

2002.3.14  
金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（2月28日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、当面、年度末に向けて金融市場の安定確保に万全を期すため、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う」）に従って運営した。この結果、当座預金残高は、足許では15兆円をやや上回る水準となっている（当預残高：2月28日14.6兆円→3月14日16.0兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金の供給を実施した結果、超過準備および準備預金制度非適用先の当座預金とも高水準で推移している。

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非適用先当預残高	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年実績値	金額	前年実績値
01年7月	50,717	(-3.3)	44,295	(5.6)	3,319	<2,668>	6,422	<10,463>
01年8月	62,707	(55.4)	51,962	(33.1)	11,205	<680>	10,745	<1,303>
01年9月	91,925	(131.7)	79,123	(103.5)	37,730	<925>	12,802	<796>
01年10月	87,589	(124.9)	79,713	(107.5)	38,720	<474>	7,876	<517>
01年11月	93,325	(137.7)	81,040	(109.6)	40,185	<420>	12,286	<598>
01年12月	134,777	(172.8)	108,540	(156.2)	66,933	<2,993>	26,237	<7,041>
02年1月	150,336	(241.6)	127,264	(218.2)	85,888	<609>	23,071	<4,008>
02年2月	148,535	(250.5)	131,185	(230.9)	88,854	<461>	17,351	<2,730>

— ( ) は前年比%、<> は前年実績値  
— 02年2月積み期は、02年3月14日までの平均値（前年も同様）

以 上

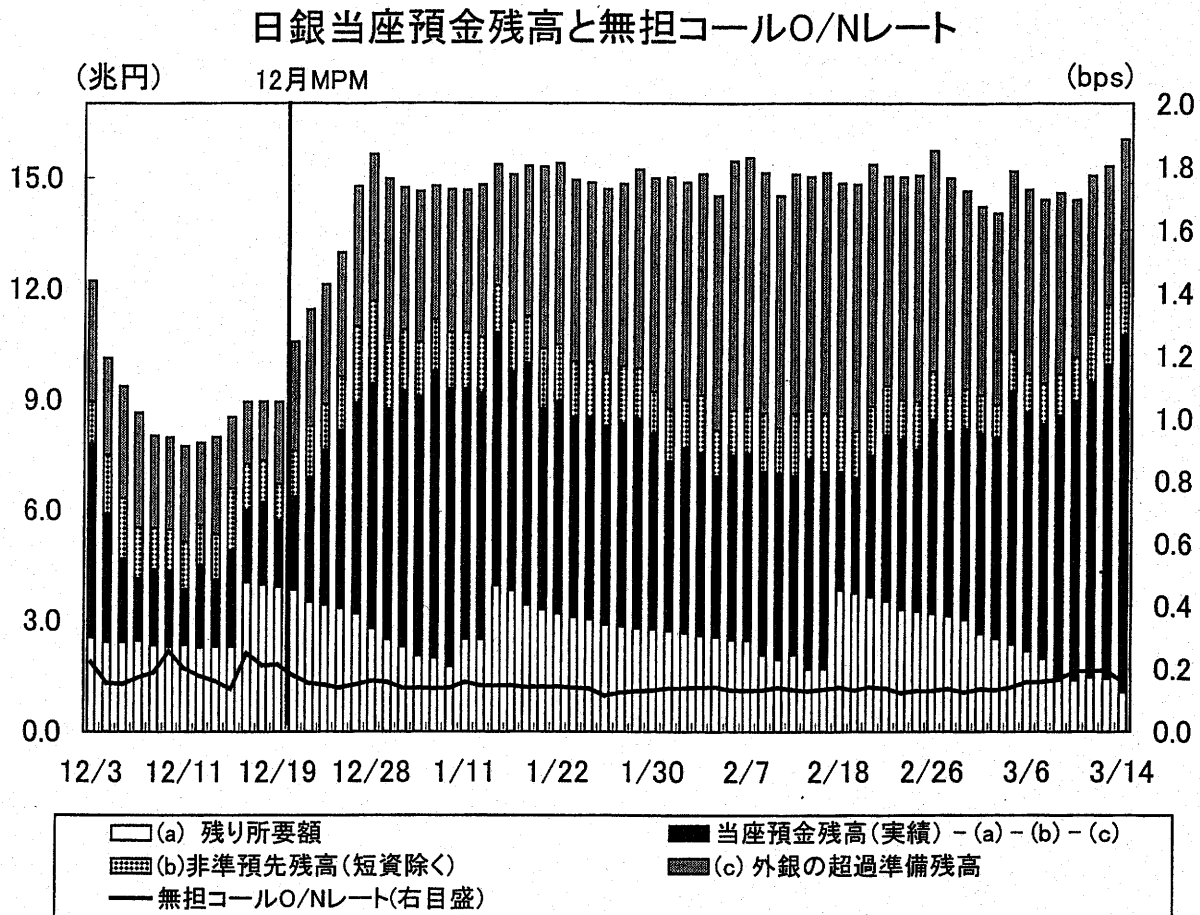
(図表1-1)

## 金融調節実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		準備預金残高			準備預金		短資会社 当預残高		
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高				
2月12日(火)	145,000	-6,000	+145,000	0.001	145,000	131,800	107,700	19,600	4,300	13,200	900	1
2月13日(水)	150,000	+5,000	+150,000	0.001	150,800	129,800	112,600	20,800	-4,000	21,000	4,100	0
2月14日(木)	150,000	-1,000	+150,000	0.001	150,100	129,400	104,800	17,000	7,300	20,700	7,600	0
2月15日(金)	151,000	+1,000	+134,000	0.001	151,200	129,900	112,900	-	112,900	21,300	5,600	0
2月18日(月)	151,000	+0	+121,000	0.001	148,400	131,500	69,100	38,300	23,800	16,900	1,700	0
2月19日(火)	149,000	+1,000	+115,000	0.001	148,100	134,100	74,500	37,400	21,800	14,000	1,300	1
2月20日(水)	154,000	+6,000	+121,000	0.001	153,400	136,700	76,300	36,400	19,300	16,700	3,600	1
2月21日(木)	151,000	-2,000	+120,000	0.001	150,300	131,000	70,800	35,400	23,900	19,300	6,000	1
2月22日(金)	152,000	+2,000	+135,000	0.001	150,000	131,800	81,800	33,100	9,400	18,200	7,700	0
2月25日(月)	150,000	+0	+124,000	0.001	150,400	133,500	92,100	32,600	7,900	16,900	4,000	0
2月26日(火)	155,000	+5,000	+130,000	0.001	157,200	135,600	93,300	32,000	10,300	21,600	8,700	3
2月27日(水)	151,000	-6,000	+127,000	0.001	149,800	134,400	90,500	31,300	12,600	15,400	5,800	0
2月28日(木)	147,000	-3,000	+123,000	0.001	146,300	132,200	85,100	30,300	16,500	14,100	3,400	0
3月1日(金)	142,000	-4,000	+140,000	0.001	142,200	128,700	83,000	26,500	18,900	13,500	2,900	0
3月4日(月)	141,000	-1,000	+125,000	0.001	140,300	128,600	85,900	25,000	17,600	11,700	2,800	10.5
3月5日(火)	152,000	+12,000	+140,000	0.001	151,700	132,600	92,900	23,600	13,000	19,100	8,500	2
3月6日(水)	147,000	-5,000	+137,000	0.002	146,600	131,300	91,300	21,700	18,100	15,300	4,900	0
3月7日(木)	144,000	-3,000	+137,000	0.002	144,000	129,200	88,900	19,600	20,600	14,800	3,800	0
3月8日(金)	146,000	+2,000	+146,000	0.002	145,800	128,400	99,500	14,100	3,600	17,400	6,400	0
3月11日(月)	145,000	-1,000	+145,000	0.002	144,000	129,100	113,900	13,900	-1,400	14,900	3,000	0
3月12日(火)	151,000	+7,000	+151,000	0.002	150,500	130,100	118,600	14,700	-3,400	20,400	7,400	2
3月13日(水)	154,000	+3,000	+154,000	0.002	153,000	128,600	113,200	14,300	600	24,400	8,300	5
3月14日(木)	159,000	+6,000	+159,000	0.002	160,300	136,900	119,000	10,600	6,500	23,400	9,100	5

(図表1-2)



(図表1-3)

### 超過準備等の保有状況

(単位: 億円)

	01/10月積み期	01/11月積み期	01/12月積み期	02/1月積み期	02/2月積み期(注)
超過準備	38,720	40,185	66,933	85,888	88,854
都銀	1,621	3,946	10,193	9,220	13,415
地銀	1,194	1,906	7,625	8,308	8,037
地銀Ⅱ	1,306	1,546	3,761	3,496	4,779
長信銀	63	554	3,470	2,990	1,942
外銀	32,907	29,657	35,013	55,069	58,437
非準預先	7,876	12,286	26,237	23,071	17,351
短資	1,064	2,599	9,812	9,045	5,353
一部系統	2,055	2,390	4,825	2,759	1,553
政府系	215	481	396	193	238
証券会社等	4,542	6,816	11,205	11,190	10,254
合計	46,597	52,470	93,170	108,959	106,205
当預残高	87,589	93,325	134,777	150,336	148,535

(注) 2002年2月16日～2002年3月14日の平均。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額		平均落札レート	落札決定レート	案分比率
					応札倍率			
手形買入(全店)	149,260	2月28日	6M	10,000	0.91	0.001	0.001	全取り
		3月4日	6M	10,000	0.30	0.001	0.001	全取り
		3月6日	6M	10,000	0.27	0.001	0.001	全取り
		3月12日	6M	10,000	0.46	0.001	0.001	全取り
手形買入(本店)	133,387	3月1日	4M	8,000	0.16	0.001	0.001	全取り
		3月1日	5M	8,000	0.19	0.001	0.001	全取り
		3月5日	4M	8,000	0.19	0.001	0.001	全取り
		3月6日	2M	8,000	0.18	0.001	0.001	全取り
		3月7日	3M	8,000	0.02	0.001	0.001	全取り
		3月8日	4M	8,000	0.07	0.001	0.001	全取り
		3月11日	1M	8,000	0.35	0.001	0.001	全取り
		3月13日	1M	8,000	0.70	0.001	0.001	全取り
		3月14日	1M	8,000	0.15	0.001	0.001	全取り
CP買現先	33,130	3月1日	2M	4,000	1.35	0.003	0.002	74.6
		3月5日	2M	4,000	1.19	0.004	0.002	68.9
		3月8日	1M	5,000	0.83	0.002	0.001	全取り
		3月13日	2M	5,000	0.74	0.002	0.001	全取り
国債借入	81,817	2月28日	2M	5,000	0.42	0.001	0.001	全取り
		3月1日	2M	5,000	0.70	0.001	0.001	全取り
		3月4日	2M	5,000	0.50	0.001	0.001	全取り
		3月5日	2M	5,000	0.83	0.001	0.001	全取り
		3月6日	2M	5,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		3月7日	2M	5,000	0.28	0.001	0.001	全取り
		3月8日	2M	5,000	0.41	0.001	0.001	全取り
		3月11日	2M	5,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		3月12日	2M	5,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		3月13日	2M	5,000	0.31	0.001	0.001	全取り
		3月14日	2M	5,000	0.38	0.001	0.001	全取り
短国買入	302,143	2月28日	-	12,000	0.79	0.001	0.001	全取り
		3月1日	-	10,000	0.29	0.001	0.001	全取り
		3月7日	-	10,000	0.98	0.001	0.001	全取り
		3月8日	-	10,000	0.75	0.001	0.001	全取り
		3月14日	-	10,000	0.53	0.001	0.001	全取り
国債買入	-	3月5日	-	2,500	3.74	▲ 0.004	▲ 0.005	65.7
		3月6日	-	2,500	3.72	▲ 0.003	▲ 0.005	18.0
		3月8日	-	2,500	2.34	0.000	▲ 0.003	52.3

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額		平均落札レート	落札決定レート	案分比率
					応札倍率			
手形売出	13,007	3月11日	1W	7,000	3.80	0.001	0.001	37.7
		3月12日	1W	6,000	4.44	0.001	0.001	26.4
		3月14日	1W	8,000	3.43	0.001	0.001	40.3

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。  
 3. シャドローはオファー額に未達のもの。  
 4. オペ直近残高は2002/3/14現在(実行日ベース)。



2002.3.14  
金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、4）、短期金利は、本行による潤沢な資金供給を受けて、引続ききわめて低水準で推移している。こうしたもとで年度末越えユーロ円金利も、前回会合における本行の措置を受けて上昇傾向に歯止めがかかり、短期金融市場は、全般に落ち着きを保っている。

国内資本市場、為替市場では、株式の空売り規制強化に伴う株価の反発をきっかけに、年明け前後から造成されてきた株、債券、円相場にかかるショート・ポジションが巻戻される展開となった。また、米国景気指標の好調や日本経済の先行きに対する見直し気運の台頭を背景に、内外機関投資家による日本株組入れ比率修正の動き（買戻し）も加わり、2月末以降、株高、債券高、円高の動きが一時加速した。

もともと、社債流通利回りの対国債スプレッドや銀行セクターのクレジット・スプレッドは依然かい離した状態が続いており、信用リスクに対する市場参加者の警戒感は根強い。

### 2. 市場別の動向

#### （1）短期金融市場

ターム物金利の動向をみると（図表2）、本行による潤沢な資金供給を受けて、短期国債流通利回りが全タームとも0.001%で推移するなど、引続き

きわめて低水準で推移している。

そうしたもとで、年度末越えユーロ円金利も、前回会合における本行の措置を受けて生損保等資金出し手の運用スタンスが徐々に積極化したことから、上昇傾向に歯止めがかかった。

	前回決定会合直前(2/27日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値(3/14日)
ユーロ円レート(出合い、3か月物)	0.180%	0.180%(2/27-3/8日)	0.190%(3/11-14日)	0.190%
FBレート(3か月物)	0.001%	0.001%(期間中一定)	0.001%(期間中一定)	0.001%
TBレート(6か月物)	0.001%	0.001%(期間中一定)	0.001%(期間中一定)	0.001%
ユーロ円金先レート(2002/6月限)	0.135%	0.110%(3/4、7日)	0.135%(2/27日)	0.115%

先行きの金利観をユーロ円金利先物(金先)レートからうかがうと(図表3)、3か月物金利は、先行き1年程度は横這い圏内もしくはごく緩やかに上昇することを織込んだ形状となっている。

## (2) 債券市場

長期国債流通利回り(10年新発債)は(図表5)、株価の大幅反発をきっかけに、邦銀のリスクテイク能力回復への期待から内外機関投資家による債券買戻しの動きが入り、1.4%台まで低下した(前回決定会合直前<2/27日>1.540%→直近<3/14日>1.425%)。

—— イールド・カーブの動きをみても(図表5、6)、中短期から長期に至るまで、ほぼ全ゾーンで金利の低下がみられた。

	前回決定会合直前(2/27日)	期間中ボトム(終値ベース)	期間中ピーク(終値ベース)	直近終値(3/14日)
10年新発債利回り	1.540%	1.425%(3/14日)	1.540%(2/27日)	1.425%

もともと、市場には財政赤字拡大に対する懸念が底流する一方、海外長期金利の上昇や日本経済の先行きに対する見直し気運がみられることもあって、株価の急伸に比べれば、債券価格の反発力は総じて乏しい展開。

先行きについても(図表7)、市場では、実体経済の動向や、追加的なデ

フレ対策の内容とその財政赤字への影響を見極めたいとの気分が強い。

### (3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表8）、株価の反発にもかかわらず、依然大幅にかい離した状態が続いており、信用リスクに対する市場参加者の警戒感は根強い。

	前回決定会合 直前(2/27日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (3/13日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.524%	0.524% (2/27日)	0.544% (3/5, 7日)	0.540%
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.992%	0.992% (2/27日)	1.029% (3/13日)	1.029%

また、銀行セクターのスプレッドも（図表9）、昨年末に大幅に拡大したあと、ほとんど縮小しておらず、最近の銀行株価の大幅反発とは対照的な動きとなっている。

### (4) 株式市場

株式市場では、空売り規制の強化をきっかけに株価の反発基調が強まるなか、米国景気指標の好調を受けて、これまで悲観的な見方が支配的であった日本経済の先行きに対しても見直し気運が台頭した。こうしたもとで、内外機関投資家による日本株組入れ比率の引上げ（日本株の買戻し）の動きが入り、株価は（図表10）、日経平均、TOPIXとも、昨年夏頃の水準まで回復した。

	前回決定会合 直前(2/27日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,007pts	1,007pts (2/27日)	1,125pts (3/11日)	1,083pts (3/14日)
日経平均株価	10,573円	10,573円 (2/27日)	11,919円 (3/11日)	11,568円 (3/14日)
NY ダウ平均	10,127ドル	10,106ドル (2/28日)	10,632ドル (3/12日)	10,501ドル (3/13日)
NASDAQ 総合指数	1,751pts	1,731pts (2/28日)	1,929pts (3/8日)	1,862pts (3/13日)

—— 業種別株価の動きをみると（図表10、11）、銀行株価の反発が顕

著となっており、本年2月ボトム時（2/6日）以降の約1か月間で、3割方の上昇。昨年3月末から本年2月ボトム時までの下落幅の3分の1を取戻したかたちとなっている。

株式市場の先行きに対する市場参加者の見方をうかがうと（図表14）、景気・企業業績を相場変動の第一の要因として挙げる先が増加しており、今後、ショート・ポジションの巻戻しの動きが一巡したあと、金融システム問題の動向や実体経済の展望（景気の底入れ時期やその後の回復力）など、ファンダメンタルズ面の材料に改めて焦点が当たるものとみられている（図表13、15）。

#### （5）為替市場

円の対ドル相場は（図表 16、17、20）、本邦筋によるドル資産売却の動き（リパトリエーション）に加えて、わが国株価の反発をきっかけに、海外筋によるドルロング・ポジションの解消売りや海外機関投資家による日本株比率引上げの動きが入ったことを主因に、3月上旬には一時126円台まで急伸した。その後、わが国当局からの円高牽制発言や米国景気指標の好調を背景に軟化したものの、足許128～129円台と、約2か月ぶりの130円割れの水準が続いている。

一方、ユーロの対ドル相場は（図表 16、17）、新規材料難から、引続き0.86～0.88ドル台での小動きとなっている。

この結果、円の名目実効為替相場（図表 16）は、対ドル、対ユーロ相場の反発を反映して、大幅な上昇となった。

—— ドル/円の市場センチメントをオプションのリスク・リバーサルでみると（図表18、19）、中長期物は、小幅ながらも、引続きドル・コール・オーバーで推移しており、日米景況感格差を背景に、依然円安方向へのリスクを相対的に強く意識する向きが多いことを示唆している。もっとも、短期物は、このところドル・プット・オーバーへ転化してき

ており、目先き円先安観の修正が生じていることを窺わせている。

	前回決定会合 直前(2/27日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (3/13日)*
ドル/円	134.35円	126.36円 (3/7日)	134.40円 (2/28日)	129.50円
ユーロ/ドル	0.8657ドル	0.8628ドル (2/28日)	0.8840ドル (3/7日)	0.8756ドル
ユーロ/円	116.31円	111.30円 (3/7日)	116.36円 (2/28日)	113.39円

\* NY市場16時時点計数

以上

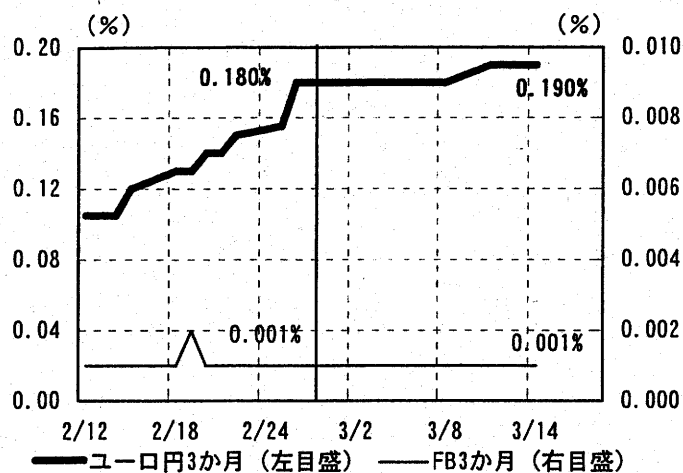


「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

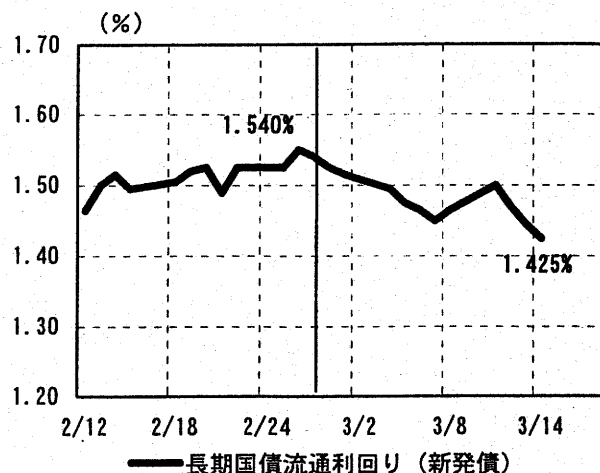
- (図表 1) 最近の主要な金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) F B 入札動向  
F B・ユーロ円金利の推移  
ユーロ円金先イールド・カーブ
- (図表 4) 金融・為替市場の動向
- (図表 5) 長期金利の推移等
- (図表 6) 長期金利のゾーン間スプレッド  
スワップ・スプレッドの推移
- (図表 7) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 8) 社債流通利回り等の動向
- (図表 9) 銀行セクター債の動向
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) セクター別株価等の推移
- (図表 12) 主体別株式売買動向  
対内証券投資の動向
- (図表 13) 企業収益見通し
- (図表 14) 株式市場に対する市場参加者の見方
- (図表 15) バリュエーション指標  
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 18) ドル／円、ユーロ／ドル リスクパ-サル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 19) ドル／円を巡る市場状況
- (図表 20) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）

### 最近の主要な金融・為替市場の動向

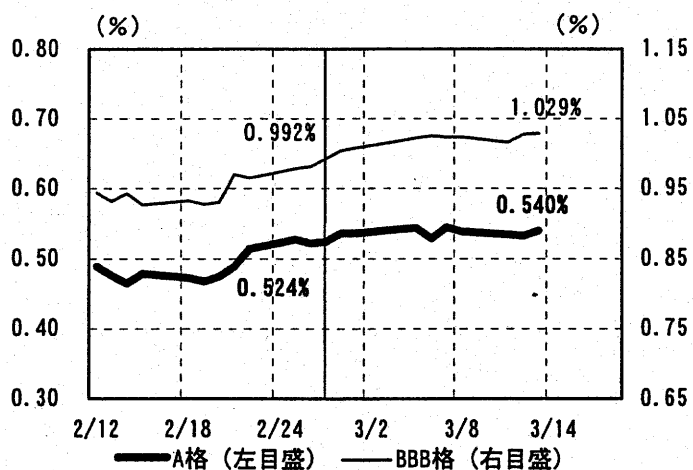
(1) ユーロ円3か月・FB3か月



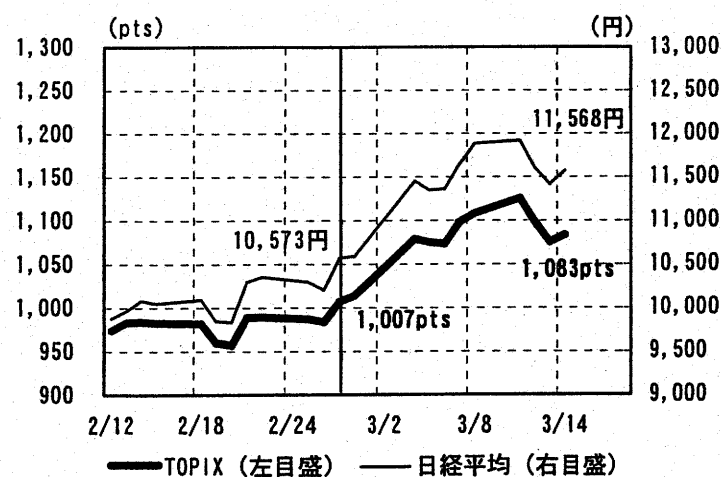
(2) 長期国債流通利回り (10年)



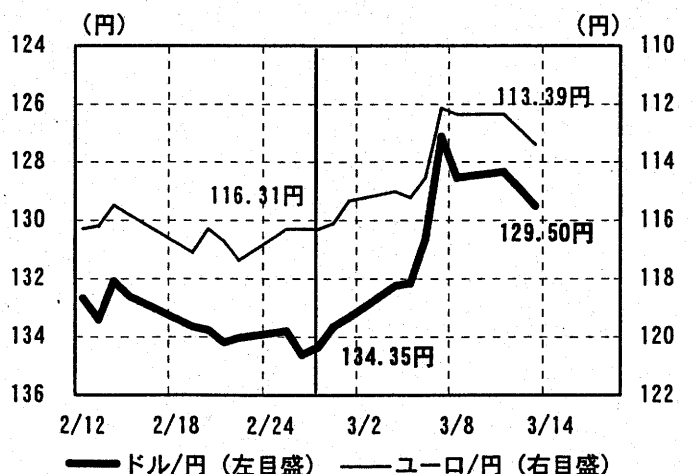
(3) 社債流通利回りの対国債スプレッド



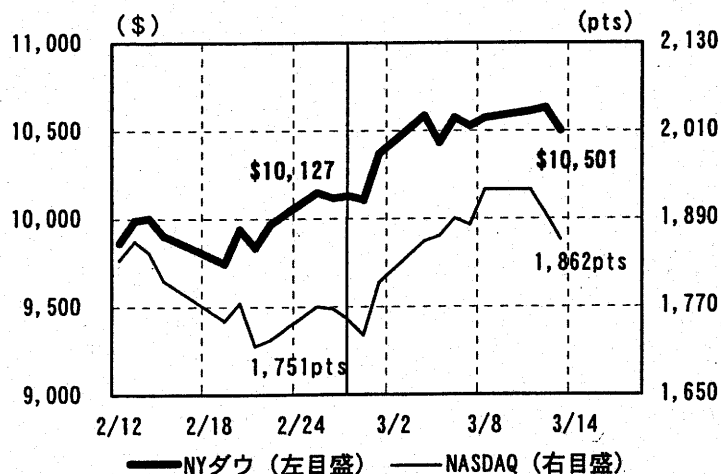
(4) TOPIX・日経平均株価



(5) 円の対ドル・ユーロ相場



(6) NYダウ平均・NASDAQ指数



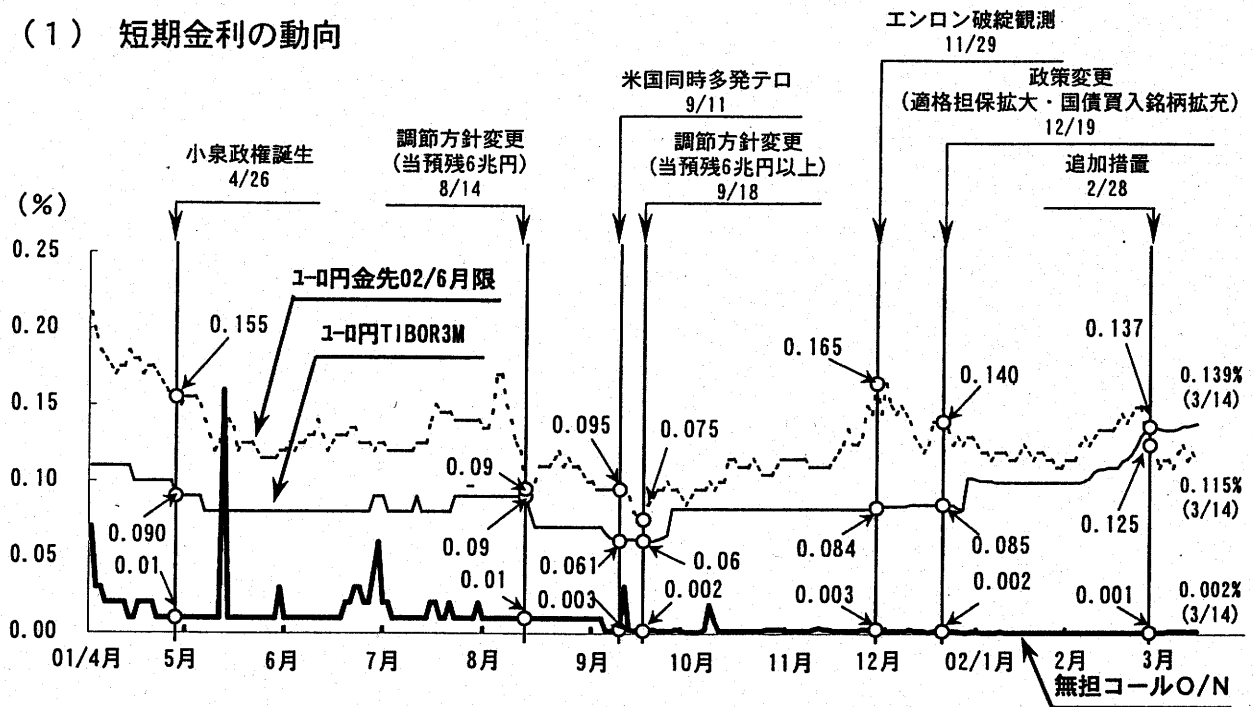
**【主な材料】**

- 2/28日 金融政策決定会合、追加措置を決定  
米国01/10-12月期実質GDP改定値、予想比上振れ(前期比年率+1.4%、市場予想:同+0.5%  
<テレレート調べ>)
- 3/1日 米国2月ISM製造業指数、予想比上振れ(54.7、市場予想:50.5<テレレート調べ>)
- 3/6日 株の空売りにかかる価格規制適用開始
- 3/8日 01/10-12月期の実質GDP、前期比▲1.2%(市場予測:同▲1.0%<ロイター調べ>)

(注) 1. グラフ中の縦線は前回決定会合前営業日(2/27日)。  
2. 直近計数は(1)(2)(4)が3/14日。(3)(5)(6)が3/13日。  
3. (5)は原則NY市場16時時点計数。

### 短期金利の推移

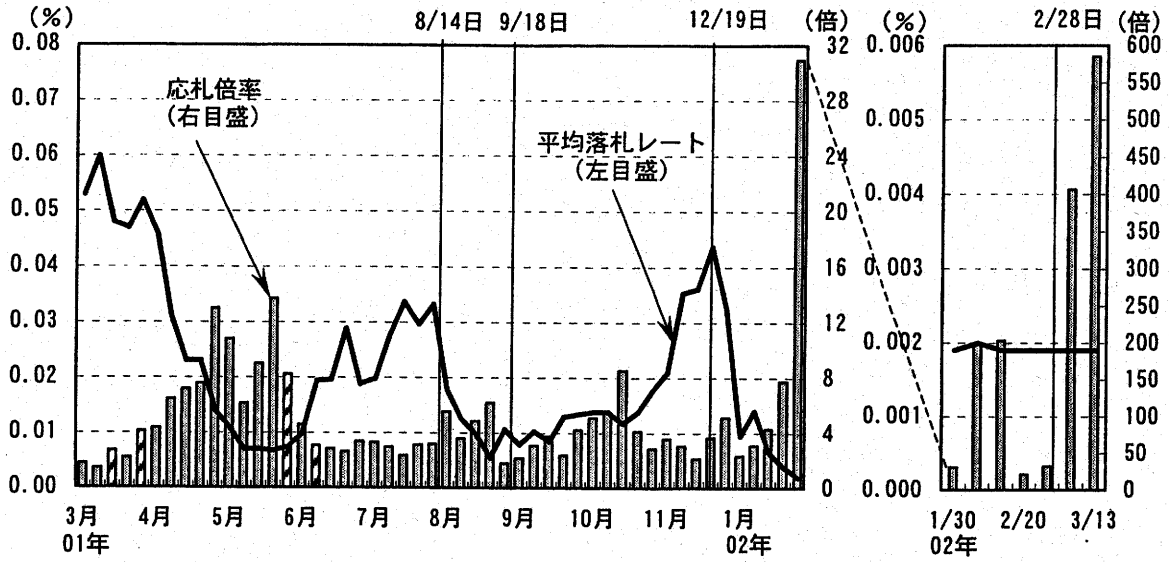
(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

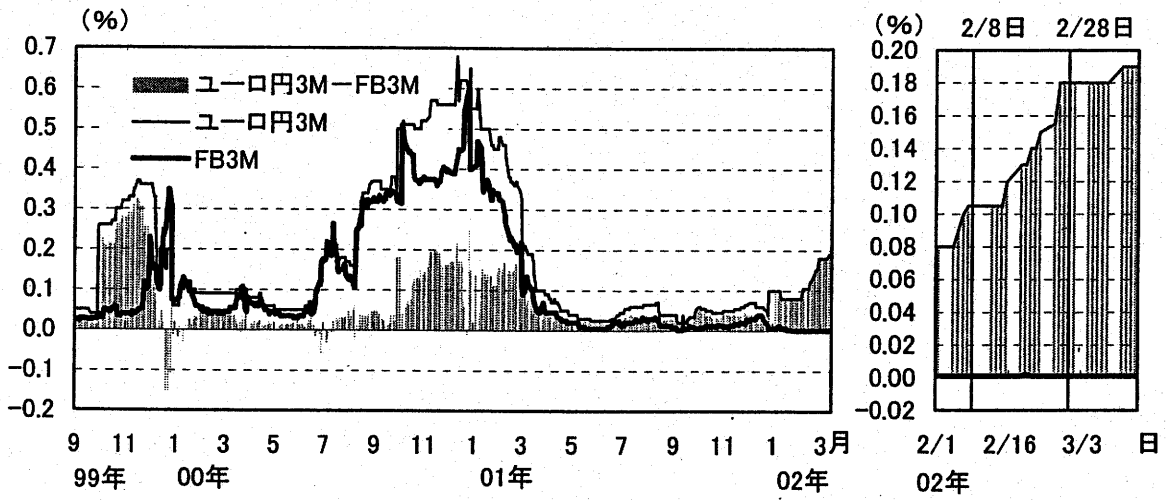
	無担コール							
	0/N	ユーロ円レート (出会いベース)				短国レート		
		1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
99/6/9	0.03	0.040	0.050	0.050	0.080	0.025	0.028	0.035
01/2/27	0.25	0.300	0.370	0.340	0.300	0.205	0.180	0.160
6/6 (A)	0.01	0.015	0.020	0.025	0.040	0.005	0.005	0.005
8/14	0.01	0.020	0.030	0.045	0.060	0.020	0.020	0.020
9/11	0.003	0.010	0.020	0.020	0.040	0.003	0.003	0.003
9/12	0.031	0.020	0.030	0.040	0.055	0.011	0.008	0.008
10/10	0.019	0.015	0.015	0.050	0.065	0.013	0.009	0.007
10/24	0.002	0.005	0.010	0.045	0.065	0.014	0.011	0.011
02/2/27 (B)	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
2/28	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
3/1	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
3/4	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
3/5	0.001	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
3/6	0.002	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
3/8	0.002	0.005	0.180	0.180	0.180	0.001	0.001	0.001
3/11	0.002	0.005	0.190	0.190	0.190	0.001	0.001	0.001
3/13	0.002	0.005	0.190	0.190	0.190	0.001	0.001	0.001
3/14 (C)	0.002	0.005	0.190	0.190	0.190	0.001	0.001	0.001
(A)→(B)	▲0.009	▲0.010	+0.160	+0.155	+0.140	▲0.004	▲0.004	▲0.004
(B)→(C)	+0.001	0.000	+0.010	+0.010	+0.010	0.000	0.000	0.000

### FB入札動向

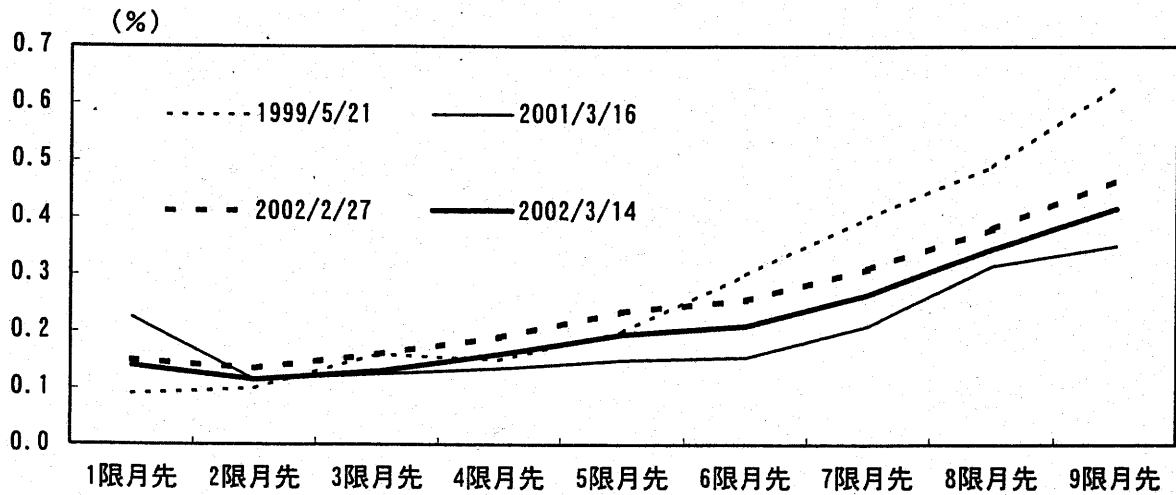


(注) 斜線分は2か月物。

### FB・ユーロ円金利の推移



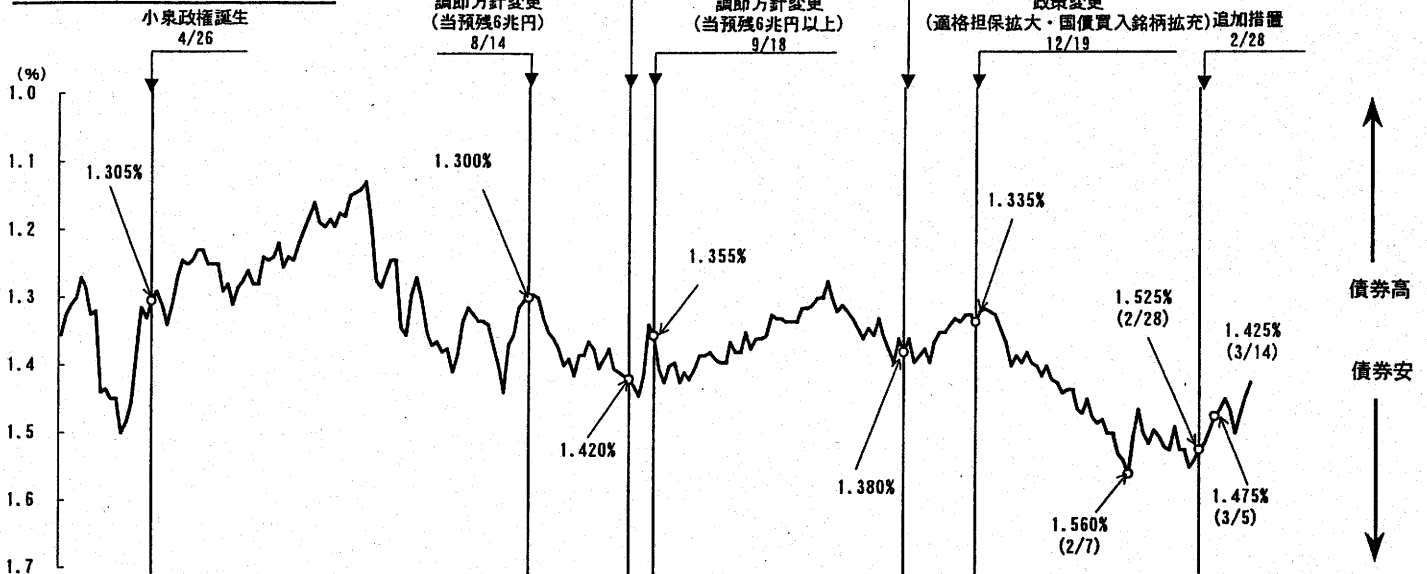
### ユーロ円金先イールド・カーブ



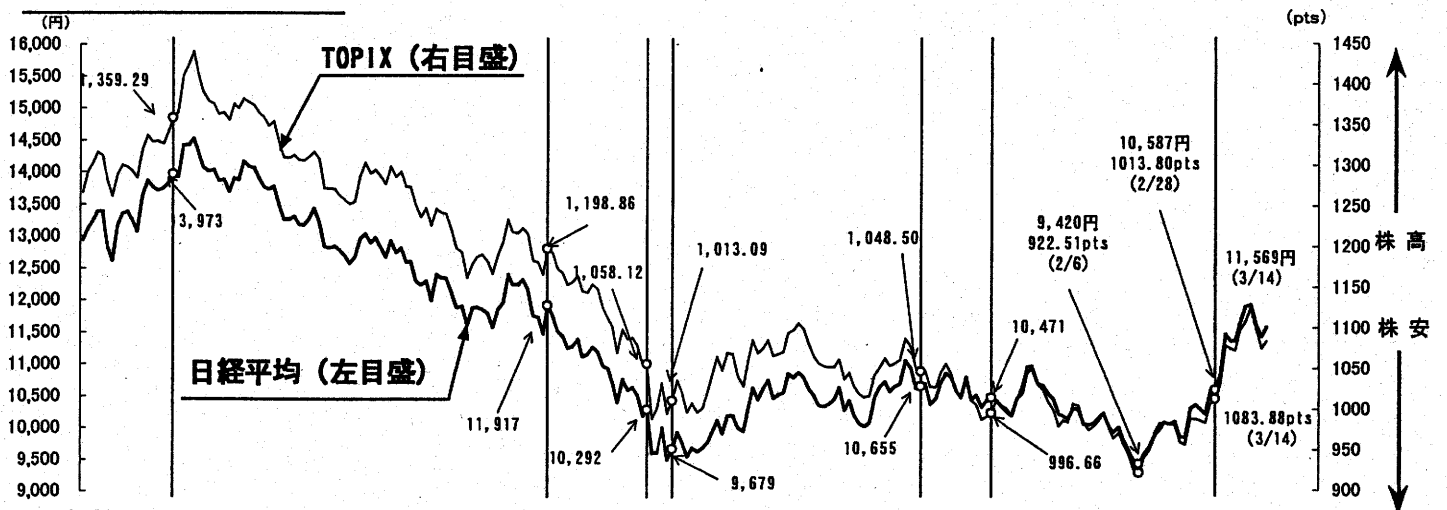
(図表4)

金融・為替市場の動向

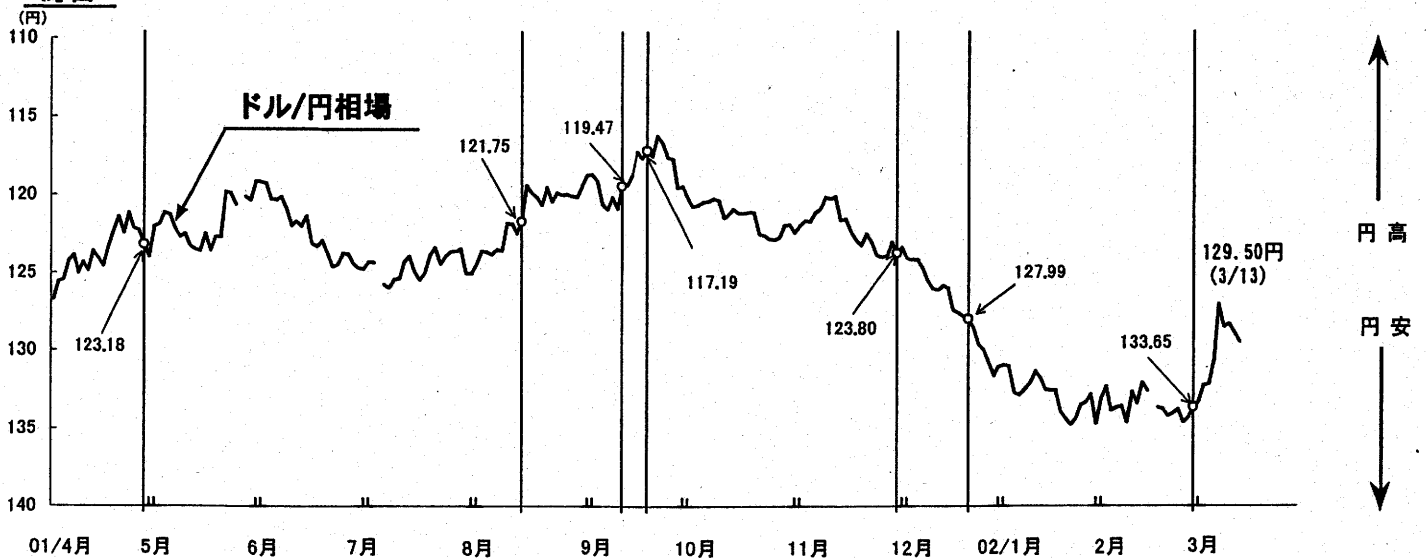
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



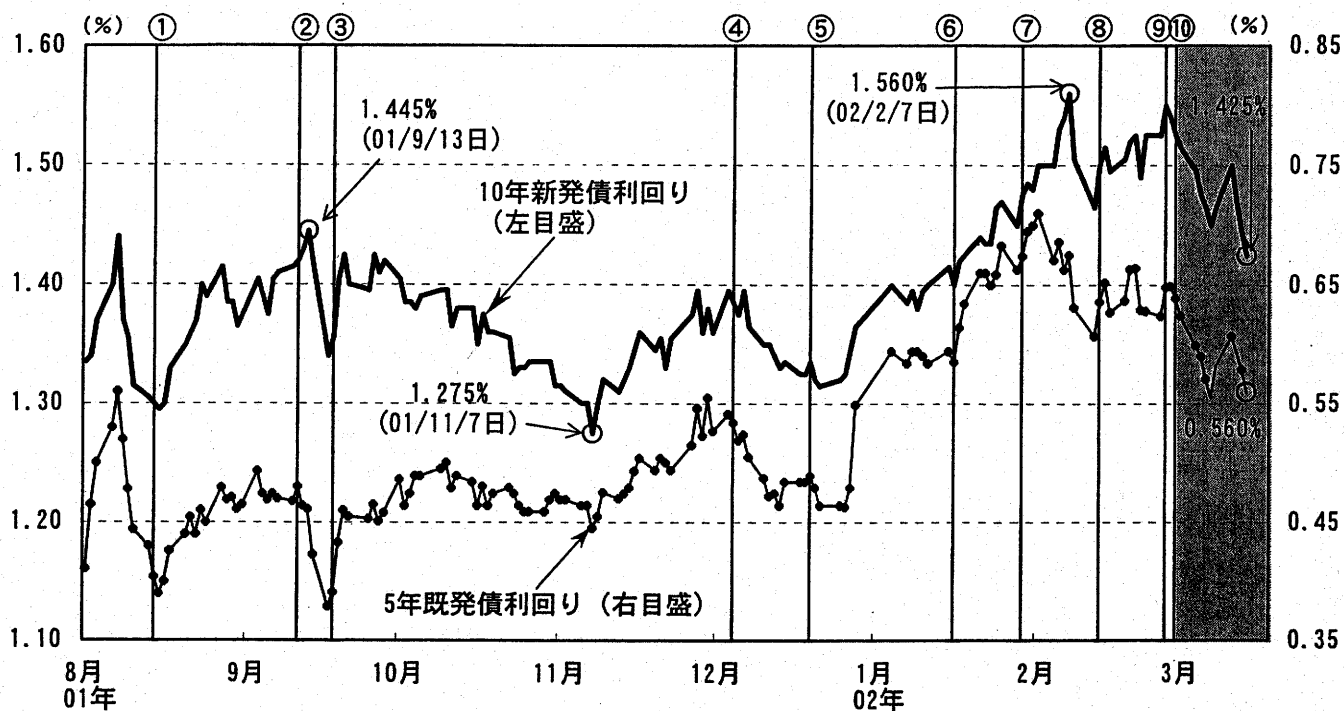
為替





## 長期金利の推移等

### (1) 長期国債利回りの推移

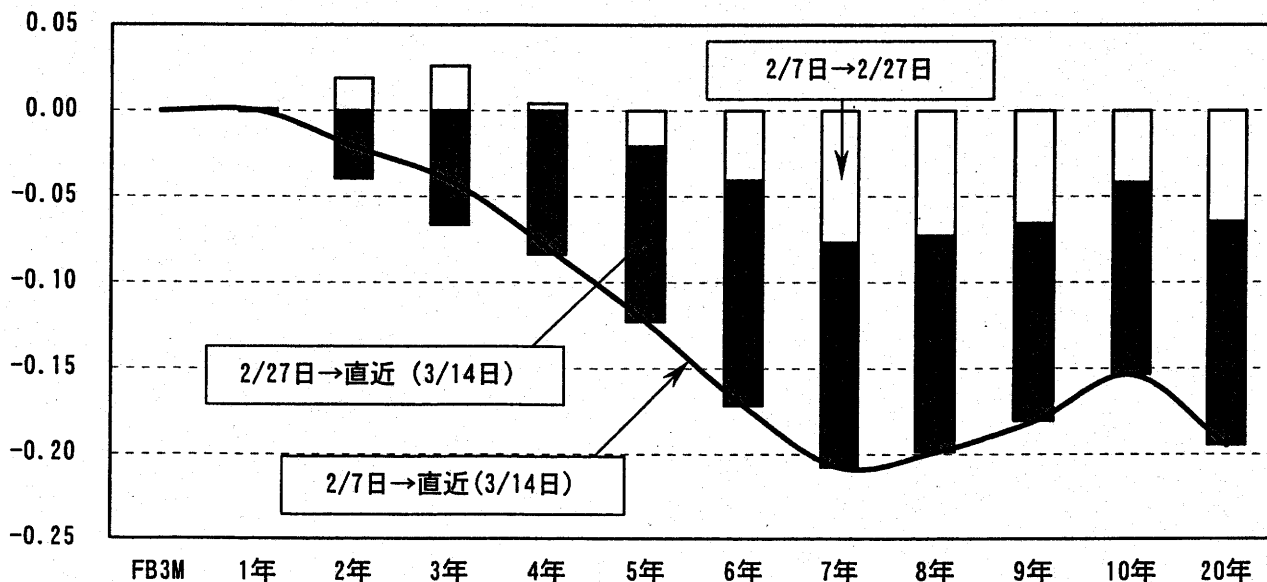


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。  
 2. シャドー部分は前回会合日 (2/28日) 以降。

#### (主な出来事)

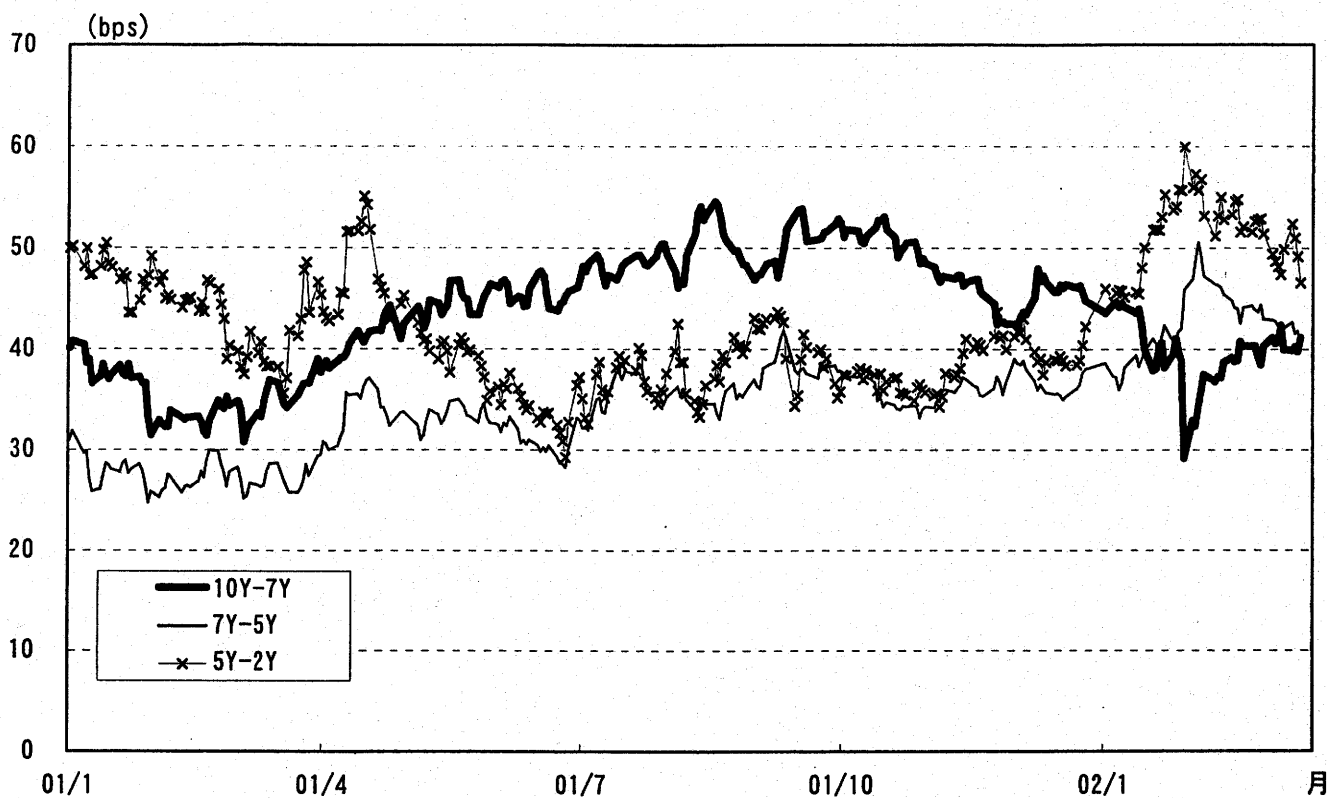
- ①01/ 8/14日：追加金融緩和策決定
- ②01/ 9/11日：(引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ③01/ 9/18日：追加金融緩和策決定
- ④01/12/ 4日：Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ⑤01/12/19日：追加金融緩和策決定、(引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ⑥02/ 1/16日：国債買切りオペの対象銘柄拡大を決定
- ⑦02/ 1/29日：(引け後) 田中外相の更迭を決定
- ⑧02/ 2/13日：Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し
- ⑨02/ 2/26日：「金融危機回避、資本増強含め対応——デフレ対策政府最終案判明」(クイック)
- ⑩02/ 2/28日：追加措置を決定

### (2) イールド・カーブの変化幅

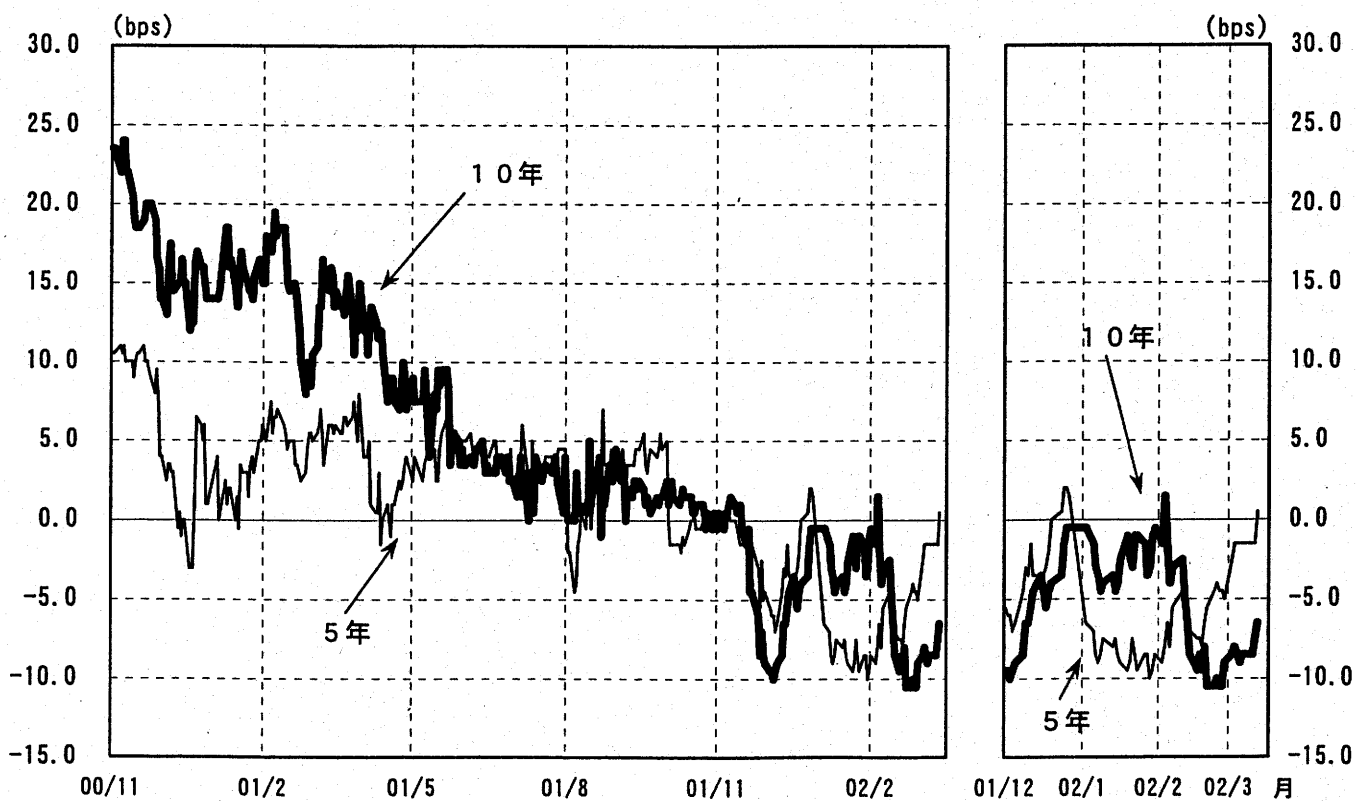


(出所) 日本証券業協会、BB

### 長期金利のゾーン間スプレッド



### スワップ・スプレッドの推移

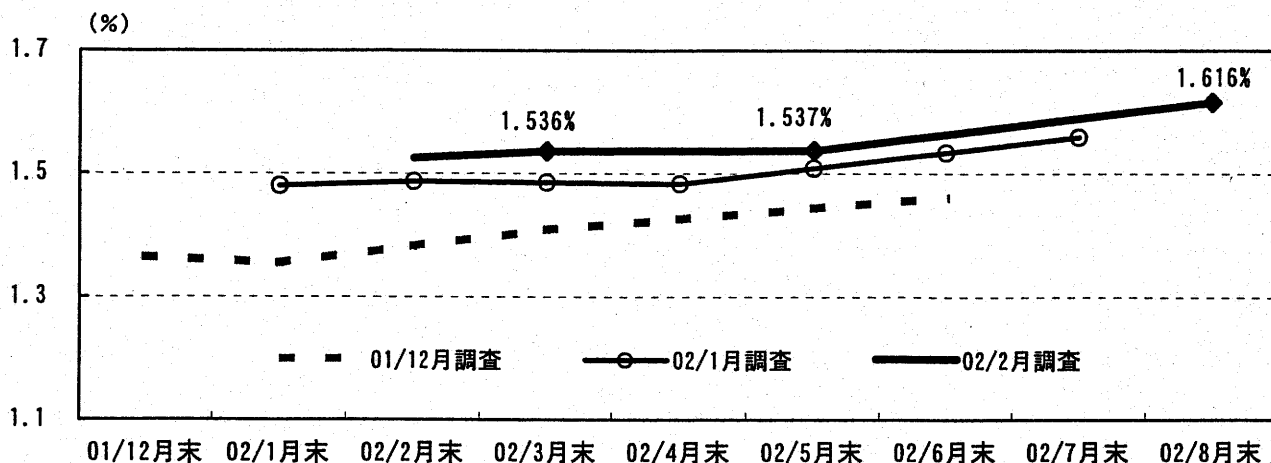


(データ出所) Bloomberg

(注) スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債利回り

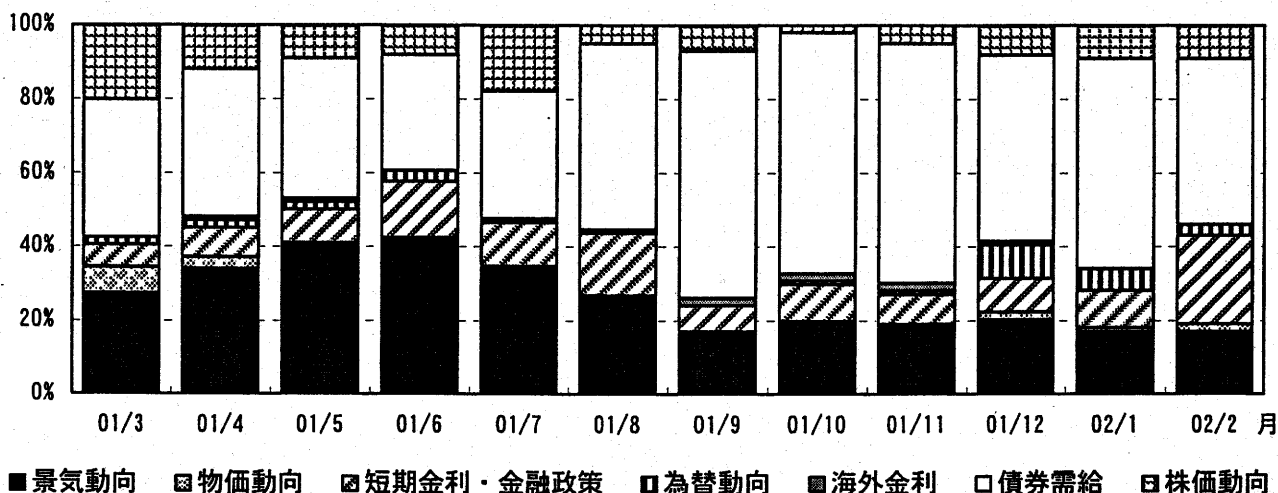
### 市場参加者による長期金利の見通し等

#### (1) 市場参加者が想定する長期金利水準

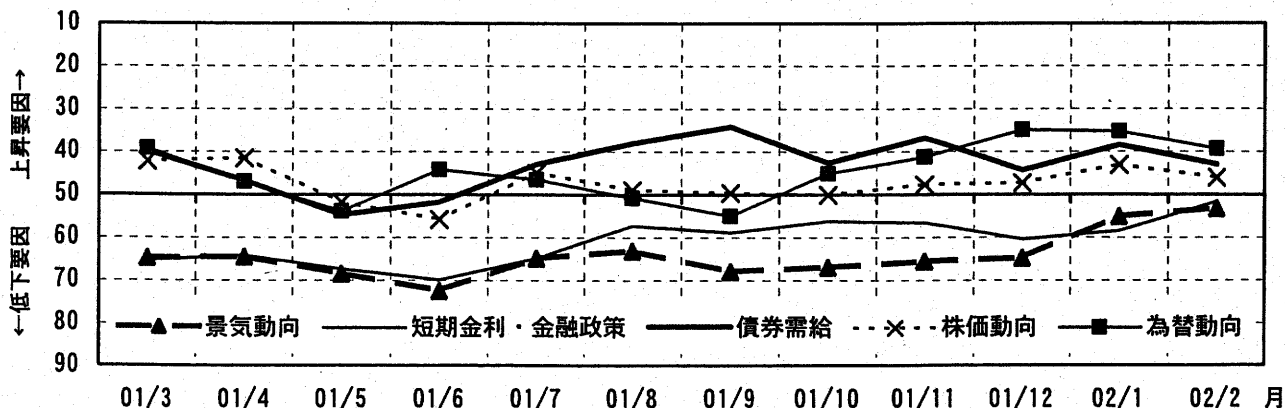


(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

#### (2) 注目する債券価格変動要因



#### (3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

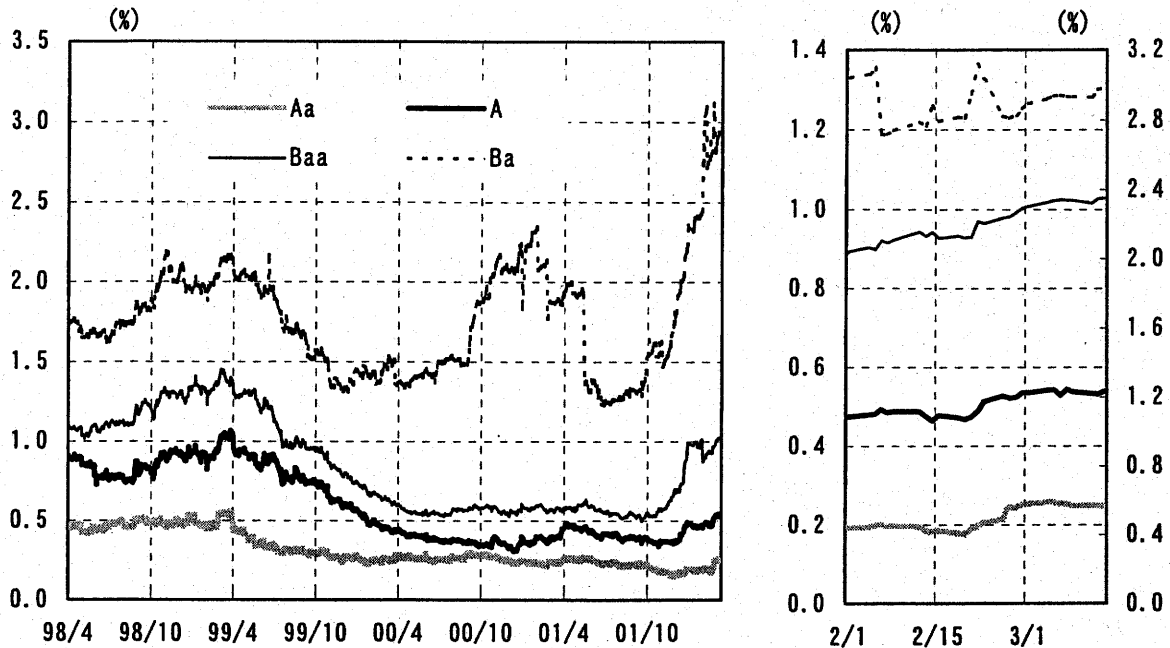
(調査方法) 調査期間：2/26~28日(新発債利回り：1.530~1.555%)、  
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当314名(回答率61.8%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表8)

## 社債流通利回り等の動向

## (1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はMoody'sによる。  
2. 右表のBa格は右目盛、その他は左目盛。

## (2) スプレッドが大きい企業の動向

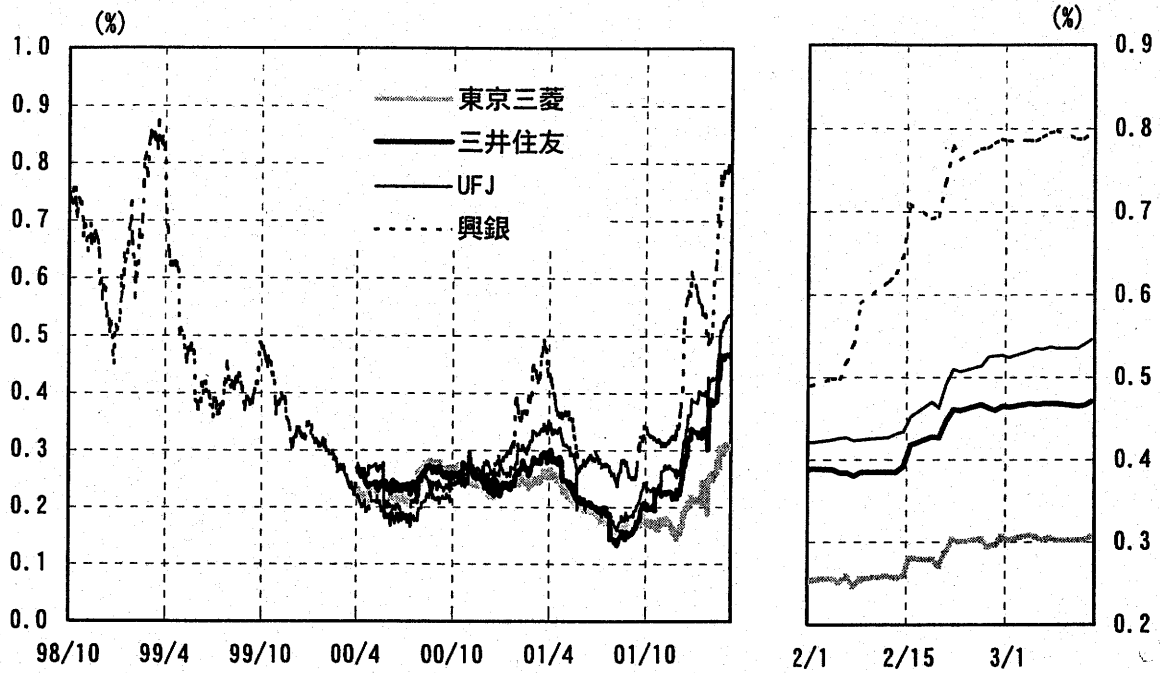
順位	企業名	業種	格付	スプレッド (bps)			発行残高 (億円)		
				3/13日	2/27日	変化幅 (3/13日- 2/27日)	02/4月~ 02/9月末ま での償還額	02/10月~ 03/3月末ま での償還額	
1	長谷工コーポレーション	建設	B	4,001	3,974	28	200	0	200
2	フジタ	建設	B	3,722	3,719	3	200	0	200
3	ダイエー	小売	B	2,905	2,884	21	400	0	200
4	光通信	通信	—	2,594	2,486	108	700	0	0
5	いすゞ自動車	輸送用機器	BB+	1,834	1,696	138	650	100	250
6	日商岩井	卸売	BB-	1,560	1,483	77	1,195	250	425
7	雪印乳業	食品	B	1,487	1,397	91	400	0	0
8	日本軽金属	非鉄金属	BB+	1,290	1,031	259	570	170	200
9	エス・バイ・エル	建設	BB	1,124	1,030	94	350	300	0
10	丸紅	卸売	BBB-	1,071	960	111	5,345	1,000	600
11	新日軽	金属製品	—	1,032	886	146	200	0	0
12	ニチメン	卸売	BB+	949	822	127	1,300	250	200
13	日栄	その他金融	—	892	893	▲ 1	250	0	0
14	トーマン	卸売	B+	879	842	37	200	0	100
15	ベスト電器	小売	BB+	857	814	42	600	100	0
16	ザ・トーカイ	卸売	BB	838	798	40	50	0	0
17	ソフトバンク	卸売	BB+	785	753	32	2,500	200	250
18	兼松	卸売	B	783	787	▲ 4	100	0	100
19	ミノルタ	精密機器	BBB-	666	584	83	200	0	100
20	三菱自動車工業	輸送用機器	BB+	584	499	84	1,100	200	0

- (注) 1. 利回りは基準気配 (日証協)、格付はR&Iによる。  
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。  
3. 発行残高は買入償却による償還を含む。

(図表9)

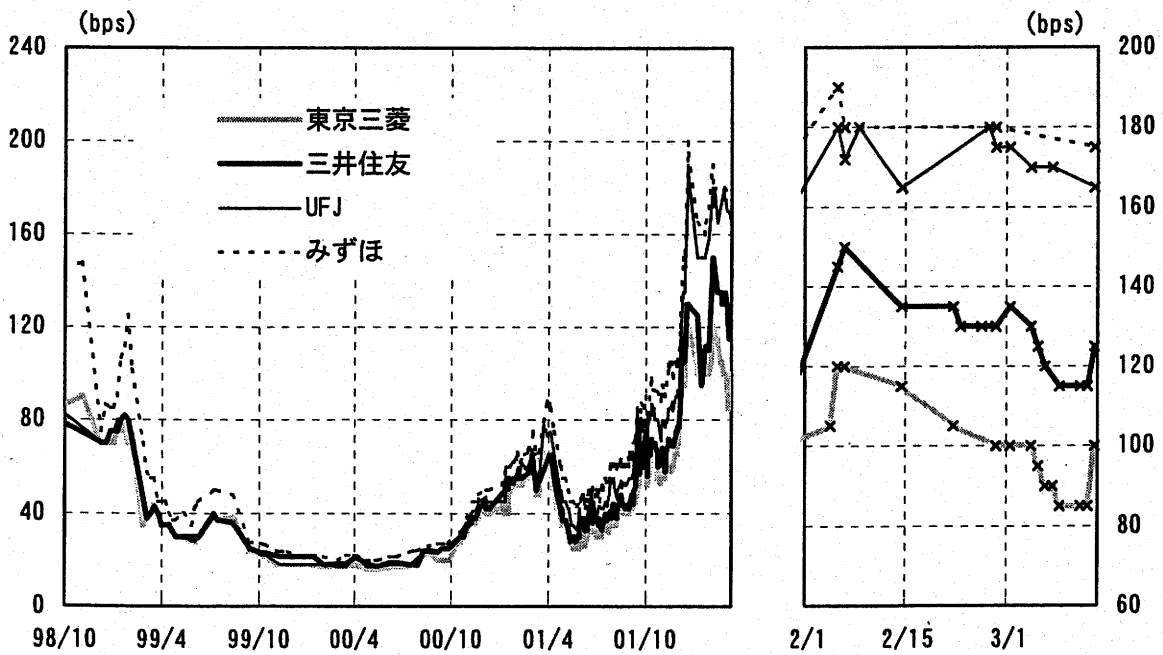
銀行セクター債の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(注) 利回りは基準気配 (日証協)。

(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)

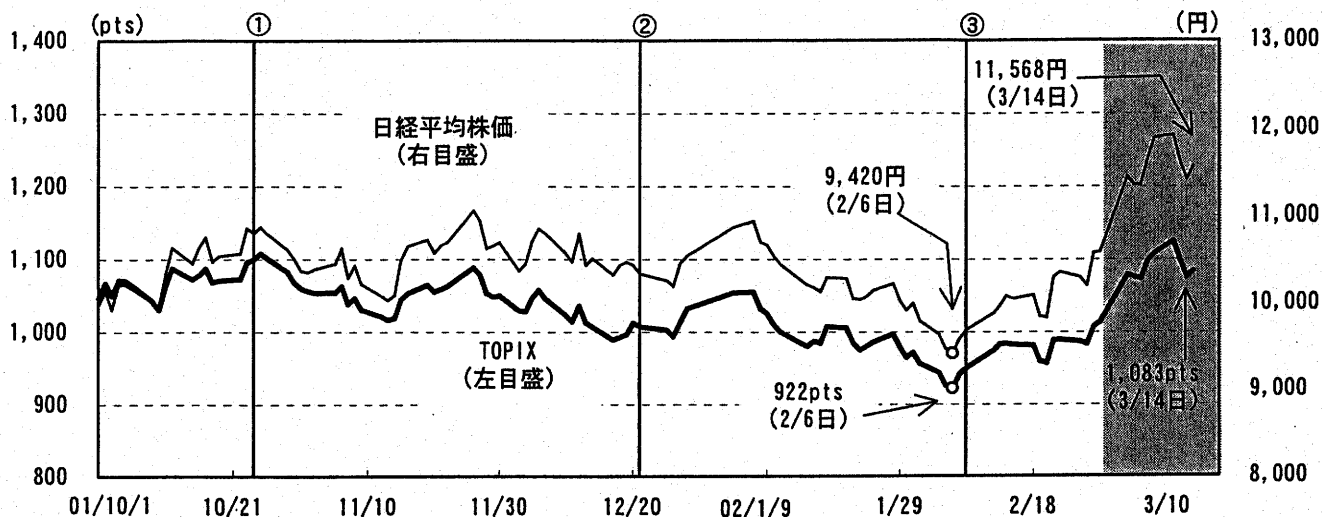


- (注) 1. 考査局資料から作成。  
2. みずほは、第一勧業・富士・興銀の平均値。  
3. 2001/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。  
4. 2002/1/14日以前のUFJは、旧三和。

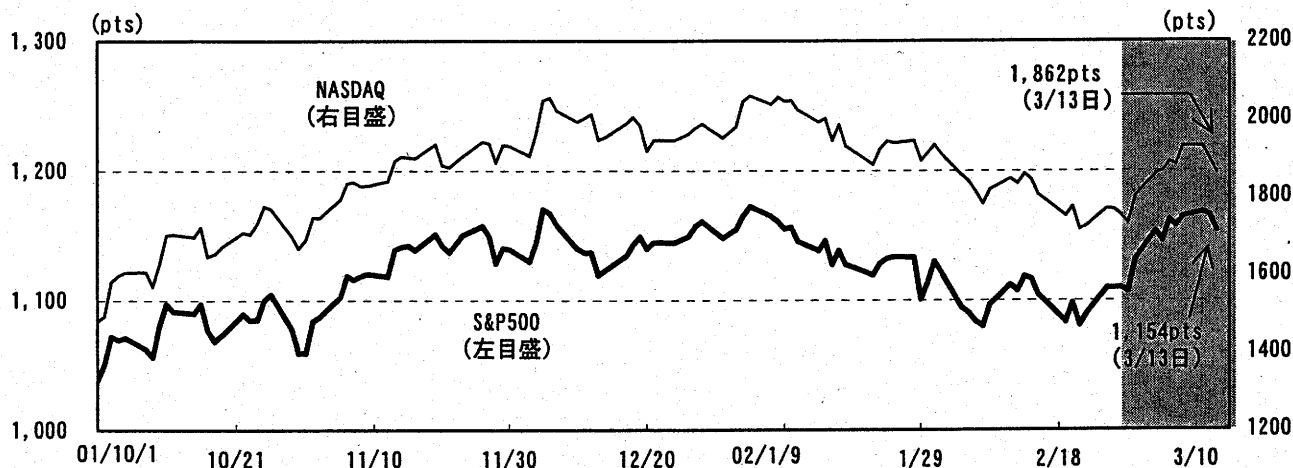


### 株式相場の推移

#### (1) 日米株価の推移



- ① 10/24日：与党三党、RCC機能拡充で合意
- ② 12/21日：金融庁、空売り規制の強化を発表
- ③ 2/8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道



(注) シャドー部分は前回会合日(2/28日)以降。

#### (2) 業種別株価騰落率

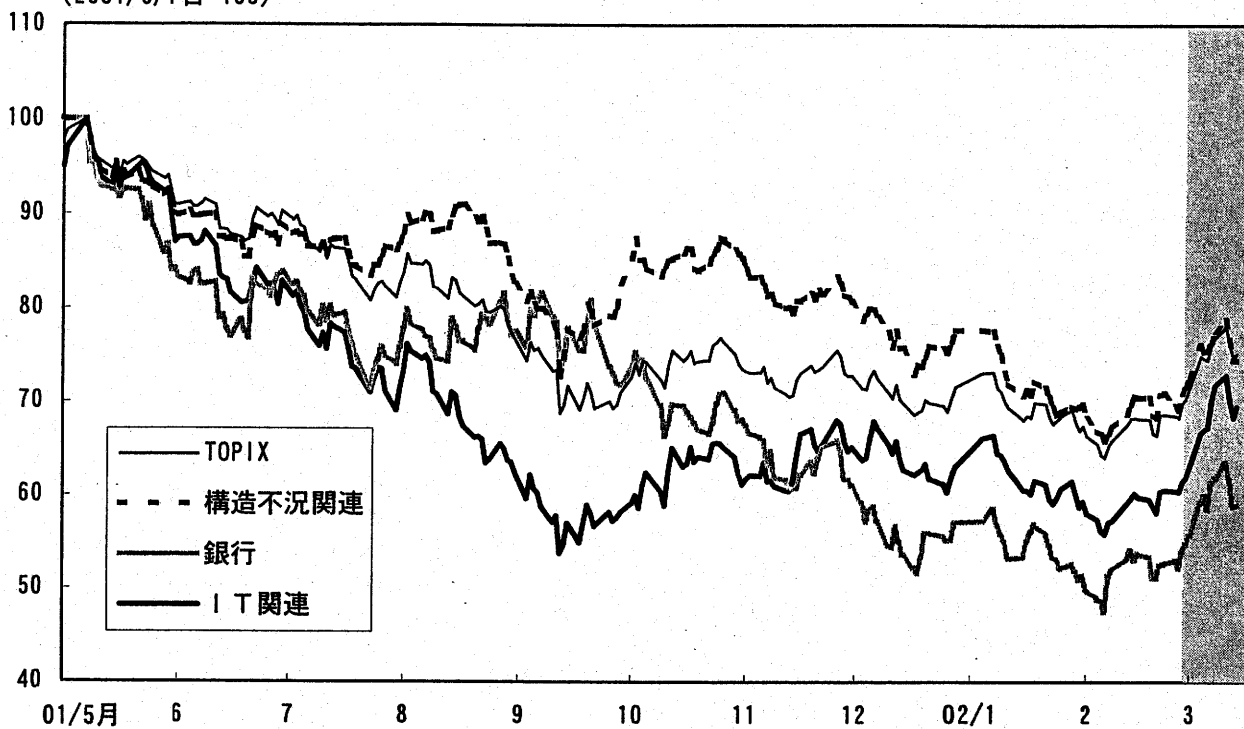
		(%)	
		1/7~2/6日	2/6~3/14日
日経平均株価		▲ 13.9	+ 22.8
TOPIX		▲ 12.6	+ 17.5
上昇上位	証券	▲ 27.8	+ 46.7
	通信	▲ 17.2	+ 29.2
	銀行	▲ 18.9	+ 24.3
	不動産	▲ 14.7	+ 23.6
	電気機器	▲ 15.6	+ 23.3
	ゴム	▲ 5.3	+ 23.1
	卸売	▲ 9.1	+ 23.1
	空運	▲ 1.2	+ 22.0
	サービス	▲ 15.4	+ 21.8
	ガラス	▲ 13.9	+ 21.4

(注) 業種は2/6~3/14日の騰落率でソートしたもの。

### セクター別株価等の推移

#### (1) セクター別株価の推移

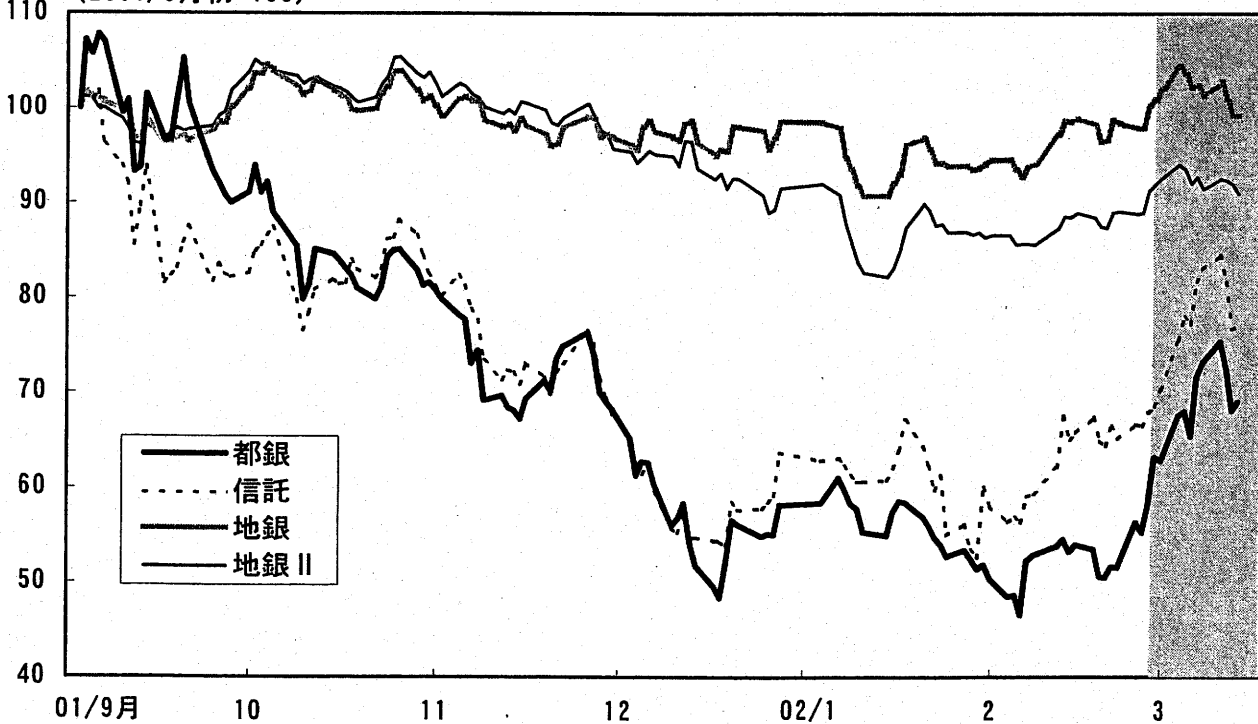
(2001/5/7日=100)



(注) 1. IT関連は電機、通信、サービス。構造不況関連は小売、建設、不動産。  
2. シャドー部分は前回会合日(2/28日)以降。

#### (2) 銀行株価の推移

(2001/9月初=100)



(注) 1. 業態別銀行株価は、東証1部上場の個別銀行株価を指数化した上で、単純平均したもの。  
2. シャドー部分は前回会合日(2/28日)以降。

(図表12)

## 主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

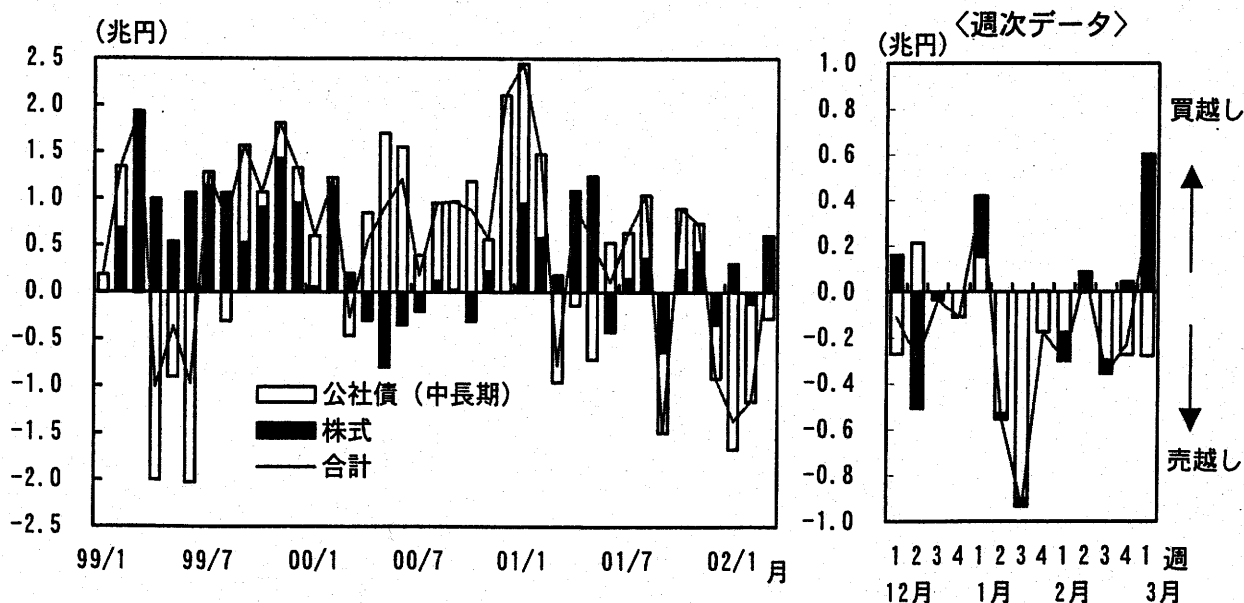
	個人		投信	安定保有解消		信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等			委託売買シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	15,979	23,209	51.8%
01/1 ~ 3月	▲3,196	314	▲141	▲12,105	▲5,356	2,368	13,098	51.3%
4 ~ 6月	▲4,014	2,768	2,328	▲9,555	▲4,569	▲923	13,991	50.9%
7 ~ 9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	7,148	▲2,792	52.2%
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	7,385	▲1,087	53.2%
01/11月	▲64	52	322	▲2,651	▲1,829	▲511	2,859	52.3%
12月	▲250	▲92	319	▲2,673	▲1,895	4,017	▲3,788	53.1%
02/1月	1,888	921	▲537	▲2,831	▲1,911	2,241	▲159	54.9%
2月	▲1,209	▲367	▲442	▲3,360	▲1,994	2,757	485	50.0%
2/4 ~ 2/8	716	24	▲96	▲817	▲219	16	▲1,171	56.1%
2/12 ~ 2/15	▲727	▲336	▲167	▲1,195	▲578	641	897	50.8%
2/18 ~ 2/22	69	110	▲92	▲595	▲354	1,037	▲379	46.7%
2/25 ~ 3/1	▲1,267	▲165	▲85	▲751	▲842	1,062	1,138	46.9%
3/4 ~ 3/8	▲2,523	103	▲390	▲1,641	▲914	▲199	7,707	51.5%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

## 対内証券投資の動向

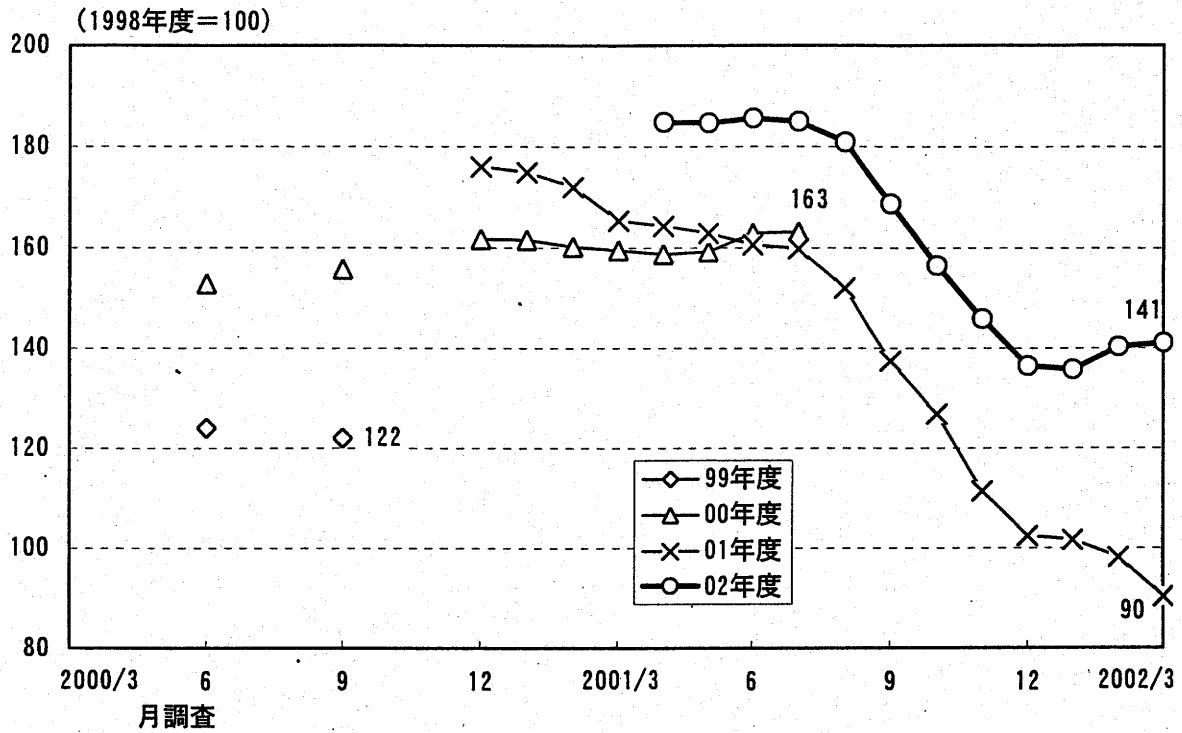


(注) 2002年2月分と週次データは約定ベース。3月第1週は3/4~8日の計数。

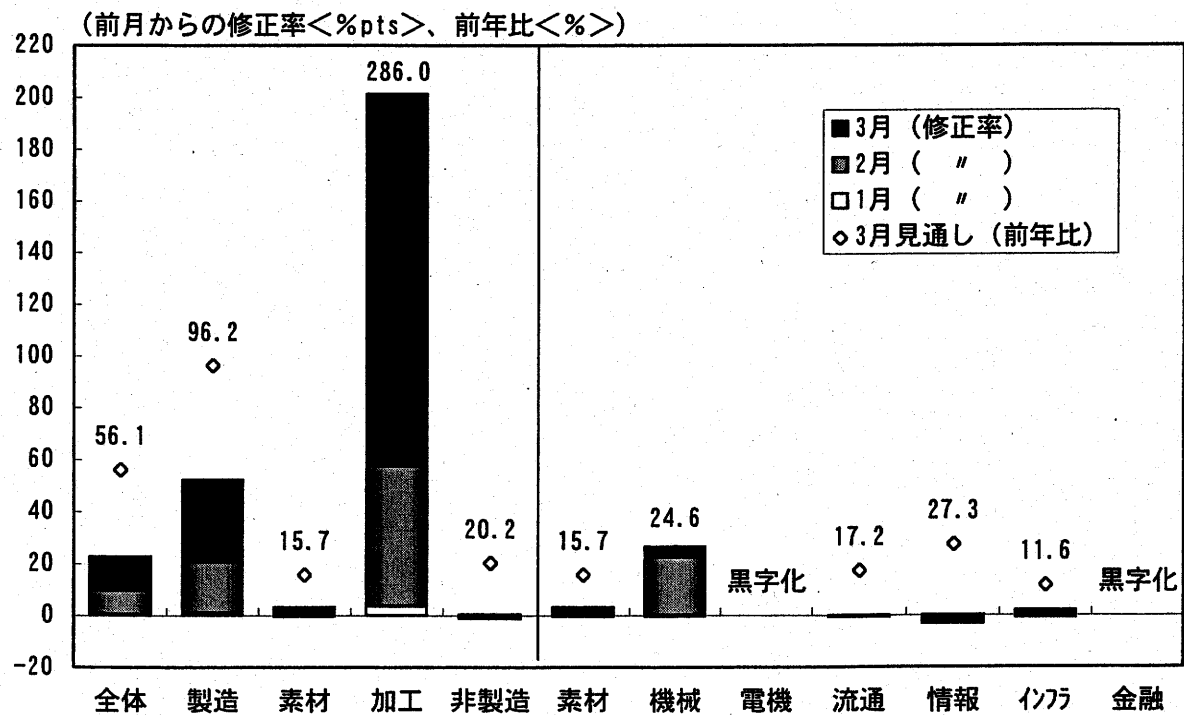
(出所) 財務省「対内及び対外証券投資等の状況(決済ベース)」

### 企業収益見通し

#### (1) 全体 (除く金融)



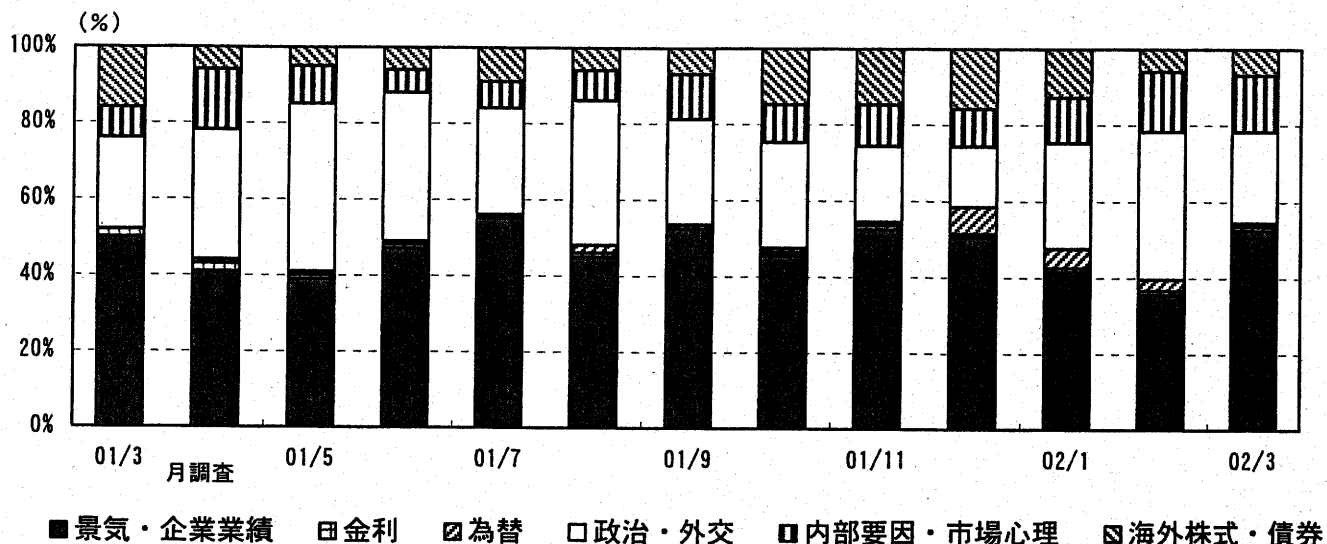
#### (2) 業種別



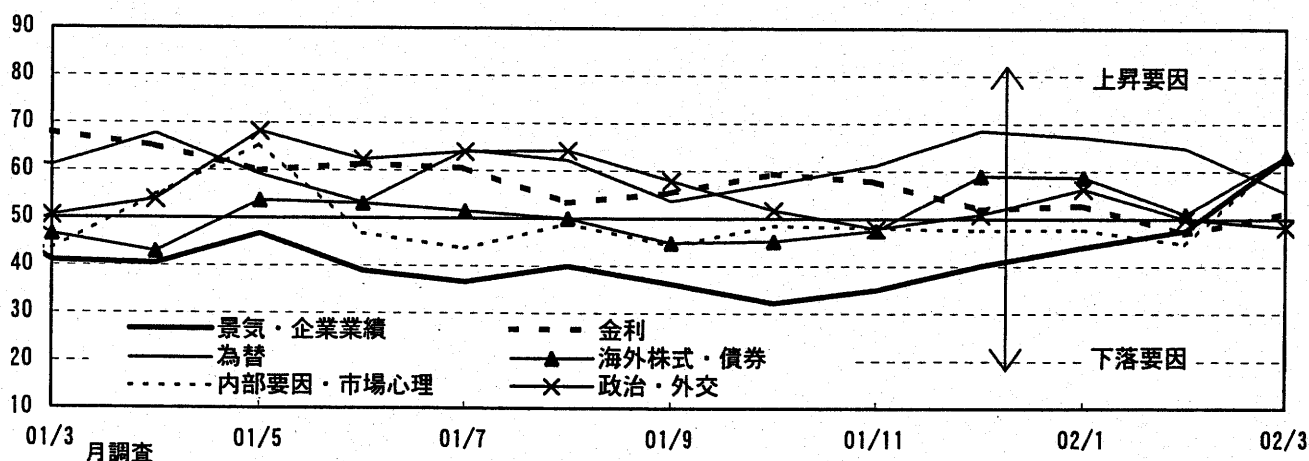
(注) 企業収益見通し (連結経常利益) は、NOMURA400 (東証の業種別時価総額の構成比とほぼ等しくなるように選択された代表的企業400社) が対象。  
 (出所) 野村証券「企業収益見通し」

# 株式市場に対する市場参加者の見方

## (1) 注目する株価変動要因



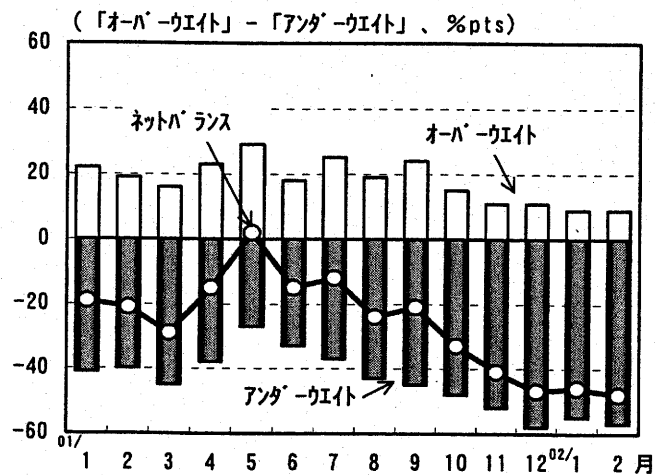
## (2) 注目する要因は株価にどう影響するか



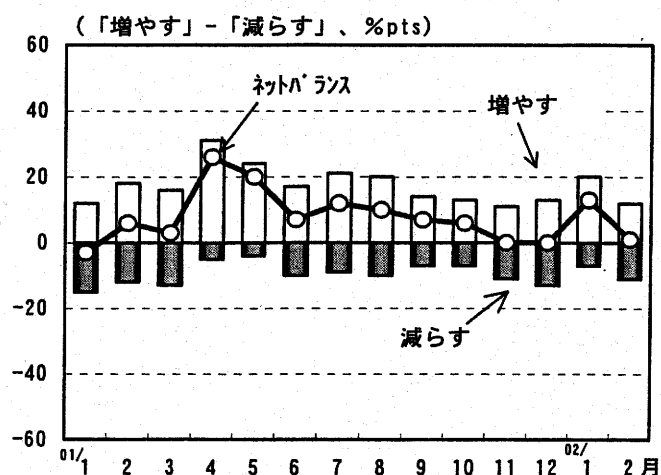
- (注) 1. 各要因について、強い上昇要因=100、上昇要因=75、中立=50  
下落要因=25、強い下落要因=0、として指数化。  
2. QUICK社調べ。調査対象：証券会社・機関投資家の株式担当者335名（回答者196名）、  
調査期間：3/5～3/7日（当該時期のTOPIX：1,071～1,098pts）。

## (3) 本邦株式の配分状況

### ① 現在のポジション



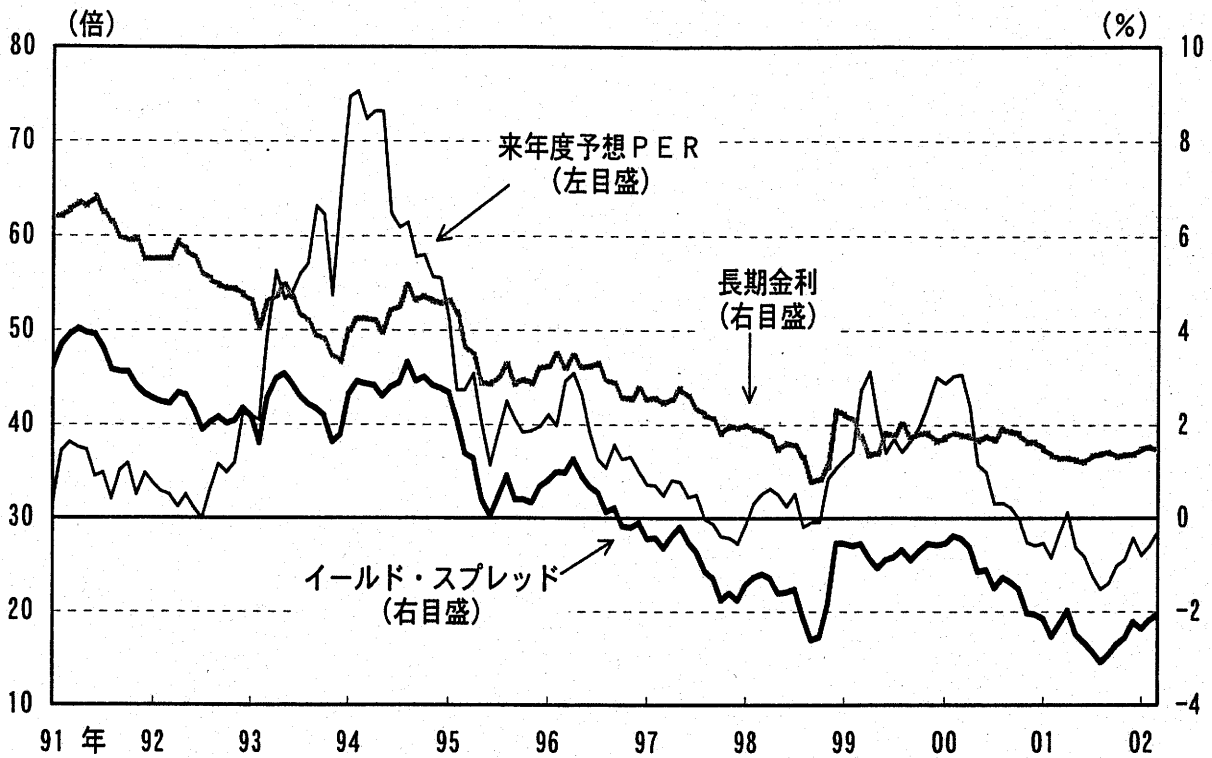
### ② 今後3か月のスタンス



- (注) メリルリンチ証券調べ。調査対象：世界の機関投資家（回答数260社）、調査期間：1/31～2/7日  
（当該期間のTOPIX：921～976pts）。



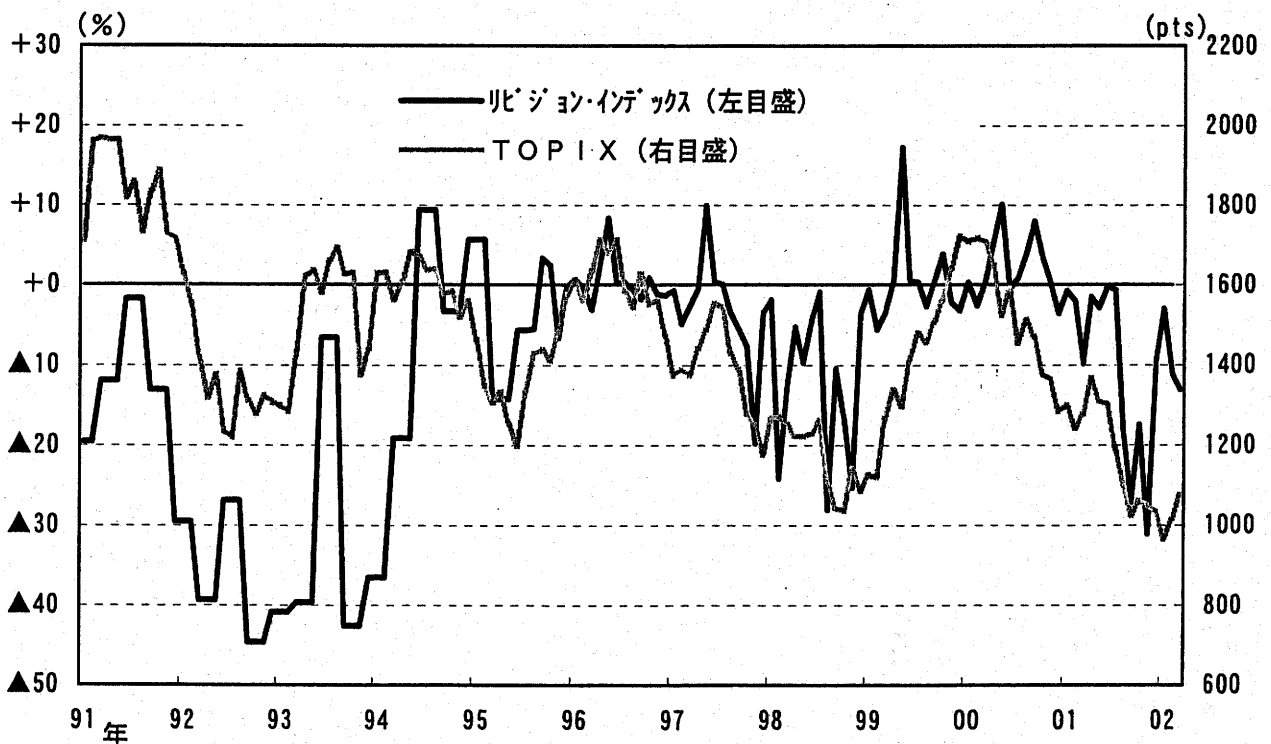
### バリュエーション指標



- (注) 1. イールド・スプレッド = 長期金利 - 株式益回り  
= 企業収益の期待成長率 - リスク・プレミアム  
2. 除く金融、連結ベース。直近値は3/7日。

(出所) 大和総研

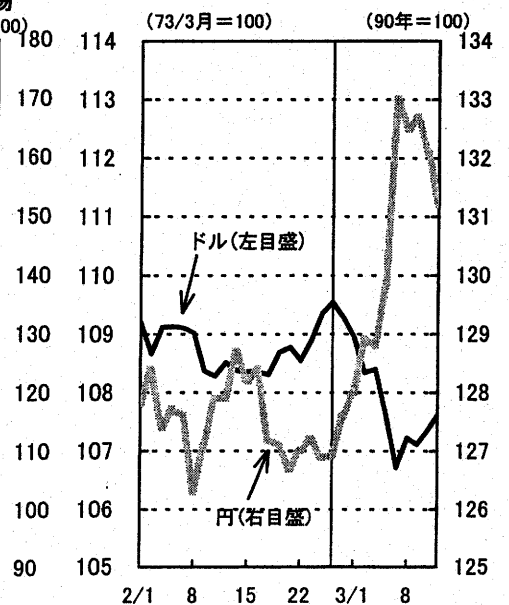
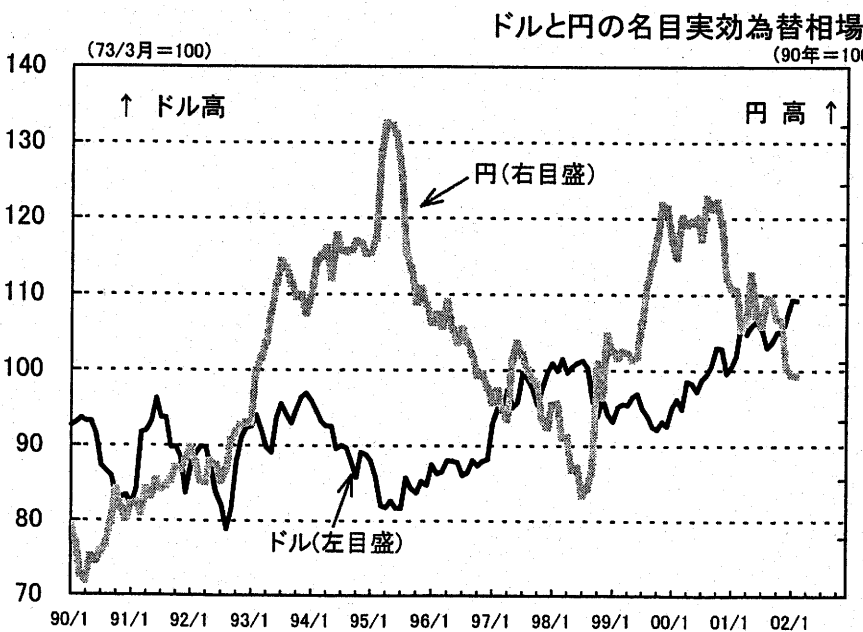
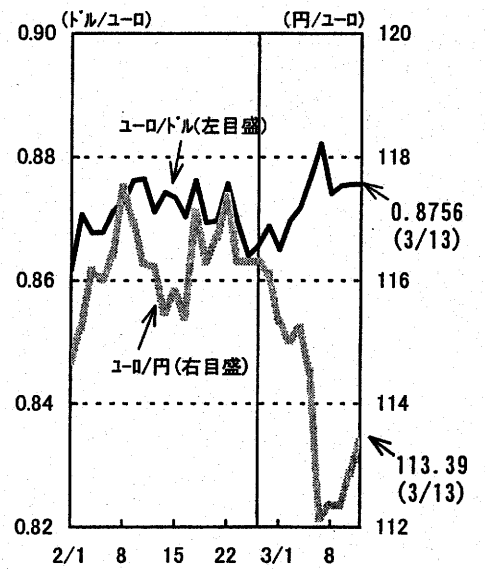
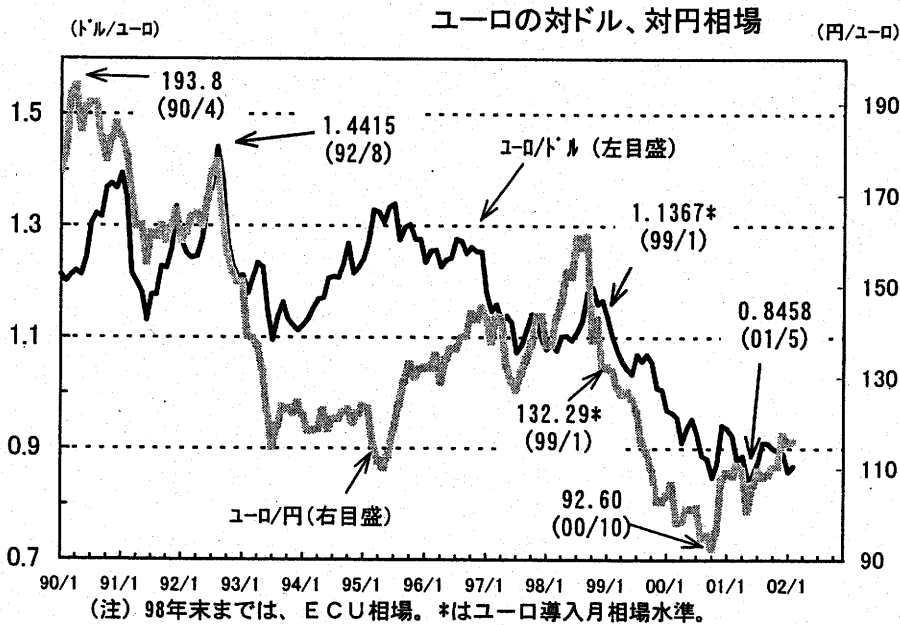
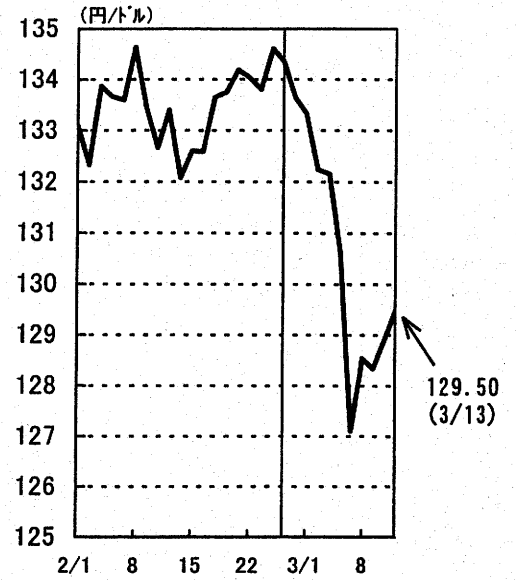
### 業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)



- (注) 1. リビジョン・インデックスは、東証1部銘柄を対象に、会社四季報データ（東洋経済）をもとに、みずほ証券が集計したもの。直近値は3/13日。  
2. リビジョン・インデックスは、(上方修正数 - 下方修正数) / 全銘柄数 × 100として算出。

主要為替相場の推移

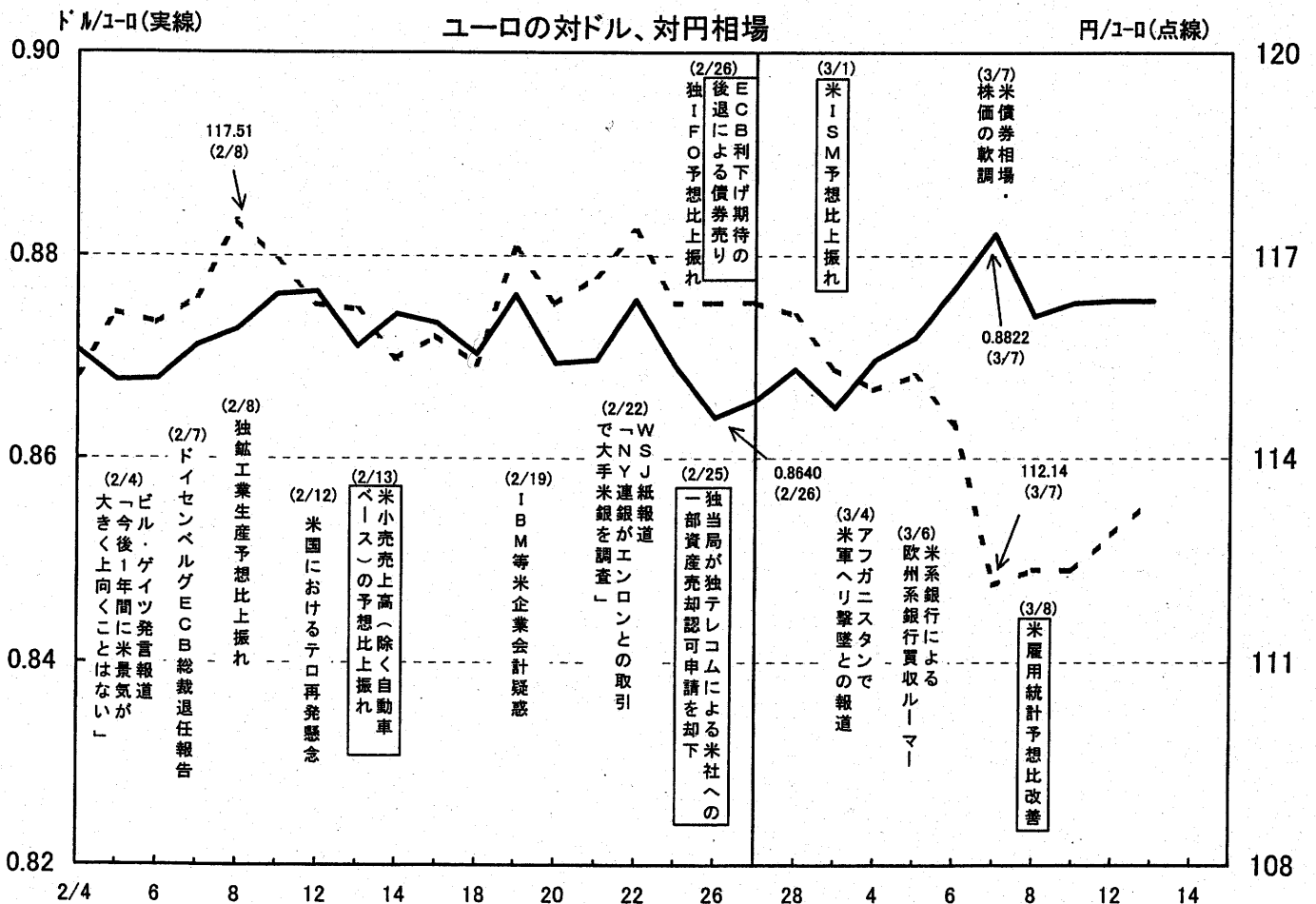
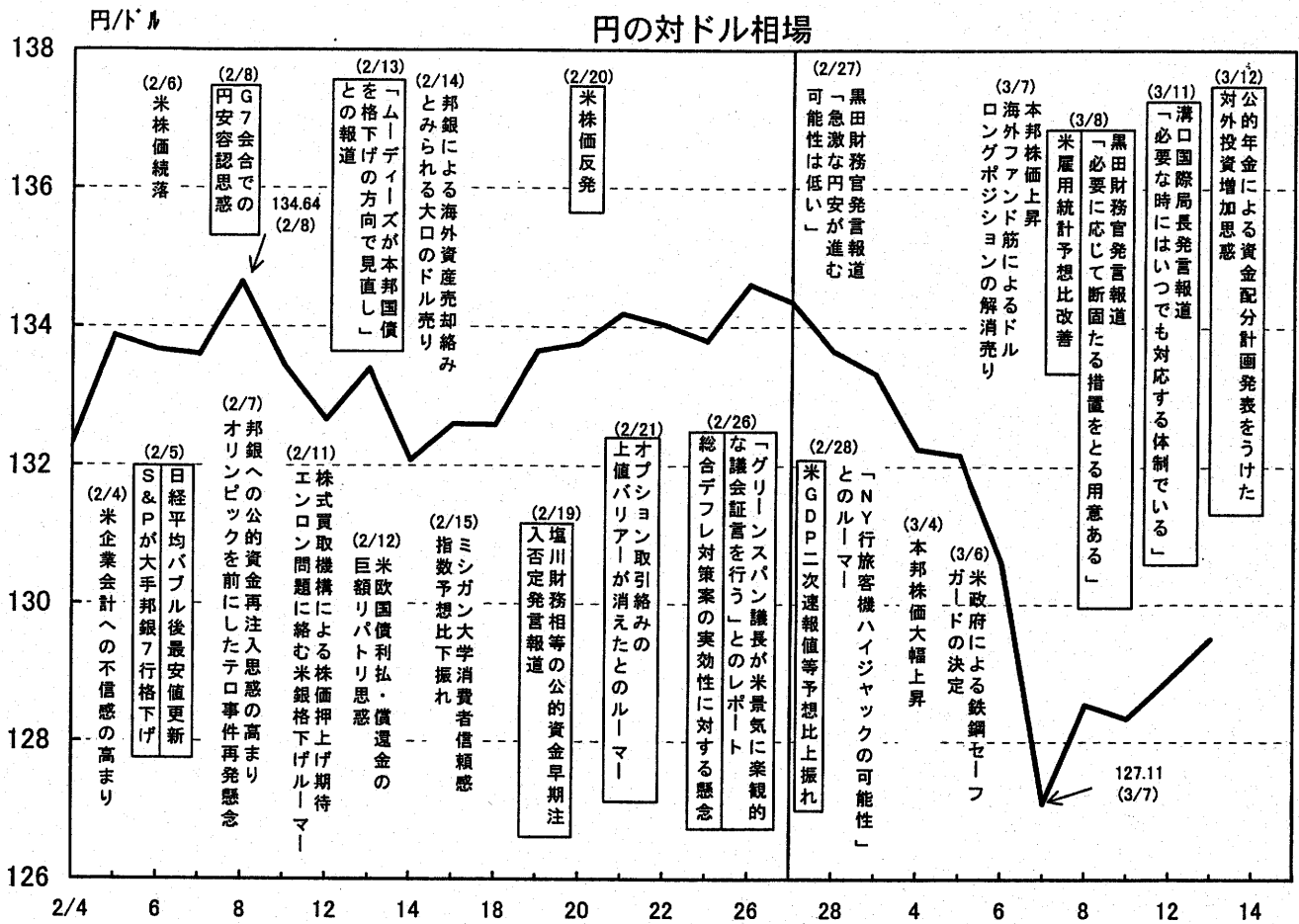
グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした2月27日時点を示す(以下同じ)



(注) 為替相場は原則NY市場16時時点計数。左側のグラフは月末値、右側のグラフは日次ベース。

# 最近の為替相場動向とその変動要因

(図表17)



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。  
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

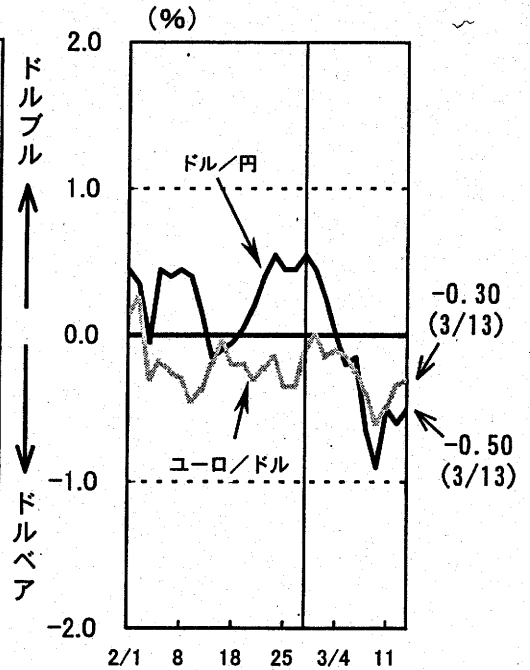
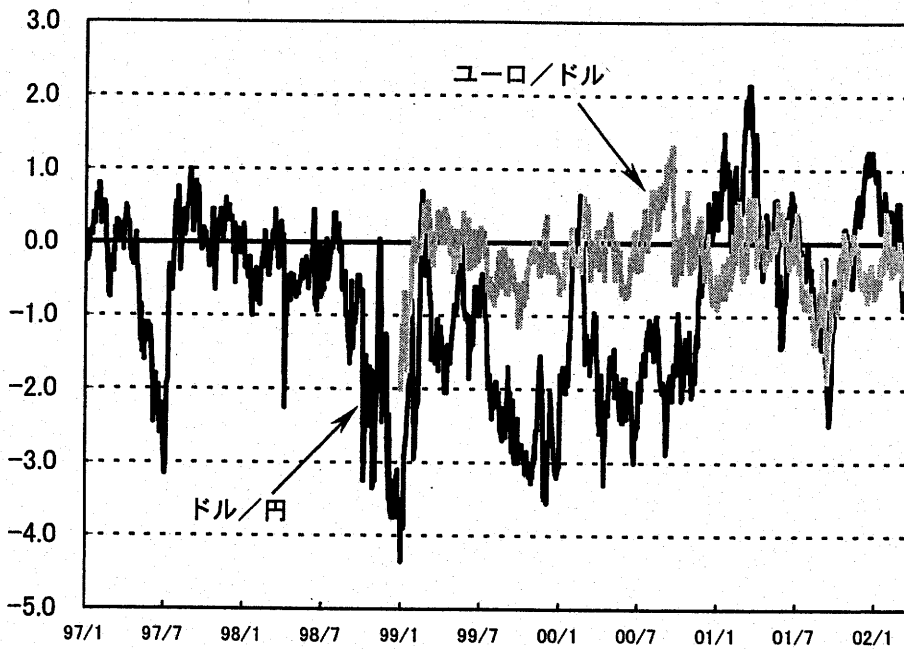
(図表18)

### ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と ボラティリティ(1M)の推移

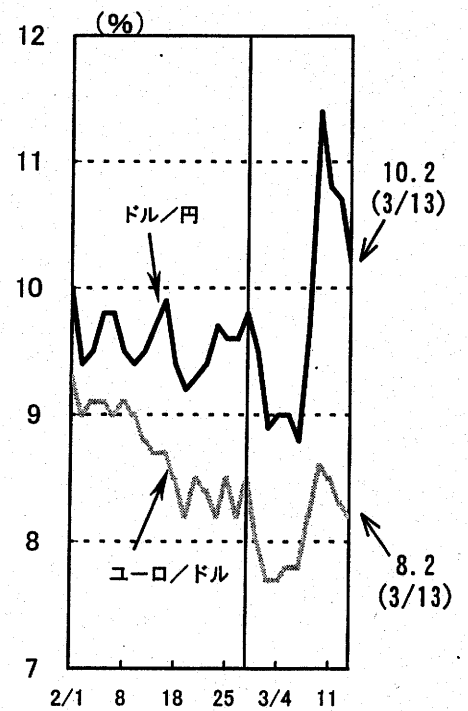
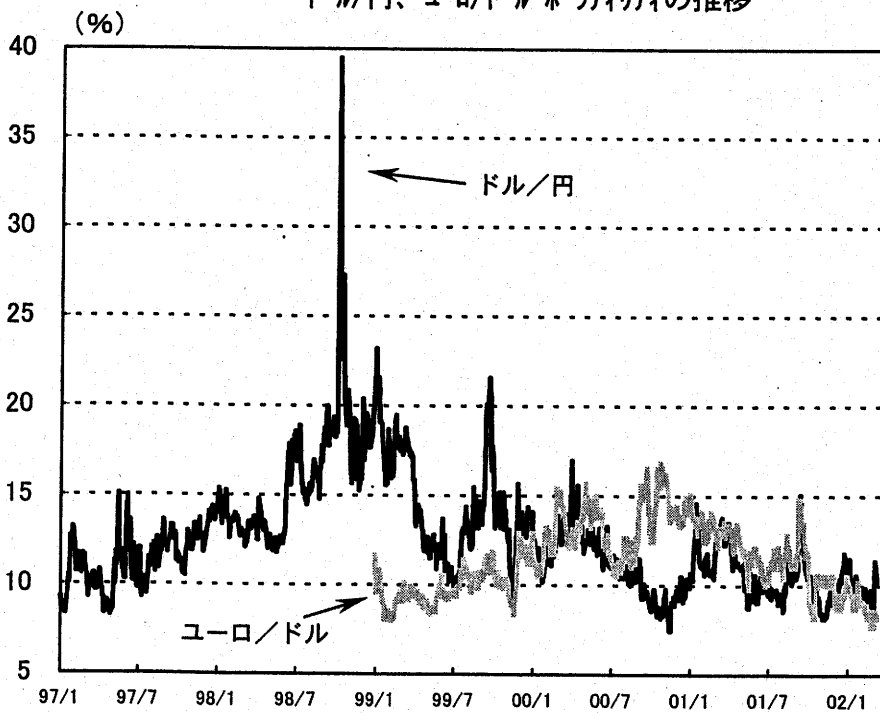
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、  
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・  
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準  
とした2月27日時点を示す(以下同じ)

(%) ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサルの推移

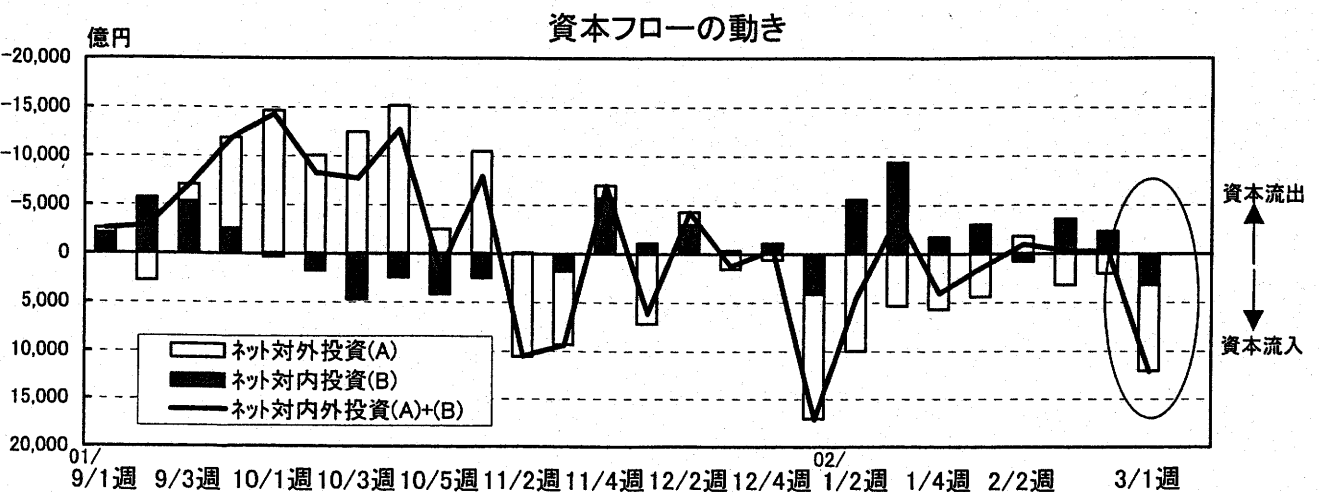
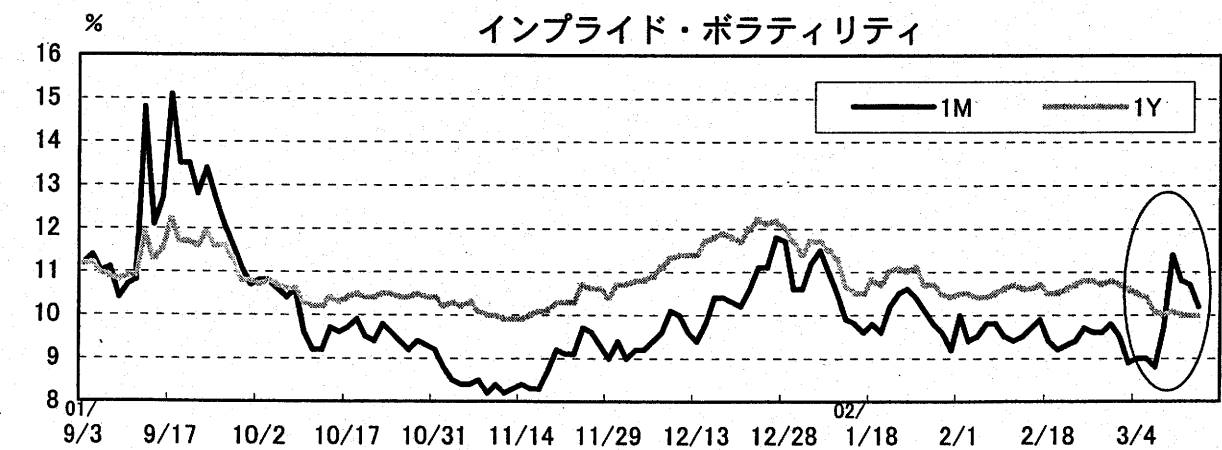
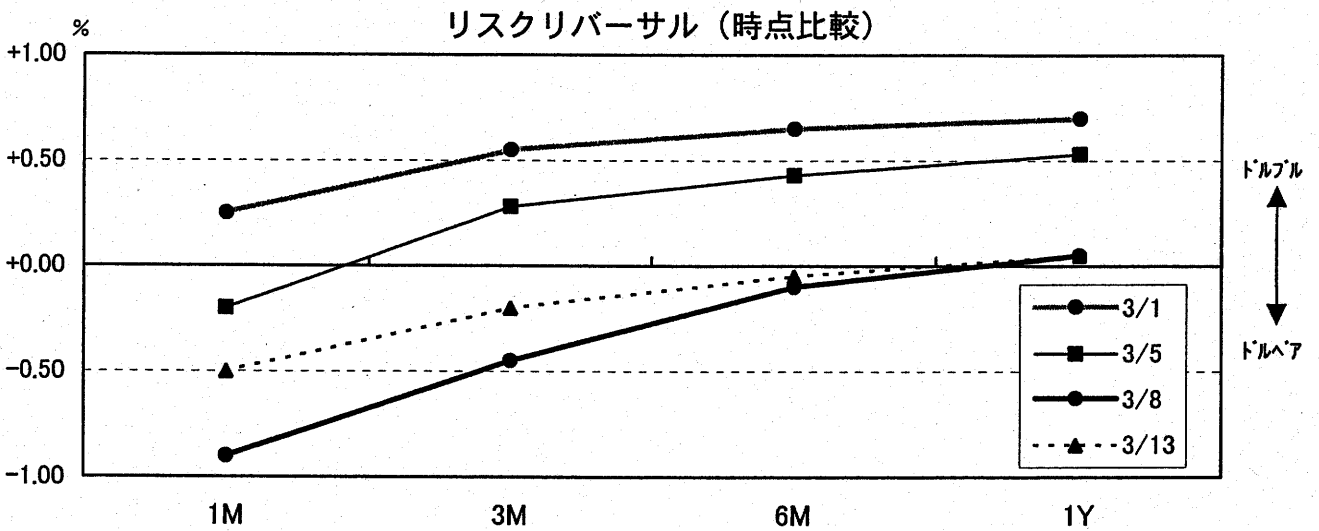
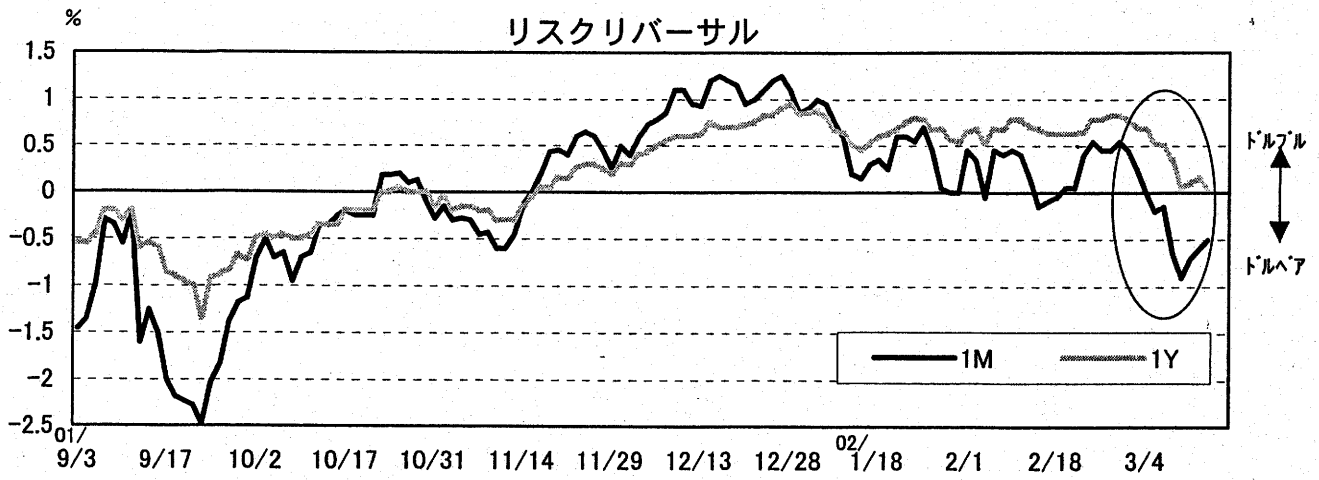


ドル/円、ユーロ/ドル ボラティリティの推移



(図表19)

### ドル/円を巡る市場状況

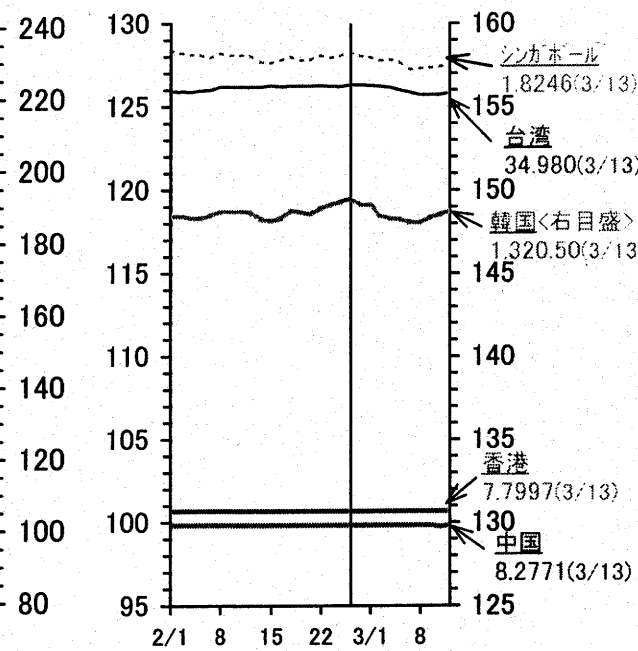
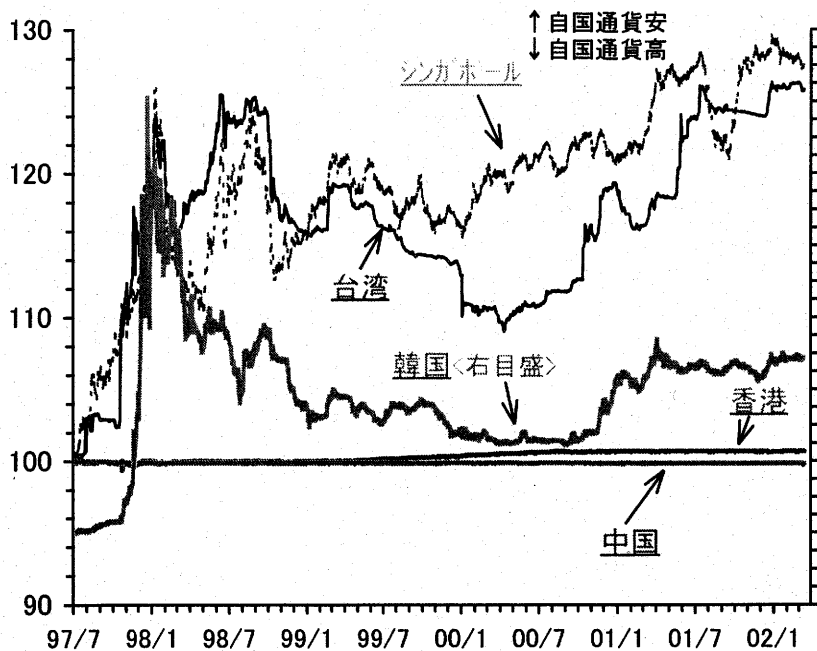


東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

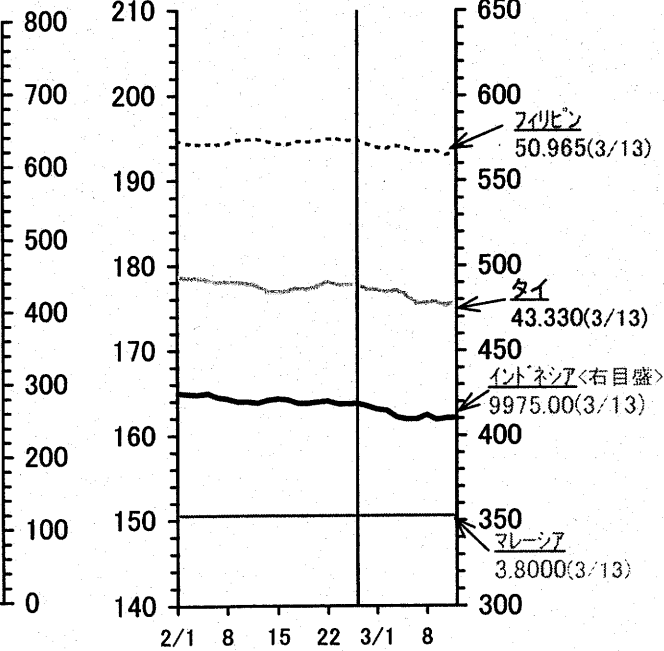
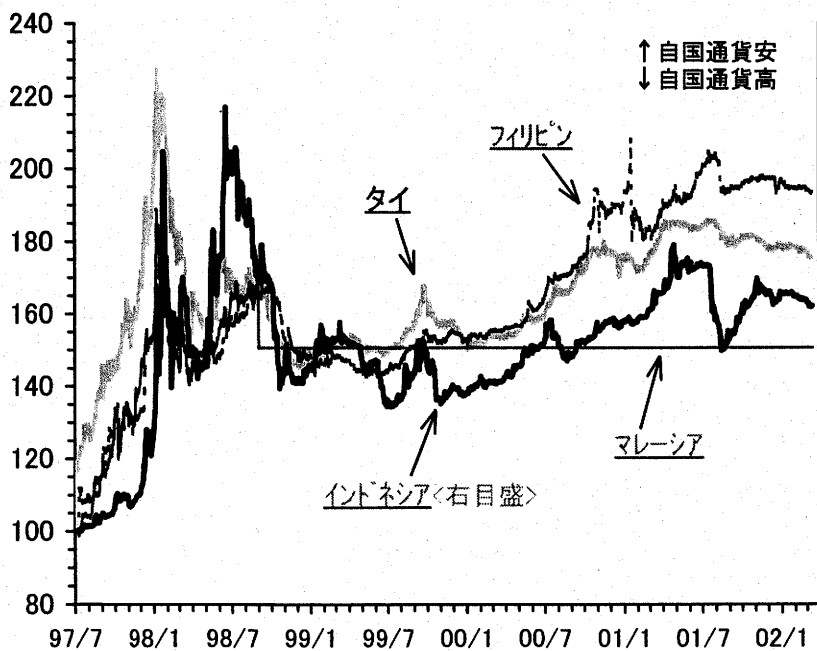
(1997/6/30 = 100)

(1) NIEs、中国

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした2月27日時点を示す(以下同じ)



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
3/13日時点	△32.8	△20.5	△ 0.7	△21.6	△43.1	△75.6	△33.6	△48.3

\* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

2002.3.19  
金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－2） 金融調節実績の推移
- （図表1－3） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
- （図表1－4） 超過準備等の保有状況

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） 金融・為替市場の動向
- （図表2－3） 株式相場の推移
- （図表2－4） セクター別株価等の推移
- （図表2－5） 主体別株式売買動向  
対内証券投資の動向
- （図表2－6） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－7） 長期金利の推移等
- （図表2－8） 社債流通利回り等の動向
- （図表2－9） 銀行セクター債の動向

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	案分比率
手形買入(全店)	149,260	2月28日	6M	10,000	0.91	0.001	0.001	全取り
		3月4日	6M	10,000	0.30	0.001	0.001	全取り
		3月6日	6M	10,000	0.27	0.001	0.001	全取り
		3月12日	6M	10,000	0.46	0.001	0.001	全取り
手形買入(本店)	140,187	3月1日	4M	8,000	0.16	0.001	0.001	全取り
		3月1日	5M	8,000	0.19	0.001	0.001	全取り
		3月5日	4M	8,000	0.19	0.001	0.001	全取り
		3月6日	2M	8,000	0.18	0.001	0.001	全取り
		3月7日	3M	8,000	0.02	0.001	0.001	全取り
		3月8日	4M	8,000	0.07	0.001	0.001	全取り
		3月11日	1M	8,000	0.35	0.001	0.001	全取り
		3月13日	1M	8,000	0.70	0.001	0.001	全取り
		3月14日	1M	8,000	0.15	0.001	0.001	全取り
		3月15日	1M	8,000	0.34	0.001	0.001	全取り
		3月18日	3M	8,000	0.27	0.001	0.001	全取り
CP買現先	34,825	3月1日	2M	4,000	1.35	0.003	0.002	74.6
		3月5日	2M	4,000	1.19	0.004	0.002	68.9
		3月8日	1M	5,000	0.83	0.002	0.001	全取り
		3月13日	2M	5,000	0.74	0.002	0.001	全取り
		3月15日	3W	5,000	0.79	0.002	0.001	全取り
国債借入	84,307	2月28日	2M	5,000	0.42	0.001	0.001	全取り
		3月1日	2M	5,000	0.70	0.001	0.001	全取り
		3月4日	2M	5,000	0.50	0.001	0.001	全取り
		3月5日	2M	5,000	0.83	0.001	0.001	全取り
		3月6日	2M	5,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		3月7日	2M	5,000	0.26	0.001	0.001	全取り
		3月8日	2M	5,000	0.41	0.001	0.001	全取り
		3月11日	2M	5,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		3月12日	2M	5,000	0.51	0.001	0.001	全取り
		3月13日	2M	5,000	0.31	0.001	0.001	全取り
		3月14日	2M	5,000	0.38	0.001	0.001	全取り
		3月15日	2M	5,000	0.31	0.001	0.001	全取り
		短国買入	300,654	2月28日	-	12,000	0.79	0.001
3月1日	-			10,000	0.29	0.001	0.001	全取り
3月7日	-			10,000	0.98	0.001	0.001	全取り
3月8日	-			10,000	0.75	0.001	0.001	全取り
3月14日	-			10,000	0.53	0.001	0.001	全取り
3月15日	-			10,000	1.01	0.001	0.001	全取り
国債買入	-	3月5日	-	2,500	3.74	▲ 0.004	▲ 0.005	65.7
		3月6日	-	2,500	3.72	▲ 0.003	▲ 0.005	18.0
		3月8日	-	2,500	2.34	0.000	▲ 0.003	52.3

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	案分比率
手形売出	21,008	3月11日	1W	7,000	3.80	0.001	0.001	37.7
		3月12日	1W	6,000	4.44	0.001	0.001	26.4
		3月14日	1W	8,000	3.43	0.001	0.001	40.3
		3月18日	O/N	8,000	3.11	0.001	0.001	37.1
		3月18日	1W	9,000	3.32	0.001	0.001	40.3

(注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。

2. 国債買入のレートは、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。

3. シャドローはオファー額に未達のもの。

4. オペ直近残高は2002/3/18現在(実行日ベース)。



(図表1-2)

## 金融調節実績の推移

(億円、%)

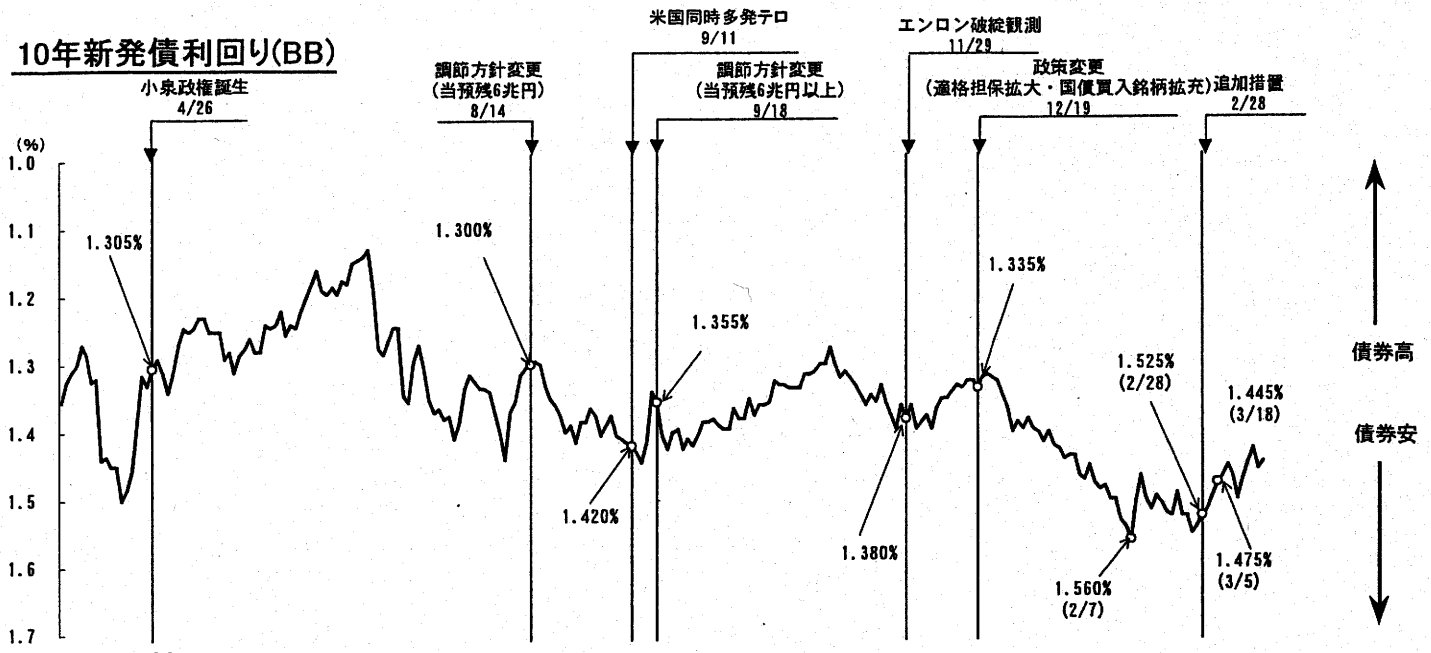
	日銀当座預金残高見込み			無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)								補完 貸付 残高
	前日実績 対比	(参考) 積み上 り(下)幅	準備預金残高		準備預金残高			準備預金		短資会社 当預残高			
					超過 準備	残り所要額 (1日平均)	積み上 り(下)幅	制度の 非適用先 の残高					
2月12日(火)	145,000	-6,000	+145,000	0.001	145,000	131,800	107,700	19,600	4,300	13,200	900	1	
2月13日(水)	150,000	+5,000	+150,000	0.001	150,800	129,800	112,600	20,800	-4,000	21,000	4,100	0	
2月14日(木)	150,000	-1,000	+150,000	0.001	150,100	129,400	104,800	17,000	7,300	20,700	7,600	0	
2月15日(金)	151,000	+1,000	+134,000	0.001	151,200	129,900	112,900	—	112,900	21,300	5,600	0	
2月18日(月)	151,000	+0	+121,000	0.001	148,400	131,500	69,100	38,300	23,800	16,900	1,700	0	
2月19日(火)	149,000	+1,000	+115,000	0.001	148,100	134,100	74,500	37,400	21,800	14,000	1,300	1	
2月20日(水)	154,000	+6,000	+121,000	0.001	153,400	136,700	76,300	36,400	19,300	16,700	3,600	1	
2月21日(木)	151,000	-2,000	+120,000	0.001	150,300	131,000	70,800	35,400	23,900	19,300	6,000	1	
2月22日(金)	152,000	+2,000	+135,000	0.001	150,000	131,800	81,800	33,100	9,400	18,200	7,700	0	
2月25日(月)	150,000	+0	+124,000	0.001	150,400	133,500	92,100	32,600	7,900	16,900	4,000	0	
2月26日(火)	155,000	+5,000	+130,000	0.001	157,200	135,600	93,300	32,000	10,300	21,600	8,700	3	
2月27日(水)	151,000	-6,000	+127,000	0.001	149,800	134,400	90,500	31,300	12,600	15,400	5,800	0	
2月28日(木)	147,000	-3,000	+123,000	0.001	146,300	132,200	85,100	30,300	16,500	14,100	3,400	0	
3月1日(金)	142,000	-4,000	+140,000	0.001	142,200	128,700	83,000	26,500	18,900	13,500	2,900	0	
3月4日(月)	141,000	-1,000	+125,000	0.001	140,300	128,600	85,900	25,000	17,600	11,700	2,800	10.5	
3月5日(火)	152,000	+12,000	+140,000	0.001	151,700	132,600	92,900	23,600	13,000	19,100	8,500	2	
3月6日(水)	147,000	-5,000	+137,000	0.002	146,600	131,300	91,300	21,700	18,100	15,300	4,900	0	
3月7日(木)	144,000	-3,000	+137,000	0.002	144,000	129,200	88,900	19,600	20,600	14,800	3,800	0	
3月8日(金)	146,000	+2,000	+146,000	0.002	145,800	128,400	99,500	14,100	3,600	17,400	6,400	0	
3月11日(月)	145,000	-1,000	+145,000	0.002	144,000	129,100	113,900	13,900	-1,400	14,900	3,000	0	
3月12日(火)	151,000	+7,000	+151,000	0.002	150,500	130,100	118,600	14,700	-3,400	20,400	7,400	2	
3月13日(水)	154,000	+3,000	+154,000	0.002	153,000	128,600	113,200	14,300	600	24,400	8,300	5	
3月14日(木)	159,000	+6,000	+159,000	0.002	160,300	136,900	119,000	10,600	6,500	23,400	9,100	5	
3月15日(金)	168,000	+8,000	+158,000	0.002	167,700	143,500	132,900	—	132,900	24,200	7,600	0	
3月18日(月)	170,000	+2,000	+140,000	0.002	169,600	148,300	51,600	35,500	59,800	21,300	7,200	3	



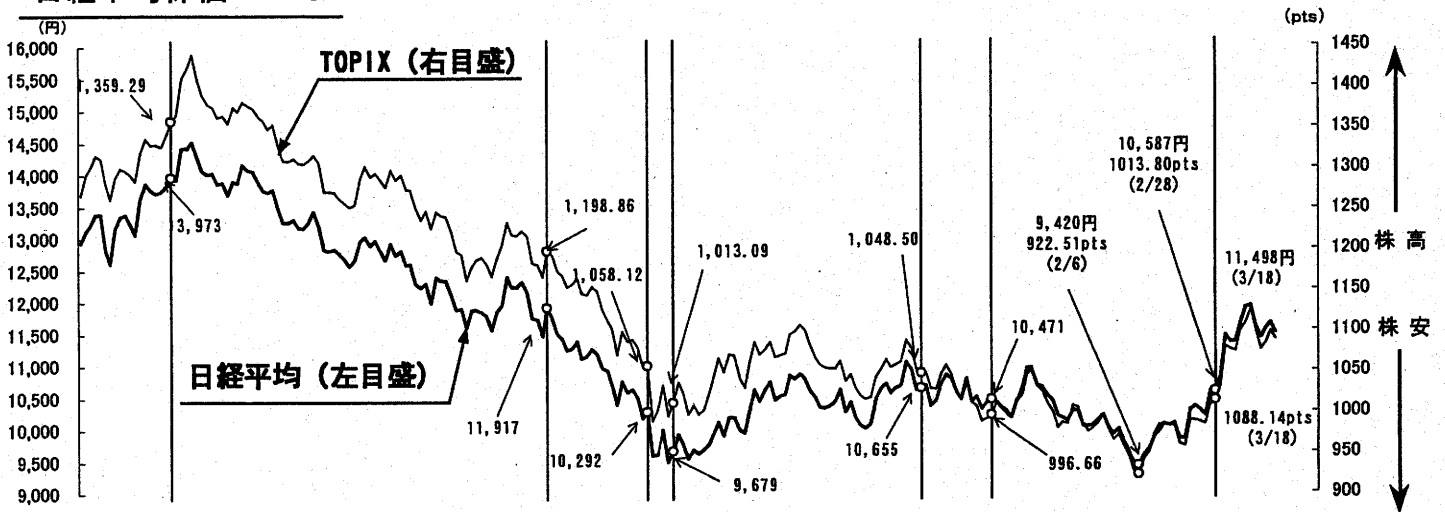


金融・為替市場の動向

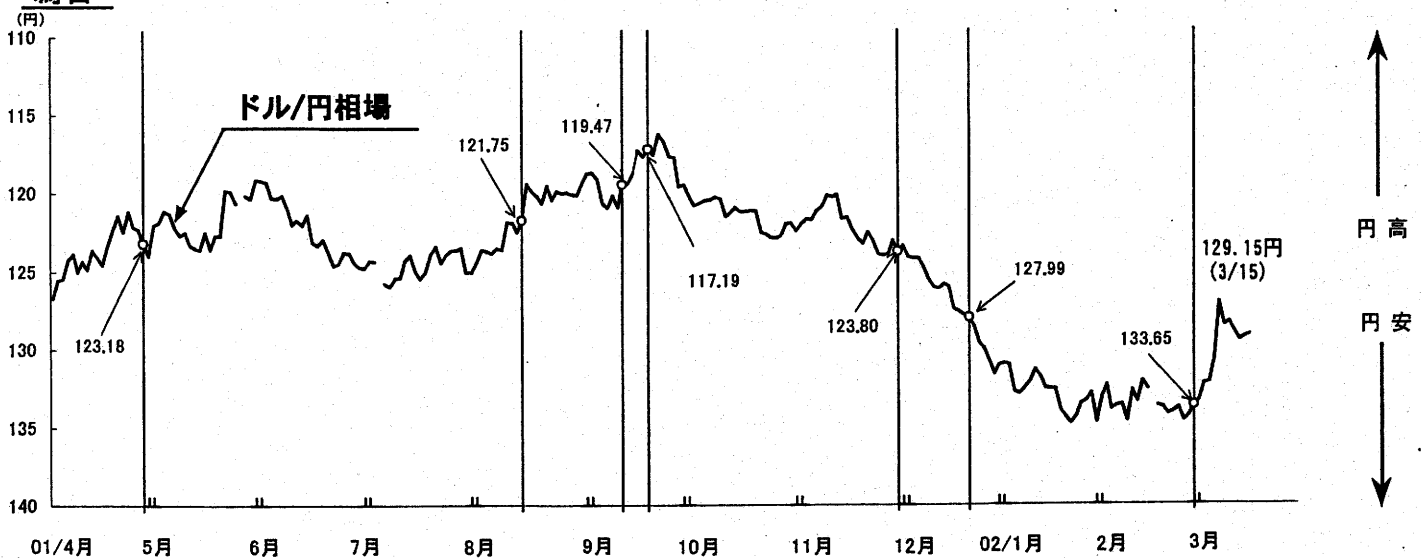
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

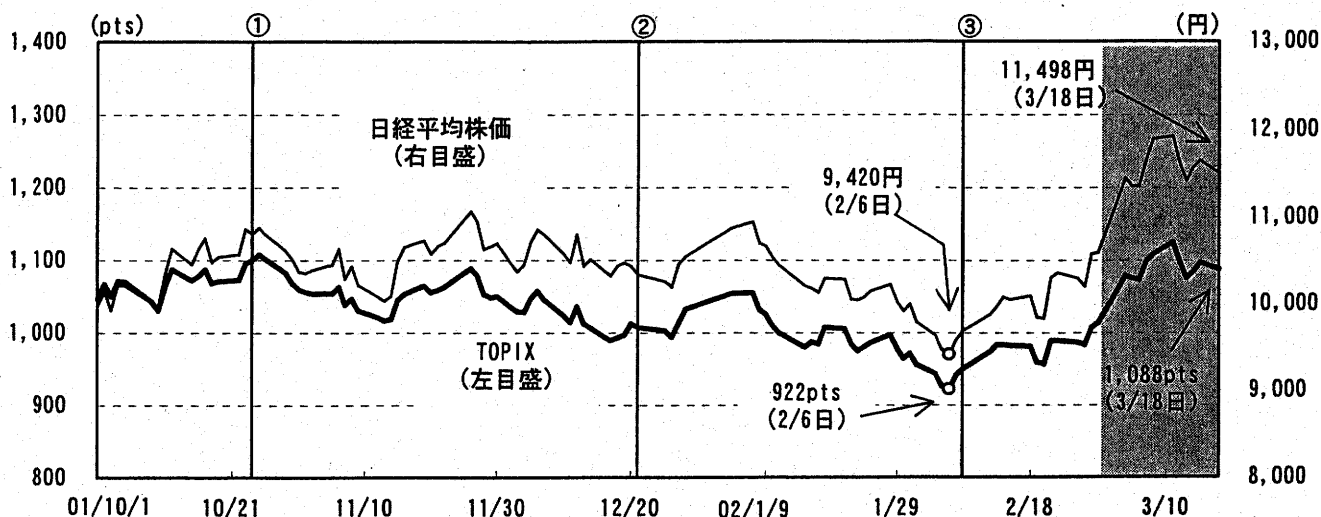


為替



## 株式相場の推移

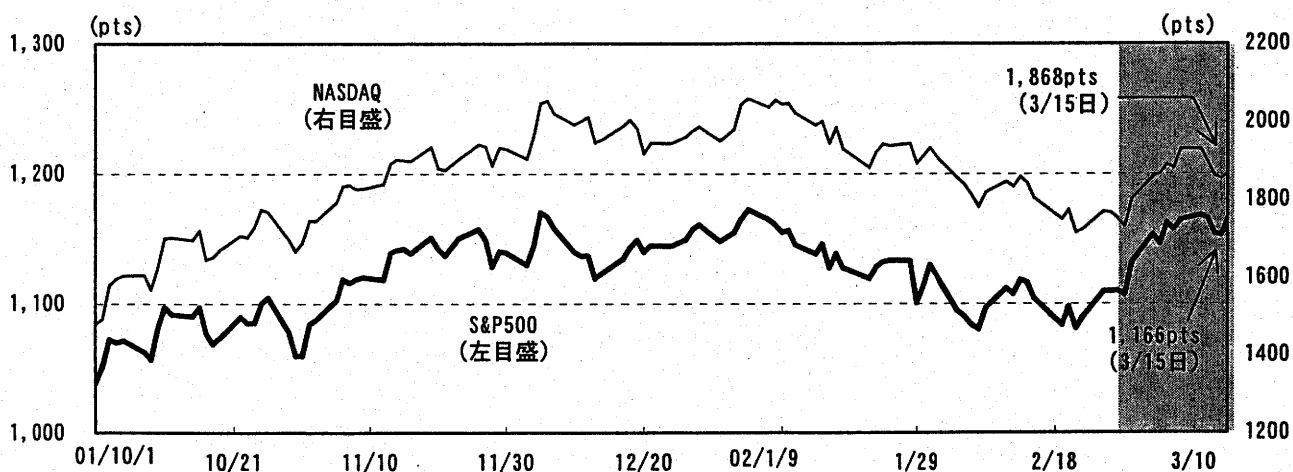
## (1) 日米株価の推移



① 10/24日：与党三党、RCC機能拡充で合意

② 12/21日：金融庁、空売り規制の強化を発表

③ 2/8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道



(注) シャドー部分は前回会合日(2/28日)以降。

## (2) 業種別株価騰落率

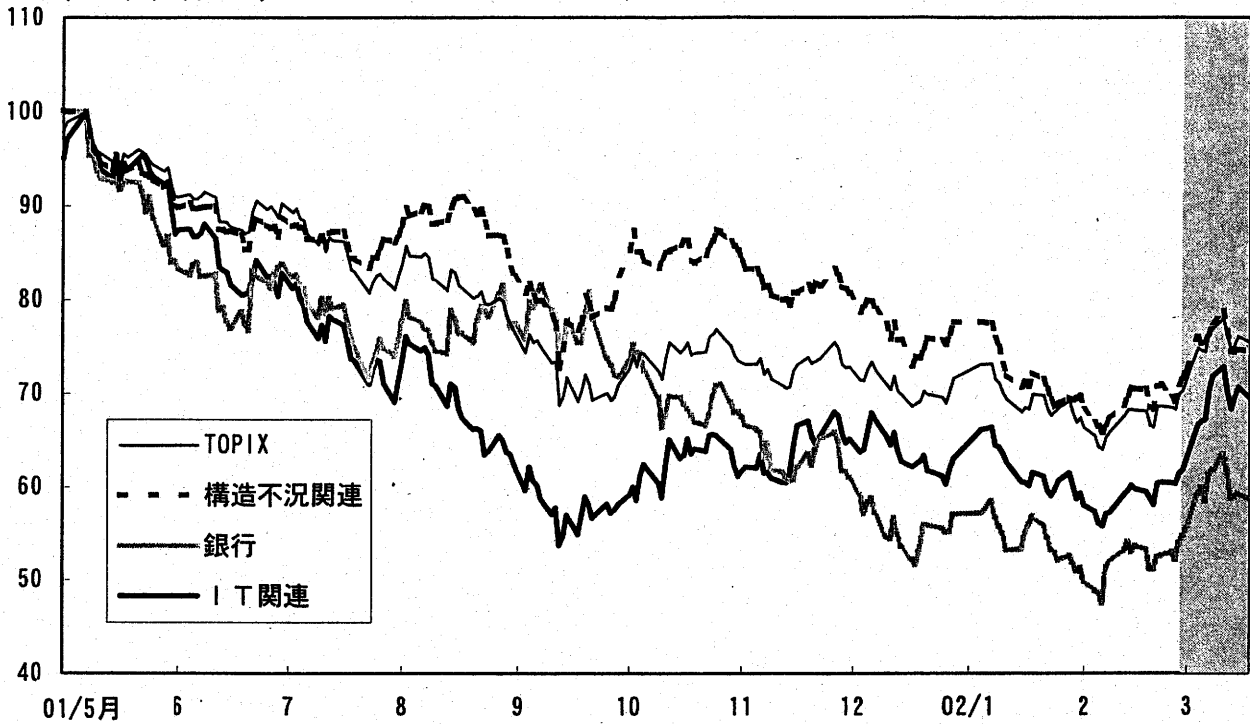
		(%)	
		1/7~2/6日	2/6~3/18日
日経平均株価		▲ 13.9	+ 22.1
TOPIX		▲ 12.6	+ 18.0
上昇位	証券	▲ 27.8	+ 46.4
	通信	▲ 17.2	+ 29.6
	空運	▲ 1.2	+ 26.7
	ガラス	▲ 13.9	+ 24.0
	卸売	▲ 9.1	+ 23.8
	銀行	▲ 18.9	+ 23.6
	ゴム	▲ 5.3	+ 23.6
	電気機器	▲ 15.6	+ 23.3
	精密機器	▲ 12.7	+ 22.8
	不動産	▲ 14.7	+ 21.8

(注) 業種は2/6~3/18日の騰落率でソートしたもの。

### セクター別株価等の推移

#### (1) セクター別株価の推移

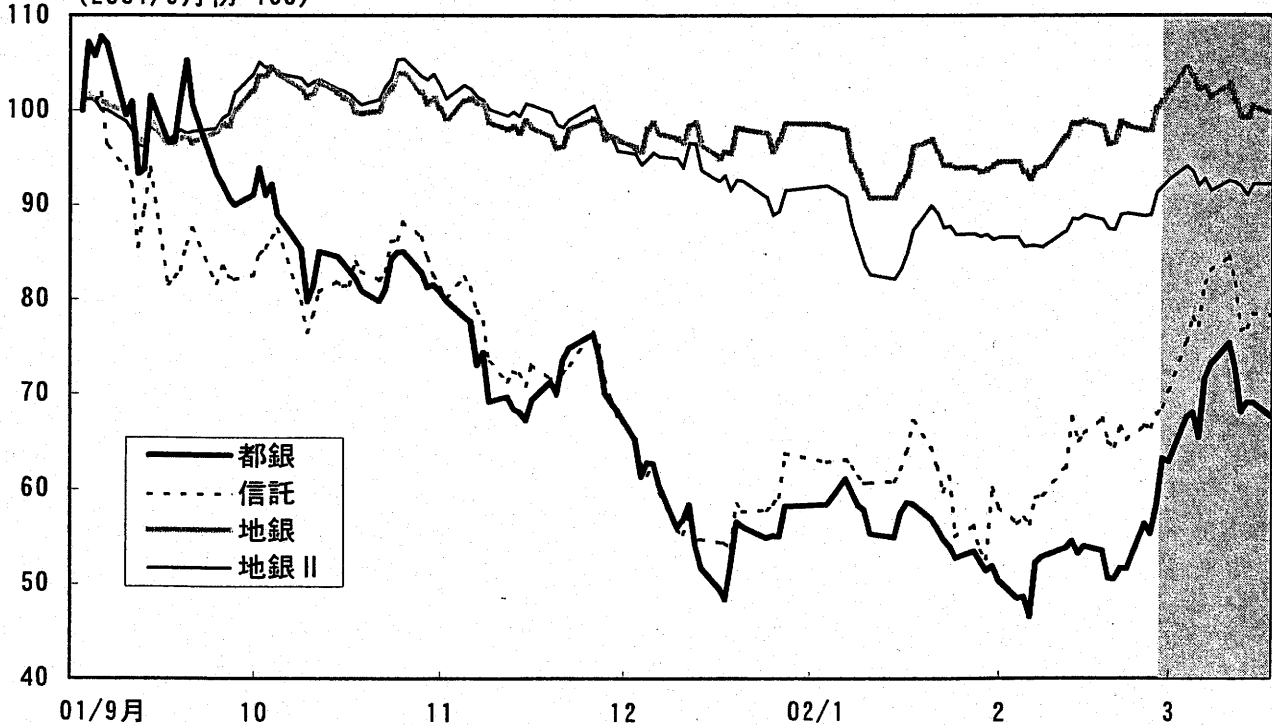
(2001/5/7日=100)



- (注) 1. IT関連は電機、通信、サービス。構造不況関連は小売、建設、不動産。  
2. シャドー部分は前回会合日(2/28日)以降。

#### (2) 銀行株価の推移

(2001/9月初=100)



- (注) 1. 業態別銀行株価は、東証1部上場の個別銀行株価を指数化した上で、単純平均したもの。  
2. シャドー部分は前回会合日(2/28日)以降。

## 主体別株式売買動向

(▲は売り越し、億円)

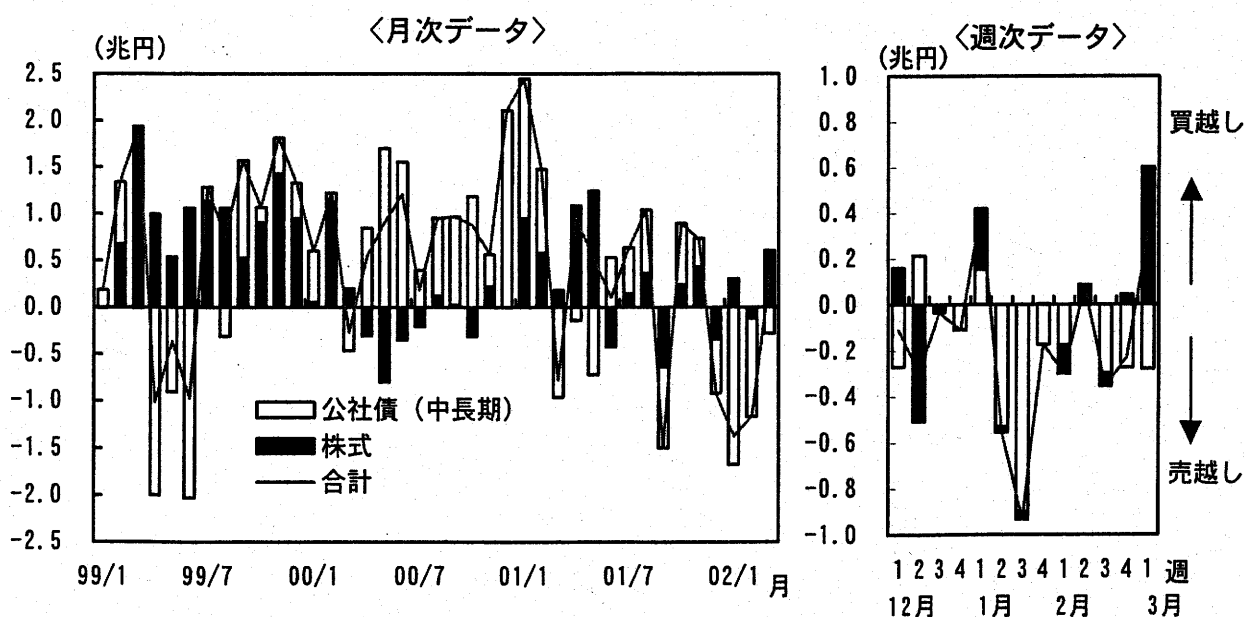
	個人		投信	安定保有解消		信託	海外投資家	委託売買シェア
		信用		関連主体	うち銀行等			
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	15,979	23,209	51.8%
01/1 ~ 3月	▲3,196	314	▲141	▲12,105	▲5,356	2,368	13,098	51.3%
4 ~ 6月	▲4,014	2,768	2,328	▲9,555	▲4,569	▲923	13,991	50.9%
7 ~ 9月	504	▲1,197	2,259	▲7,587	▲3,311	7,148	▲2,792	52.2%
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	7,385	▲1,087	53.2%
01/11月	▲64	52	322	▲2,651	▲1,829	▲511	2,859	52.3%
12月	▲250	▲92	319	▲2,673	▲1,895	4,017	▲3,788	53.1%
02/1月	1,888	921	▲537	▲2,831	▲1,911	2,241	▲159	54.9%
2月	▲1,209	▲367	▲442	▲3,360	▲1,994	2,757	485	50.0%
2/4 ~ 2/8	716	24	▲96	▲817	▲219	16	▲1,171	56.1%
2/12 ~ 2/15	▲727	▲336	▲167	▲1,195	▲578	641	897	50.8%
2/18 ~ 2/22	69	110	▲92	▲595	▲354	1,037	▲379	46.7%
2/25 ~ 3/1	▲1,267	▲165	▲85	▲751	▲842	1,062	1,138	46.9%
3/4 ~ 3/8	▲2,523	103	▲390	▲1,641	▲914	▲199	7,707	51.5%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

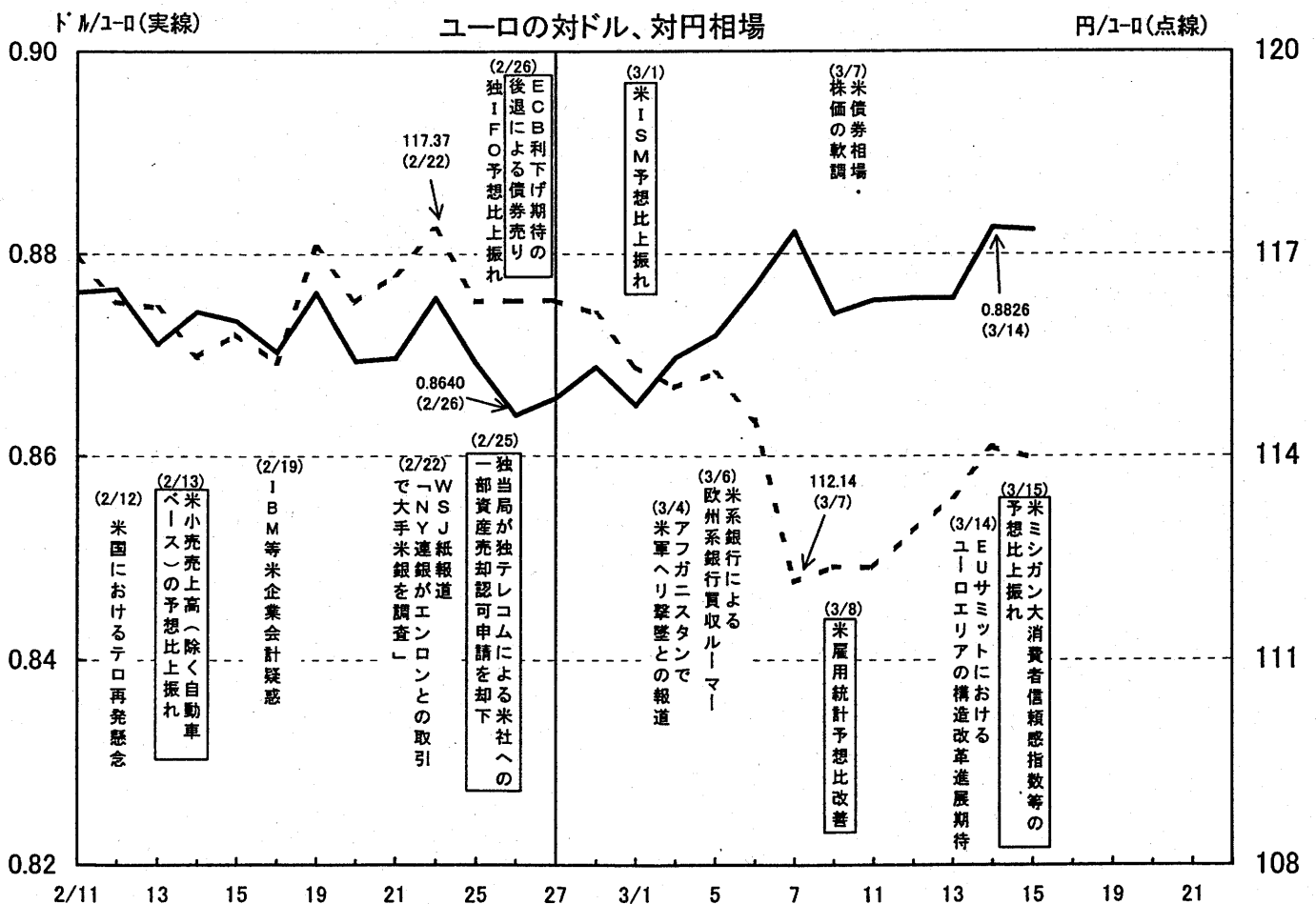
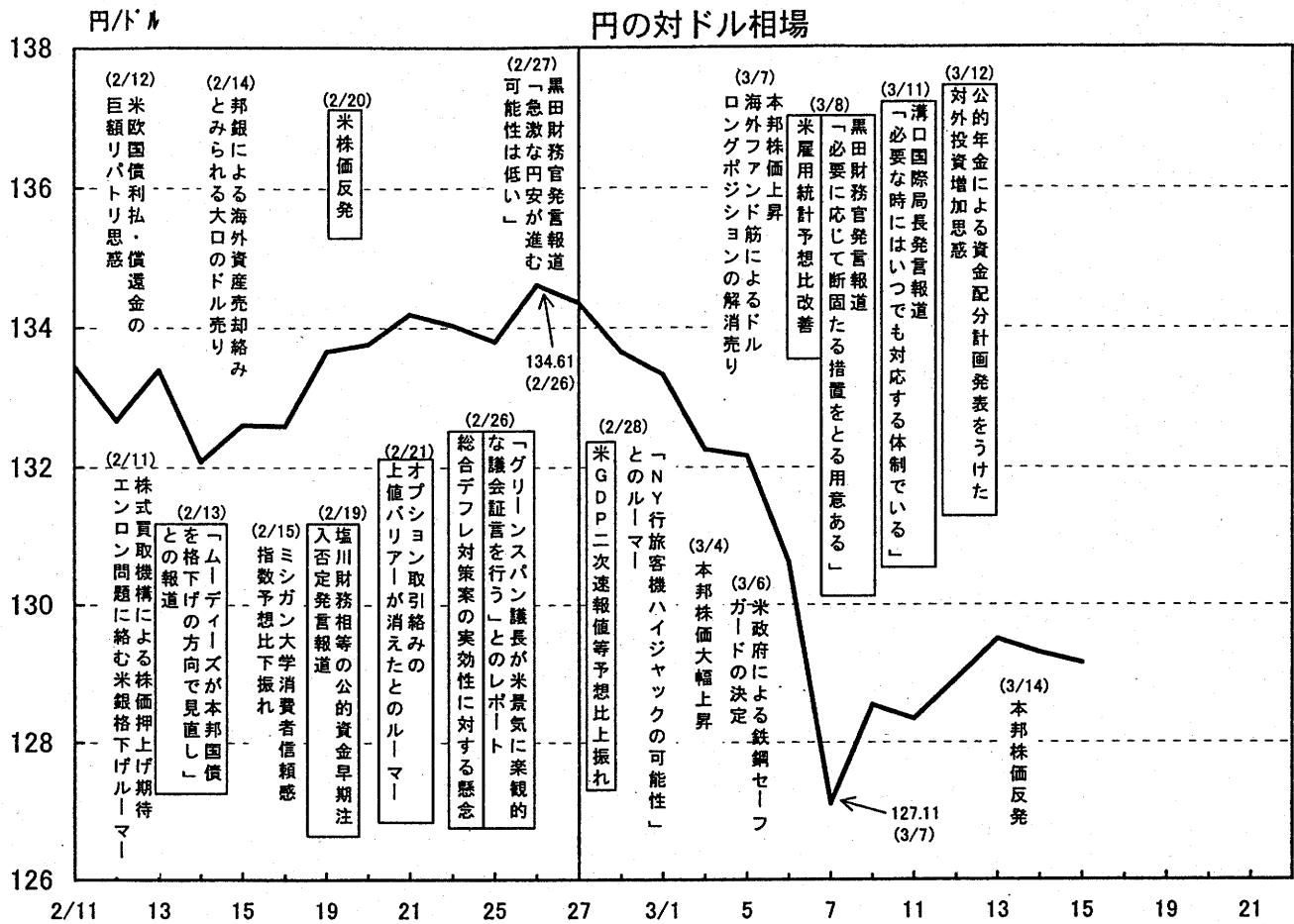
## 対内証券投資の動向



(注) 2002年2月分と週次データは約定ベース。3月第1週は3/4~8日の計数。

(出所) 財務省「対内及び対外証券投資等の状況(決済ベース)」

最近の為替相場動向とその変動要因

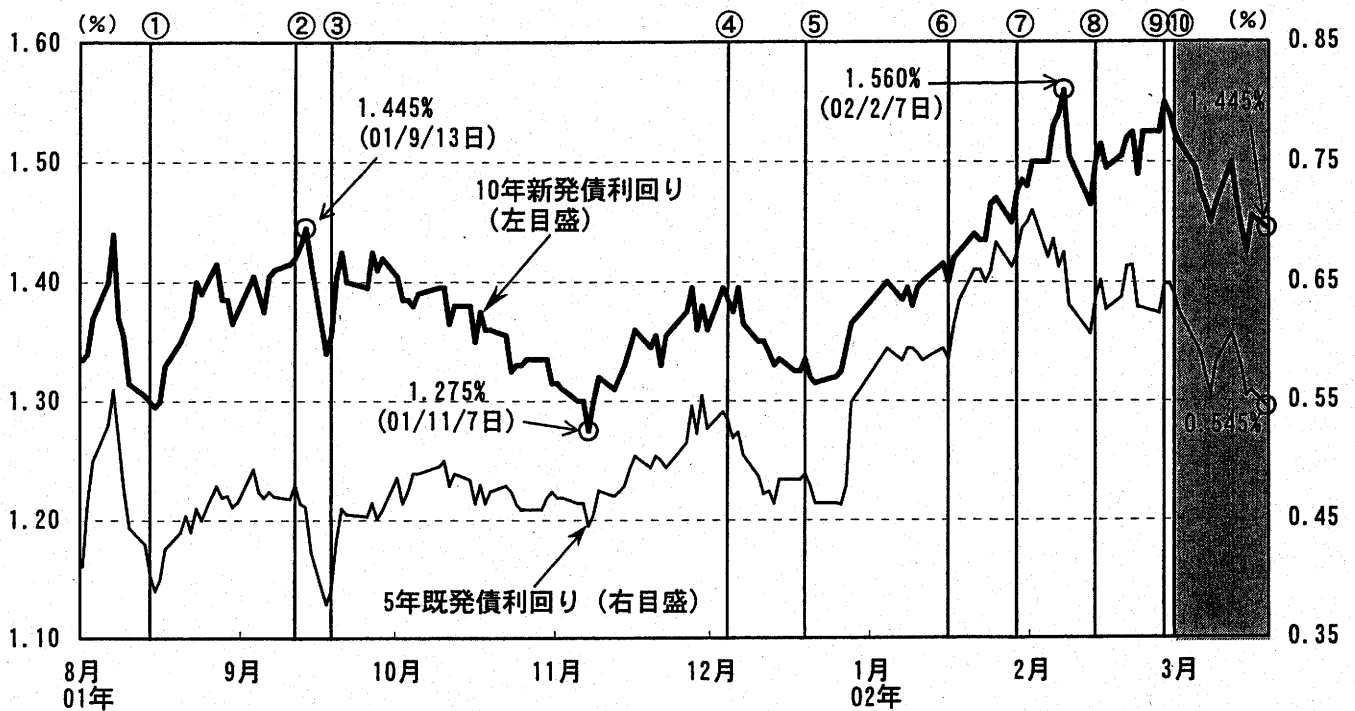


(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。  
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。



### 長期金利の推移等

#### (1) 長期国債利回りの推移

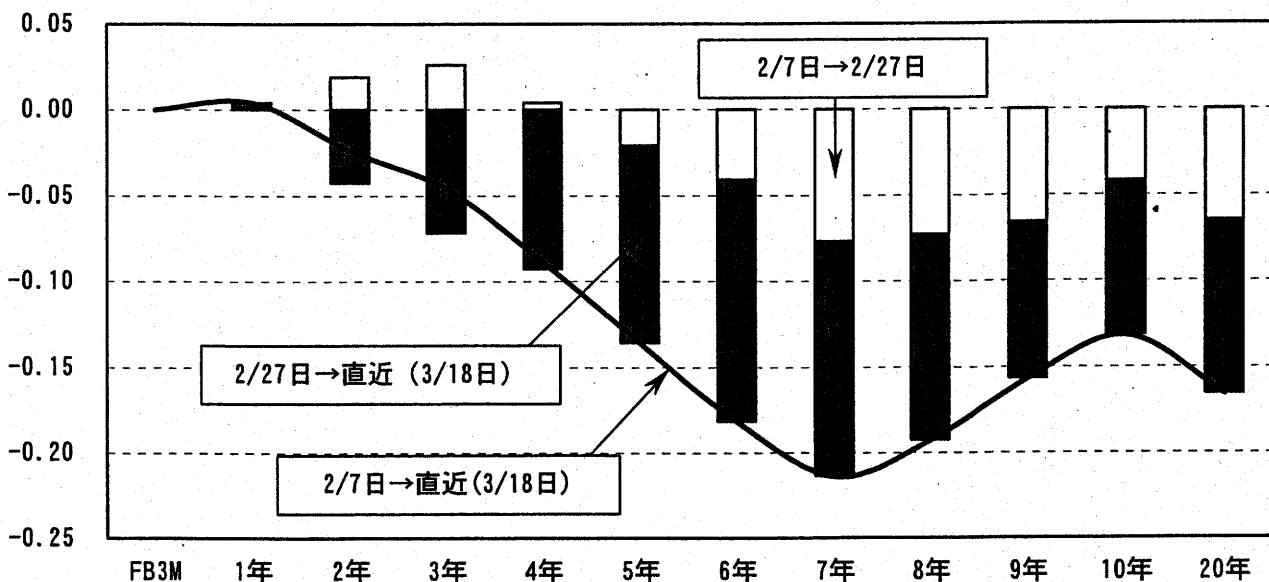


(注) 1. 10年新発債は、BB (単利) ベース。5年既発債は、Bloombergベース。  
 2. シャドー部分は前回会合日 (2/28日) 以降。

#### (主な出来事)

- ①01/ 8/14日：追加金融緩和策決定
- ②01/ 9/11日：(引け後) 米国で同時多発テロ事件
- ③01/ 9/18日：追加金融緩和策決定
- ④01/12/ 4日：Moody's、日本国債の格付を引下げ (Aa2→Aa3)、アウトルックをネガティブに据え置き
- ⑤01/12/19日：追加金融緩和策決定、(引け後) 財務省、平成14年度の国債発行予定額を公表
- ⑥02/ 1/16日：国債買切りオペの対象銘柄拡大を決定
- ⑦02/ 1/29日：(引け後) 田中外相の更迭を決定
- ⑧02/ 2/13日：Moody's、日本国債の格付 (現行Aa3) を格下げ方向で見直し
- ⑨02/ 2/26日：「金融危機回避、資本増強含め対応——デフレ対策政府最終案判明」(クイック)
- ⑩02/ 2/28日：追加措置を決定

#### (2) イールド・カーブの変化幅

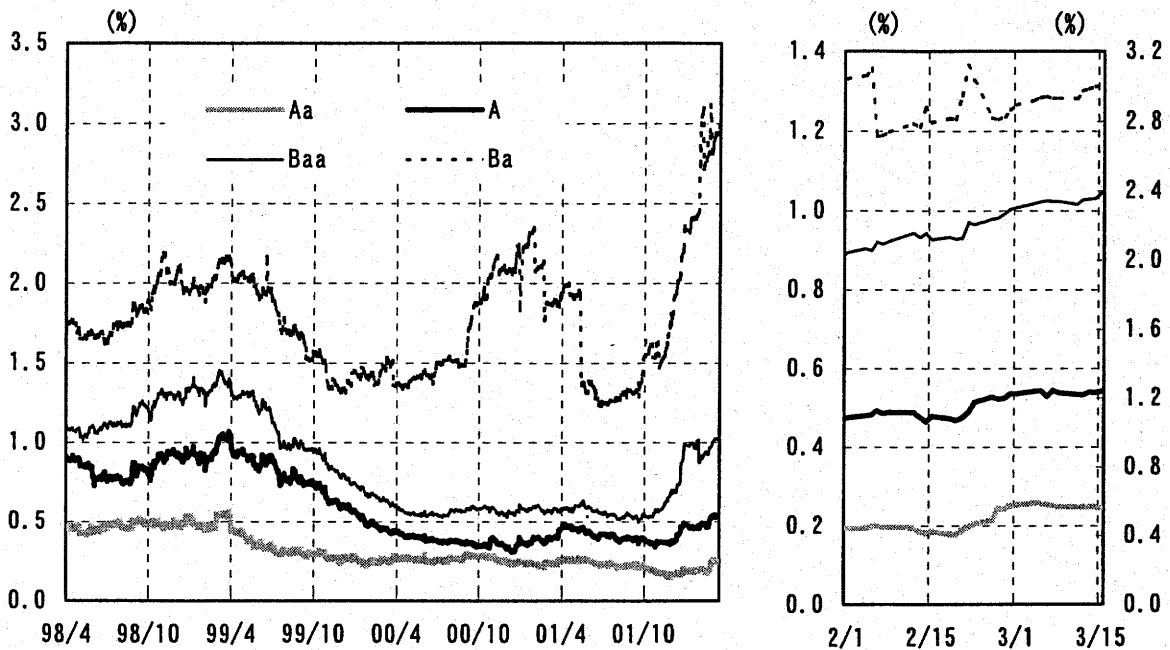


(出所) 日本証券業協会、BB

(図表2-8)

## 社債流通利回り等の動向

## (1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はMoody'sによる。  
2. 右表のBa格は右目盛、その他は左目盛。

## (2) スプレッドが大きい企業の動向

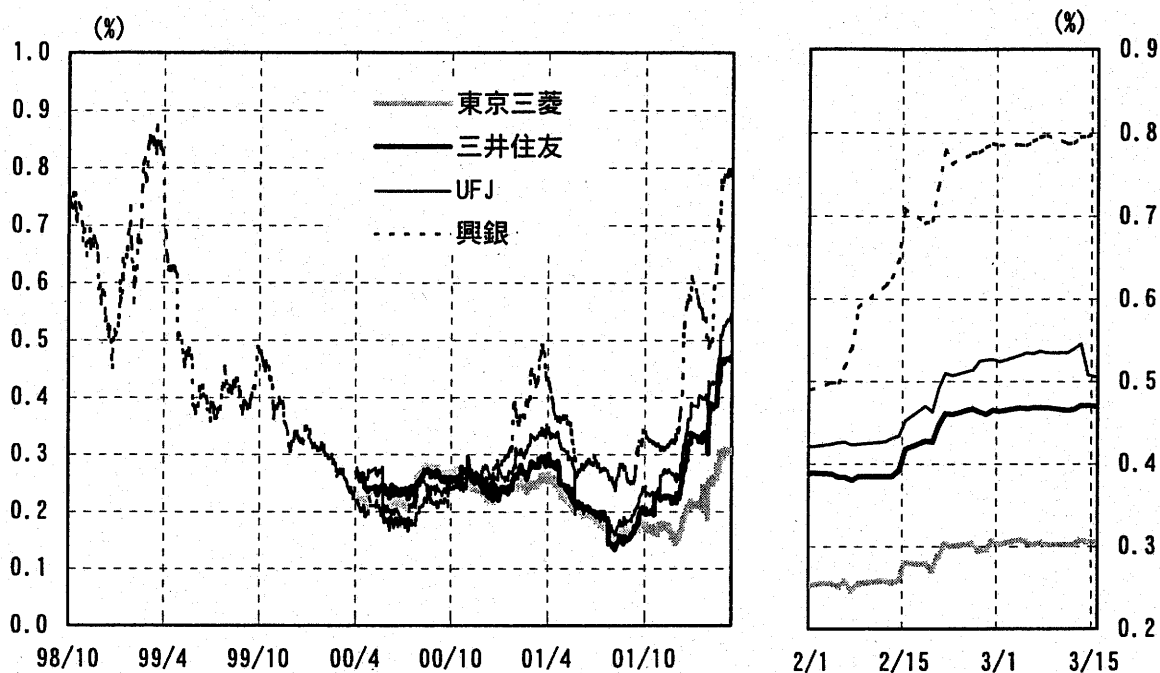
順位	企業名	業種	格付	スプレッド (bps)			発行残高 (億円)		
				3/15日	2/27日	変化幅 (3/15日- 2/27日)	02/4月~ 02/9月末ま での償還額	02/10月~ 03/3月末ま での償還額	
1	長谷工コーポレーション	建設	B	3,999	3,974	25	200	0	200
2	フジタ	建設	B	3,719	3,719	0	200	0	200
3	ダイエー	小売	B	2,907	2,884	23	400	0	200
4	光通信	通信	—	2,595	2,486	109	700	0	0
5	いすゞ自動車	輸送用機器	BB+	1,834	1,696	138	650	100	250
6	日商岩井	卸売	BB-	1,560	1,483	77	1,195	250	425
7	雪印乳業	食品	B	1,499	1,397	103	400	0	0
8	日本軽金属	非鉄金属	BB+	1,320	1,031	290	570	170	200
9	エス・バイ・エル	建設	BB	1,124	1,030	94	350	300	0
10	丸紅	卸売	BBB-	1,085	960	125	5,345	1,000	600
11	新日経	金属製品	—	1,039	886	153	200	0	0
12	ニチメン	卸売	BB+	973	822	150	1,300	250	200
13	日栄	その他金融	—	892	893	▲ 1	250	0	0
14	トーメン	卸売	B+	861	842	19	200	0	100
15	ベスト電器	小売	BB+	857	814	43	600	100	0
16	ザ・トーカイ	卸売	BB	838	798	40	50	0	0
17	ソフトバンク	卸売	BB+	786	753	32	2,500	200	250
18	兼松	卸売	B	782	787	▲ 5	100	0	100
19	ミノルタ	精密機器	BBB-	666	584	83	200	0	100
20	三菱自動車工業	輸送用機器	BB+	584	499	85	1,100	200	0

(注) 1. 利回りは基準気配(日証協)、格付はR&Iによる。  
2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。  
3. 発行残高は買入償却による償還を含む。

(図表2-9)

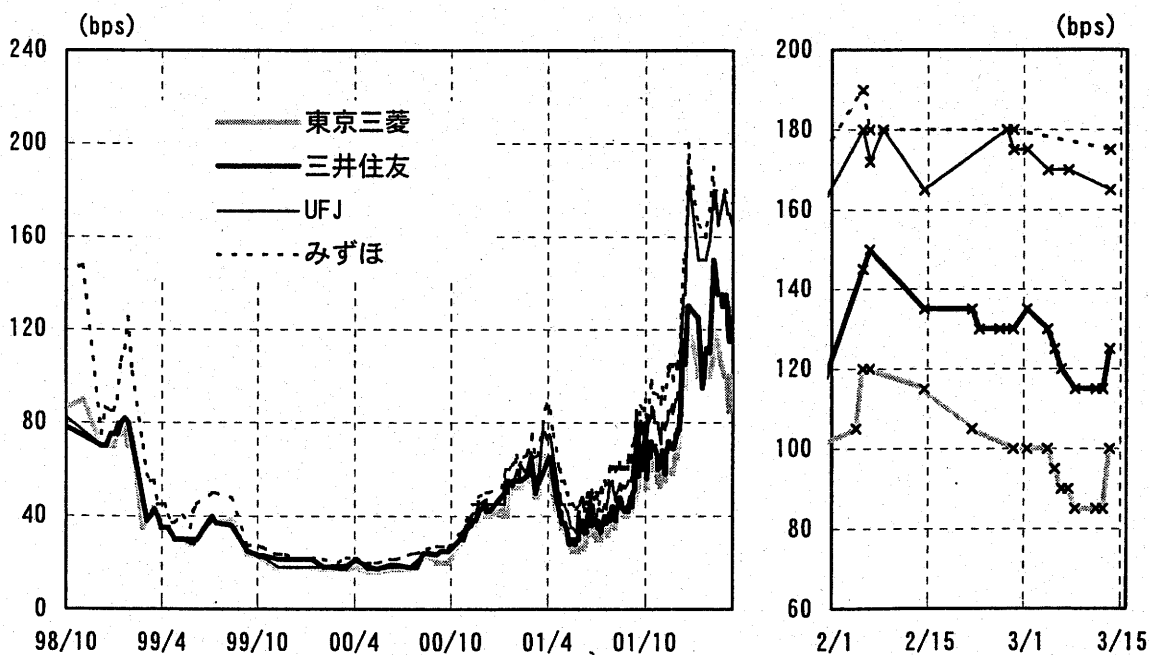
銀行セクター債の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(注) 利回りは基準気配 (日証協)。

(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)



(注) 1. 考査局資料から作成。  
2. みずほは、第一勧業・富士・興銀の平均値。  
3. 2001/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。  
4. 2002/1/14日以前のUFJは、旧三和。

2002.3.14  
国 際 局

## 海外経済・国際金融の現状評価

## 1. 米国

## 〔景気動向〕

米国では、景気が既に底を打ち、足許では回復に向かいつつあることを示唆する兆候がみられている（図表1）。すなわち、個人消費や住宅投資など家計部門の需要が引き続き底固く推移する中で、これまで調整局面が続いていた企業部門についても、在庫調整がほぼ終了したことなどから、生産・雇用関連の指標を中心に下げ止まり傾向を示すものが多い。こうした中で、2001年第4四半期の実質GDP成長率（暫定推計値、2月28日公表）は、個人消費の上方修正を主因に前期比年率+1.4%と大幅に上方修正された。

最近の経済指標の動きをみると、まず、家計部門については、消費者コンフィデンスが改善基調で推移する下で、1月の実質個人消費が前月比+0.3%、2月の小売売上高も同+0.3%と増加基調にある。家計消費の内訳をやや細かくみると、自動車販売が販売促進策縮小の下でも底固さを維持しているほか、家具等住宅関連も増加傾向にあり、サービス関連も引き続き堅調に推移している。また、住宅投資についても、既往の金利低下を背景に、底固い動きを続けている。

また、企業部門についても、IT関連も含めて製造業全般で在庫調整がほ

ば終了したことから、2月のISM（米供給管理協会）指数が生産や受注を中心に大幅な改善を示すなど、生産・受注の面では、下げ止まりから持ち直しに転じる兆しがみられている。この間、設備投資については、引き続き減少傾向にあるものの、先行指標とされる非国防資本財受注（除く航空機）が増加に転じつつあるなど、減少ペースの鈍化を示唆する動きもみられている。

こうした状況下、雇用面についても、新規失業保険申請件数の減少が続く中で、2月の非農業部門雇用者数が2001年7月以来7か月振りに前月比増加となったほか、失業率も5.5%と前月（5.6%）対比低下しており、雇用調整圧力が幾分和らぐ兆しがみられる。非農業部門雇用者数の増加を業種別にみると、製造業では雇用者数の減少幅が縮小した一方で、非製造業では、サービス業を中心に雇用者数が大幅に増加しており、家計消費の底固さが雇用環境の改善に寄与している姿が窺われる。

物価については、ガソリン価格や食料品価格の変動による月々の振れを除けば、生産者物価指数、消費者物価指数とも引き続き落ち着いた動きとなっている。対外バランス面では、輸入の減少に伴う財・サービス貿易収支の赤字幅縮小が続いている。

## **[金融市場動向]**

米国金融市場では（図表2）、上述の様な各種経済指標の改善の度合いが市場予想比強めであったことなどから、先行きの景気回復のテンポに対する楽観的な見方が広がり、2月末以降、長期金利、株価とも上昇基調に転じている。

すなわち、長期金利（米国債10年物）は、市場予想比強めの経済指標（2001年第4四半期の実質GDP成長率、2月のISM指数、雇用統計等）の発表に加え、グリーンズパン議長の議会証言（3月7日）の内容が景気動向に対して楽観的な見通しを示したものと受け止められたことなどから、昨年7月時点の水準にまで上昇した。

前回決定会合時（2月28日）との対比で、市場における先行きの金利観の変化をみると、FF先物金利は、6月限が0.25%の利上げをほぼ織り込む水準まで上昇している。さらに、年央以降の限月のユーロドル先物金利（3か月物）の立上がりが大幅にスティープ化したほか、インプライド・フォワード・レートも全般に上昇しており、市場の景気回復期待が高まっている様子が窺われる。

株価は、エンロン問題を契機に発生した企業の会計情報に対する不信感が幾分和らぐ中で、景気回復に伴う企業収益の回復期待の高まりから上昇しており、特にNYダウは、昨年6月以来の水準にまで上昇した。

投資家の信用リスク認識については、CP市場での格付け間スプレッドが、一部企業に対する信用リスク懸念の高まりから2月にやや拡大した後、足許はほぼ横這いで推移している。また、投資不適格債と投資適格債の利回り格差は、足許やや縮小しており、投資家の信用リスク認識は、総じて落ち着いた状況にある。

企業の資金調達については、銀行の貸出態度の厳格化もあって、商工業向け銀行貸出が減少傾向にあったが、2月は、CP市場での資金調達が困難化した企業がクレジットラインを利用したことも影響し、前月比小幅増加した。また、社債の発行は、基調としては引き続き堅調に推移している。

## 2. 欧州

### [景気動向]

ユーロエリアでは（図表3）、輸出の伸び鈍化、設備投資の減少などから、全体として景気の減速が続いているが、輸出、生産については、下げ止まりの兆しがみられている。

すなわち、ユーロエリアの2001年第4四半期の実質GDP成長率は、ドイツやフランスなど主要国がマイナス成長となったことから、全体でも前期比年率▲0.7%のマイナス成長となった。もっとも、足許の経済指標をみ

ると、ドイツの海外受注数量の改善が続くなど、輸出については下げ止まりの兆候もみられている。また、在庫調整の進捗を背景に、PMI（ユーロエリア購買者指数〈製造業〉）が受注、生産を中心に改善を続けていることから、生産面での調整圧力もかなりの程度緩和しているとみられる。

雇用面では、ドイツやフランスの失業率が上昇傾向にあるなど、雇用環境の悪化が続いている。個人消費についても、家計所得の伸び鈍化を背景に減速傾向が続いている。

この間、物価面では、消費者物価指数（HICP）は、前月に続き2月も悪天候による食料品価格の上昇、間接税率の引き上げなどの影響から、前年比+2.5%とやや高めの上昇率となったが、基調としては引き続き低下傾向にある。金融政策面では、ECBは、3月7日の定例理事会で、政策金利を据え置いた。

一方、英国では、輸出の減少が続く中で、生産は減少基調にあるが、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、個人消費は引き続き底固さを維持しており、景気を下支えしている。この間、物価面では、1月の小売物価指数（RPIX）は、悪天候に伴う食料品価格の上昇から前年比+2.6%とやや高めの上昇率となったが、基調としては引き続き安定している。こうした状況下、BOEは、3月7日に開催された金融政策委員会（MPC）で、政策金利を据え置いた。

### 【金融市場動向】

欧州金融市場では（図表4）、米国における金利・株価の上昇に加え、欧州の経済指標にも市場予想比強めのものがみられたこともあって、長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）、株価とも上昇傾向で推移した。また、ユーロ先物金利（Euribor 3か月物）やインプライド・フォワード・レートからみた市場の先行きの金利観も、年央以降の利上げを織込むかたちに変わりはないが、足許は、全般に上方シフトしており、市場の景気回復期待の高まりが窺われる。

### 3. エマージング経済・金融市場動向

#### [東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN 諸国では（図表5）、米国等における IT 関連財の生産・在庫調整の大幅な進捗を背景に、輸出および生産が下げ止まりつつある。こうした動きを反映して、足許では、内需面でも、個人消費や設備投資の減速に歯止めがかかりつつあり、総じて景気底入れの動きがみられている。特に、IT 関連財の輸出依存度が高い韓国、台湾、シンガポール、マレーシアなどでは、海外需要の回復が大幅な輸出増につながり、つれて景気回復が速いペースで進む可能性もある。

主要国・地域の動向をみると、まず、韓国では、政府の景気・雇用対策（公共工事の拡大等）の奏効等から、個人消費が引き続き底固い伸びを維持していることに加え、輸出や設備投資もほぼ下げ止まるなど、景気は回復に転じている。

また、台湾などでは、IT 関連財の輸出が回復に向かいつつあることから、一部半導体関連企業で設備投資を徐々に拡大させる動きがみられるなど、これまでの設備投資の減退傾向を緩和させるような変化も生じている。また、個人消費についても、引き続き鈍化傾向にはあるが、雇用環境の悪化に歯止めがかかりつつあることや株価上昇に伴う資産効果もあって、台湾を中心に鈍化ペースが緩やかになる兆しもみられている。

この間、中国については、基本的には、財政支出増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調により高い成長率を維持しているという姿に変わりはない。そうした中で、輸出の伸び率低下を主因に、昨年後半以降、成長率が鈍化する傾向にあったが、このところ輸出に下げ止まりの兆しがみられつつある。

#### [エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場の動向をみると（図表6）、まず、東アジアでは、



台湾、香港をはじめ、多くの国・地域で、米国株価の上昇や先行きの景気回復期待の高まりなどから、株価は上昇傾向で推移した。こうした株価上昇には、海外からの資金流入増も大きく寄与しているものとみられる。また、こうした株式市場への海外資金の流入や、足許の円の反発などを受けて、東アジアの通貨（対ドルレート）は、総じて上昇傾向で推移している。

一方、アルゼンチンでは、通貨ペソの対ドル相場は下落基調にあるが、預金引出や海外送金に関する規制の継続等の効果から、これまでのところ相場の急落は回避されている。この間、金融システムに対する不安は、依然として払拭されていない。

#### 4. 先行きに関する留意点

海外経済の現状をみると、米国では景気が回復に向かいつつある中で、東アジア、欧州でも、輸出や生産が持ち直さないしは下げ止まりの方向にあるなど景気回復に向けた変化が徐々にみられており、海外景気は総じて上向きつつある。先行きについては、ダウンサイド・リスクはこれまでに比べかなりの程度後退したものと考えられるが、回復のテンポは米国を中心に緩やかなものとなる可能性が高い。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

##### (1) 米国

米国では、足許の経済指標から景気の底打ちが確認されつつある中で、先行きに関しては「景気回復のスピード」に焦点が移りつつある。先行きの景気回復スピードをみる上では、①設備ストック調整の進展度合いと設備投資回復の動向、②今後、企業の生産・雇用の持ち直しに伴い前向きの所得循環が始まった際の家計部門の支出動向、の2点がチェックポイントと考えられる。

まず、前者に関しては、通信分野の過剰設備問題などからIT関連需要の回復が緩やかなものにとどまり、したがって設備投資の回復も通常の回復

局面との対比では、緩やかなペースとならざるを得ないものとみられる。また、後者に関しても、そもそも今回の後退局面では、個人消費や住宅投資など家計部門の需要が底固く推移したことから、回復期に通常期待される家計のペントアップ需要が比較的限られていると予想され、その分通常よりも回復のペースが緩やかにならざるを得ないとの指摘もある。

こうしたことから、当面は緩やかな景気回復が続くとの見方が妥当と考えられる。標準的な民間見通しでも、年後半にかけて成長率が高まるかたちにはなっているものの、2002年の成長率は2%程度に止まるなど、過去の回復局面に比べ緩やかな回復になるとの姿が描かれている。

また、米国経済には、累積的な経常収支赤字や家計の過剰債務問題など、構造的な調整圧力が依然として存在しているほか、企業収益の動向にも依然不透明感が強い。景気回復が進む下では、少なくとも当面の間は、これらの潜在的なリスクが表面化し、景気の腰折れにつながる可能性は低いと考えられる。ただし、長期金利の上昇が家計の金利負担上昇や資産価格下落に伴う逆資産効果を通じて家計消費を下押しするリスクや、企業収益の下振れが設備投資を下押しするリスクについては、景気回復のペースを一段と緩やかなものとしかねないという観点から引き続き留意が必要と思われる。

## (2) 欧州・東アジア

欧州・東アジアの景気は、貿易取引や多国籍企業の活動、あるいは資本市場等を通じて米国の景気の影響を大きく受けており、先行きについても、基本的には米国の景気回復を反映して緩やかに回復に向かうものと考えられる。

こうした中で、欧州諸国に関しては、先行きの物価動向が景気回復に対するリスクとなっている。すなわち、物価は、これまでのところ安定基調が維持されているが、労使間の賃金交渉については、ドイツなどで高めの賃上げ要求が出されており、先行き物価面への影響が懸念される。仮に、

大幅な賃金上昇が実現した場合、外需環境の好転の下でも、企業収益の圧迫を通じて、設備投資の回復がさらに遅れかねないというリスクが存在する。また、ユーロエリアのマネーサプライが高い伸びを続ける中で、インフレ率が高まれば、ECB が早めの金融引き締めを余儀なくされ、これが景気回復の芽を摘むこととなりかねないというリスクも懸念される。

東アジアの景気は、米国の需要動向、特に IT 関連の動向に大きく左右されるが、当面は、これまでの輸出減少の反動もあって、韓国、台湾、シンガポール、マレーシアなどを中心に輸出が増大に転じ、外需主導の景気回復が実現する可能性が高い。ただし、その後の景気回復の持続性については、IT 関連の最終需要に大きく左右されることから、仮に、先行き米国の IT 関連需要の回復が遅れば、東アジアの輸出が再び減少する可能性がある点には引き続き注意が必要である。なお、個別の動きとしては、上記諸国・地域の成長率が高まる一方で、香港については、中国への需要シフトなどから景気回復が遅れるなど、やや異なる展開が予想される。

### (3) エマージング金融市場

海外投資家のリスク回避指向は、落ち着きを取り戻しており、エマージング金融市場への資金流入が回復している。アルゼンチン情勢についても、これまでのところ他の多くの累積債務国には目立った影響を与えていない。こうしたことから、エマージング金融市場を巡るリスクについては、以前と比べ低下したものと評価できる。

もっとも、アルゼンチンについては、対外債務の再編や国内の金融システム不安など、根本的な問題は依然として解決の糸口が見つかっておらず、潜在的には国際金融市場の不安定化につながり得るリスクが残っている点には引き続き注意が必要である。

以上

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～7
(図表2)	米国金融市場の動向	8～15
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	16～24
(図表4)	欧州金融市場の動向	25～28
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	29～37
(図表6)	エマージング金融市場の動向	38～41
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	42

## 米国の主要経済指標

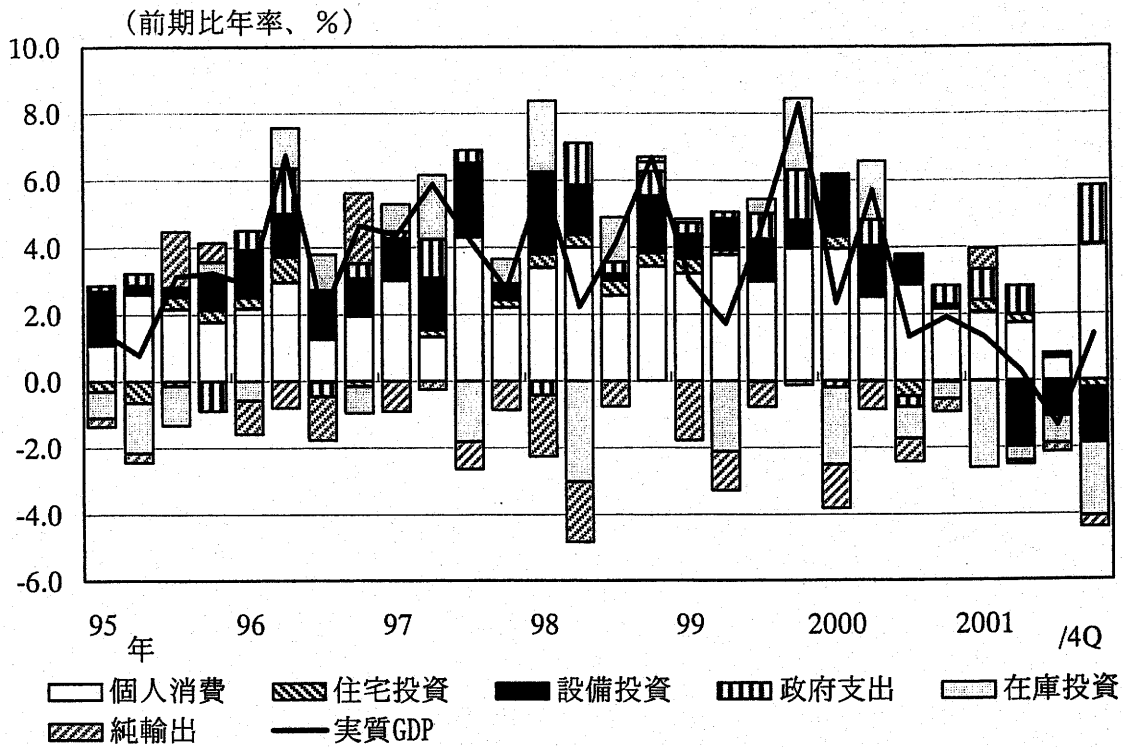
シャドーを付した計数は、前回会合(2月28日)後に判明したもの。

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2001/12月	2002/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.1	1.2	▲1.3	▲1.4			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	3.6	3.0	▲2.0	0.4	▲1.5	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	4.8	3.1	0.2	1.5	0.2	0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.0	1.6	3.8	0.4	0.6	1.8	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	3.4	▲0.3 2.0	2.9 5.3	0.2 3.1	▲0.3 3.1	0.3 2.9
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,747	1,654	1,888	1,676	1,608	1,692
7. 消費者コンフィデンス指数	139.0	106.6	109.1	88.3	94.6	97.8	94.1
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,602	1,601	1,571	1,579	1,678	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲8.6	▲3.5 ▲10.3	▲0.4 ▲9.5	0.7 ▲10.8	1.6 ▲4.5	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲15.2	▲8.6 ▲21.8	▲0.7 ▲19.3	▲1.7 ▲18.1	1.6 ▲17.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4	▲3,462.7	▲257.7	▲277.3	▲253.0		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,446.7 ▲4.5		▲949.8 ▲3.7				
13. ISM(旧称 NAPM) 製造業指数	51.6	43.9	46.0	44.1	48.1	49.9	54.7
非製造業指数	59.2	49.0	48.1	46.8	50.1	49.6	58.7
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.5	▲3.9	▲1.2 ▲5.0	▲1.8 ▲6.2	▲0.3 ▲6.5	▲0.1 ▲5.4	
15. 製造業稼働率(％)	80.7	75.1	74.5	73.1	72.8	72.7	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.8	4.8	5.6	5.8	5.6	6.5
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	▲91 ▲129	▲67 ▲118	▲303 ▲330	▲106 ▲161	▲126 ▲128	66 46
18. 時間当たり賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	4.2 3.2	4.4 3.5	4.0 3.2	4.2 3.5	4.1 3.9	3.7 3.7
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	2.0	▲1.1 1.6	▲1.6 ▲1.1	▲0.6 ▲1.8	0.1 ▲2.6	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	3.4 2.4	2.8 2.7	0.2 2.7	▲0.1 2.7	▲0.1 2.7	0.2 2.6	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.3	1.9	1.1 1.3	▲5.2 2.0			

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



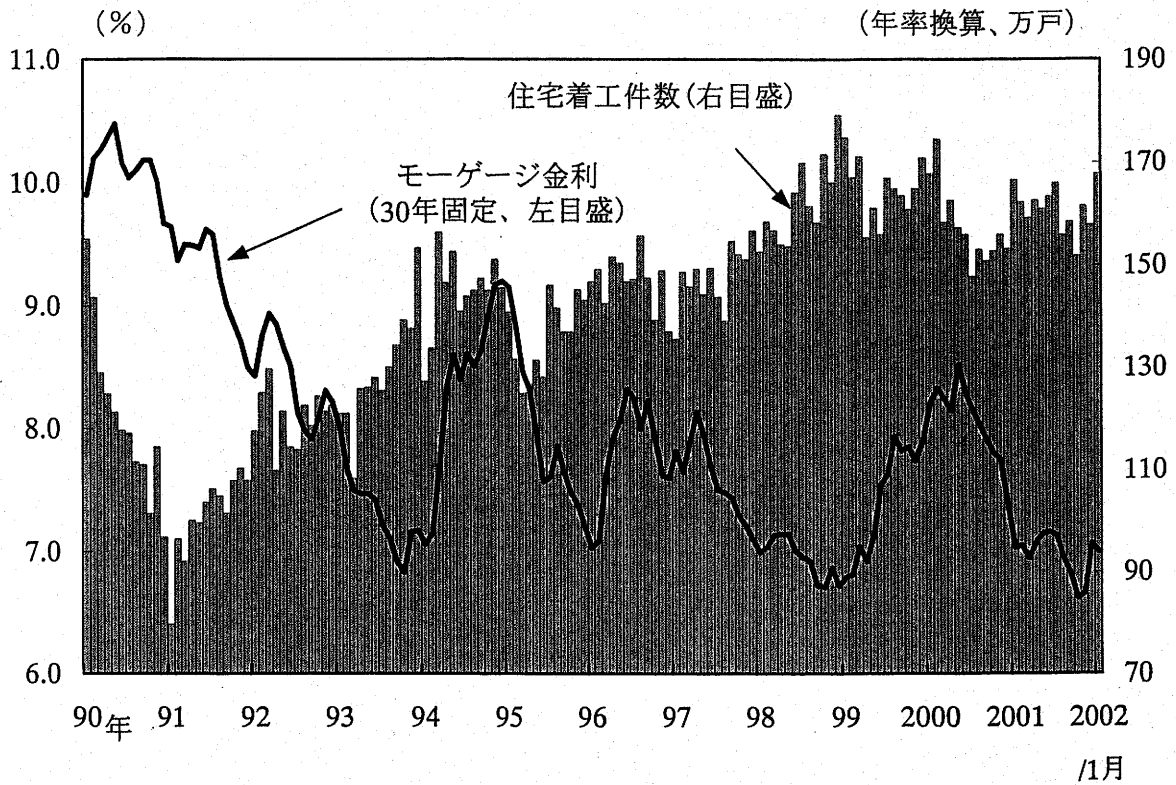
(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

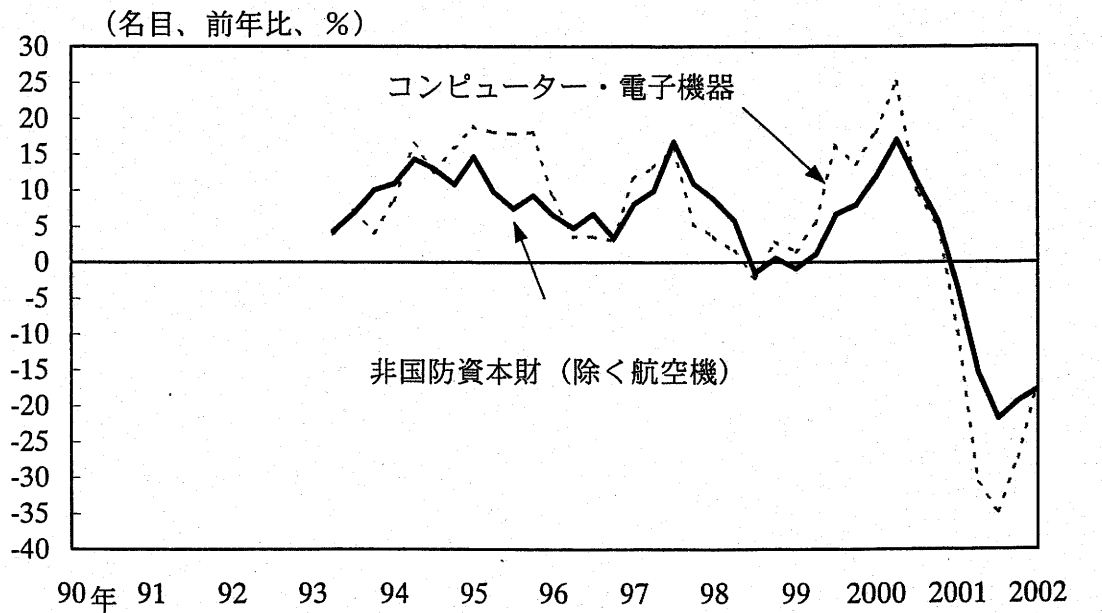
	2001年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2001年 通年	2001				2001年 通年	2001			
			2Q	3Q	4Q	(改訂前)		2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.2	0.3	▲1.3	1.4	0.2	1.2	0.3	▲1.3	1.4	0.2
個人消費	69	2.1	1.7	0.7	4.1	3.6	3.1	2.5	1.0	6.0	5.4
住宅投資	4	0.1	0.3	0.1	▲0.2	▲0.3	1.5	5.9	2.4	▲5.0	▲6.4
設備投資	14	▲0.4	▲2.0	▲1.1	▲1.7	▲1.6	▲3.1	▲14.6	▲8.5	▲13.1	▲12.8
在庫投資	▲1	▲1.1	▲0.4	▲0.8	▲2.2	▲2.2	(▲112.4)	(▲11.2)	(▲23.6)	(▲58.1)	(▲58.7)
純輸出	▲4	▲0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.9	(▲11.1)	(▲2.2)	(▲4.3)	(▲7.5)	(▲21.6)
<輸出>	12	▲0.5	▲1.4	▲2.1	▲1.3	▲1.3	▲4.6	▲11.9	▲18.8	▲12.2	▲12.4
<輸入>	▲16	0.4	1.3	1.9	0.9	0.5	▲2.7	▲8.4	▲13.0	▲6.9	▲3.4
政府支出	17	0.6	0.9	0.1	1.8	1.6	3.6	5.0	0.3	10.1	9.2



(6) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(7) 米国の非国防資本財（除く航空機）とコンピューター・電子機器受注

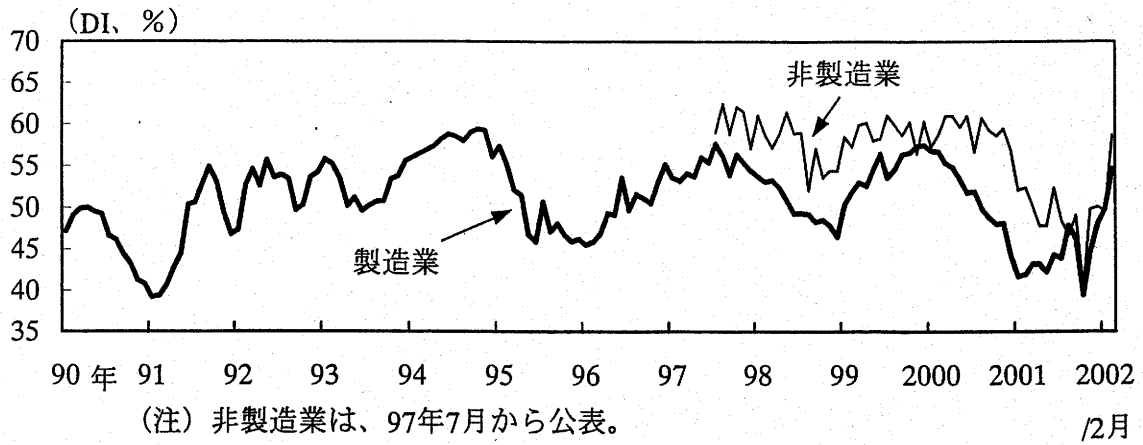


(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

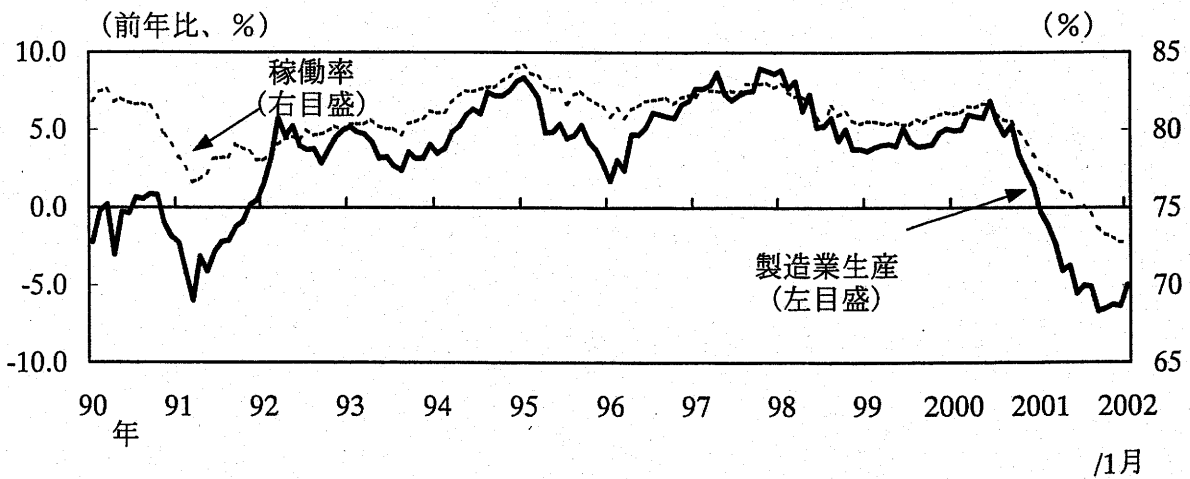
(注2) 2002/1Qは1月の値。



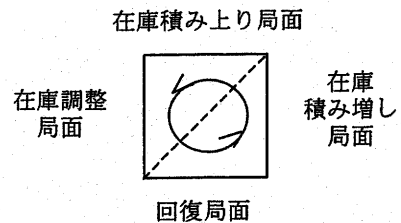
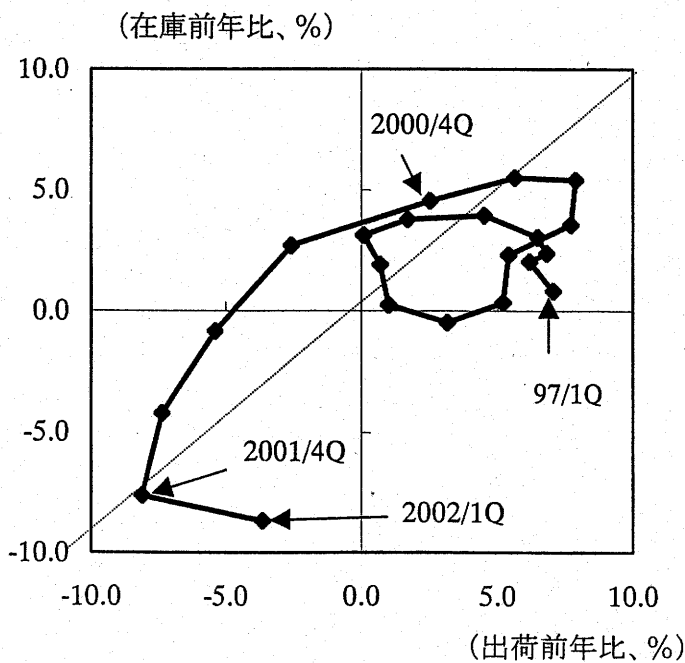
(8) 米国の企業コンフィデンス<ISM (旧称 NAPM) 指数>



(9) 米国の製造業生産・稼働率



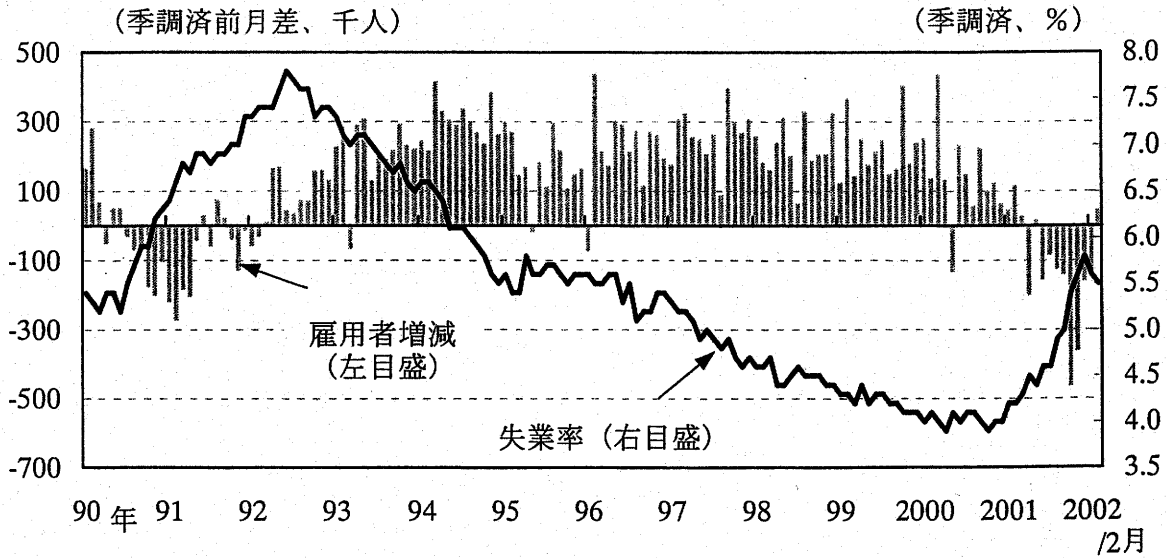
(10) 米国の在庫循環 (製造業全体)



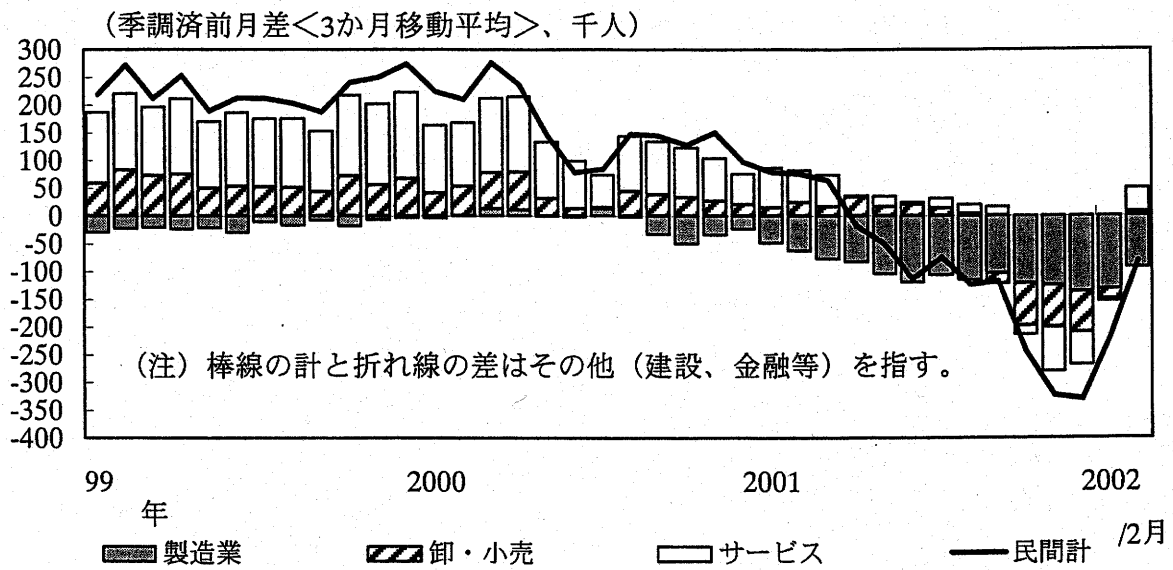
(注) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

(注2) 2002/1Qは、1月の値。

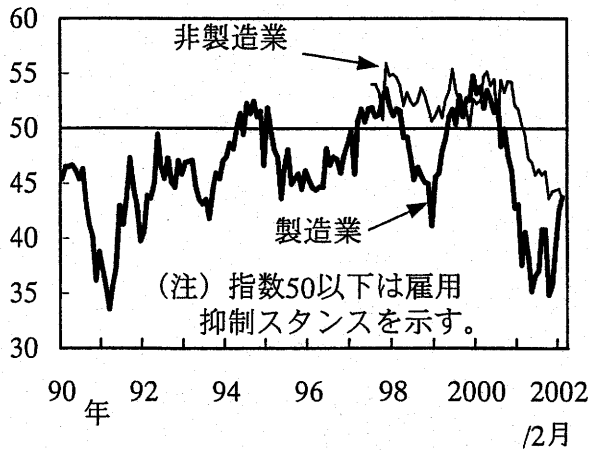
(11) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(12) 業種別雇用者数

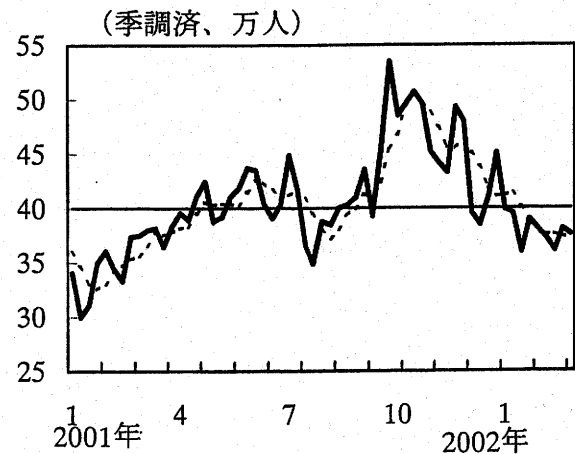


(13) 企業サイドの雇用スタンス <ISM (旧称 NAPM) 雇用指数>



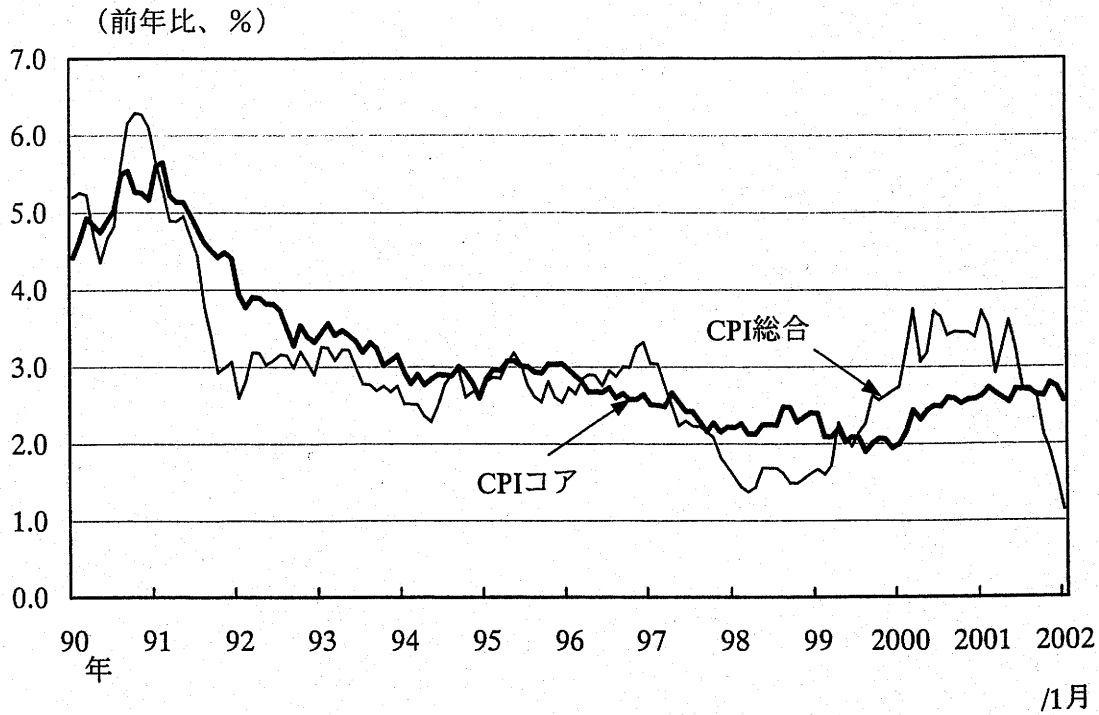
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(14) 週間新規失業保険申請件数

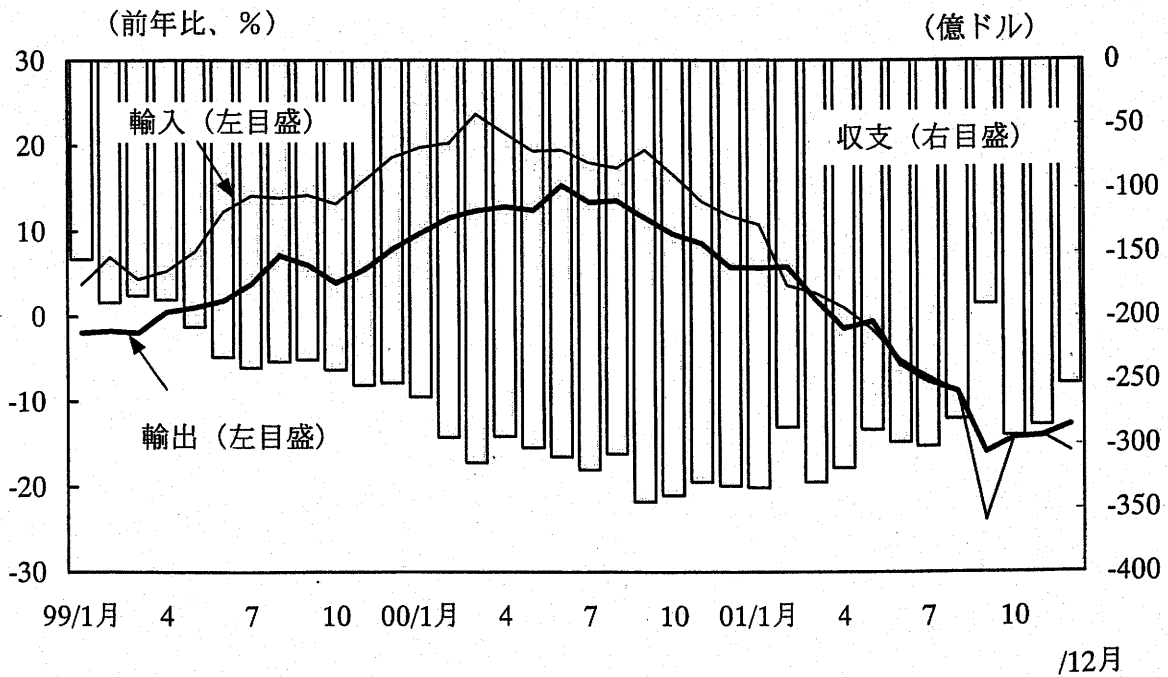


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2002年3月2日週

(15) 米国のCPI



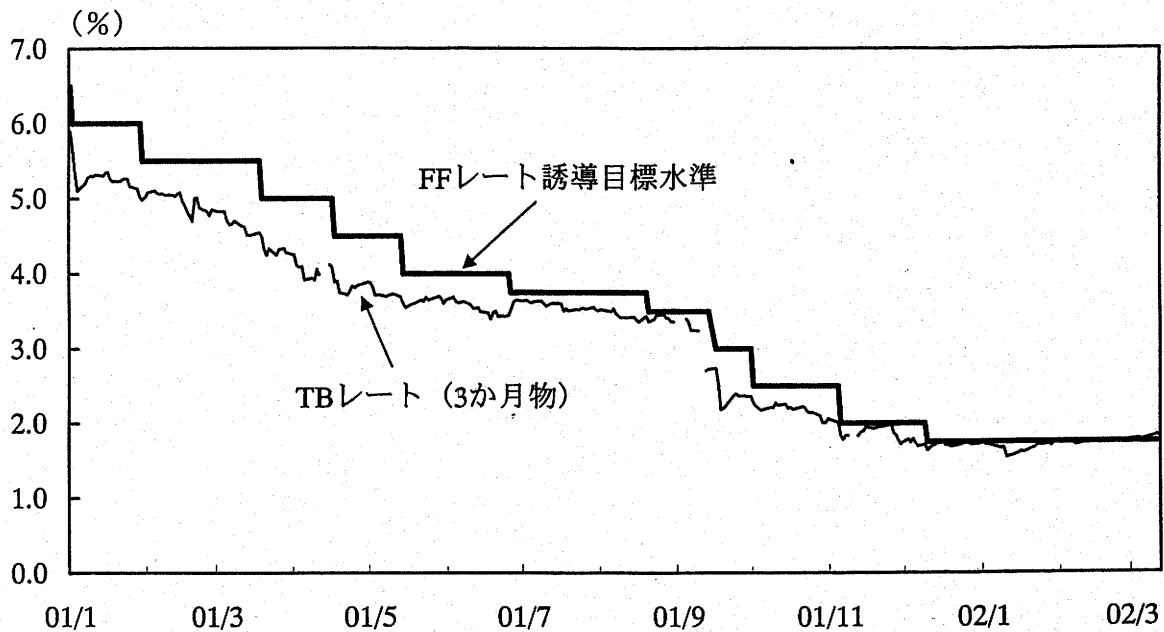
(16) 米国の財・サービス収支



# 米国金融市場の動向

## 金利 (米国)

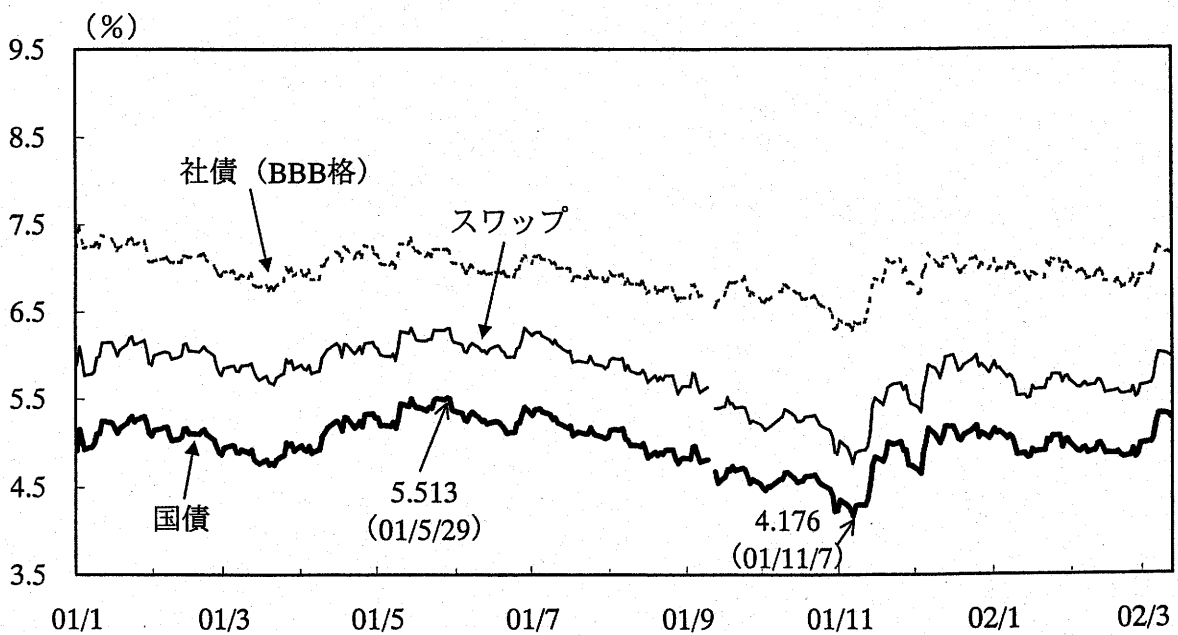
### (1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は3月13日

### (2) 長期金利 (10年物)



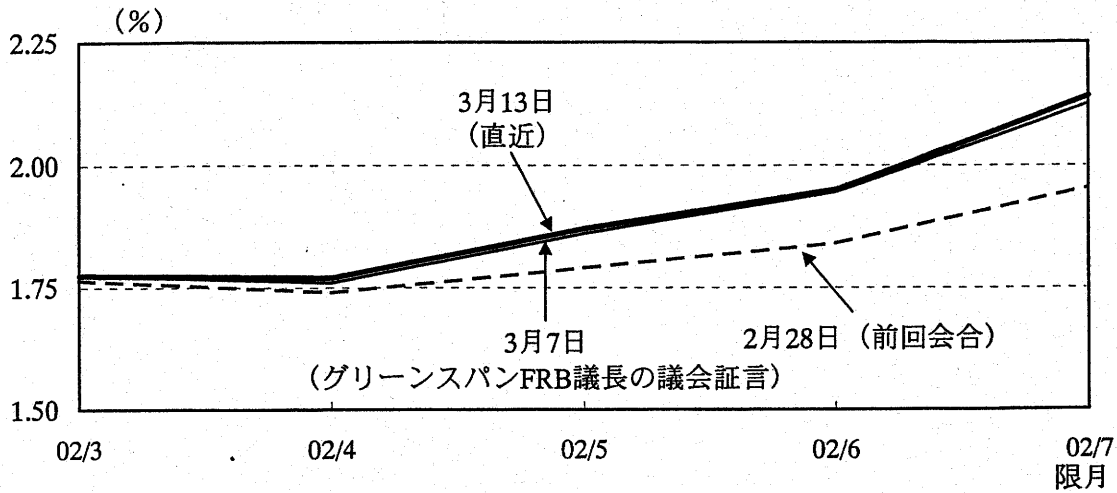
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。  
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

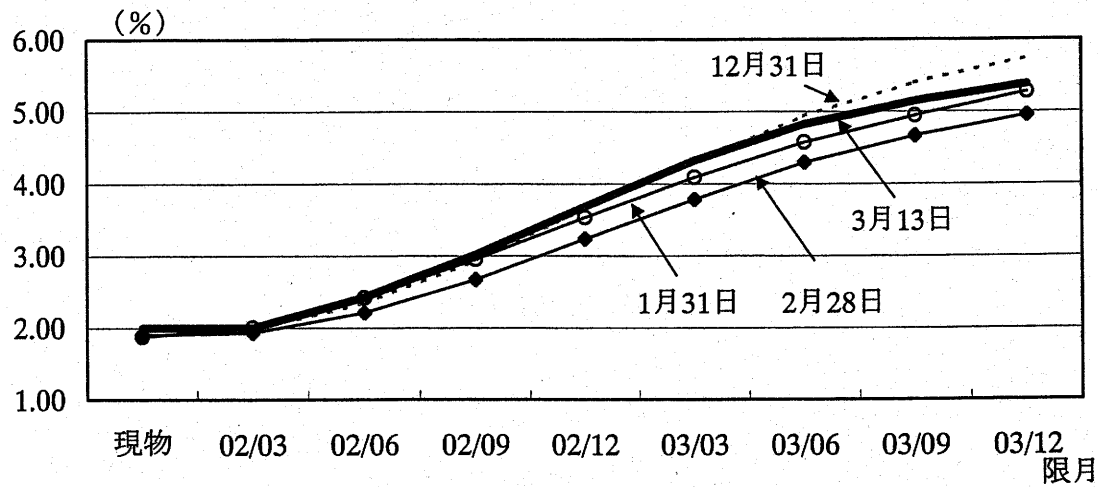
直近は3月13日

### 先行きの金利観 (米国)

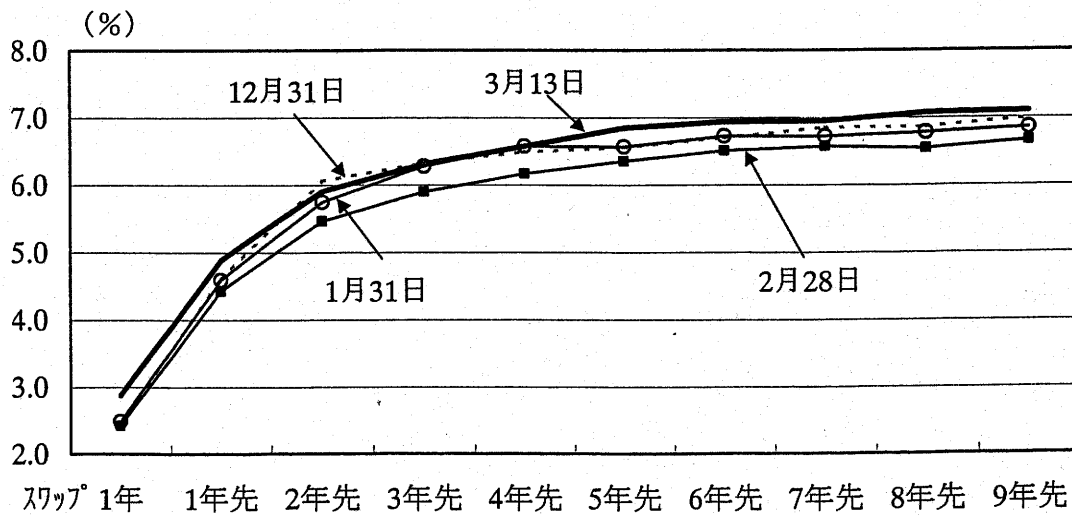
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



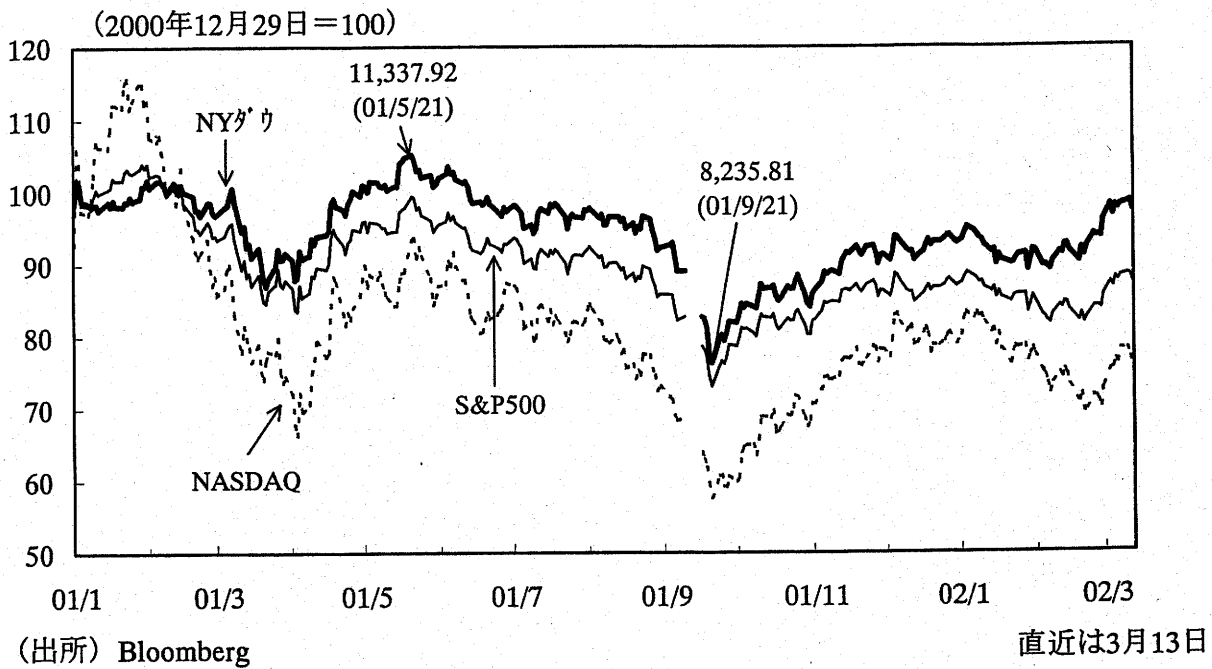
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



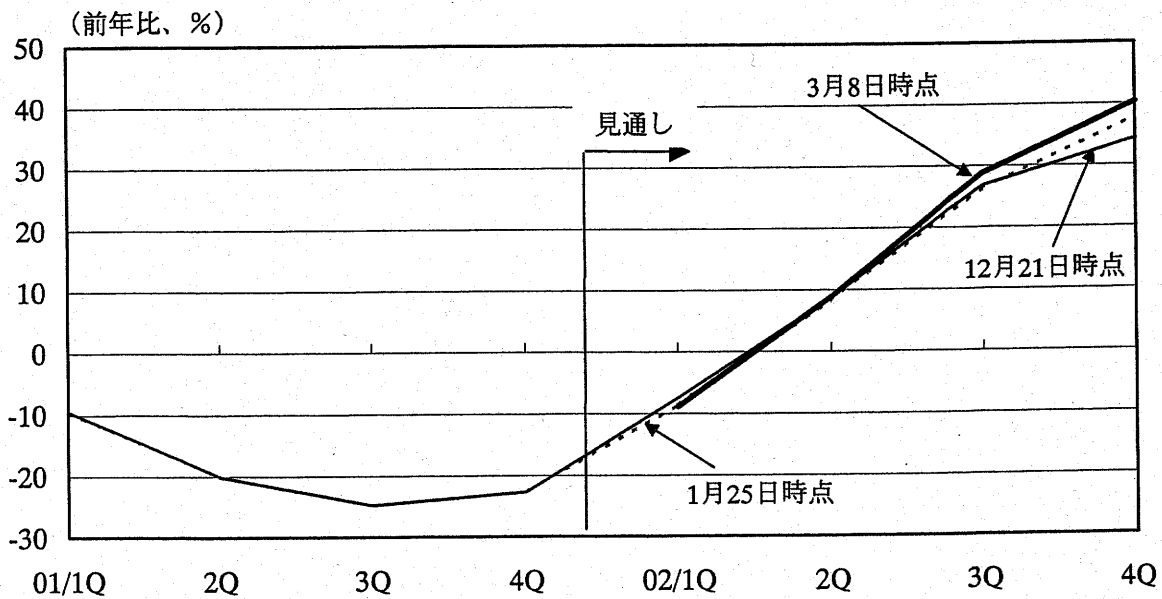
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

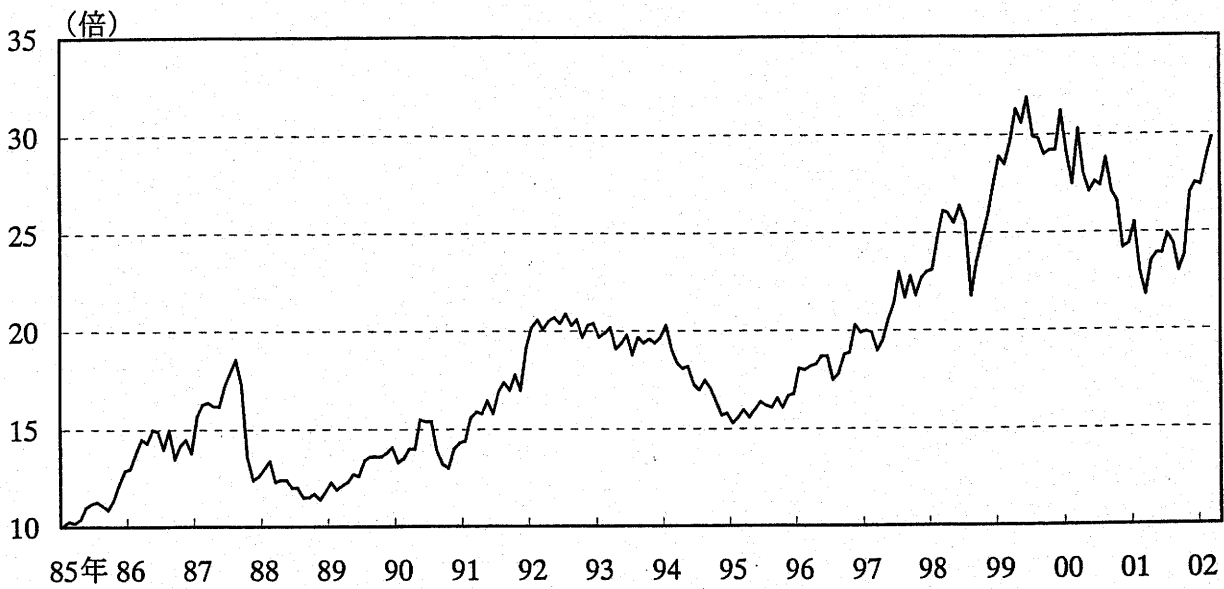


#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

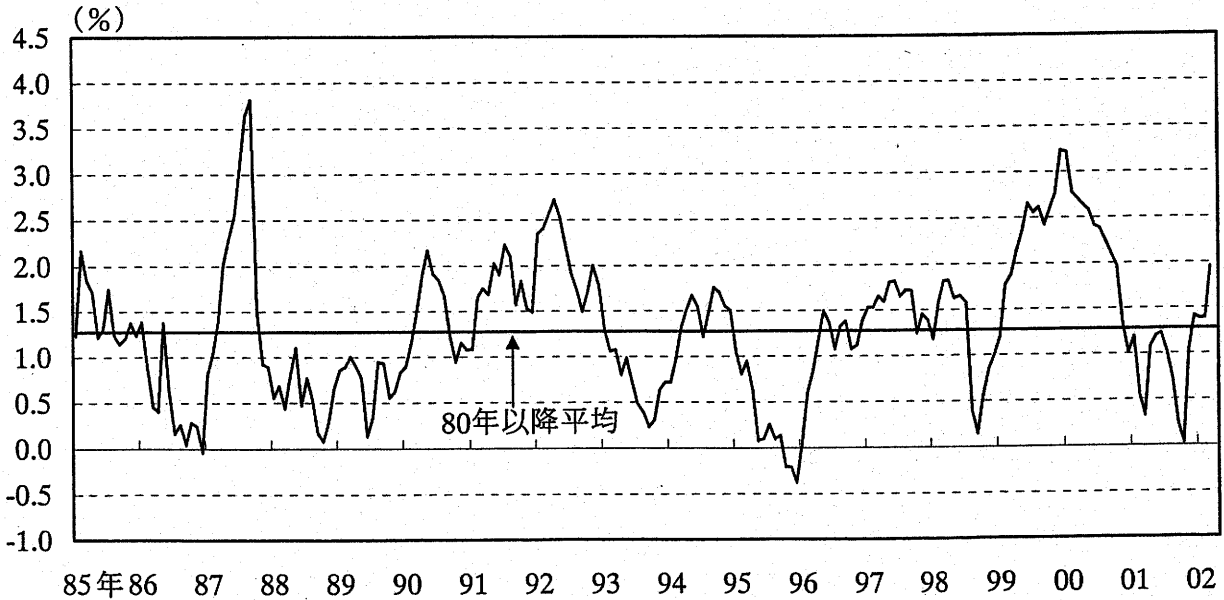


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は3月12日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



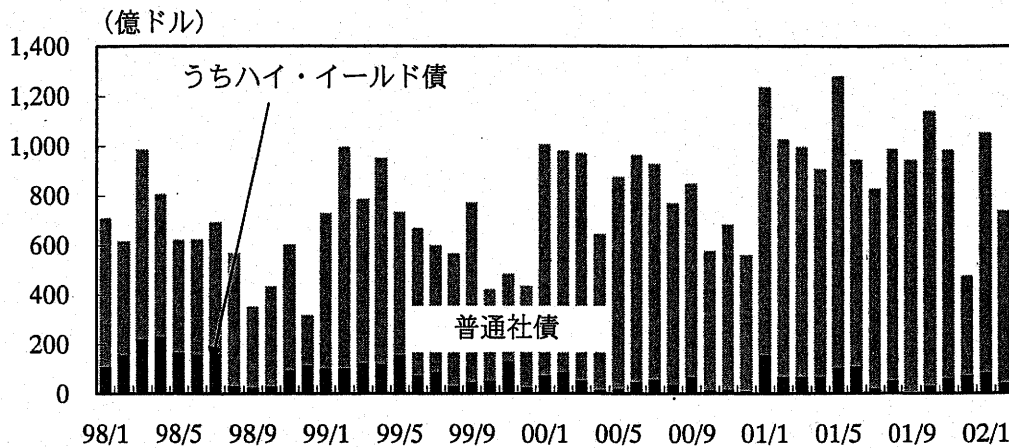
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は3月12日

### 企業の資金調達 (米国)

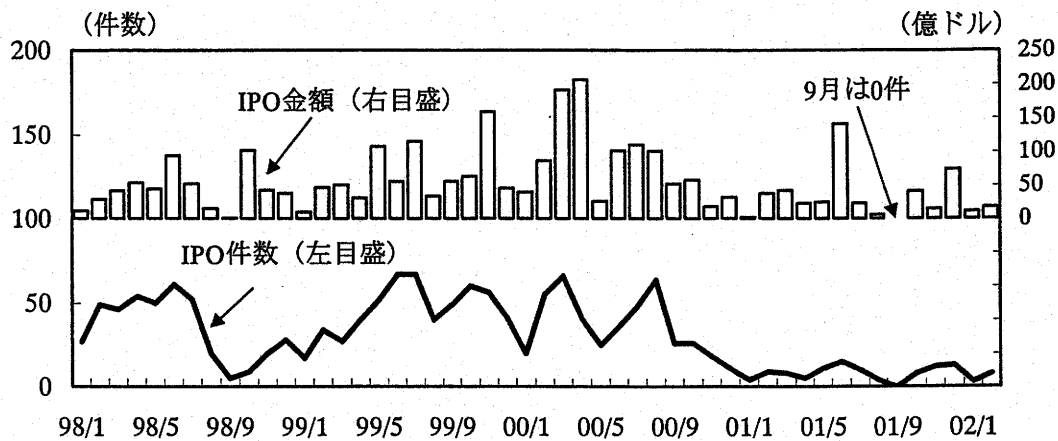
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial Securities Data

直近は2月

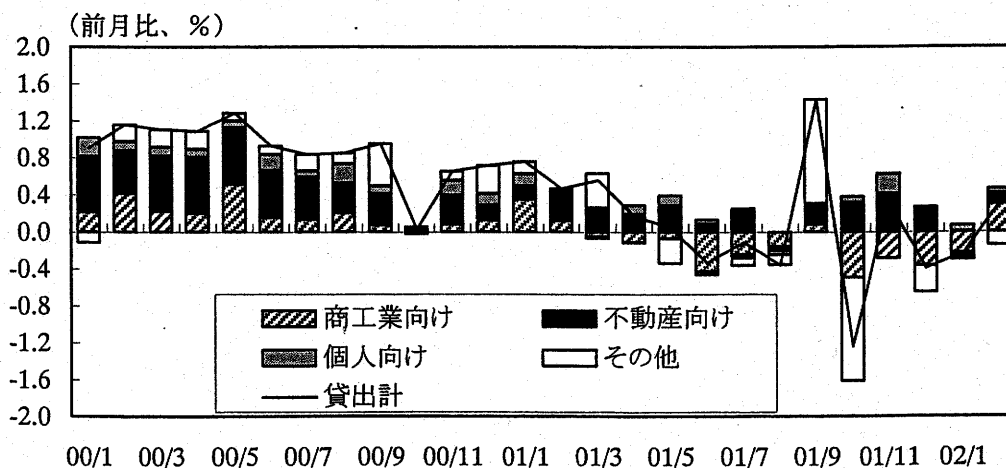
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は2月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀

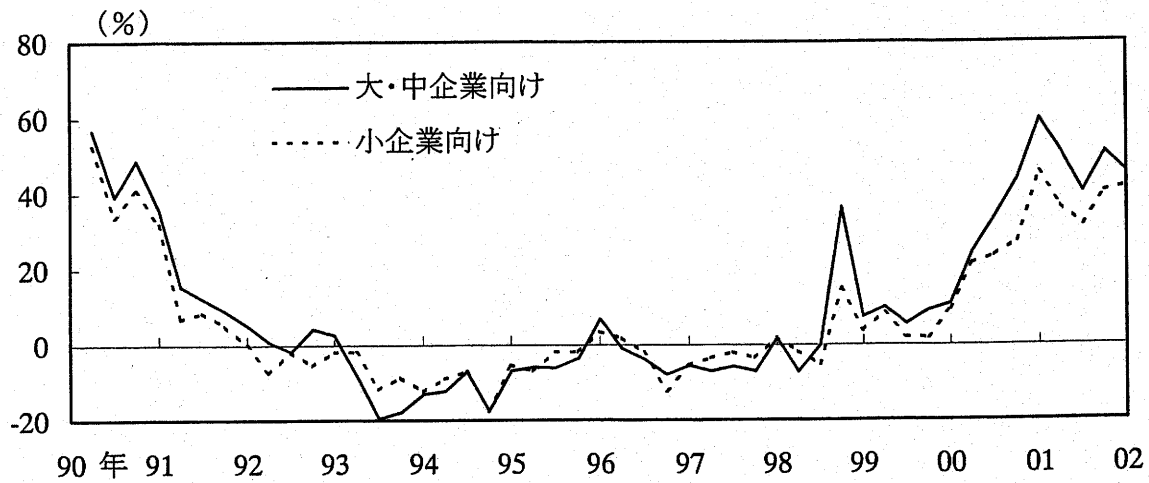
(出所) FRB

直近は2月27日時点

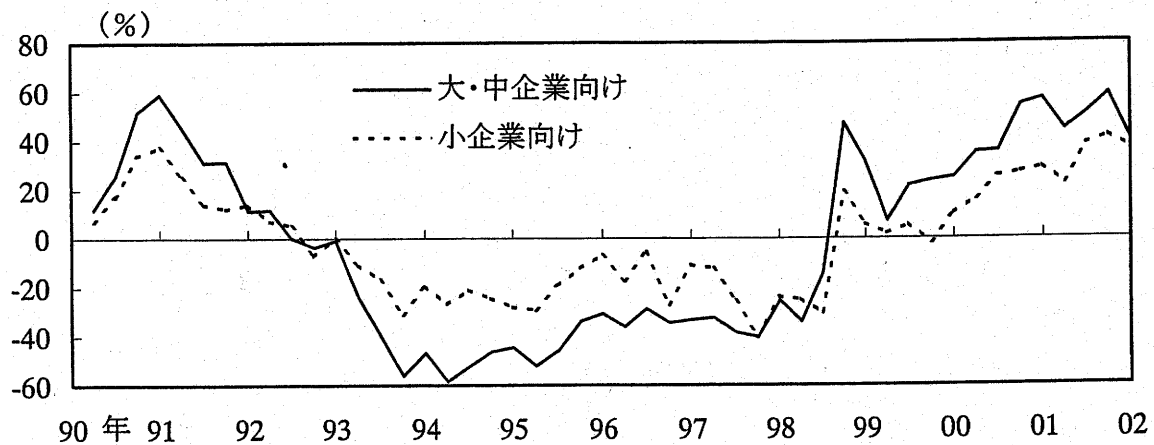


FRBによる2002年1月の銀行貸出調査  
(Senior Loan Officer Opinion Survey)

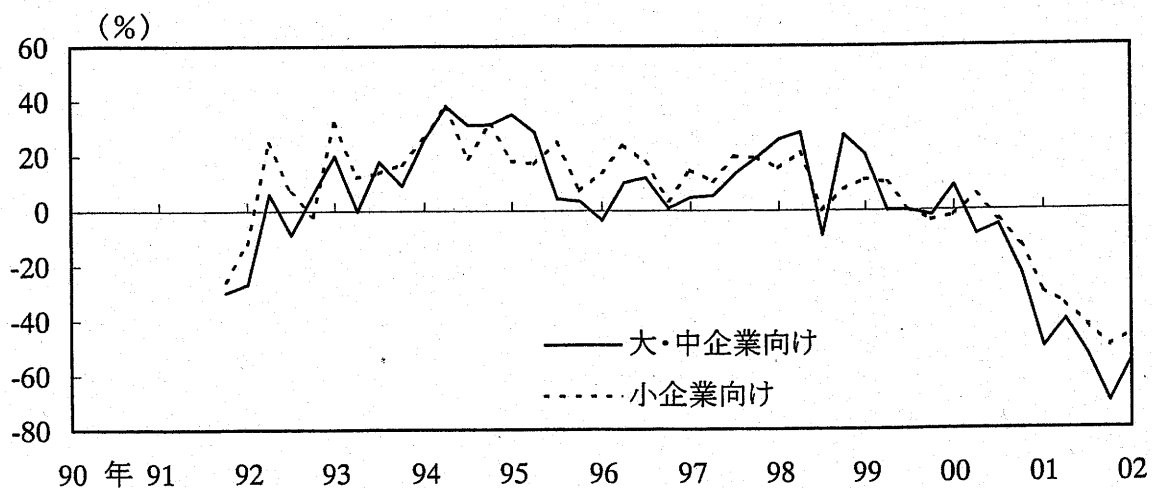
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

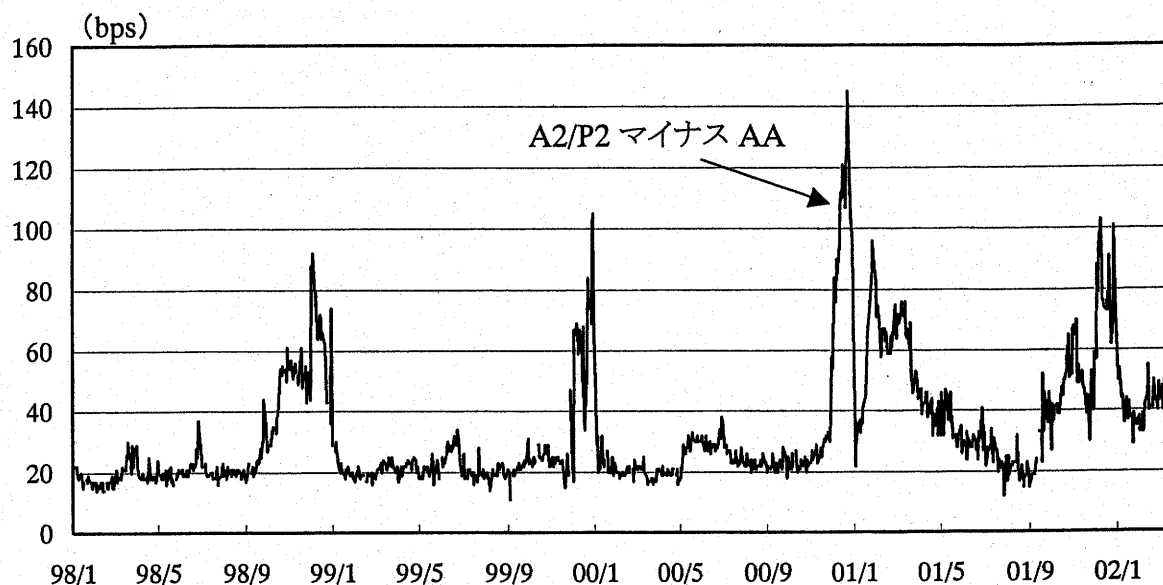


(注) 直近は1月調査

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

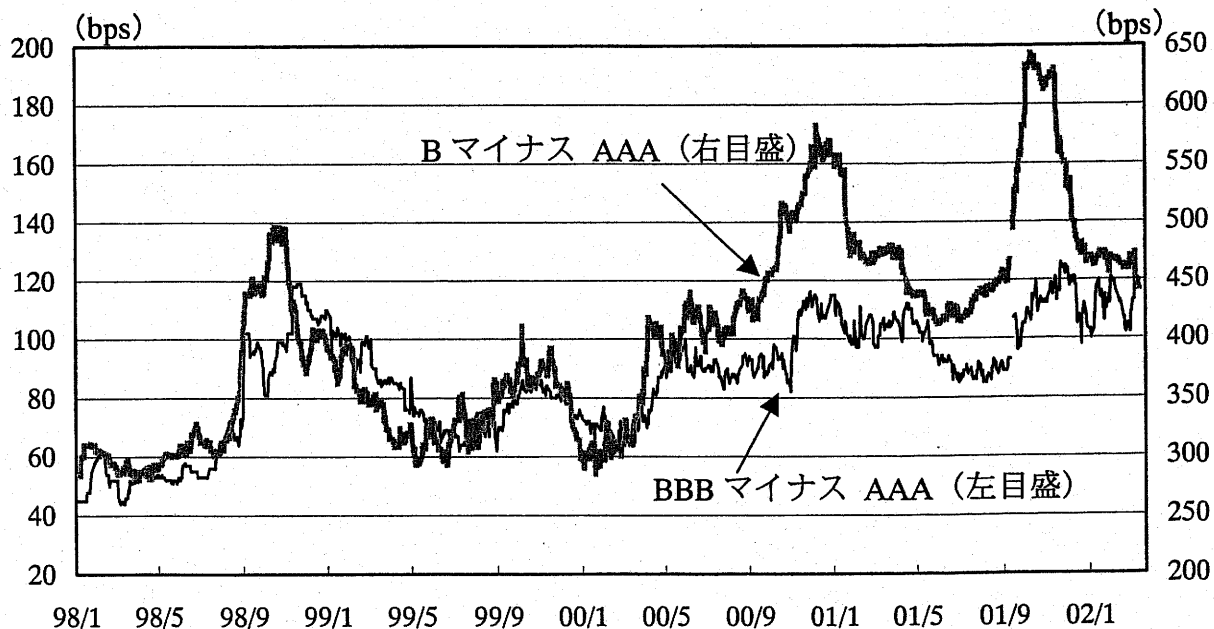
#### (1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は3月12日

#### (2) 社債間スプレッド (10年物)

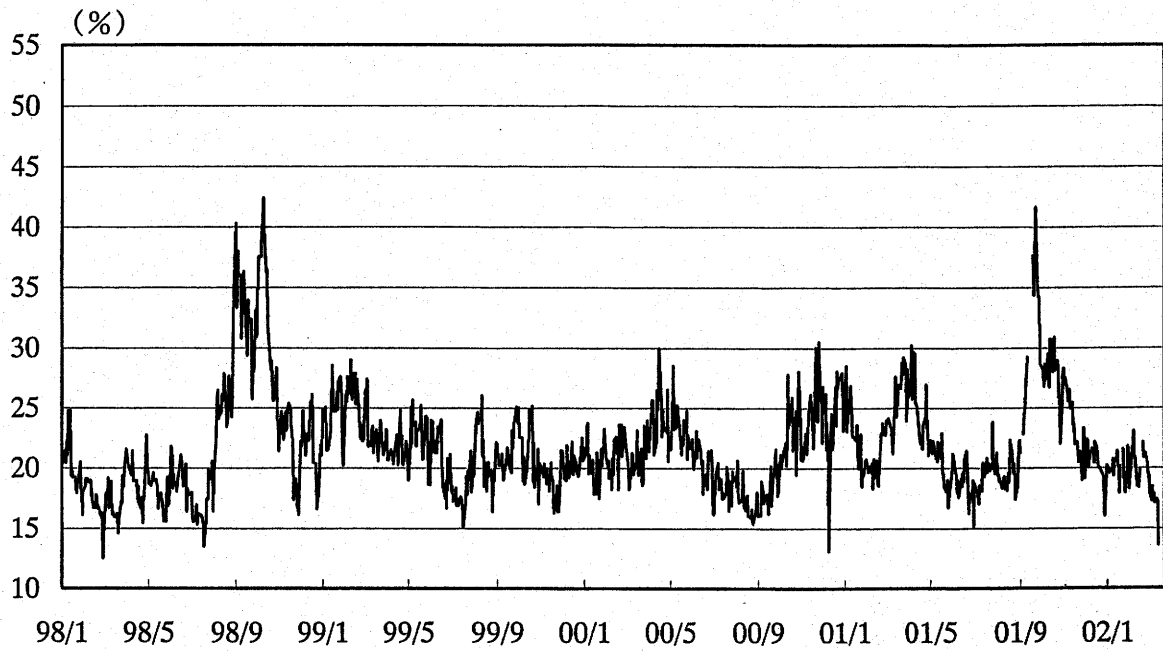


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。なお、AAAはMoody'sのAaa、S&PのAAAに、BBBはMoody'sのBaa2、S&PのBBBに対応する投資適格債、BはMoody'sのB2、S&PのBに対応する投資不適格債。

(出所) Bloomberg

直近は3月13日

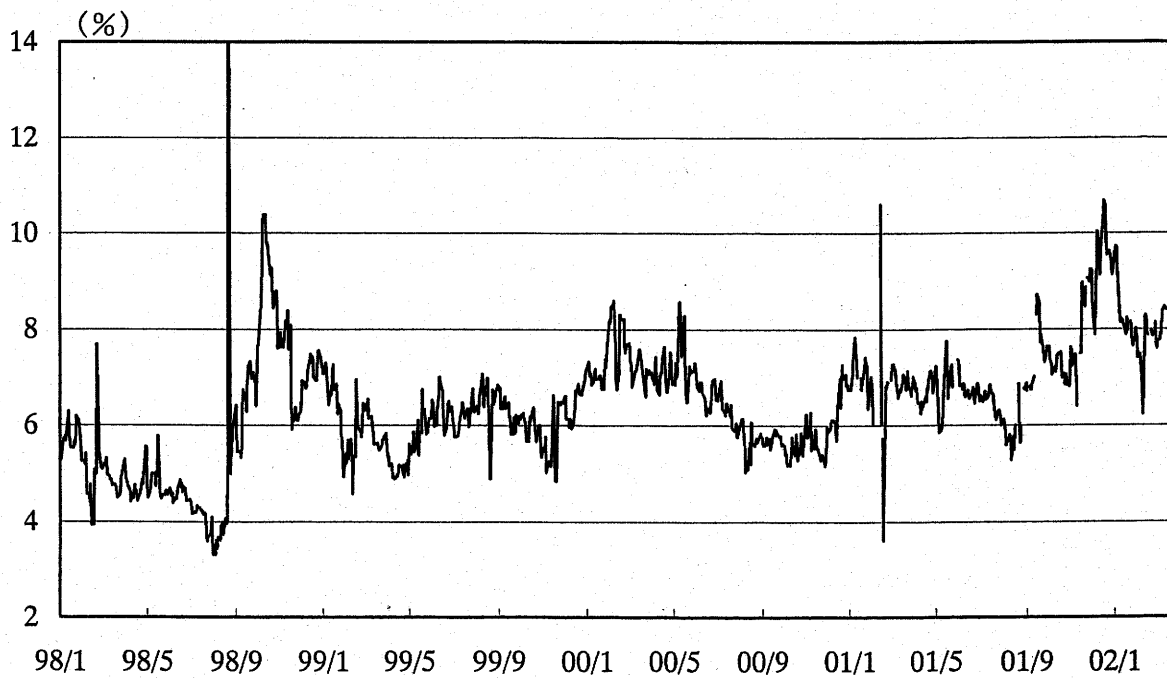
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は3月13日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は3月13日

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月28日)後に判明したもの。

&lt;&gt;内は公表日

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2001/11月	12月	2002/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	1.5	0.8	▲0.7 <3/12日>				
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.6	▲0.7	▲1.0 <2/27日>				
仏 実質GDP <前期比年率、%>	3.6	2.0	1.8	▲0.6				
2. 小売売上数量 <前期比、%>			0.3	▲0.1 <3/1日>	1.2	▲0.6 <3/1日>		
(前年比、%)	2.3	1.3	1.6	0.5	1.6	0.4		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,142	1,164	1,142	1,166	1,170	1,171		
(前年比、%)	▲2.1	▲0.7	▲1.1	2.5	3.3	0.8		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	1	▲5	▲8	▲11	▲12	▲10	▲11	▲9 <3/4日>
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.4	▲1.7	0.1	6.5	▲2.6 <3/6日>	
(前年比、%)	9.5	▲3.1	▲4.1	▲7.3	▲10.5	▲3.8	▲3.8	
6. 輸出 <前期比、%>			▲2.6	▲0.1	▲5.6	▲3.5		
(前年比、%)	21.7	4.0	1.6	▲3.6	▲5.5	▲4.1		
7. 独 海外受注 <前期比、%>			▲4.3	▲0.4	2.1	3.4	▲2.4 <3/6日>	
(前年比、%)	18.3	▲1.9	▲5.9	▲9.0	▲8.7	▲7.1	▲5.2	
8. 輸入 <前期比、%>			▲4.2	▲5.3	▲2.5	▲6.1		
(前年比、%)	29.4	▲0.1	▲3.6	▲12.5	▲14.8	▲16.4		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.5	▲1.7	▲0.7	0.8		
(前年比、%)	5.5	0.2	▲0.4	▲3.7	▲4.2	▲4.1		
10. 製造業PMI (1-PMI)購買者指数(DI、%)	57.4	47.8	46.9	43.6	43.6	44.1	46.3	43.6 <3/1日>
11. 失業率 (%)	8.8	8.3	8.3	8.4	8.4	8.4	8.4	
12. 生産者物価 <前期比、%>			▲0.6	▲1.1	▲0.5	▲0.3	0.2 <3/5日>	
(前年比、%)	5.5	2.2	1.5	▲1.0	▲1.3	▲1.1	▲0.9 <3/4日>	
13. 消費者物価 <前期比、%>			0.1	0.3	▲0.1	0.2	0.5 <2/28日>	-
(前年比、%)	2.4	2.5	2.5	2.2	2.1	2.0	2.7 <2/28日>	-
コア(前年比、%)	1.2	2.0	1.9	2.3	2.2	2.3	2.4 <2/28日>	-

(出所) Eurostat、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.、13.)、6.、8.はX-11による季調値。

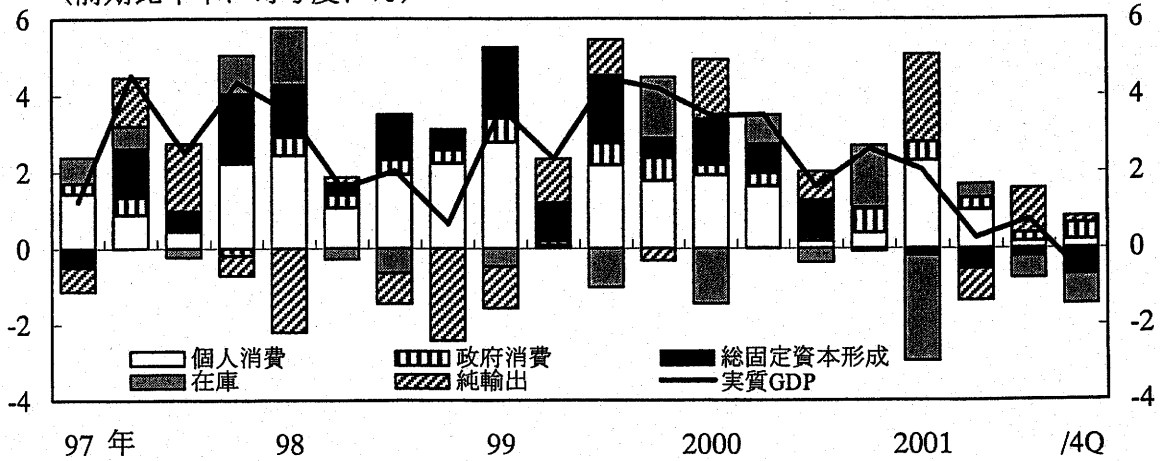
・1.、2.、4.、9.、12.、13.は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3.、6.、8.、

11.は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。

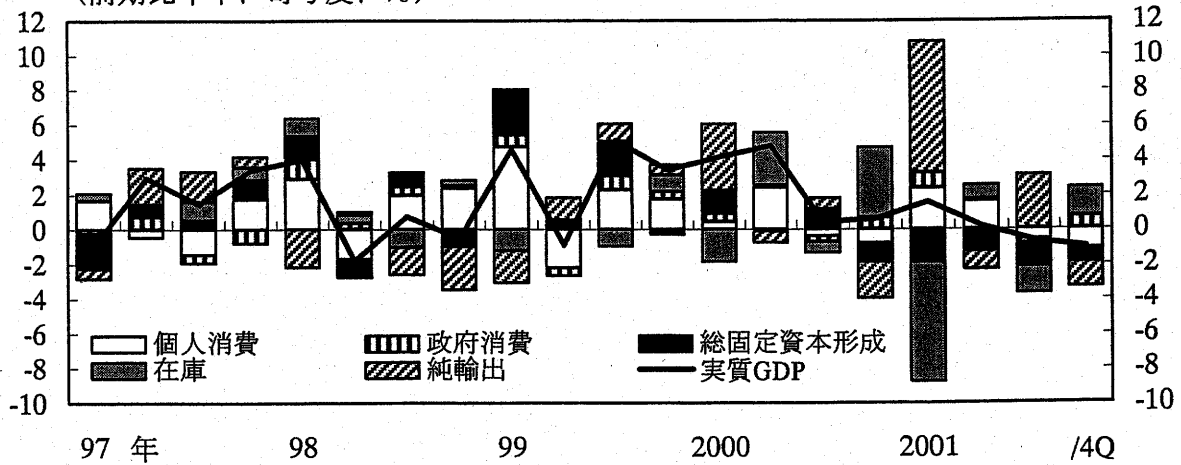
・消費者物価の直近2月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表3-2)

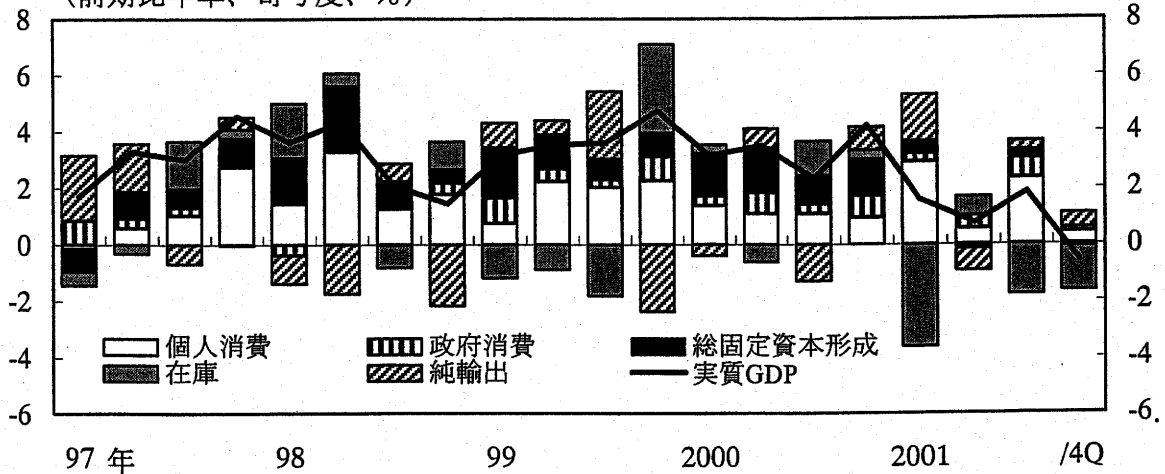
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率  
(前期比年率、寄与度、%)



(2) ドイツの実質GDP成長率  
(前期比年率、寄与度、%)

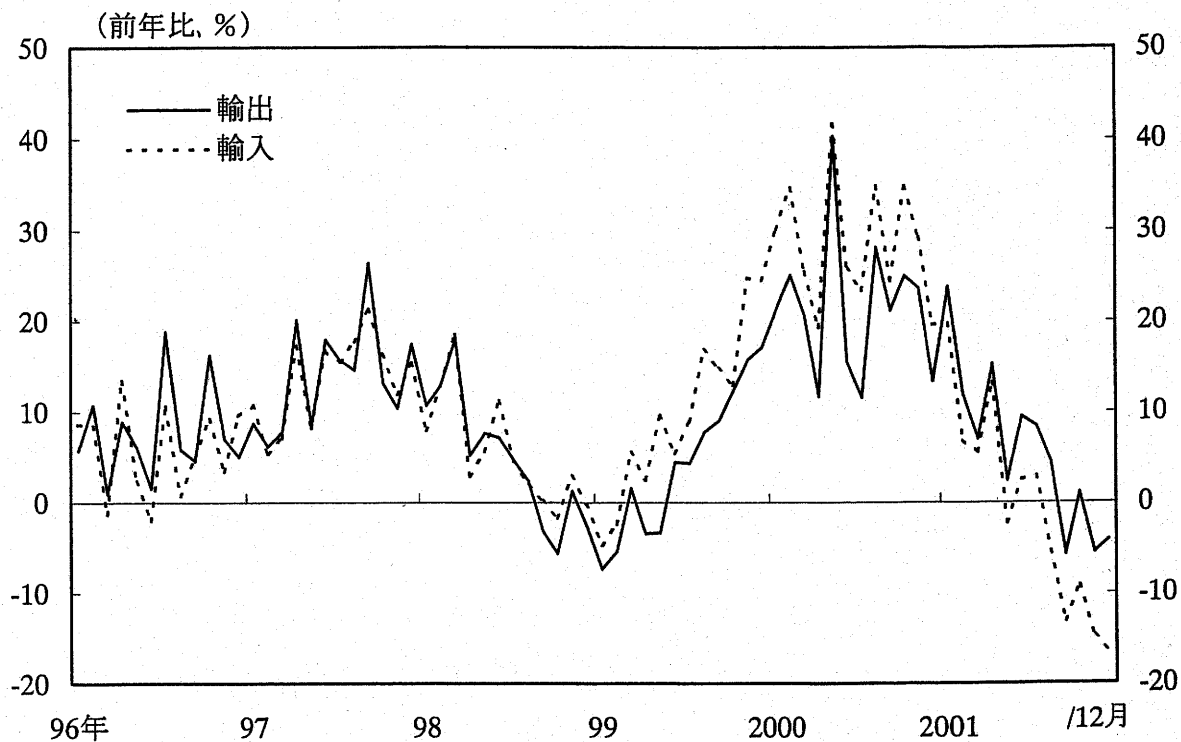


(3) フランスの実質GDP成長率  
(前期比年率、寄与度、%)

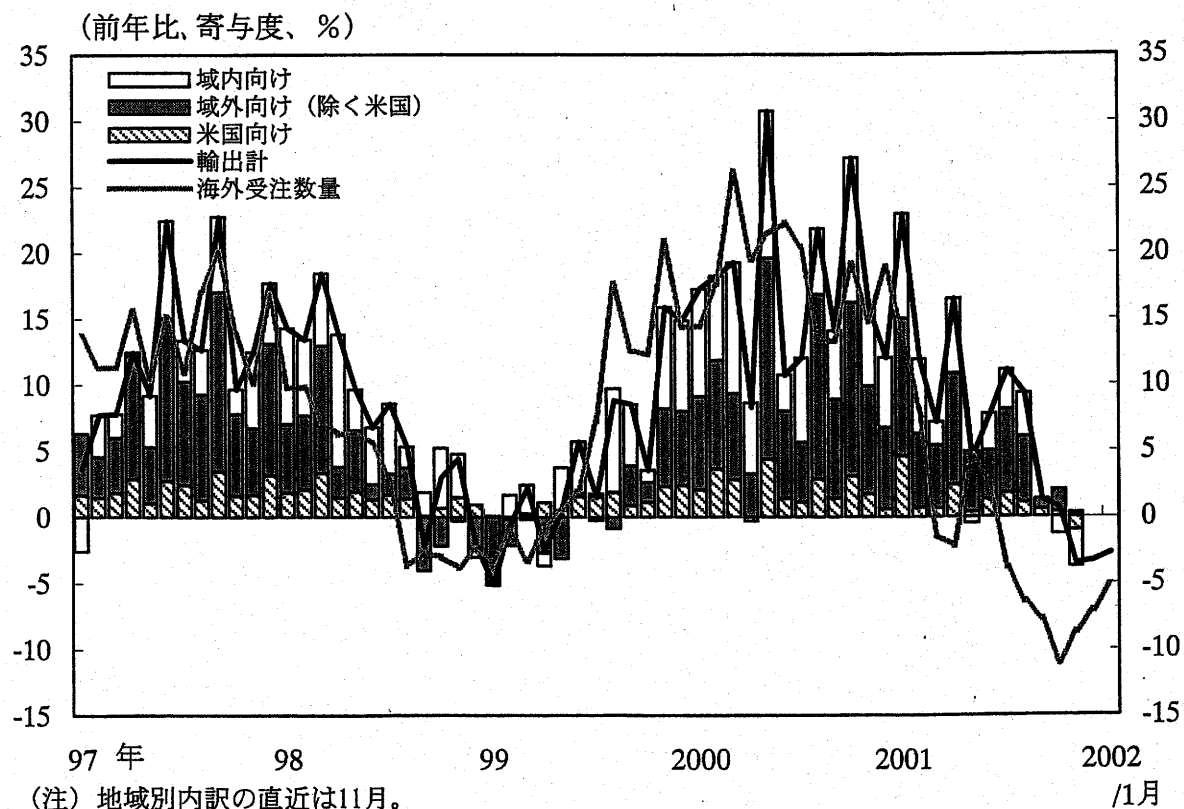


(図表 3 - 3)

(4) ユーロエリアの域外貿易



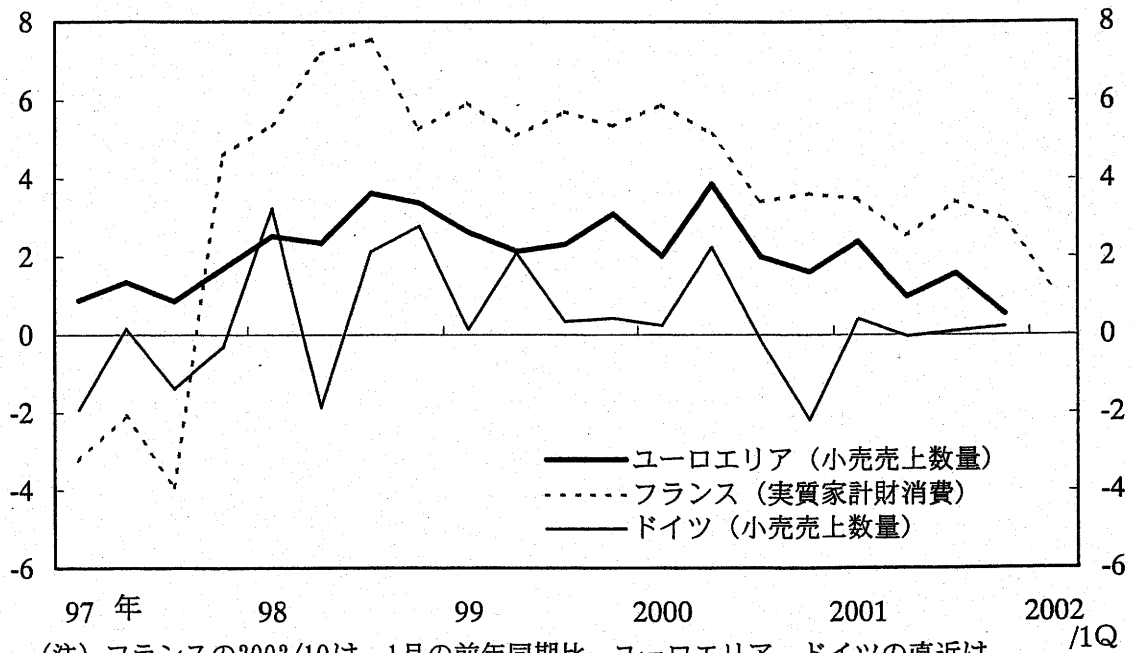
(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量



(図表3-4)

(6) 小売関連指標

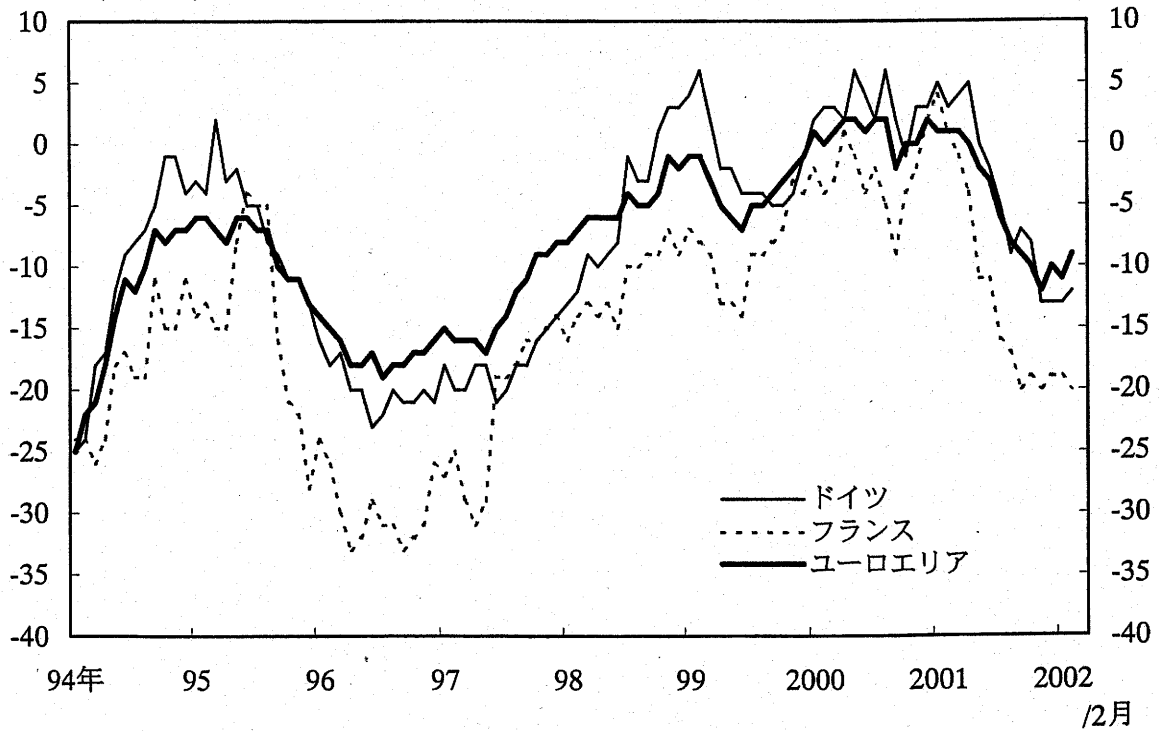
(前年比、%)



(注) フランスの2002/1Qは、1月の前年同期比。ユーロエリア、ドイツの直近は、2001/4Q。

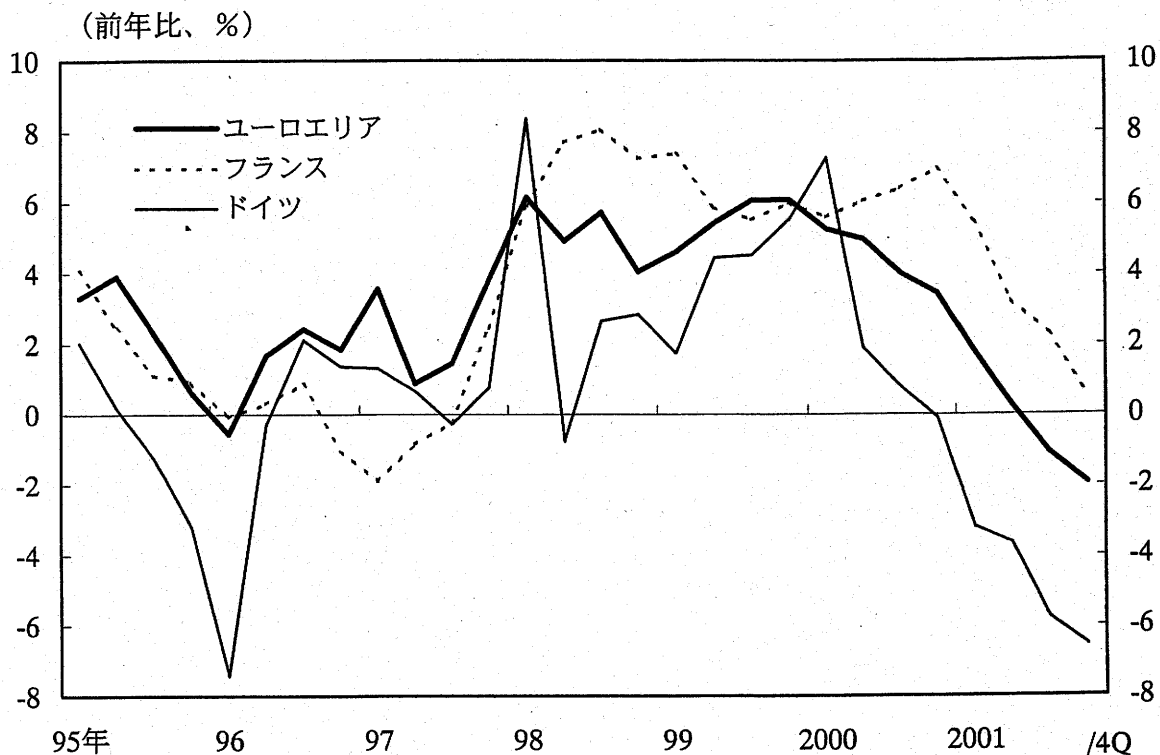
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

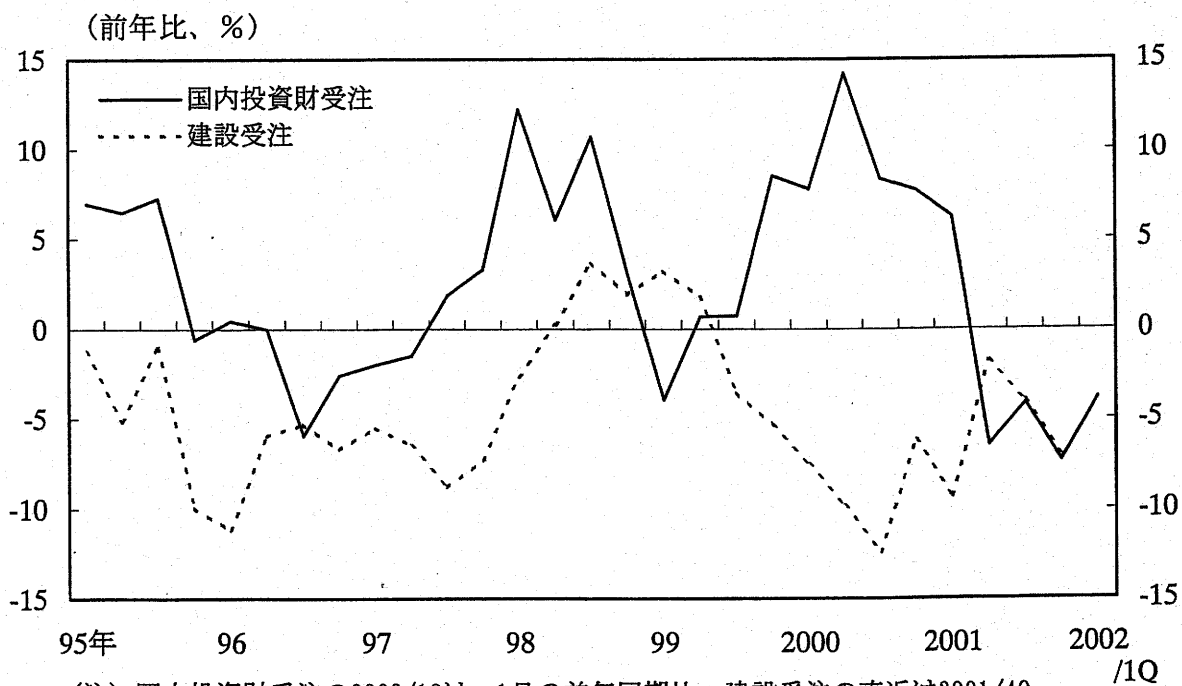


(図表 3 - 5)

(8) 総固定資本形成



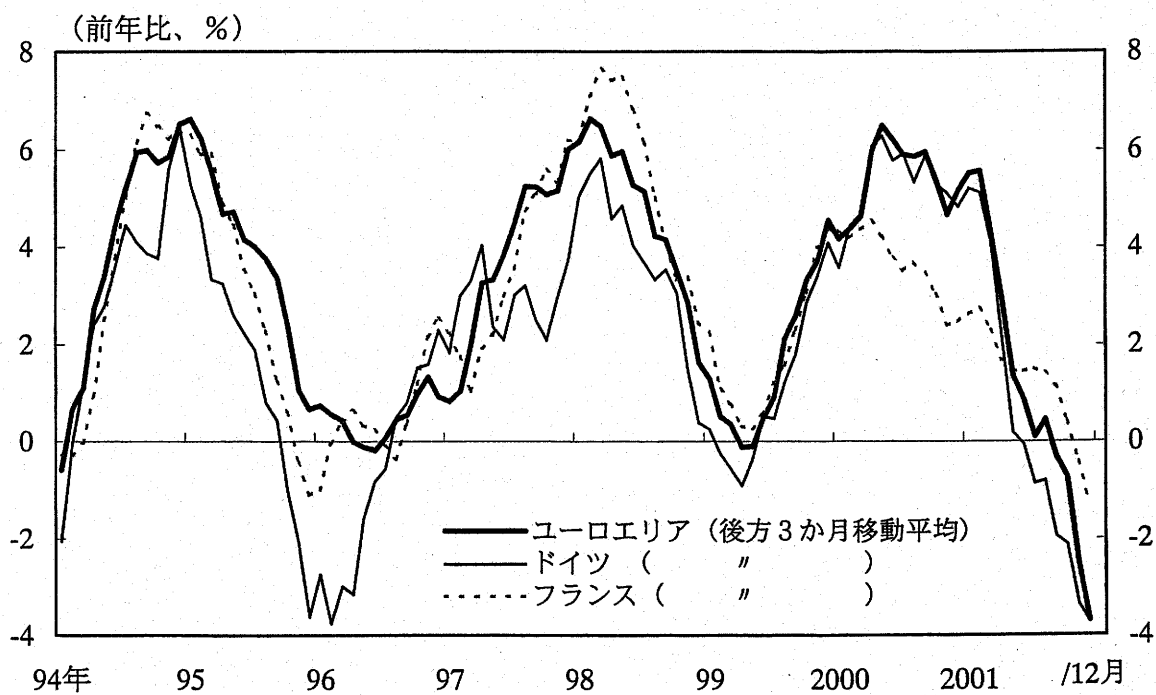
(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注



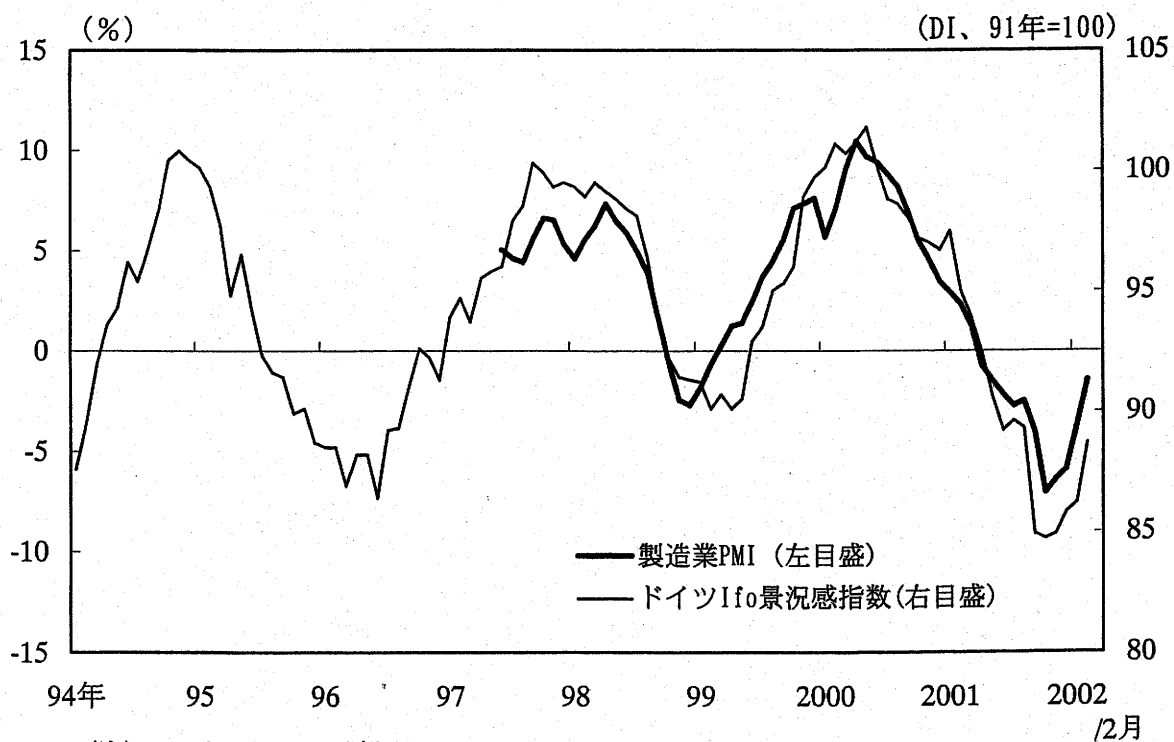


(図表3-6)

(10) 鉱工業生産



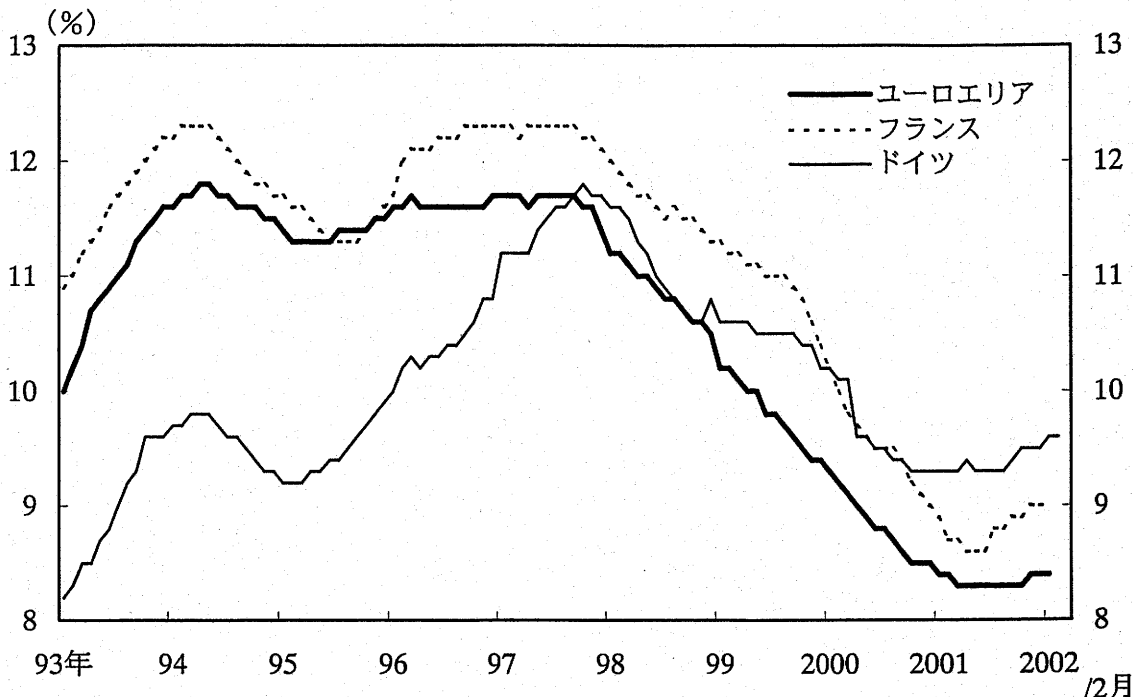
(11) 製造業コンフィデンス



(注) PMIは50からの乖離。

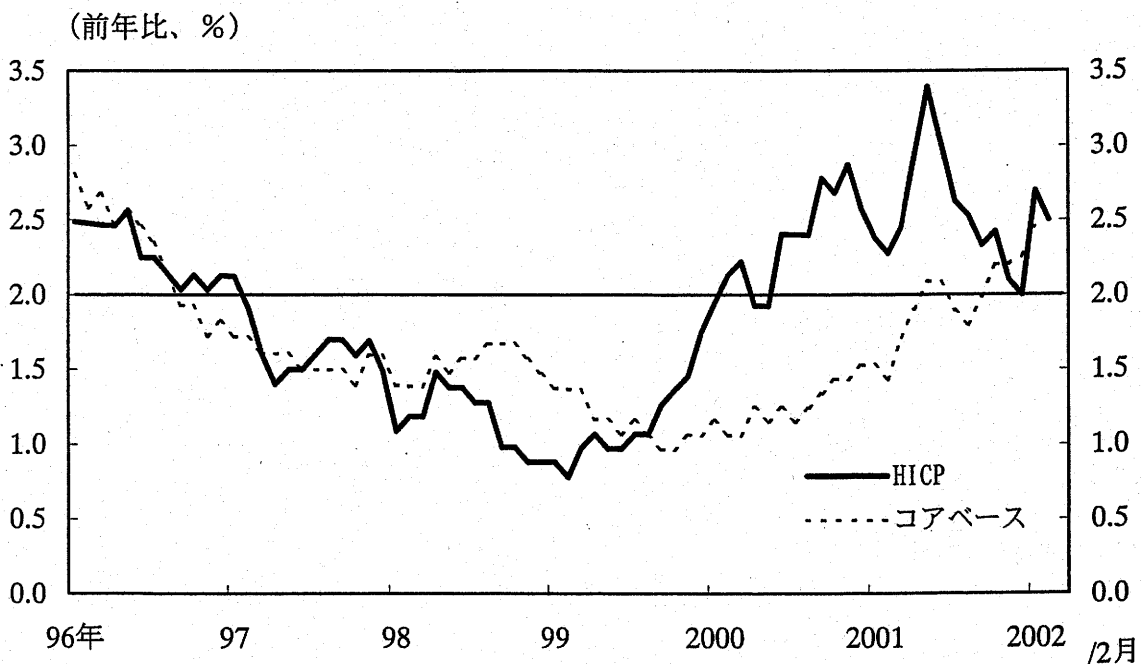
(図表3-7)

(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。  
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は2002年1月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。

(注2) 直近2月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

## 英国の主要経済指標

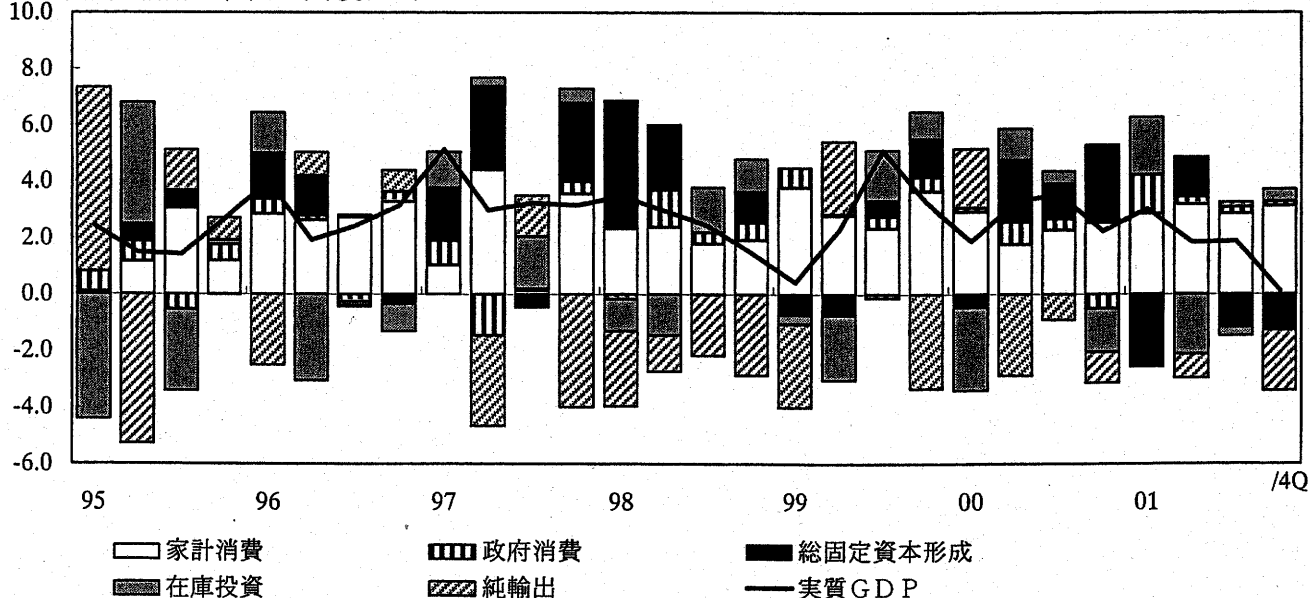
シャドーを付した計数は、前回会合(2月28日)後に判明したものの。

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/10月	11月	12月	2002/1月	2月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.0	2.4	1.8	1.9	0.1					
2. 輸出 <前期比、%>			▲2.4	▲4.3	▲2.9	3.2	▲4.9	▲4.8	▲4.1	-
(前年比、%)	13.2	1.7	4.3	▲1.5	▲8.0	▲2.0	▲10.0	▲11.9	▲11.1	-
輸入 <前期比、%>			▲0.2	▲5.1	▲2.0	3.6	▲1.3	▲2.1	0.3	-
(前年比、%)	12.6	2.6	6.6	▲1.4	▲6.6	▲3.2	▲6.9	▲9.5	▲9.3	-
貿易収支 (億ポンド)	▲300.2	▲325.1	▲87.6	▲79.0	▲81.8	▲22.5	▲27.9	▲31.4	▲25.9	-
3. 小売売上数量<前期比、%>			1.5	1.5	1.2	0.2	1.1	▲0.5	▲0.3	
(前年比、%)	4.5	5.9	6.2	6.2	6.2	6.1	7.0	5.6	4.2	
4. 消費者コンフィデンス	0	1	3	1	▲3	▲6	▲3	▲1	6	5
5. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.9	▲1.1	▲2.2	▲1.4	▲0.2	▲0.3	▲0.5	-
(前年比、%)	1.6	▲2.2	▲1.5	▲3.2	▲4.7	▲4.5	▲4.8	▲4.7	▲5.2	-
6. 失業率 (%)	3.6	3.2	3.2	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	
7. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	2.3	2.4	2.0	2.3	1.8	1.9	2.6	
8. 住宅価格 (ハリファックス指数)										
(前年比、%)	9.8	8.1	7.5	9.8	12.1	9.4	11.5	15.5	16.8	16.9

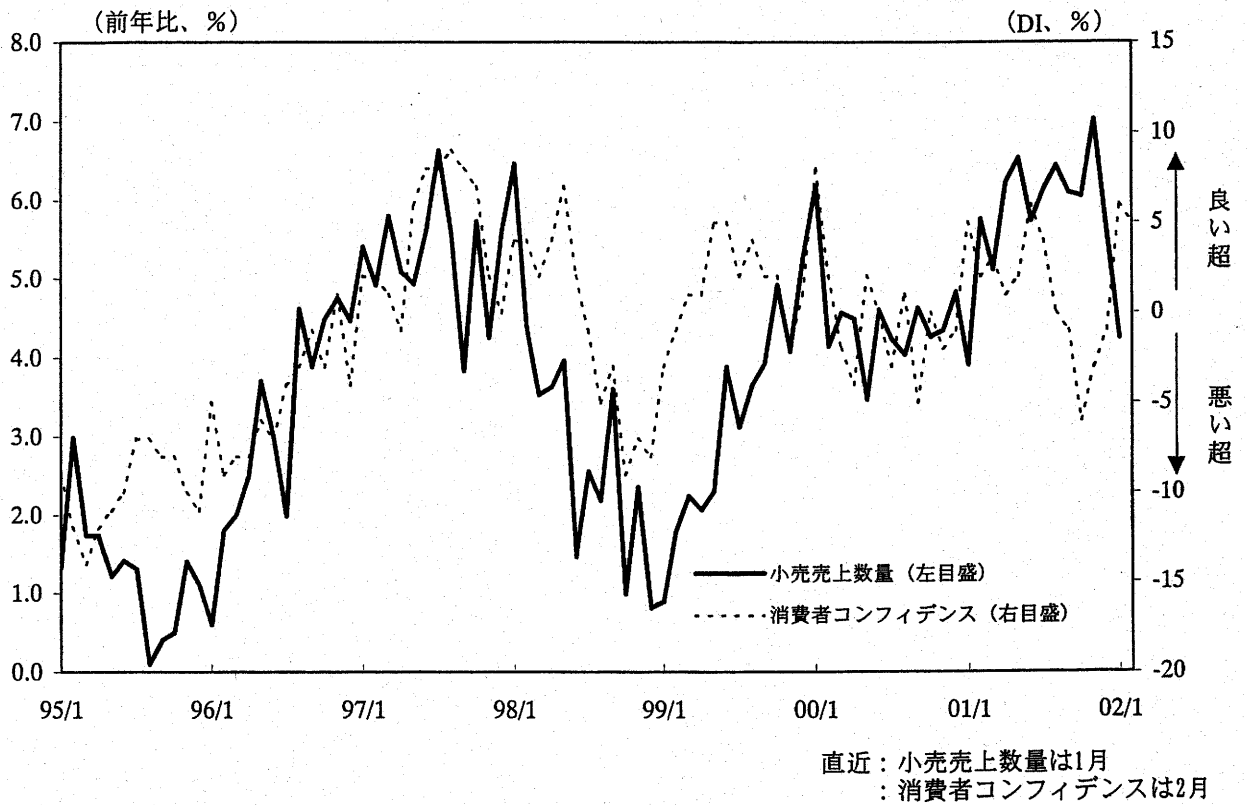
(注) 消費者コンフィデンスはGfK (消費者協会) ベース。

## (1) 英国の実質GDP

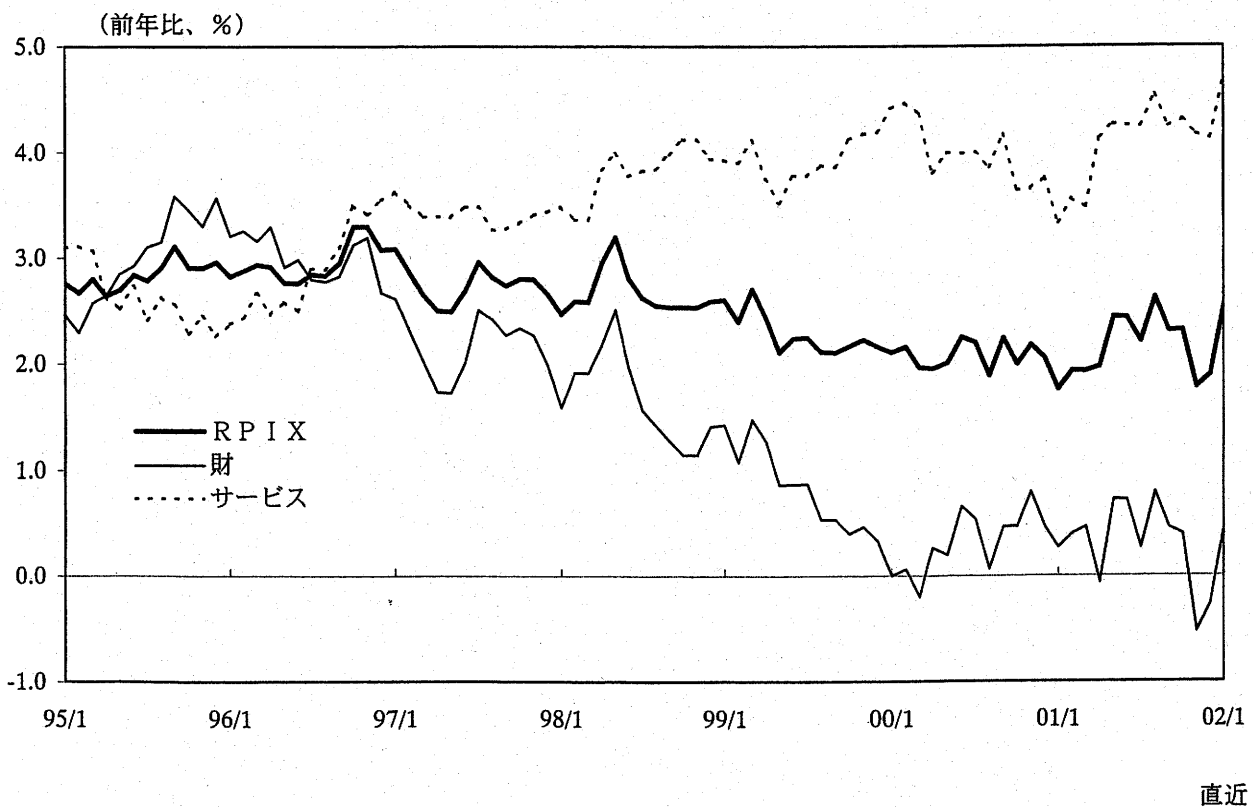
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と消費者コンフィデンス



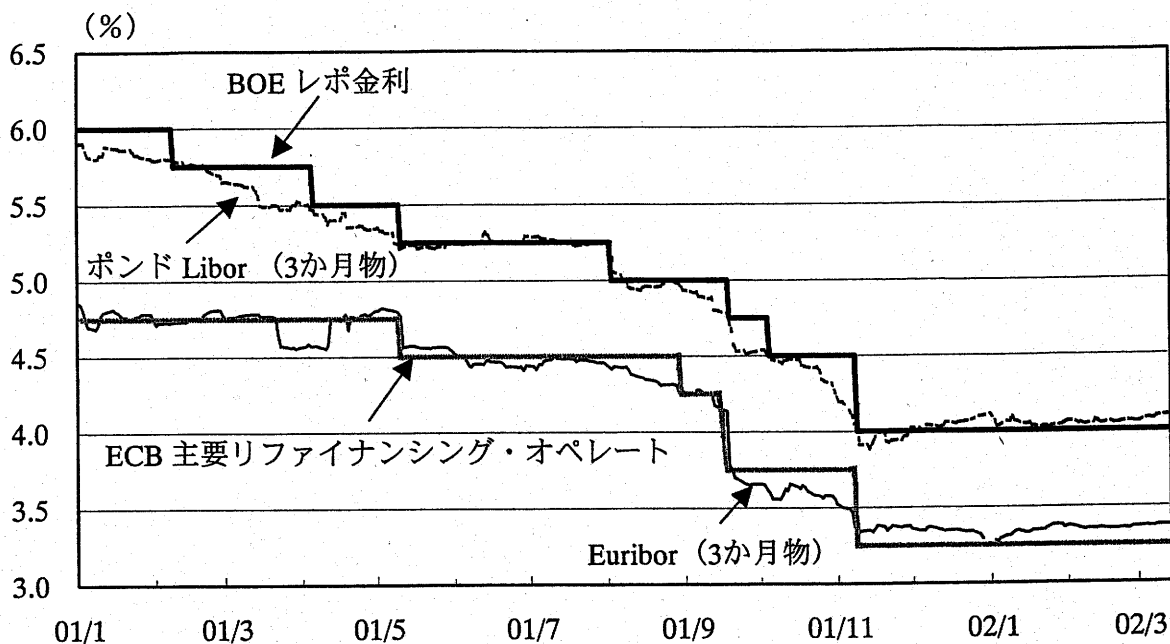
(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



# 欧州金融市場の動向

## 金利 (欧州)

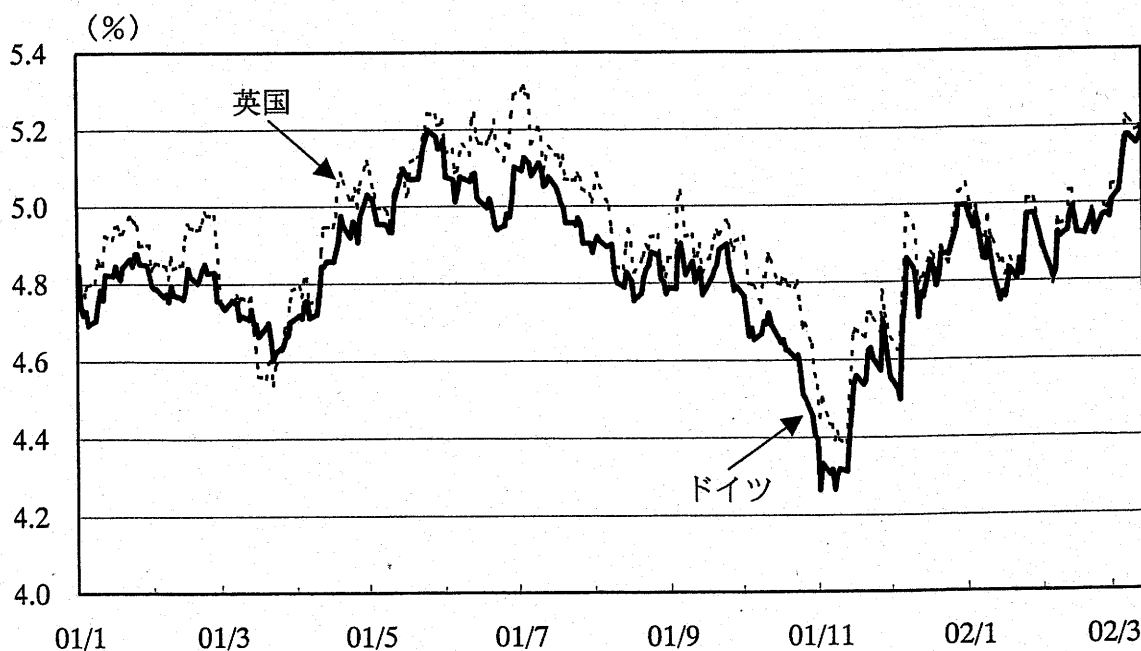
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英)



(出所) Bloomberg

直近は3月13日

### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)

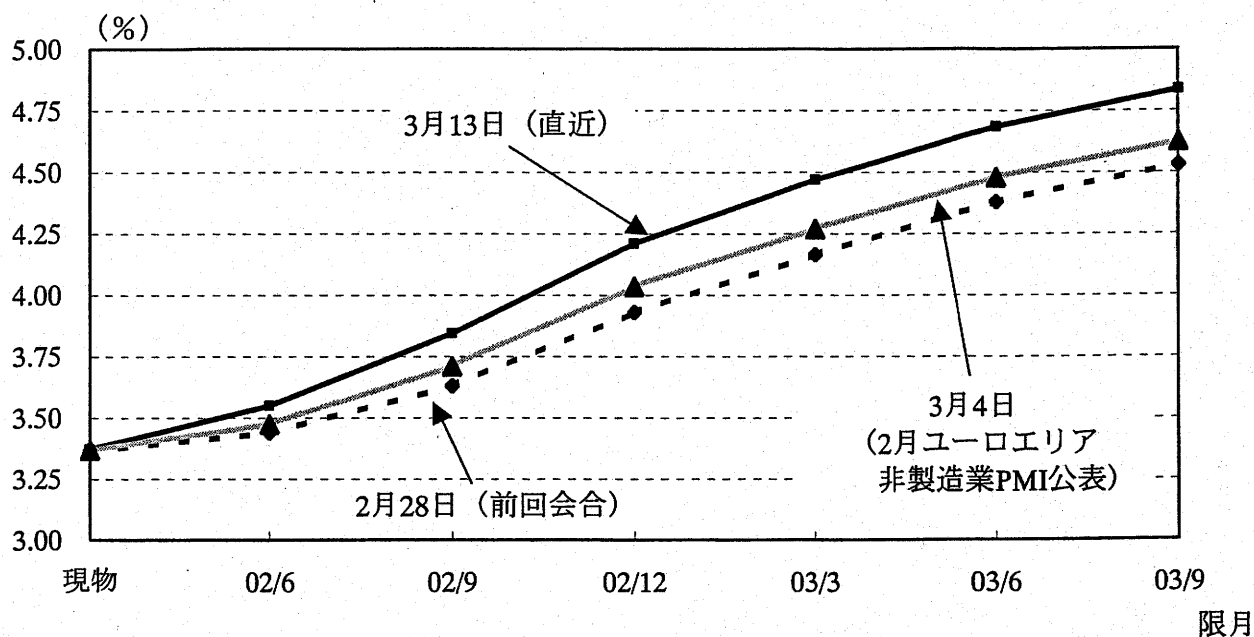


(出所) Bloomberg

直近は3月13日

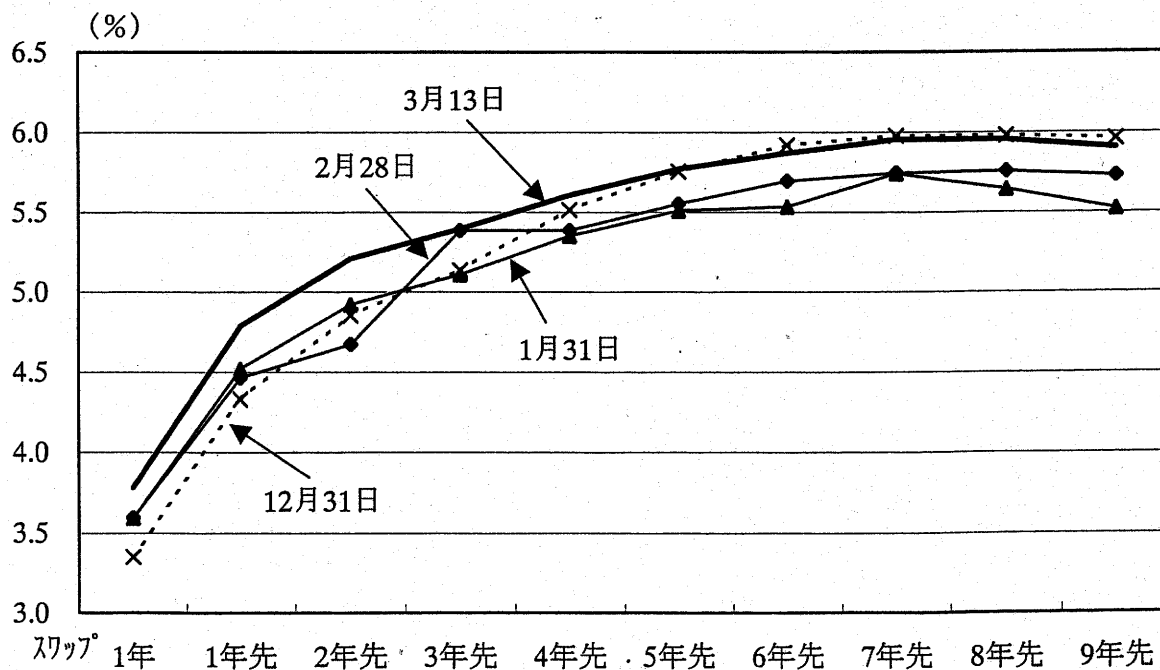
### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

#### (1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

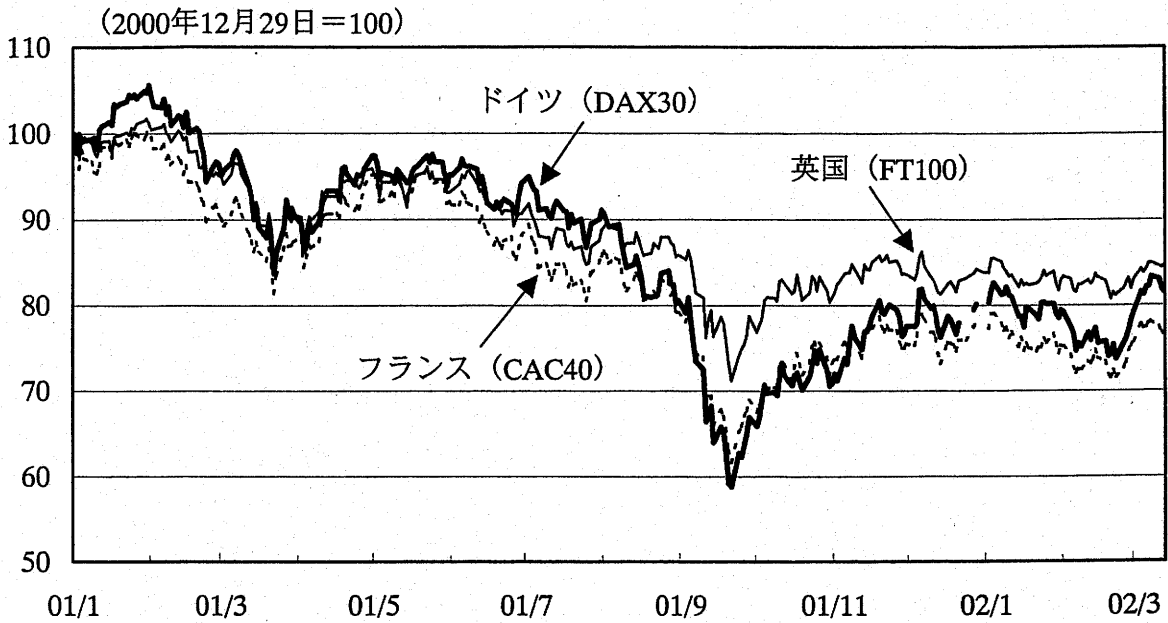
#### (2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

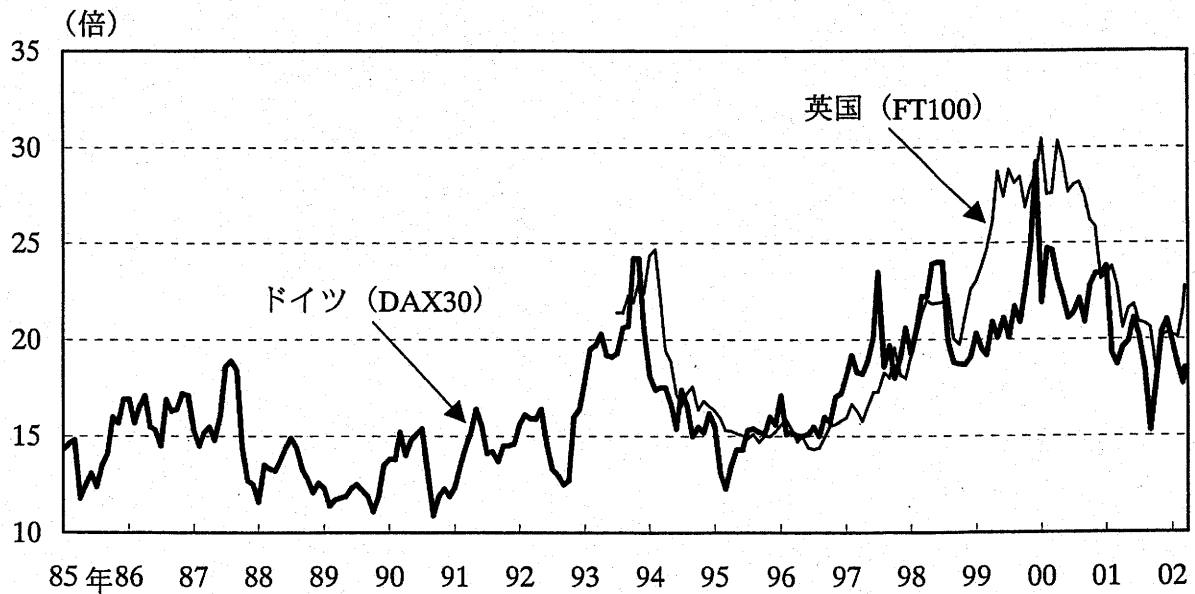
#### (1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は3月13日

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



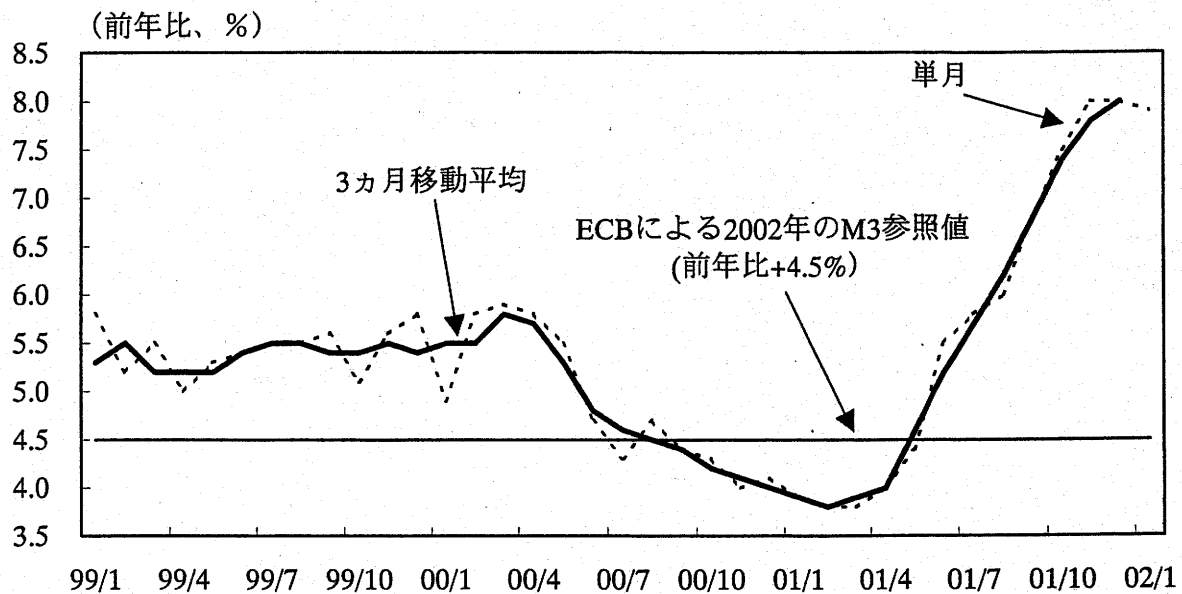
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は3月12日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率

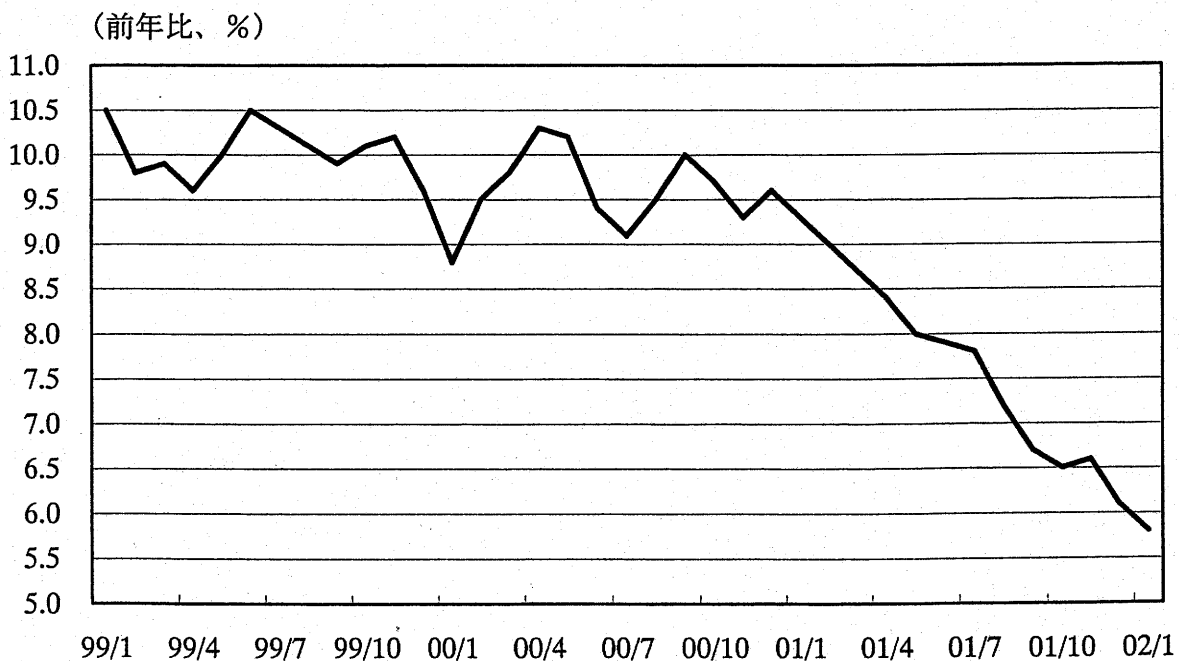


(注) M3は、非ユーロエリア居住者が保有する、MMFならびにM3対象市場性金融商品を調整したベース。

(出所) ECB

直近は1月

#### (2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は1月



## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月28日)後に判明したものの。

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年 予測および 実績*	2002年 予測*	2001/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	8.0	7.3	7.2	11.5 ( 8.1 )	5.3 ( 7.8 )	4.0 ( 7.0 )	5.5 ( 6.6 )
韓国	8.8	2.8	4.3	1.2 ( 3.7 )	1.8 ( 2.7 )	5.1 ( 1.8 )	- ( - )
台湾	5.9	▲1.9	2.0	▲2.3 ( 0.9 )	▲8.3 ( ▲2.4 )	▲2.8 ( ▲4.2 )	6.4 ( ▲1.9 )
香港	10.5	0.1	1.7	▲2.0 ( 2.2 )	▲5.5 ( 0.8 )	1.2 ( ▲0.4 )	▲0.8 ( ▲1.6 )
シンガポール	10.3	▲2.0	2.9	▲11.4 ( 5.0 )	▲8.3 ( ▲0.5 )	▲10.5 ( ▲5.4 )	5.6 ( ▲6.6 )
タイ	4.4	1.4	2.4	▲0.7 ( 1.8 )	2.8 ( 1.9 )	▲0.1 ( 1.5 )	- ( - )
インドネシア	4.9	3.3	3.2	2.3 ( 4.8 )	3.9 ( 3.8 )	▲2.5 ( 3.1 )	3.4 ( 1.6 )
マレーシア	8.3	0.4	3.2	0.8 ( 3.1 )	▲7.3 ( 0.5 )	▲0.5 ( ▲1.2 )	5.3 ( ▲0.5 )
フィリピン	4.0	3.4	3.4	0.4 ( 3.2 )	6.7 ( 3.2 )	4.3 ( 3.3 )	3.9 ( 3.8 )

(注1) 2001年は、中国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピンについては実績値、その他はコンセンサス・フォークキャスト(2月号)の予測値。2002年は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(2月号)の予測値。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。  
台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPEIが試算値。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/11月	12月	2002/1月	2月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	6.8	▲1.1 ( 4.5 )	0.9 ( 3.9 )	▲1.4 ( 6.5 )	3.0 ( 8.3 )	▲6.0 ( 11.4 )	23.8 ( 28.2 )	▲7.7 ( ▲0.3 )	23.1
韓国	19.9	▲12.7	▲13.2 ( ▲11.6 )	▲3.9 ( ▲19.8 )	▲3.1 ( ▲19.6 )	▲5.4 ( ▲17.6 )	▲3.9 ( ▲20.4 )	16.6 ( ▲9.6 )	▲8.6 ( ▲16.6 )	37.7
台湾	22.0	▲17.1	▲6.4 ( ▲17.1 )	▲13.3 ( ▲28.7 )	16.2 ( ▲17.0 )	▲16.4 ( ▲19.7 )	▲0.9 ( ▲14.9 )	▲0.8 ( ▲1.4 )	▲8.6 ( ▲20.5 )	47.9
香港	16.1	▲5.9	▲4.7 ( ▲4.9 )	0.5 ( ▲7.2 )	▲5.4 ( ▲12.0 )	▲1.3 ( ▲11.3 )	1.8 ( ▲10.4 )	▲10.2 ( ▲12.2 )		124.3
シンガポール	20.2	▲11.6	▲9.9 ( ▲7.4 )	▲6.3 ( ▲20.8 )	▲3.8 ( ▲21.7 )	0.0 ( ▲21.5 )	▲3.1 ( ▲24.0 )	6.8 ( ▲10.3 )		148.6
タイ	18.0	▲5.7	▲3.2 ( 0.6 )	▲1.6 ( ▲7.5 )	▲4.5 ( ▲12.8 )	0.2 ( ▲11.8 )	0.4 ( ▲13.8 )	▲3.2 ( ▲6.4 )		56.5
インドネシア	27.7	▲9.8	▲6.6 ( ▲4.8 )	▲5.8 ( ▲14.3 )	▲11.8 ( ▲23.0 )	▲11.4 ( ▲26.8 )	4.0 ( ▲23.6 )	10.4 ( ▲16.1 )		40.8
マレーシア	16.2	▲10.2	▲2.5 ( ▲8.7 )	▲4.8 ( ▲19.0 )	1.7 ( ▲13.0 )	▲1.3 ( ▲13.3 )	▲3.0 ( ▲12.9 )	9.8 ( ▲2.1 )		109.6
フィリピン	8.7	▲15.6	▲11.5 ( ▲17.6 )	▲4.6 ( ▲22.5 )	2.7 ( ▲19.5 )	▲6.2 ( ▲20.7 )	0.0 ( ▲24.3 )	9.1 ( ▲9.0 )		51.0

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

## (3) 生産

(前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/10月	11月	12月	2002/1月
中国	11.4	9.9	( 10.6 )	( 8.6 )	( 8.5 )	( 8.8 )	( 7.9 )	( 8.7 )	( 9.9 )
韓国	16.8	1.7	▲0.9 ( 1.6 )	1.0 ( ▲1.8 )	2.2 ( 2.3 )	▲1.6 ( ▲1.4 )	2.1 ( 5.0 )	▲1.5 ( 3.3 )	3.4 ( 10.2 )
台湾	7.4	▲7.3	▲3.2 ( ▲8.0 )	▲1.5 ( ▲11.1 )	0.9 ( ▲6.7 )	4.4 ( ▲7.1 )	▲1.8 ( ▲6.7 )	▲1.1 ( ▲6.1 )	2.8 ( 12.0 )
シンガポール	15.3	▲11.5	▲7.6 ( ▲8.9 )	▲7.1 ( ▲19.1 )	2.7 ( ▲18.6 )	1.4 ( ▲20.6 )	10.0 ( ▲13.1 )	▲9.4 ( ▲22.0 )	9.5 ( 4.7 )
タイ	3.3	1.3	0.0 ( 1.5 )	0.3 ( 0.9 )	2.4 ( 1.7 )	1.8 ( 2.7 )	0.0 ( 1.5 )	0.0 ( 1.0 )	▲0.9 ( ▲1.3 )
マレーシア	19.1	▲4.1	▲4.9 ( ▲5.2 )	0.2 ( ▲6.9 )	▲0.6 ( ▲7.9 )	▲0.7 ( ▲8.4 )	1.1 ( ▲5.5 )	▲1.2 ( ▲9.5 )	0.4 ( ▲6.7 )

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(注3) 中国の2002年1月の計数は、現地当局自身が旧正月要因を調整して算出。旧正月要因を調整しないベースでは、前年比+18.6%。

## (4) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/11月	12月	2002/1月	2月
中国	0.4	0.7	1.6	0.8	▲0.1	▲0.3	▲0.3	▲1.0	0.0
韓国	2.3	4.1	5.0	4.2	3.3	3.4	3.2	2.6	2.6
台湾	1.3	▲0.0	0.0	0.0	▲0.6	▲1.1	▲1.7	▲1.7	1.4
香港	▲3.9	▲1.7	▲1.4	▲1.2	▲1.8	▲1.5	▲2.6	▲3.4	
シンガポール	1.3	1.0	1.7	0.8	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲1.1	
タイ	1.6	1.6	2.6	1.7	1.1	1.1	0.8	0.8	0.5
インドネシア	3.8	11.5	11.1	12.8	12.6	12.9	12.5	14.4	15.1
マレーシア	1.6	1.4	1.5	1.4	1.2	1.5	1.2	1.1	1.2
フィリピン	4.4	6.1	6.6	6.4	4.7	4.5	4.1	3.8	3.4

## (5) 韓国の経済指標

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/11月	12月	2002/1月	2月
小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.8 2.5	2.4 4.1	0.9 6.2	5.0 6.7	0.7 8.2	▲2.1 1.0	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	82.0	84.0	82.0	88.0				
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	81.9	86.8	84.7	83.9	83.6	89.2	97.4	100.5
国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			5.9 ▲4.8	▲2.3 ▲7.6	1.1 1.7	▲3.5 ▲0.8	2.7 0.8	3.6 21.5	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	75.0	81.0	74.0	87.0				
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	91.1	102.5	85.0	94.9	95.9	103.0	105.6	109.7
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲0.9 1.6	1.0 ▲1.8	2.2 2.3	2.1 5.0	▲1.5 3.3	3.4 10.2	
製造業平均稼働率 ＜季節調整済、％＞	78.5	73.2	74.3	72.2	72.4	73.0	71.8	76.4	
失業率 ＜季節調整済、％＞	4.1	3.7	3.7	3.6	3.4	3.5	3.3	3.2	
経常収支 (億ドル)	122.4	86.2	37.6	10.3	10.5	7.4	0.2	3.3	

(注) ・\*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

## (6) 台湾の経済指標

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/11月	12月	2002/1月	2月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲3.2 ▲8.0	▲1.5 ▲11.1	0.9 ▲6.7	▲1.8 ▲6.7	▲1.1 ▲6.1	2.8 12.0	
輸出受注額 (名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲5.1 ▲13.8	▲4.7 ▲20.3	6.6 ▲10.6	▲1.2 ▲11.1	0.6 ▲8.1	7.1 9.2	
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.0	4.6	4.4	4.9	5.3	5.3	5.4	5.4	
経常収支 (億ドル)	89.0	190.3	34.1	44.9	70.6				

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

## (7) シンガポールの経済指標

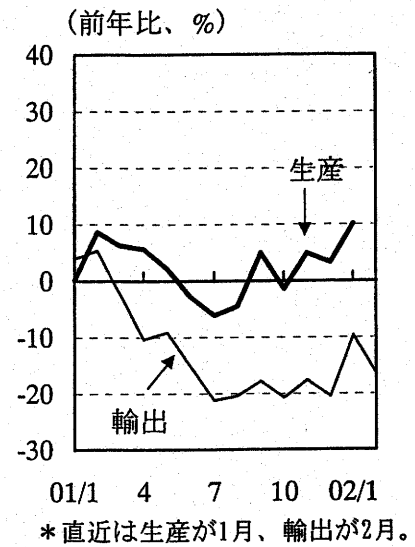
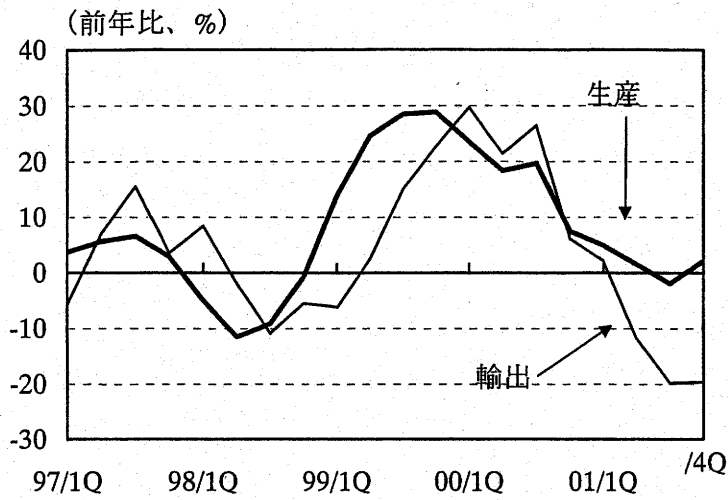
	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/11月	12月	2002/1月	2月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲7.6 ▲8.9	▲7.1 ▲19.1	2.7 ▲18.6	10.0 ▲13.1	▲9.4 ▲22.0	9.5 4.7	
PMI (購買マネージャ指数)	58.8	47.2	46.5	46.3	47.1	45.9	48.3	49.3	49.6
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.1	3.3	2.6	3.8	4.7				
経常収支 (億ドル)	159.2	178.7	50.6	42.2	44.0				

(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

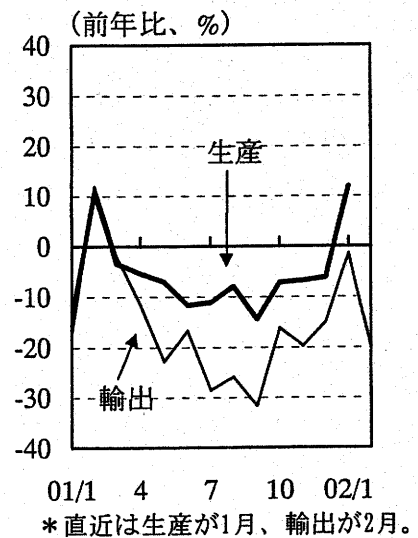
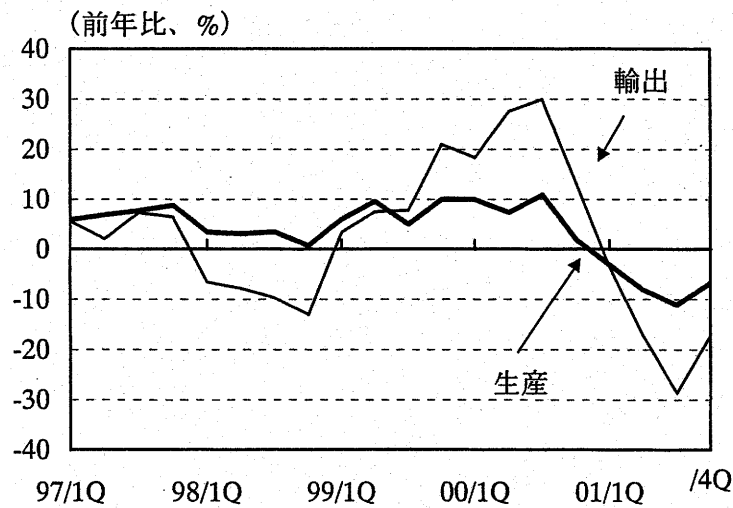
・季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

### 東アジア諸国・地域の生産と輸出の動向

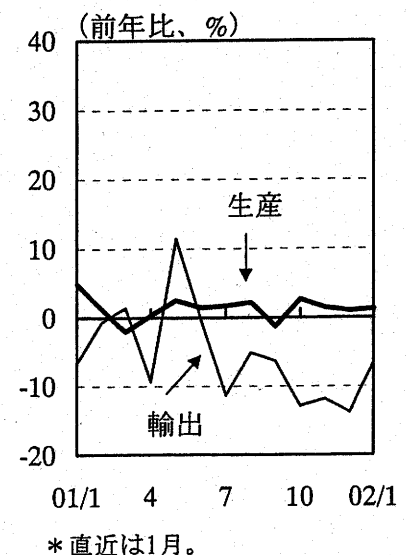
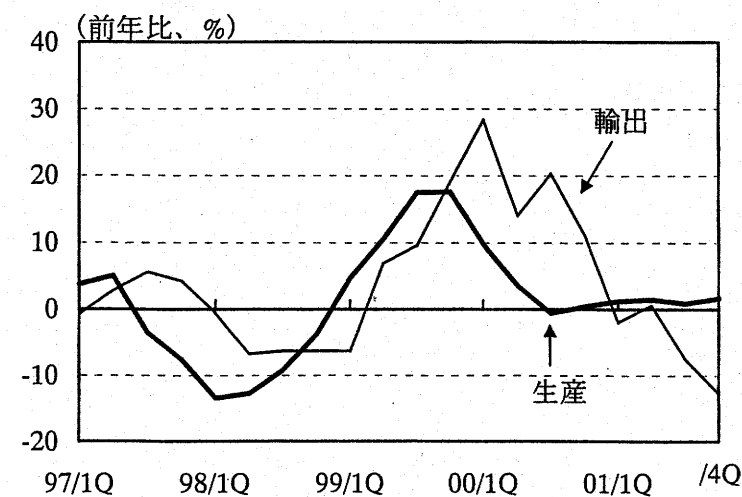
#### ▽韓国



#### ▽台湾



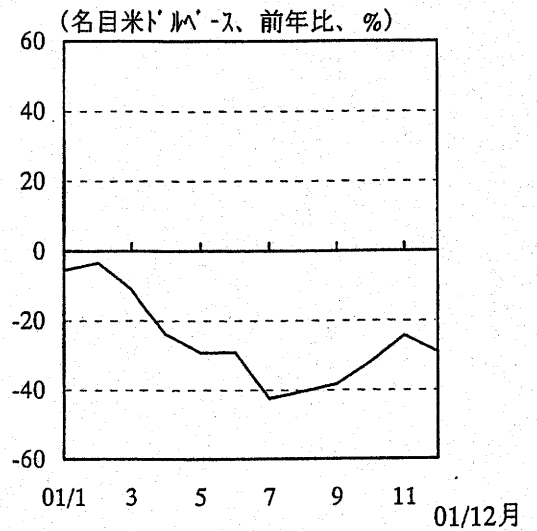
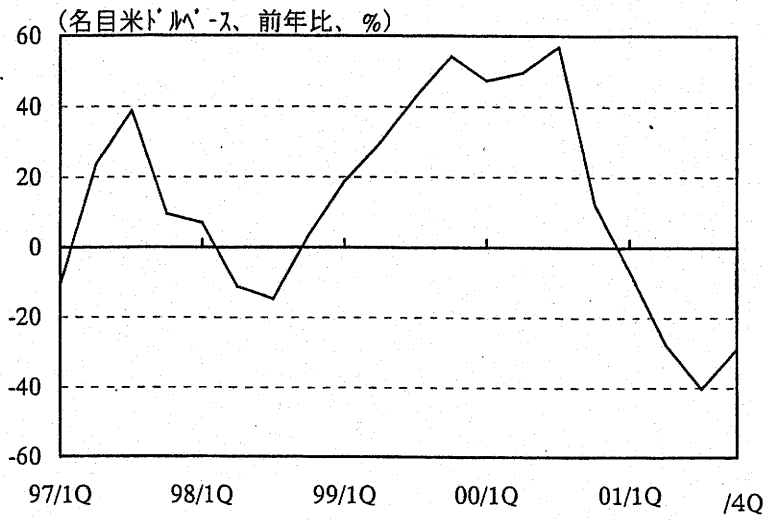
#### ▽タイ



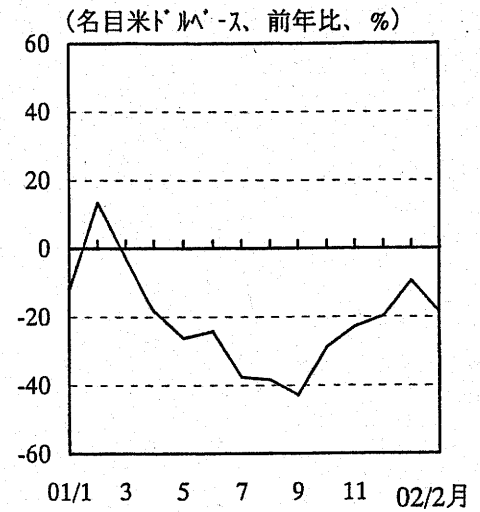
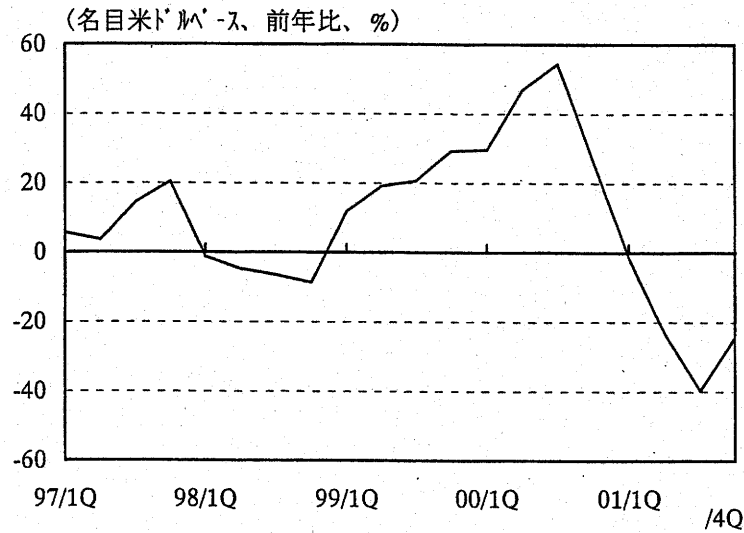
(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

### 東アジア諸国・地域のIT関連財輸出の動向

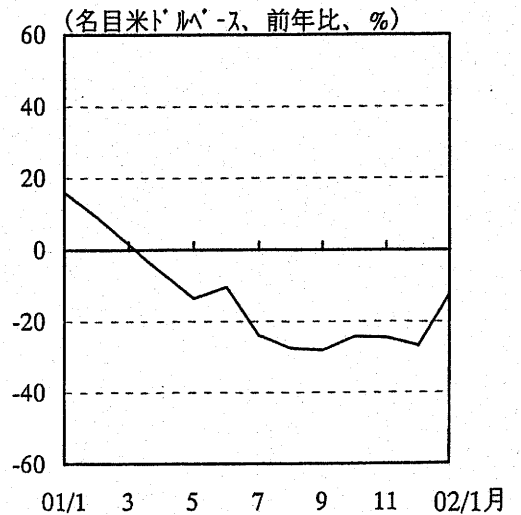
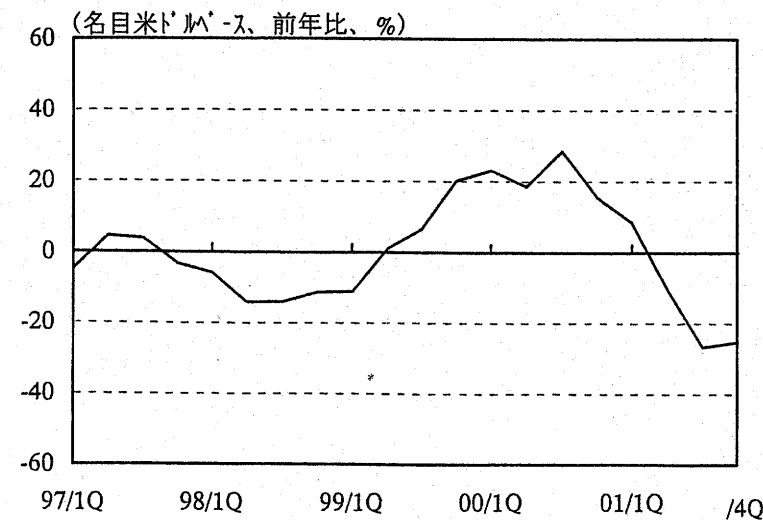
#### ▽韓国



#### ▽台湾



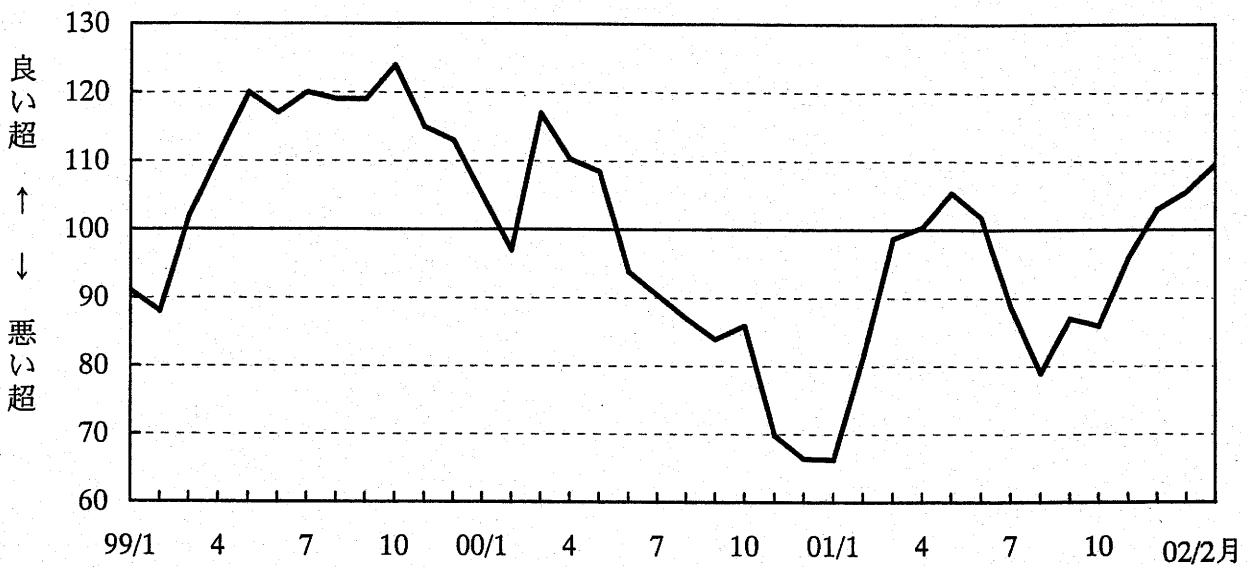
#### ▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

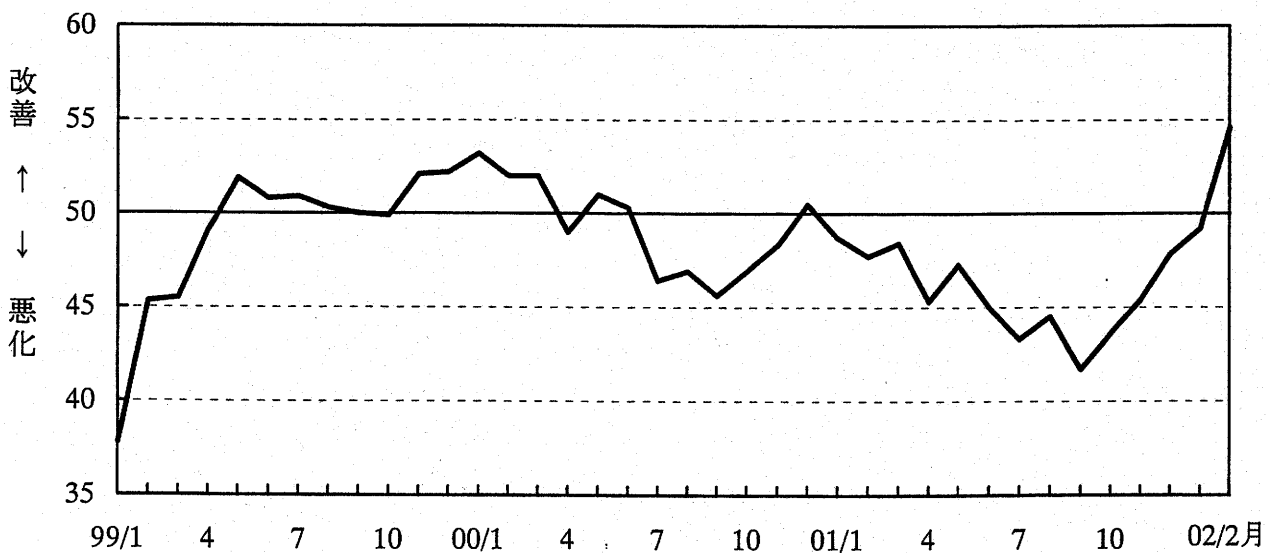
# アジアの企業コンフィデンス

## (1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

## (2) タイの業況判断指数 (BSI)

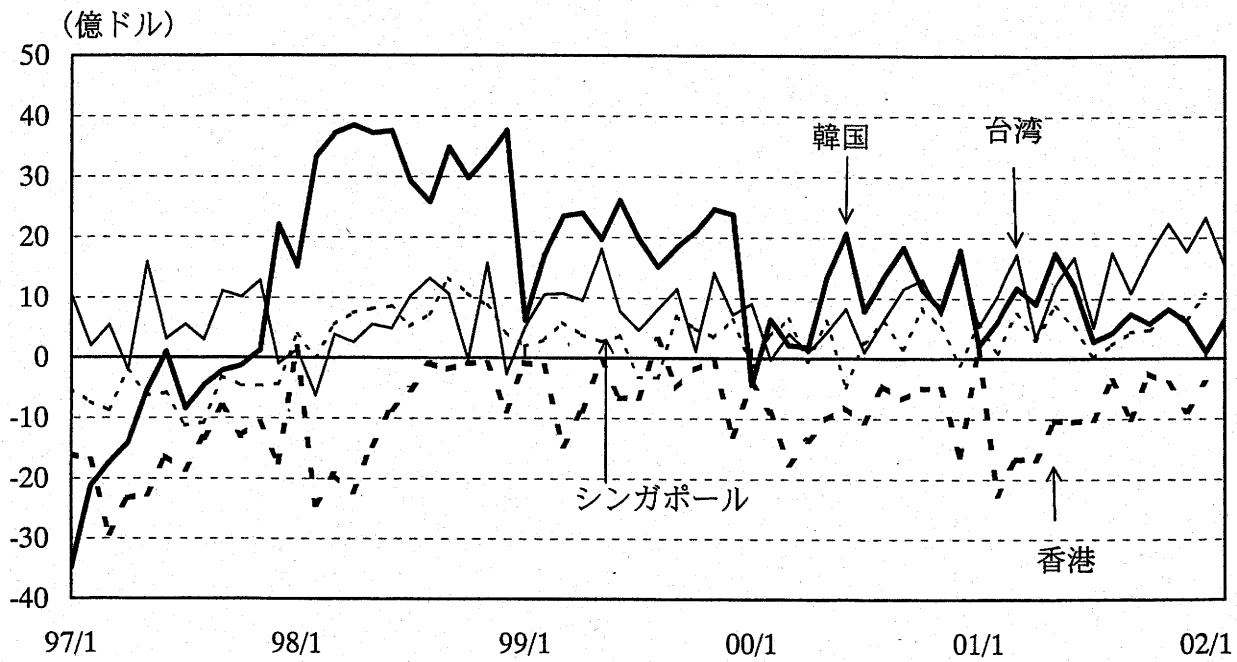


(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。  
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

(注2) BSIの2002/1月までの値は、当該月の業況に対する指数。2002/2月の値は、2002/1月時点での先行き予測に対する指数。

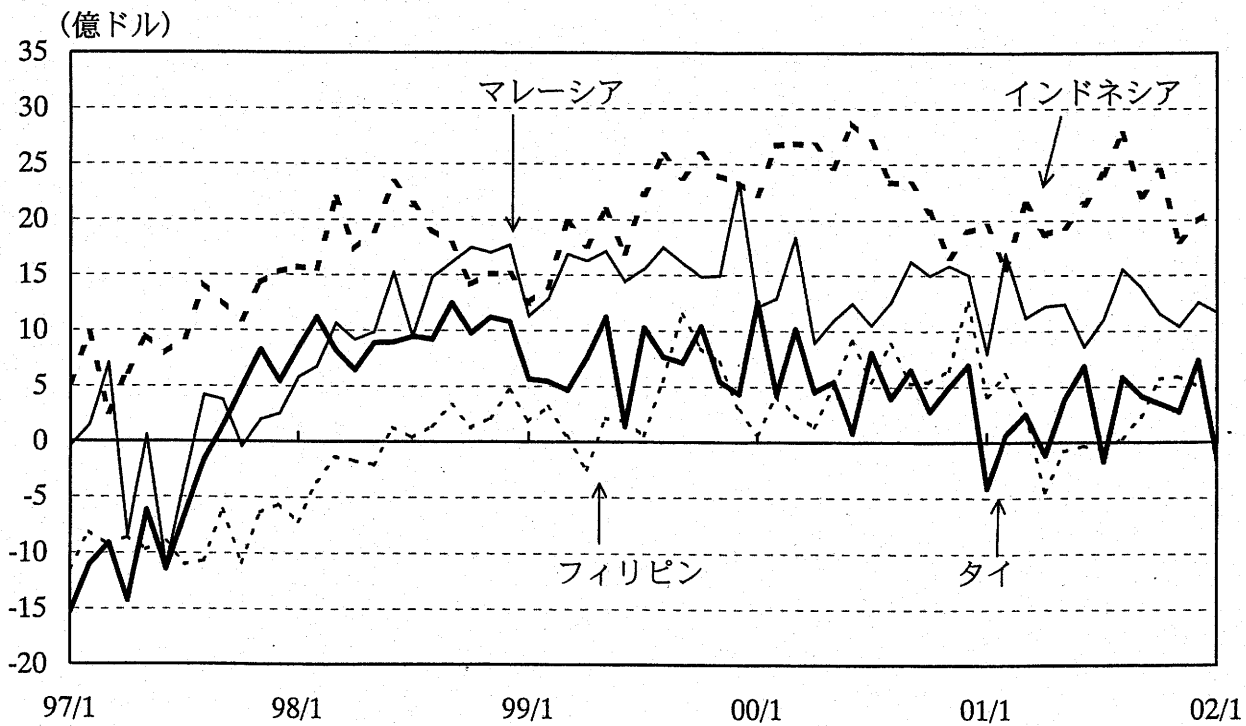
# NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

## (1) NIEs



\*直近は韓国、台湾が2月、香港、シンガポールが1月。

## (2) ASEAN



\*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが2002/1月、フィリピンが2001/12月。

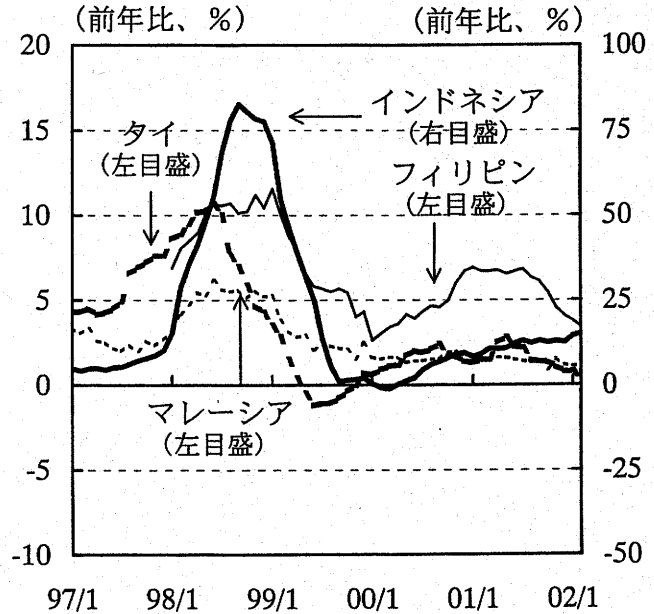
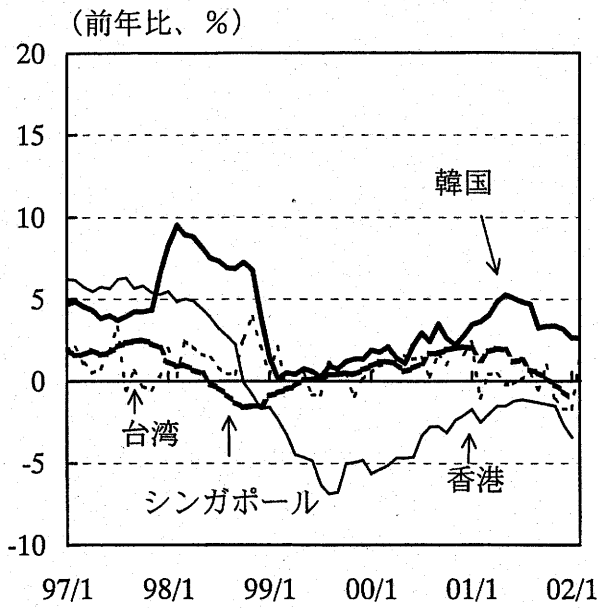
(図表5-8)

# NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

## (1) CPI

NIEs

ASEAN



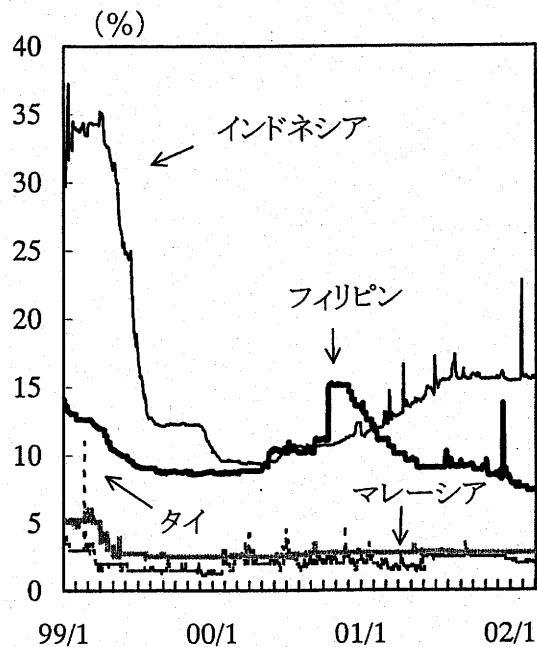
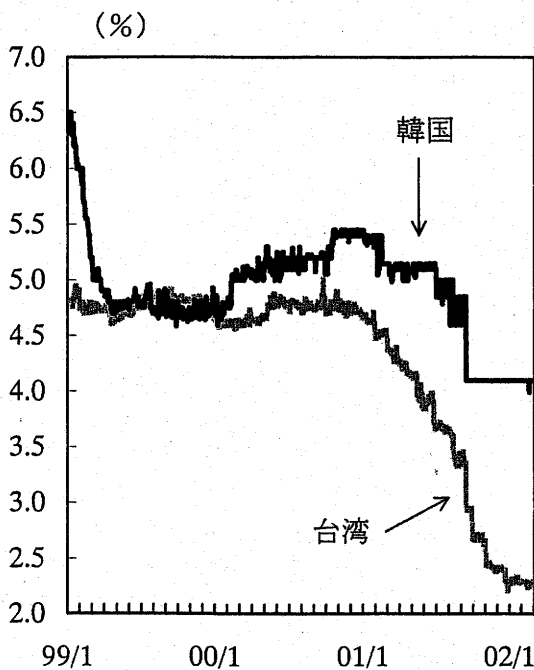
\*直近は韓国、台湾が2月、香港、シンガポールが1月。

\*直近は2月。

## (2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

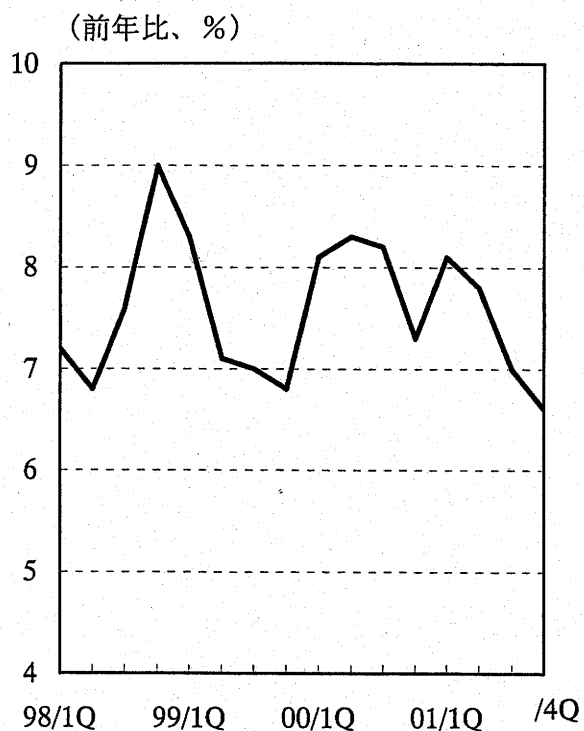
ASEAN



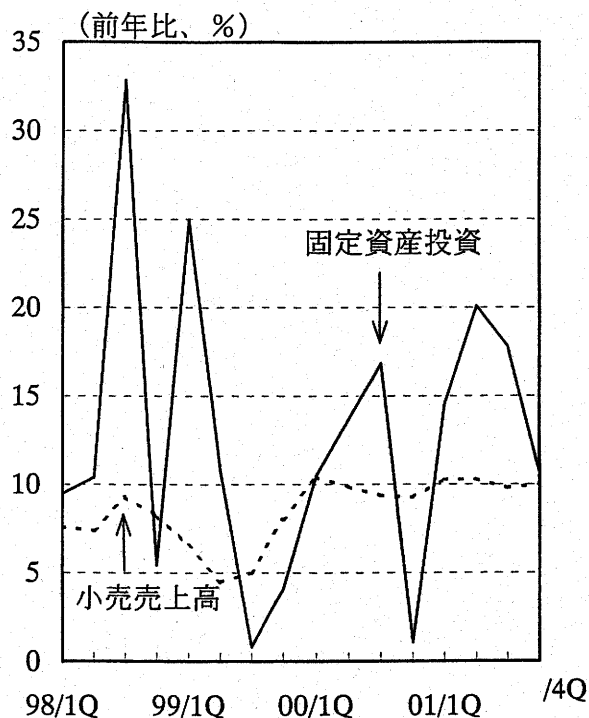


### 中国の主要経済指標

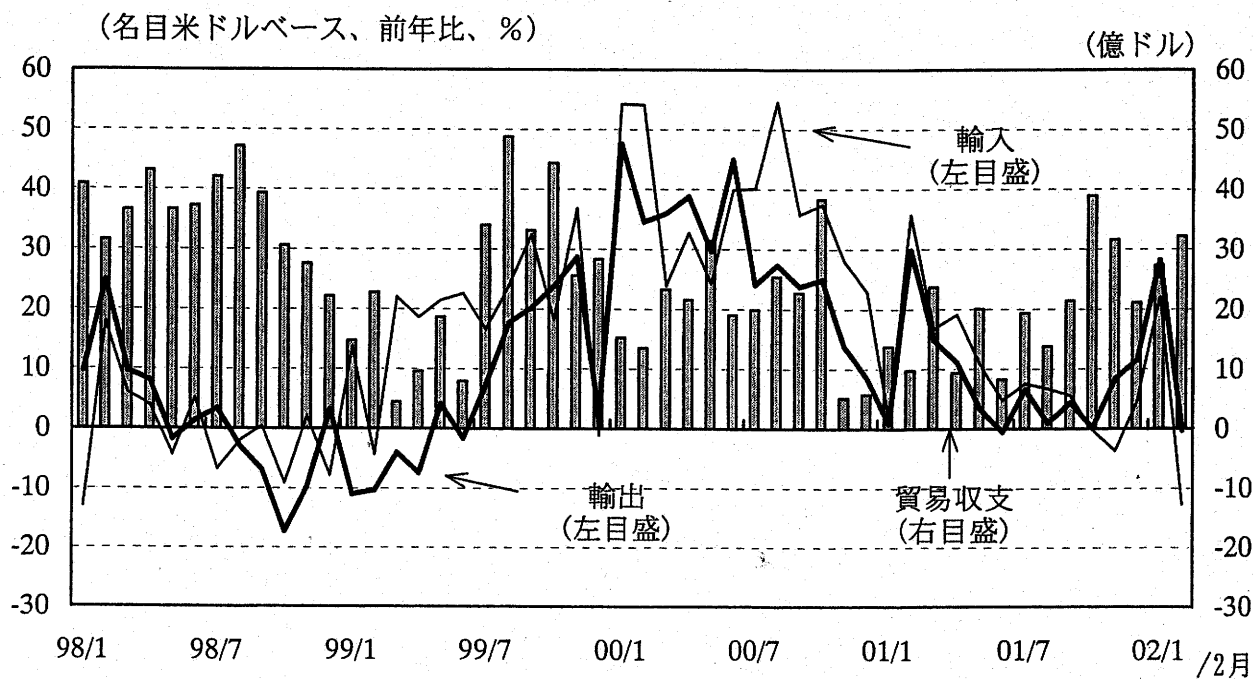
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



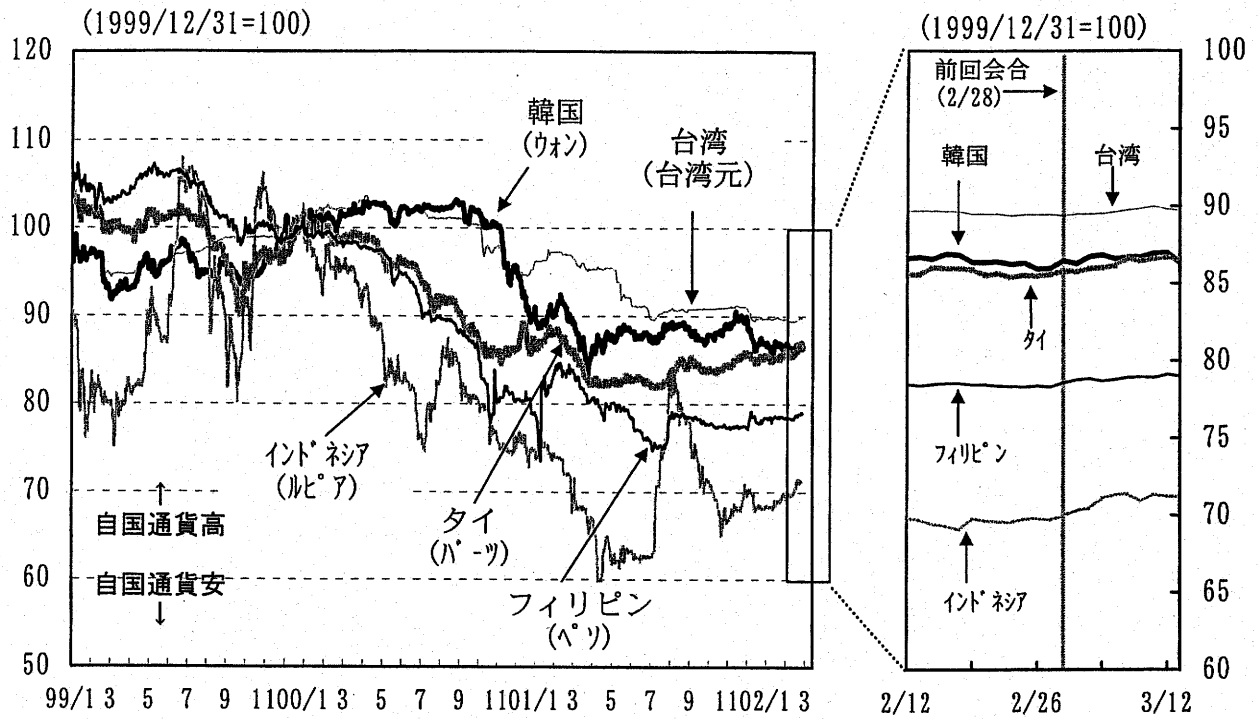
(3) 中国の貿易動向



# エマージング金融市場の動向

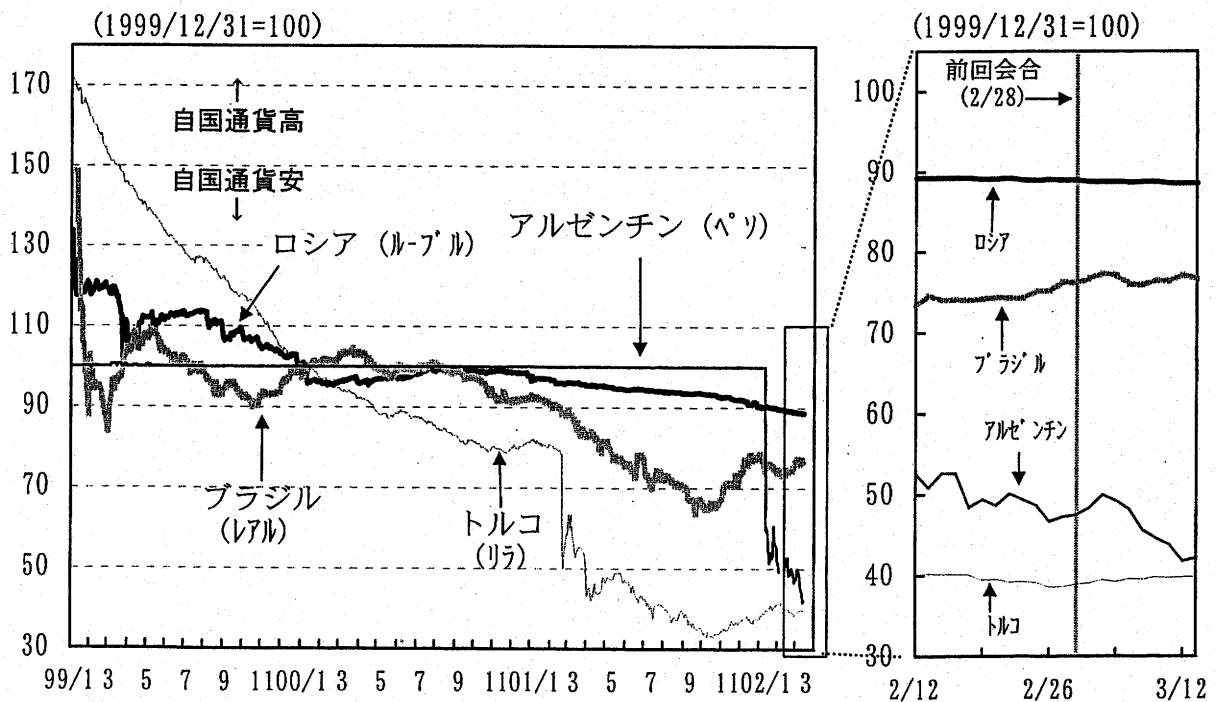
## 通貨

### (1) アジア



直近は3月13日

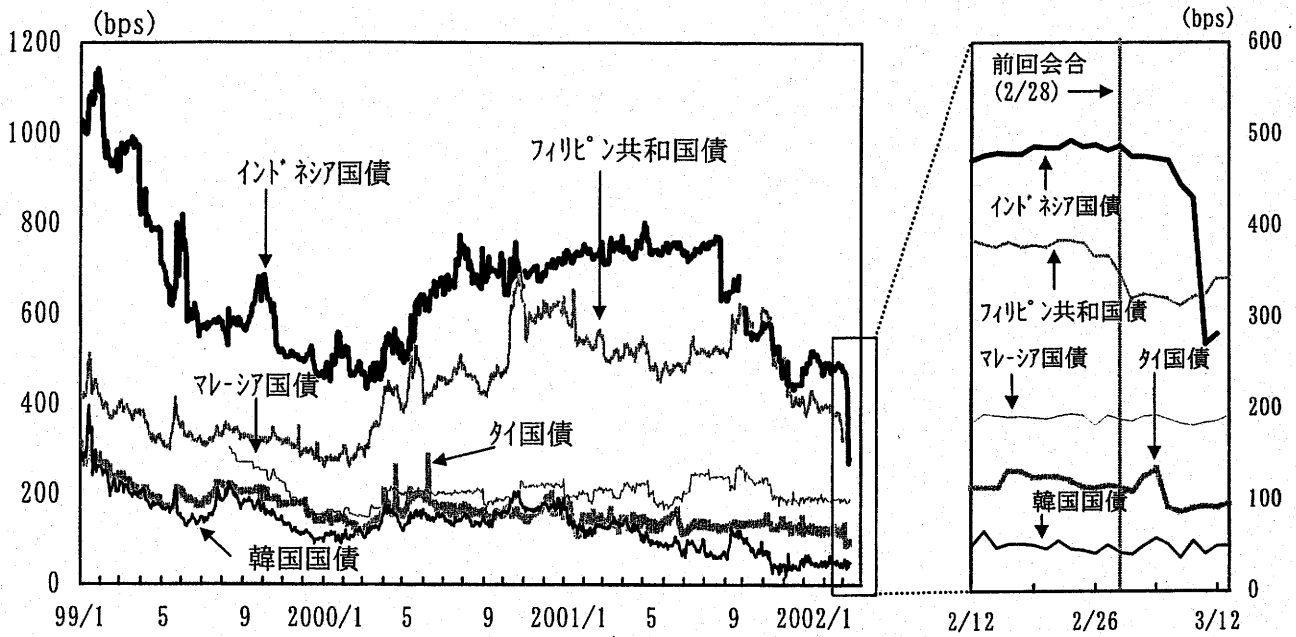
### (2) 南米・ロシア・トルコ



直近は3月13日

### 対米国債スプレッド

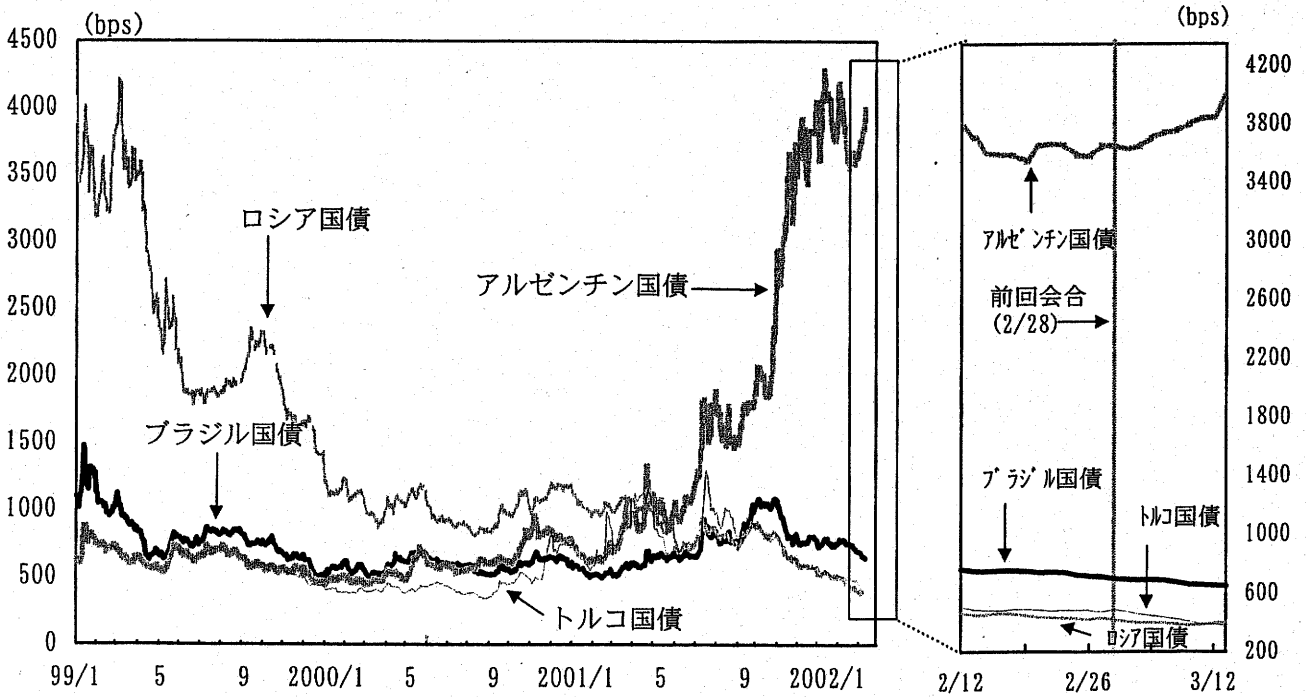
#### (1) アジア



直近は3月13日(但し、インドネシアは12日)

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリル・リンチ社のデータによる。

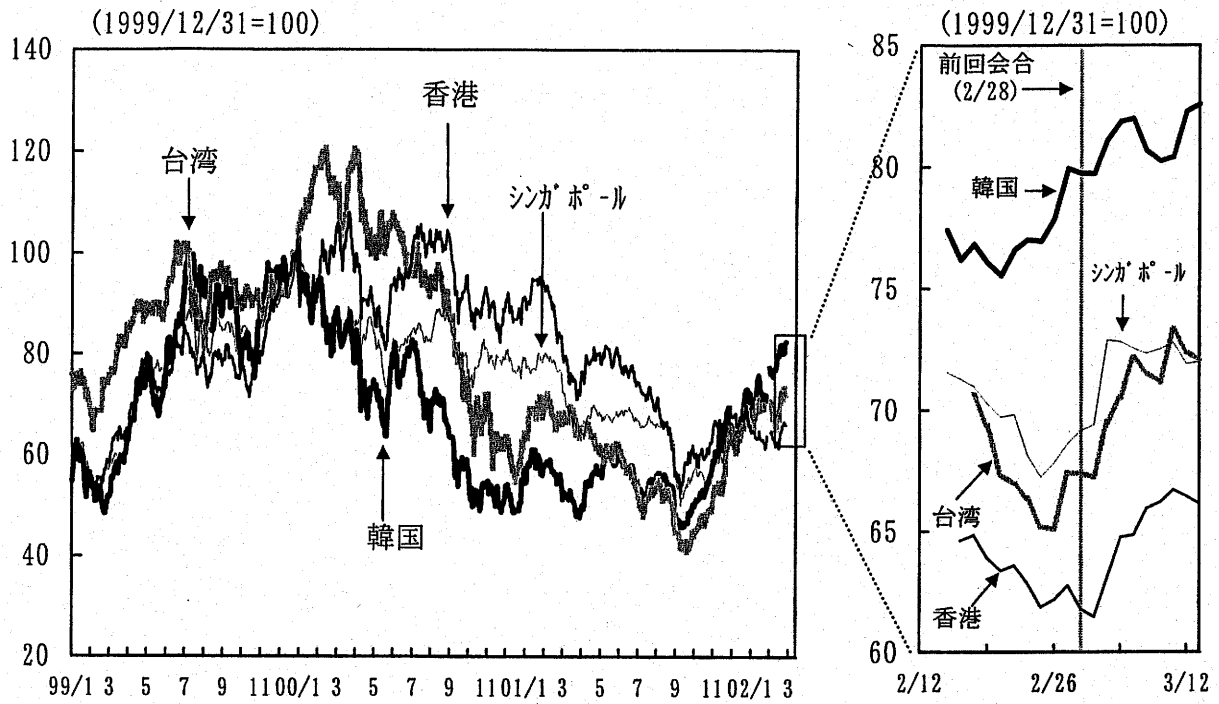
#### (2) 南米・ロシア・トルコ



直近は3月13日

# 株価

## (1) NIEs

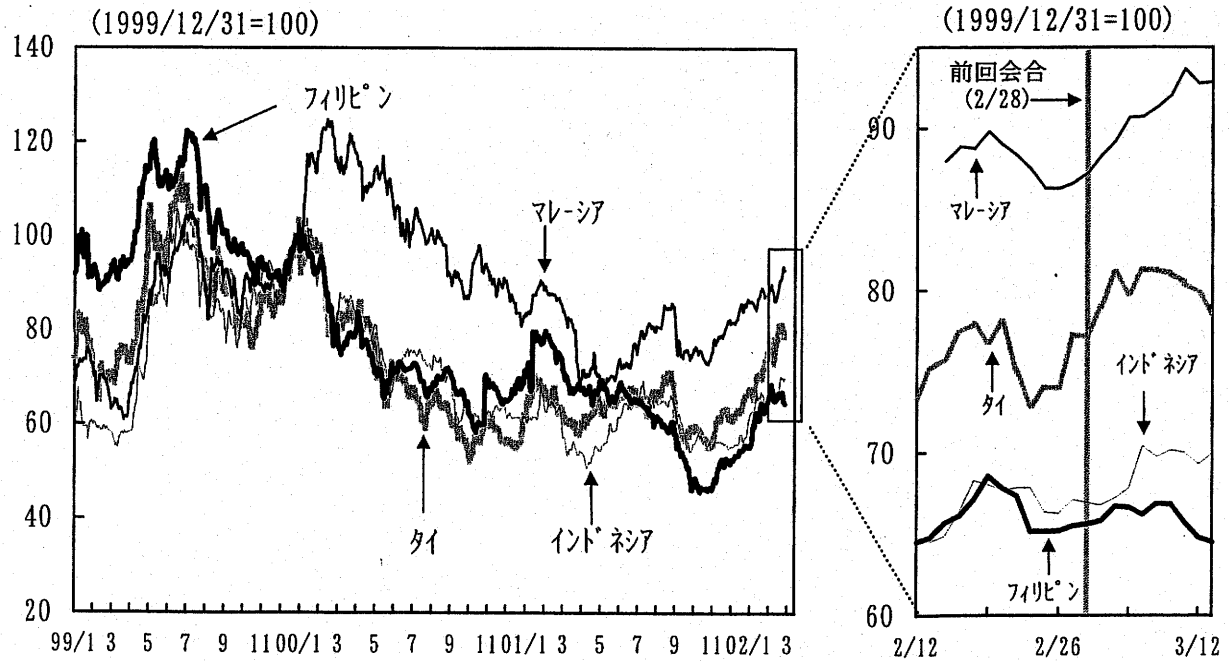


直近は3月13日

(注) 旧正月による休場日は次のとおり

韓国：2/11～13、台湾：2/7～15、香港：2/12～14、シンガポール：2/12、13

## (2) ASEAN



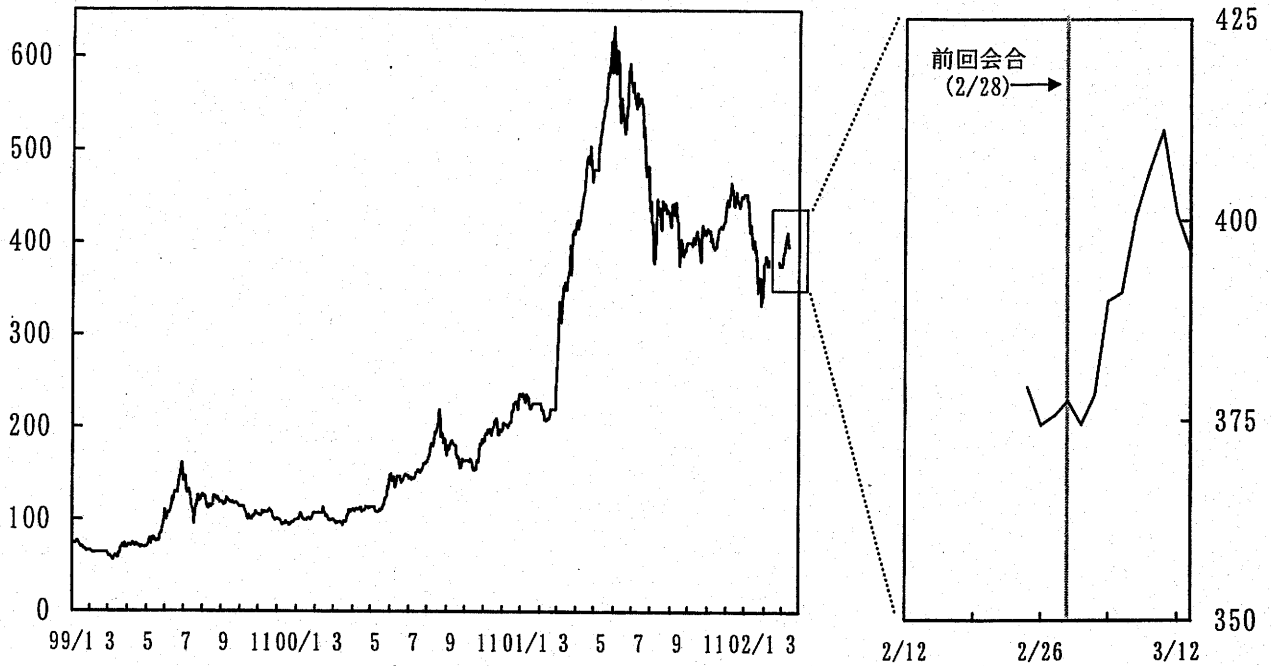
直近は3月13日

(注) 旧正月による休場日は次のとおり

マレーシア：2/11～13、インドネシア：2/12

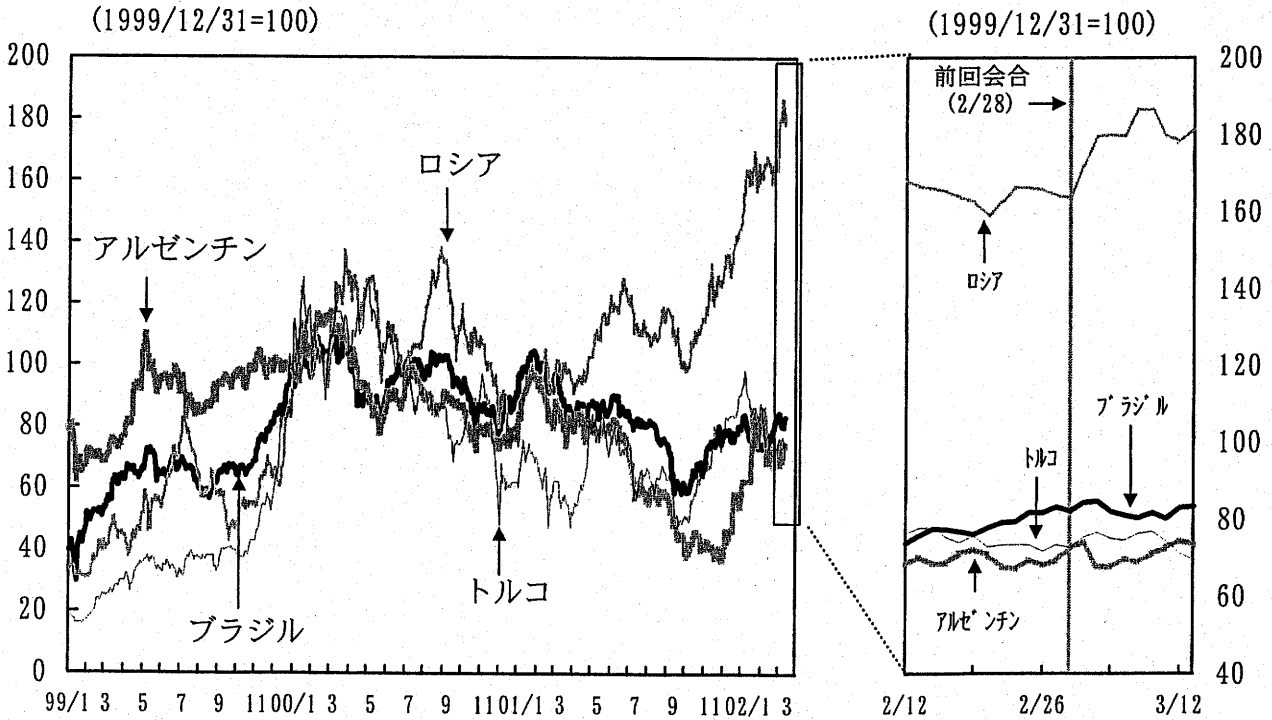
株価

(3) 中国(上海B株)  
(1999/12/31=100)



直近は3月13日(旧正月による休場: 2/11~22)

(4) 南米・ロシア・トルコ  
(1999/12/31=100)



直近は3月13日

## 国際機関等による海外経済見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2000年 実績	2001年			2002年			2000年 IMF GDP 対比	
		IMF 見通し (2001/12月)	民間 見通し		実績	IMF 見通し (2001/12月)	民間 見通し		
			11月時点	直近			11月時点		直近
米 国	4.1	1.0	1.1	n.a.	1.2	0.7	1.1	2.0	22.0
E U	3.3	1.7	1.6	1.5	1.6	1.3	1.5	1.3	20.0
ユーロエリア	3.4	1.5	1.5	1.4	1.5	1.2	1.5	1.2	16.0
ドイツ	3.0	0.5	0.7	0.6	0.6	0.7	1.0	0.7	4.6
フランス	3.6	2.1	2.0	2.0	2.0	1.3	1.6	1.4	3.2
英国	3.0	2.3	2.2	2.4	2.4	1.8	2.0	2.0	3.1
東 ア ジ ア	7.4	5.1	5.0	5.1	n.a.	5.2	5.6	5.7	18.6
NIEs	8.2	0.4	0.1	0.6	n.a.	2.0	2.5	3.2	3.4
ASEAN-4	5.0	2.3	2.0	2.3	n.a.	2.9	2.7	3.0	3.6
中国	8.0	7.3	7.4	7.3	7.3	6.8	7.4	7.2	11.6
日 本	2.4	▲0.4	▲0.5	▲0.3	▲0.5	▲1.0	▲0.6	▲1.1	7.3
世界計	4.7	2.4	2.4	2.4	n.a.	2.4	2.6	2.6	100.0

## (2) 物価

(前年比、%)

	2000年 実績	2001年			2002年			
		IMF 見通し (2001/12月)	民間 見通し		実績	IMF 見通し (2001/12月)	民間 見通し	
			11月時点	直近			11月時点	直近
米 国	3.4	2.9	2.9	n.a.	2.8	1.6	2.0	1.4
E U	2.1	2.7	2.5	2.5	2.3	1.6	1.8	1.7
ユーロエリア	2.4	2.7	2.6	2.6	2.5	1.4	1.7	1.7
ドイツ	1.9	2.4	2.5	2.5	2.5	1.0	1.5	1.4
フランス	1.7	1.8	1.7	1.6	1.7	1.1	1.4	1.3
英国	2.1	2.3	2.2	2.1	2.1	2.4	2.3	2.0
東 ア ジ ア	1.1	2.3	2.3	2.0	2.1	2.0	2.3	1.8
NIEs	1.2	2.0	2.1	2.0	1.9	1.2	1.6	1.4
ASEAN-4	3.1	6.6	6.5	6.4	6.6	6.0	5.8	6.0
中国	0.4	1.0	1.0	0.7	0.7	1.0	1.4	0.6
日 本	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲1.0	▲0.9	▲1.1

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は、米国が3月号、その他地域は2月号。

(注3) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国・地域。

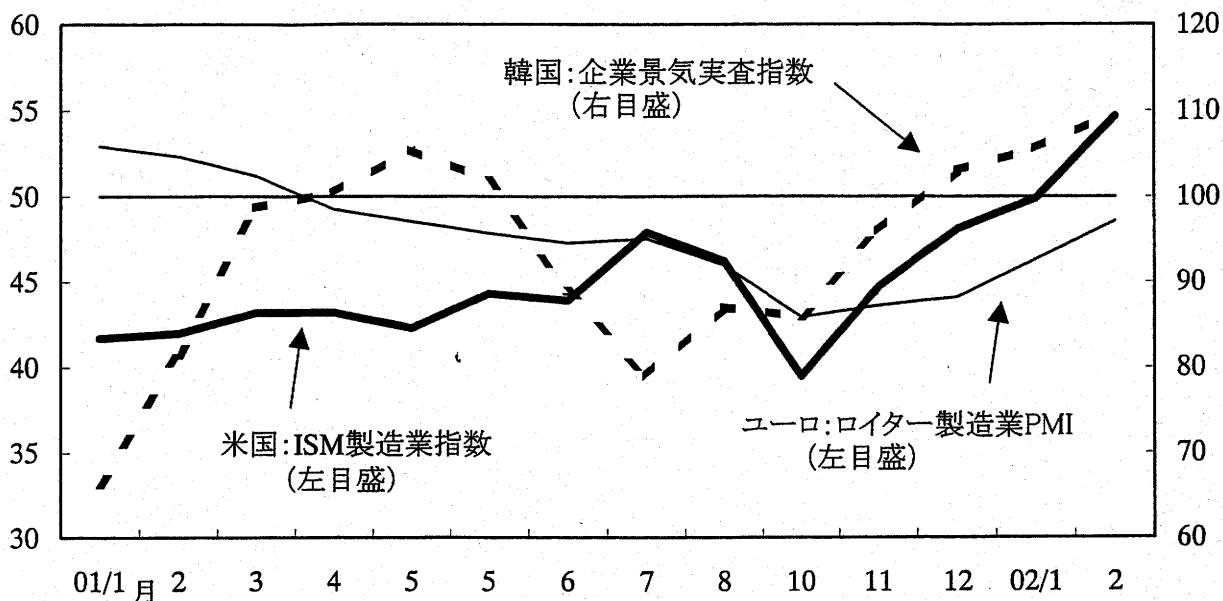
(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDP対比を用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカカ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデシュを対象としたベ-ス)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	製造業部門のコンフィデンス・長期金利・株価……………	1
(図表2)	米国の主要経済指標……………	2
(図表3)	民間エコノミストによる米成長率見通しの変化……………	3
(図表4)	先行きの金利観（米国）……………	4
(図表5)	株価バリュエーションと住宅価格……………	5
(図表6)	ユーロエリアの主要経済指標……………	6
(図表7)	東アジア諸国・地域の主要経済指標……………	7～8
(図表8)	韓国、台湾、シンガポールの景気動向……………	9

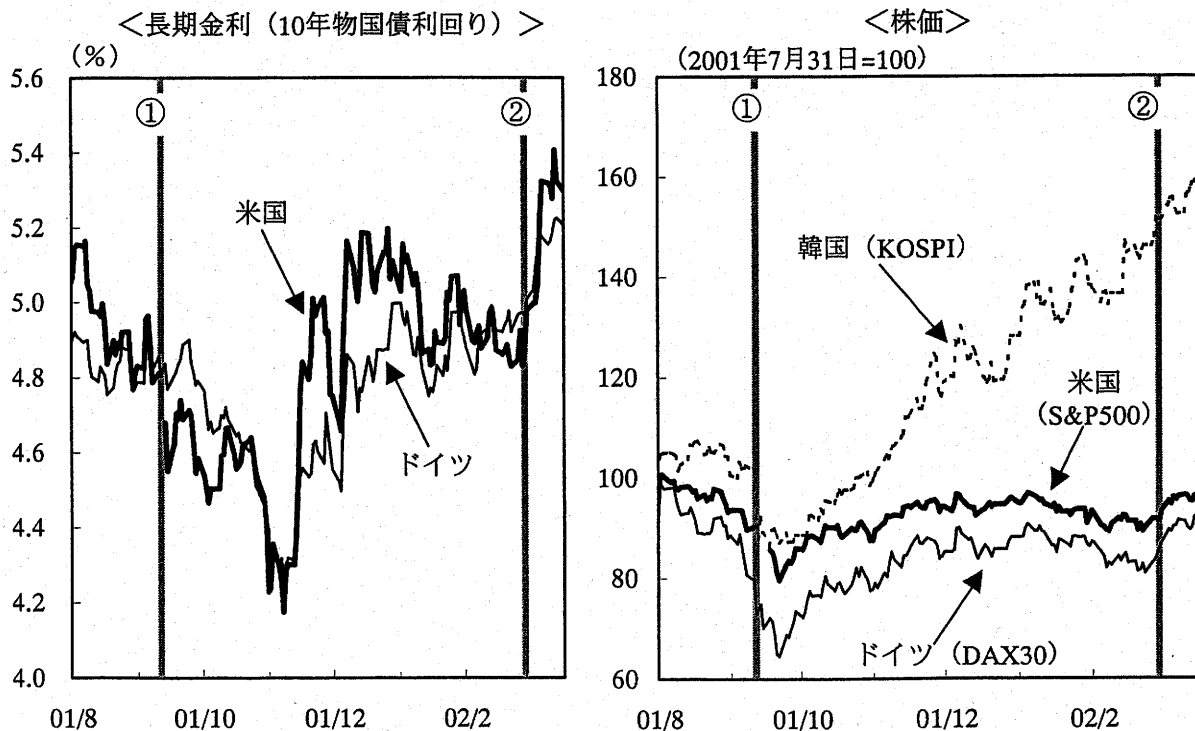
### 製造業部門のコンフィデンス・長期金利・株価

#### (1) 製造業部門のコンフィデンス指数の推移



(注) 米ISM指数およびユーロエリア・ロイター製造業PMIは、50を上回った場合、製造業部門の活動が拡大していることを示す。韓国の企業景気実査指数は、100を上回れば良い超。

#### (2) 各国の長期金利・株価の推移



①米国テロ事件 (2001年9月11日)

②2月 米ISM指数の公表 (2002年3月1日)

(出所) Bloomberg

直近は3月18日



## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月28日)後に判明したもの。

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2001/12月	2002/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.1	1.2	▲1.3	▲1.4			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	3.6	3.0	▲2.0	0.4	1.5	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	4.8	3.1	0.2	1.5	0.2	0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.0	1.6	3.8	0.4	0.6	1.8	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	3.4	▲0.3 2.0	2.9 5.3	0.2 3.1	▲0.3 3.1	0.3 2.9
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,782	1,747	1,654	1,888	1,676	1,608	1,692
7. 消費者コンフィデンス指数	139.0	106.6	109.1	88.3	94.6	97.8	94.1
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,569	1,602	1,601	1,571	1,579	1,678	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲8.6	▲3.5 ▲10.3	▲0.4 ▲9.5	0.7 ▲10.8	1.6 ▲4.5	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.4	▲15.2	▲8.6 ▲21.8	▲0.7 ▲19.3	▲1.7 ▲18.1	1.5 ▲17.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,757.4	▲3,462.7	▲257.7	▲277.3	▲253.0		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲4,446.7 ▲4.5	▲4,174.3 ▲4.1	▲985.3 ▲3.9	▲988.4 ▲3.9			
13. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	51.6	43.9	46.0	44.1	48.1	49.9	54.7
非製造業指数	59.2	49.0	48.1	46.8	50.1	49.6	58.7
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.5	▲3.8	▲1.2 ▲5.0	▲1.7 ▲6.2	▲0.3 ▲6.4	0.2 ▲5.1	0.4 ▲4.1
15. 製造業稼働率(％)	80.7	75.1	74.5	73.1	72.9	73.0	73.2
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.0	4.8	4.8	5.6	5.8	5.6	5.5
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	162 147	▲91 ▲129	▲67 ▲118	▲303 ▲330	▲106 ▲161	▲126 ▲128	66 46
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.8 3.4	4.2 3.2	4.4 3.5	4.0 3.2	4.2 3.5	4.1 3.9	3.7 3.7
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	2.0	▲1.1 1.6	▲1.5 ▲1.1	▲0.6 ▲1.8	0.1 ▲2.6	0.2 ▲2.6
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	2.8	0.2 2.7	▲0.1 1.9	▲0.1 1.6	0.2 1.1	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.4	2.7	0.7 2.7	0.7 2.7	0.1 2.7	0.2 2.6	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.3	1.9	1.1 1.3	5.2 2.0			

※ミシガン大学消費者信頼感指数 1月 93.0 → 2月 90.7 → 3月(速報値) 95.0

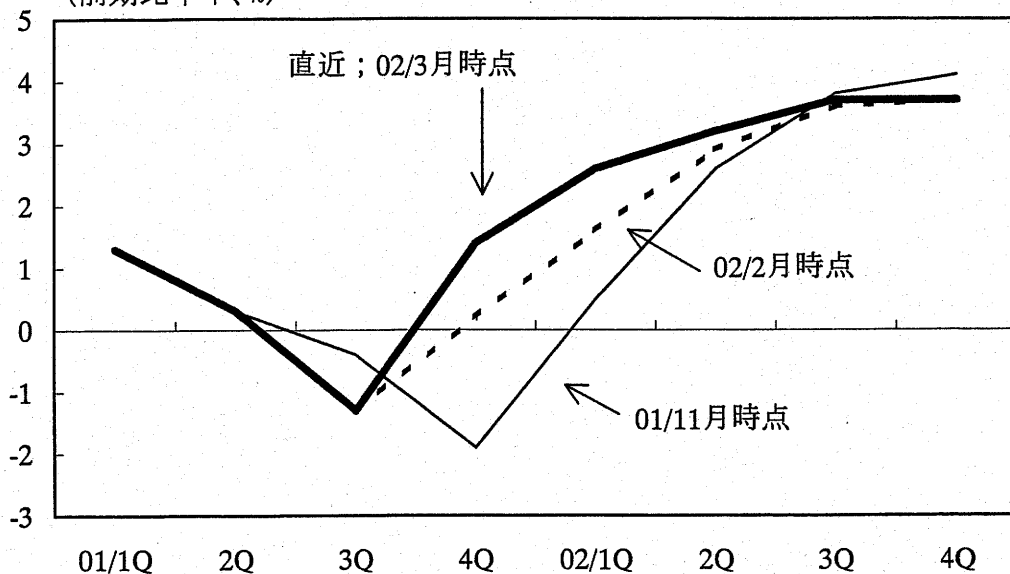
(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

## 民間エコノミストによる米成長率見通しの変化

### (1) Bluechipによる四半期見通しの変化

(前期比年率、%)

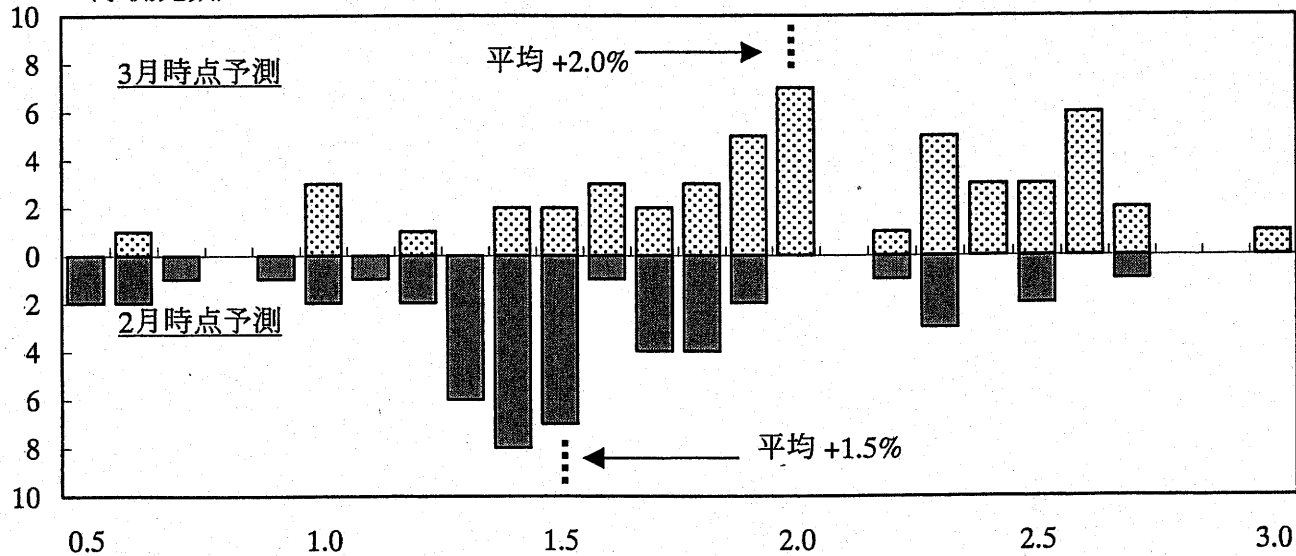


2002年通年  
(前年比、%)

01/11月	1.1
02/2月	1.5
3月	2.0

### (2) 見通しの分布状況

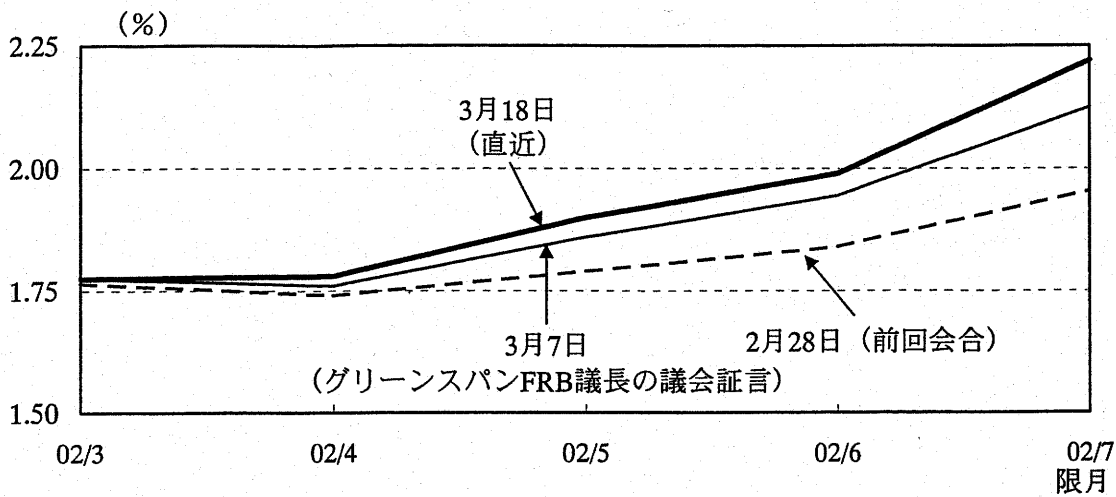
(予測先数)



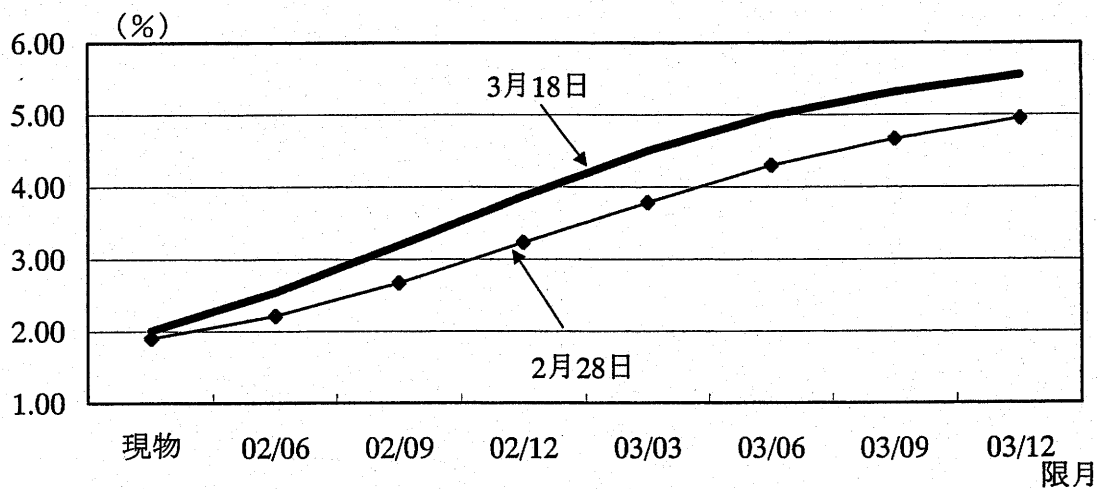
(前年比、%)

### 先行きの金利観 (米国)

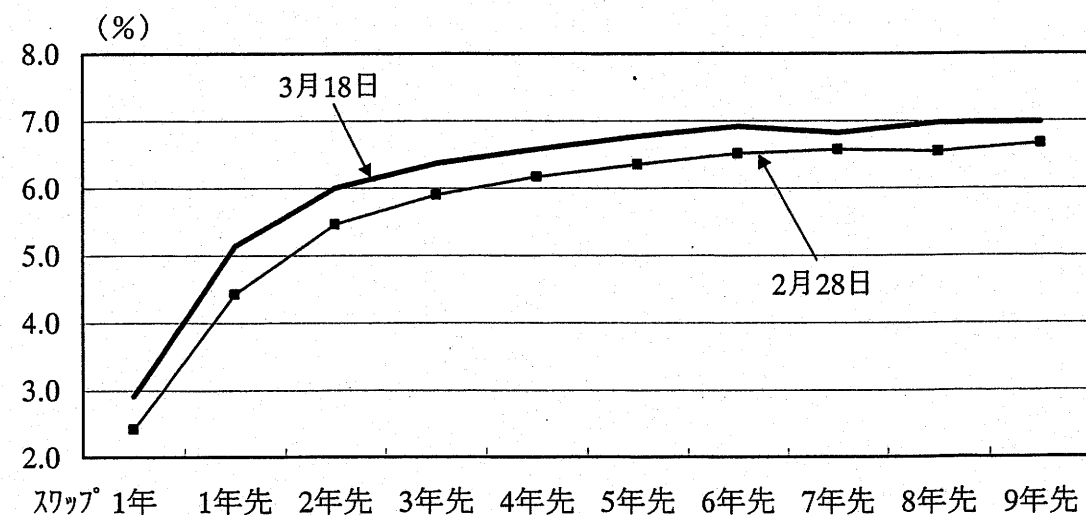
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



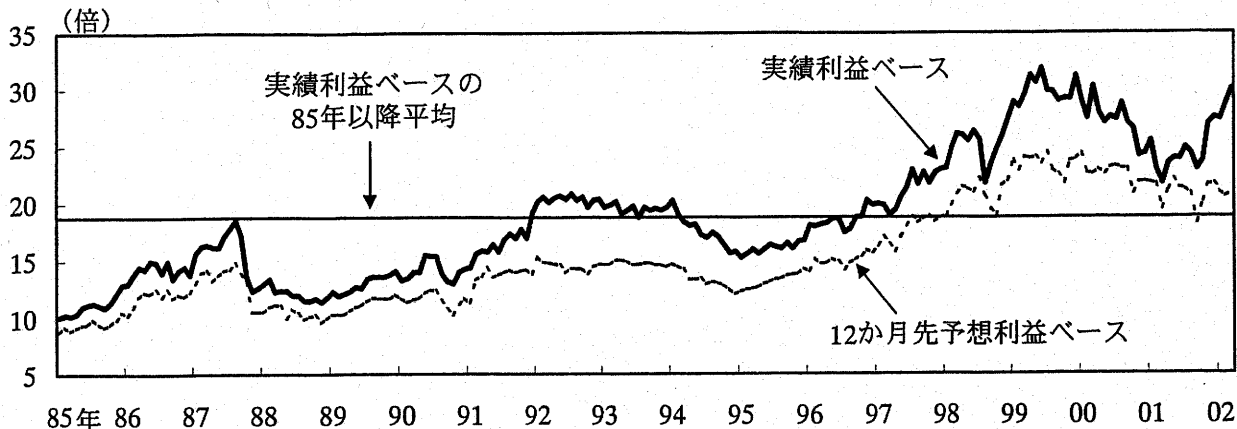
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

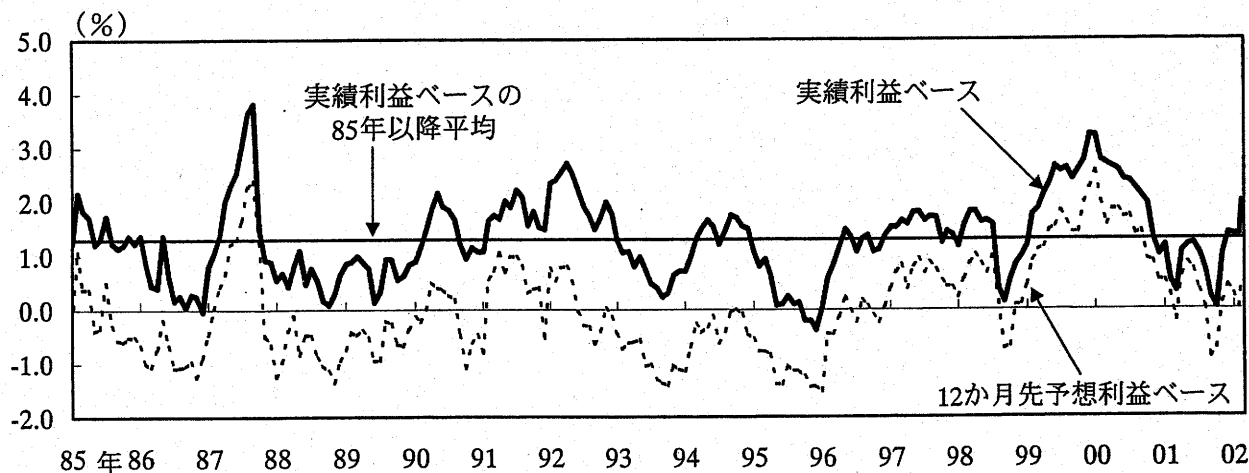
### 株価バリュエーションと住宅価格

#### (1) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
 12か月先予想利益 (EPS) は、I/B/E/S社集計のアナリスト予想に基づくもの。 直近は3月15日  
 (出所) Datastream、I/B/E/S

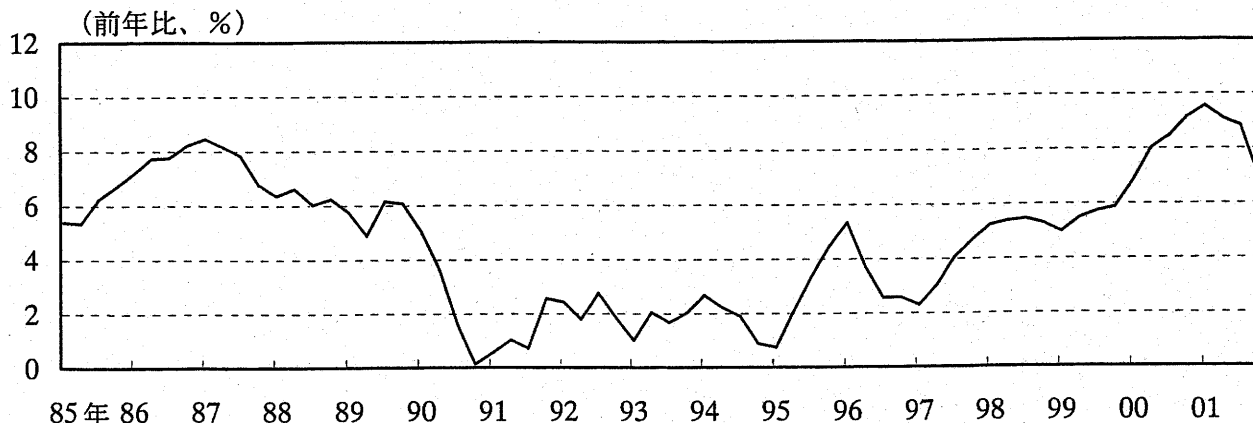
#### (2) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



直近は3月15日

(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
 12か月先予想利益 (EPS) は、I/B/E/S社集計のアナリスト予想に基づくもの。  
 (出所) Datastream、I/B/E/S

#### (3) 住宅価格



(出所) Office of Federal Housing Enterprise Oversight

直近は2001年第4四半期

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月28日)後に判明したもの。

&lt;&gt;内は公表日

	2000年	2001年	2001/3Q	4Q	2001/11月	12月	2002/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.4	1.5	0.8	▲0.7 <3/12日>				
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.6	▲0.7	▲1.0 <2/27日>				
仏 実質GDP <前期比年率、%>	3.6	2.0	1.8	▲0.6				
2. 小売売上数量 <前期比、%>			0.3	▲0.1	1.2	▲0.6 <3/1日>		
(前年比、%)	2.3	1.3	1.6	0.5	1.6	0.4		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,142	1,164	1,142	1,163	1,166	1,164	1,120 <3/14日>	
(前年比、%)	▲2.1	▲0.7	▲1.2	2.5	3.3	0.8	▲2.4	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	1	▲5	▲8	▲11	▲12	▲10	▲11	▲9 <3/4日>
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.4	▲1.7	0.1	6.5	▲2.6 <3/6日>	
(前年比、%)	9.5	▲3.1	▲4.1	▲7.3	▲10.5	▲3.8	▲3.8	
6. 輸出 <前期比、%>			▲2.6	▲0.1	▲5.6	▲3.5		
(前年比、%)	21.7	4.0	1.6	▲3.6	▲5.5	▲4.1		
7. 独 海外受注 <前期比、%>			▲4.3	▲0.4	2.1	3.4	▲2.4 <3/6日>	
(前年比、%)	18.3	▲1.9	▲5.9	▲9.0	▲8.7	▲7.1	▲5.2	
8. 輸入 <前期比、%>			▲4.2	▲5.3	▲2.5	▲6.1		
(前年比、%)	29.4	▲0.1	▲3.6	▲12.5	▲14.8	▲16.4		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.5	▲1.7	▲0.7	0.8		
(前年比、%)	5.5	0.2	▲0.4	▲3.7	▲4.2	▲4.1		
10. 製造業PMI (ユーロゾン購買者指数)(DI、%)	57.4	47.8	46.9	43.6	43.6	44.1	46.3	48.6 <3/1日>
11. 失業率 (%)	8.8	8.3	8.3	8.4	8.4	8.4	8.4	
12. 生産者物価 <前期比、%>			▲0.6	▲1.1	▲0.5	▲0.3	0.2 <3/4日>	
(前年比、%)	5.5	2.2	1.5	▲1.0	▲1.3	▲1.1	▲0.9	
13. 消費者物価 <前期比、%>			0.1	0.3	▲0.1	0.2	0.4 <2/28日>	0.1 <3/18日>
(前年比、%)	2.4	2.5	2.5	2.2	2.1	2.0	2.7	2.4
コア(前年比、%)	1.2	2.0	1.9	2.3	2.2	2.3	2.4	2.5

(出所) Eurostat、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)、6.,8.はX-11による季調値。

・1.,2.,4.,9.,12.,13.は、2001年1月にユーロを導入したギリシャを含む12か国ベース。3.,6.,8.,

11.は、2000年12月までは11か国ベース、2001年1月以降はギリシャを含む12か国ベース。

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月28日)後に判明したもの。

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年 予測および 実績*	2002年 予測*	2001/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	8.0	7.3	7.2	11.5 ( 8.1 )	5.3 ( 7.8 )	4.0 ( 7.0 )	5.5 ( 6.6 )
韓国	8.8	2.8	4.7	1.2 ( 3.7 )	1.8 ( 2.7 )	5.1 ( 1.8 )	- ( - )
台湾	5.9	▲1.9	2.3	▲2.3 ( 0.9 )	▲8.3 ( ▲2.4 )	▲2.8 ( ▲4.2 )	6.4 ( ▲1.9 )
香港	10.5	0.1	1.8	▲2.0 ( 2.2 )	▲5.5 ( 0.8 )	1.2 ( ▲0.4 )	▲0.8 ( ▲1.6 )
シンガポール	10.3	▲2.0	3.8	▲11.4 ( 5.0 )	▲8.3 ( ▲0.5 )	▲10.5 ( ▲5.4 )	5.6 ( ▲6.6 )
タイ	4.6	1.8	2.8	0.3 ( 1.7 )	1.1 ( 1.8 )	0.1 ( 1.6 )	6.7 ( 2.1 )
インドネシア	4.9	3.3	3.1	2.3 ( 4.8 )	3.9 ( 3.8 )	▲2.5 ( 3.1 )	3.4 ( 1.6 )
マレーシア	8.3	0.4	3.6	0.8 ( 3.1 )	▲7.3 ( 0.5 )	▲0.5 ( ▲1.2 )	5.3 ( ▲0.5 )
フィリピン	4.0	3.4	3.6	0.4 ( 3.2 )	6.7 ( 3.2 )	4.3 ( 3.3 )	3.9 ( 3.8 )

(注1) 2001年は、中国、台湾、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンについては実績値、韓国はコンセンサス・フォーキャスト(3月号)の予測値。2002年は、各国ともコンセンサス・フォーキャスト(3月号)の予測値。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPEKが試算値。

## (2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/11月	12月	2002/1月	2月	対GDP輸出 比率(2000年)
中国	27.8	6.8	▲1.1 ( 4.5 )	0.9 ( 3.9 )	▲1.4 ( 6.5 )	3.0 ( 8.3 )	▲6.0 ( 11.4 )	23.8 ( 28.2 )	▲7.7 ( ▲0.3 )	23.1
韓国	19.9	▲12.7	▲13.2 ( ▲11.6 )	▲3.9 ( ▲19.8 )	▲3.1 ( ▲19.6 )	▲5.4 ( ▲17.6 )	▲3.9 ( ▲20.4 )	16.6 ( ▲9.6 )	▲3.6 ( ▲16.6 )	37.7
台湾	22.0	▲17.1	▲6.4 ( ▲17.1 )	▲13.3 ( ▲28.7 )	16.2 ( ▲17.0 )	▲16.4 ( ▲19.7 )	▲0.9 ( ▲14.9 )	▲0.8 ( ▲1.4 )	▲3.6 ( ▲20.5 )	47.9
香港	16.1	▲5.9	▲4.7 ( ▲4.9 )	0.5 ( ▲7.2 )	▲5.4 ( ▲12.0 )	▲1.3 ( ▲11.3 )	1.8 ( ▲10.4 )	▲10.2 ( ▲12.2 )		124.3
シンガポール	20.2	▲11.7	▲9.9 ( ▲7.4 )	▲6.3 ( ▲20.8 )	▲3.8 ( ▲21.7 )	0.0 ( ▲21.5 )	▲3.1 ( ▲24.0 )	6.8 ( ▲10.2 )	▲0.2 ( ▲23.1 )	148.6
タイ	18.0	▲5.7	▲3.2 ( 0.6 )	▲1.6 ( ▲7.5 )	▲4.5 ( ▲12.8 )	0.2 ( ▲11.8 )	0.4 ( ▲13.8 )	▲3.2 ( ▲0.4 )		56.5
インドネシア	27.7	▲9.8	▲6.6 ( ▲4.8 )	▲5.8 ( ▲14.3 )	▲11.8 ( ▲23.0 )	▲11.4 ( ▲26.8 )	4.0 ( ▲23.6 )	10.4 ( ▲18.1 )		40.8
マレーシア	16.2	▲10.2	▲2.5 ( ▲8.7 )	▲4.8 ( ▲19.0 )	1.7 ( ▲13.0 )	▲1.3 ( ▲13.3 )	▲3.0 ( ▲12.9 )	9.8 ( ▲2.1 )		109.6
フィリピン	8.7	▲15.6	▲11.5 ( ▲17.6 )	▲4.6 ( ▲22.5 )	2.7 ( ▲19.5 )	▲6.2 ( ▲20.7 )	0.0 ( ▲24.3 )	9.1 ( ▲9.0 )		51.0

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

## (3) 生産

(前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/10月	11月	12月	2002/1月
中国	11.4	9.9	( 10.6 )	( 8.6 )	( 8.5 )	( 8.8 )	( 7.9 )	( 8.7 )	( 9.9 )
韓国	16.8	1.7	▲0.9 ( 1.6 )	1.0 ( ▲1.8 )	2.2 ( 2.3 )	▲1.6 ( ▲1.4 )	2.1 ( 5.0 )	▲1.5 ( 3.3 )	3.4 ( 10.2 )
台湾	7.4	▲7.3	▲3.2 ( ▲8.0 )	▲1.5 ( ▲11.1 )	0.9 ( ▲6.7 )	4.4 ( ▲7.1 )	▲1.8 ( ▲6.7 )	▲1.1 ( ▲6.1 )	2.8 ( 12.0 )
シンガポール	15.3	▲11.5	▲7.6 ( ▲8.9 )	▲7.1 ( ▲19.1 )	2.7 ( ▲18.6 )	1.4 ( ▲20.6 )	10.0 ( ▲13.1 )	▲9.4 ( ▲22.0 )	9.5 ( 4.7 )
タイ	3.3	1.3	0.0 ( 1.5 )	0.3 ( 0.9 )	2.4 ( 1.7 )	1.8 ( 2.7 )	0.0 ( 1.5 )	0.0 ( 1.0 )	▲0.9 ( ▲1.3 )
マレーシア	19.1	▲4.1	▲4.9 ( ▲5.2 )	0.2 ( ▲6.9 )	▲0.6 ( ▲7.9 )	▲0.7 ( ▲8.4 )	1.1 ( ▲5.5 )	▲1.2 ( ▲9.5 )	0.4 ( ▲6.7 )

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(注3) 中国の2002年1月の計数は、現地当局自身が旧正月要因を調整して算出。旧正月要因を調整しないベースでは、前年比+18.6%。

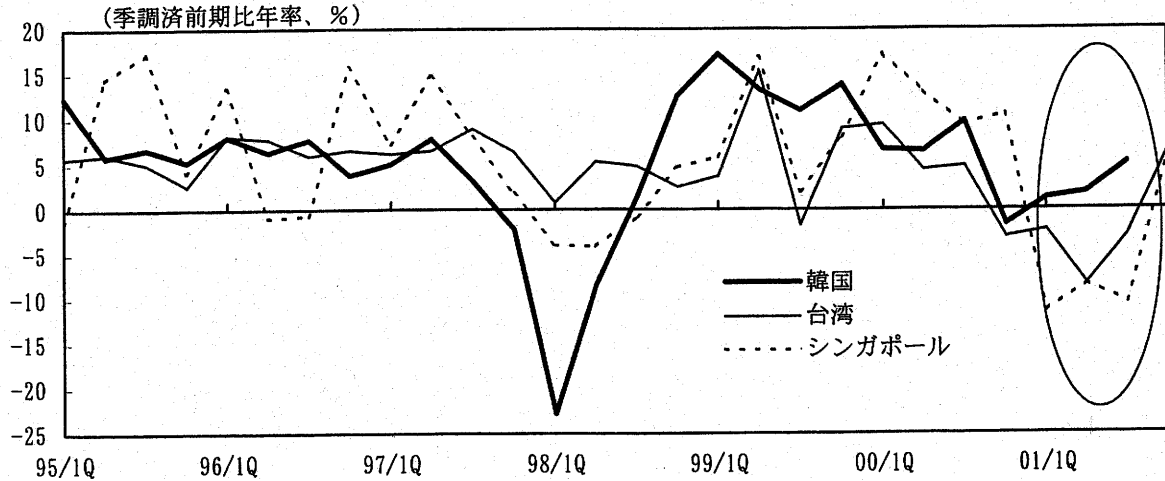
## (4) 消費者物価

(前年比、%)

	2000年	2001年	2001/2Q	3Q	4Q	2001/11月	12月	2002/1月	2月
中国	0.4	0.7	1.6	0.8	▲0.1	▲0.3	▲0.3	▲1.0	0.0
韓国	2.3	4.1	5.0	4.2	3.3	3.4	3.2	2.6	2.6
台湾	1.3	▲0.0	0.0	0.0	▲0.6	▲1.1	▲1.7	▲1.7	1.4
香港	▲3.9	▲1.7	▲1.4	▲1.2	▲1.8	▲1.5	▲2.6	▲3.4	
シンガポール	1.3	1.0	1.7	0.8	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲1.1	
タイ	1.6	1.6	2.6	1.7	1.1	1.1	0.8	0.8	0.3
インドネシア	3.8	11.5	11.1	12.8	12.6	12.9	12.5	14.4	15.1
マレーシア	1.6	1.4	1.5	1.4	1.2	1.5	1.2	1.1	1.2
フィリピン	4.4	6.1	6.6	6.4	4.7	4.5	4.1	3.8	3.4

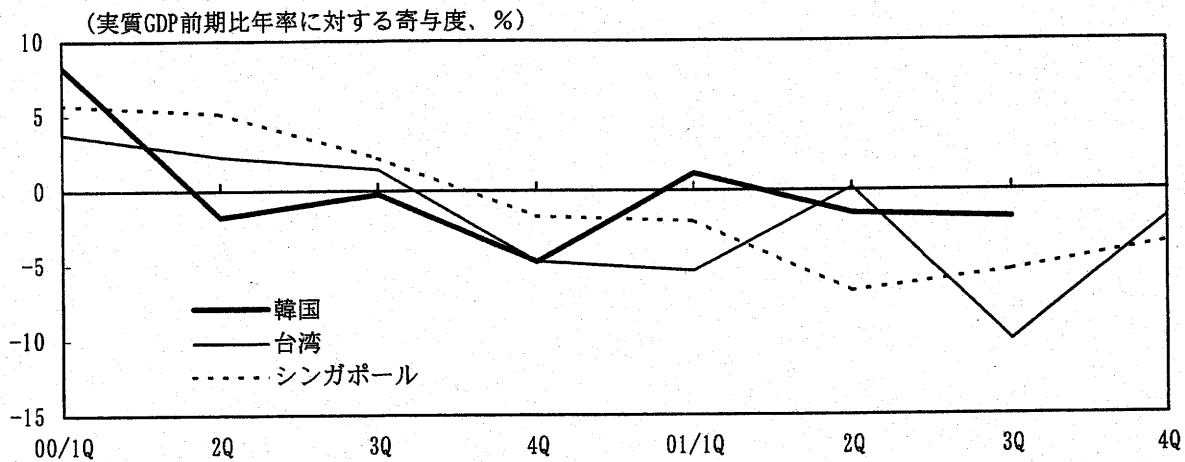
### 韓国、台湾、シンガポールの景気動向

#### (1) 実質GDP成長率



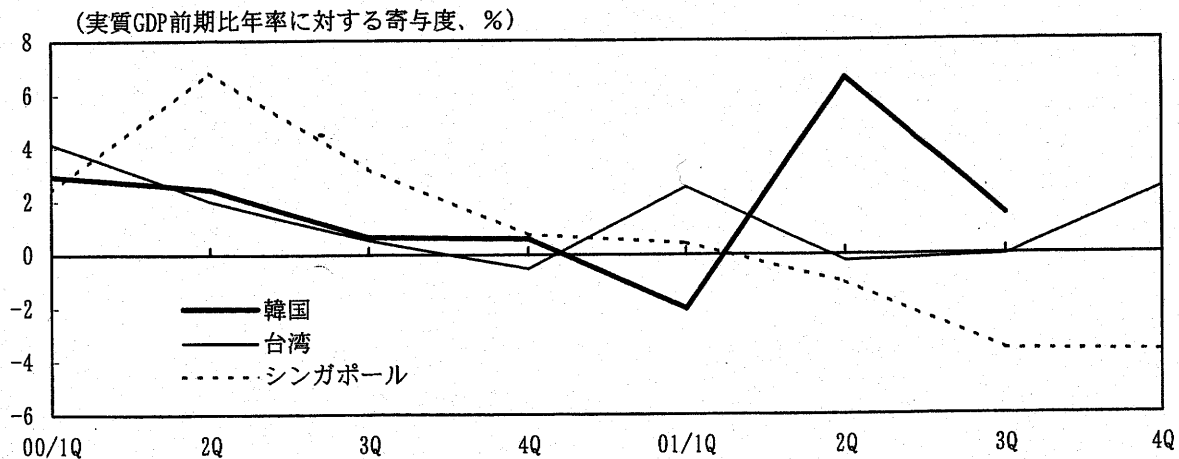
(注) ・直近は、韓国が01/3Q、台湾、シンガポールが01/4Q。  
 ・季節調整は、韓国、シンガポールが現地統計ベース、台湾はX-11による。

#### (2) 設備投資



(注) ・直近は、韓国が01/3Q、台湾、シンガポールが01/4Q。  
 ・機械投資の実質GDP成長率（季調済前期比年率）に対する寄与度。  
 ・季節調整は、韓国、シンガポールは現地統計ベース、台湾はX-11による。

#### (3) 個人消費



(注) ・直近は、韓国が01/3Q、台湾、シンガポールが01/4Q。  
 ・個人消費の実質GDP成長率（季調済前期比年率）に対する寄与度  
 ・季節調整は、韓国、シンガポールは現地統計ベース、台湾はX-11による。